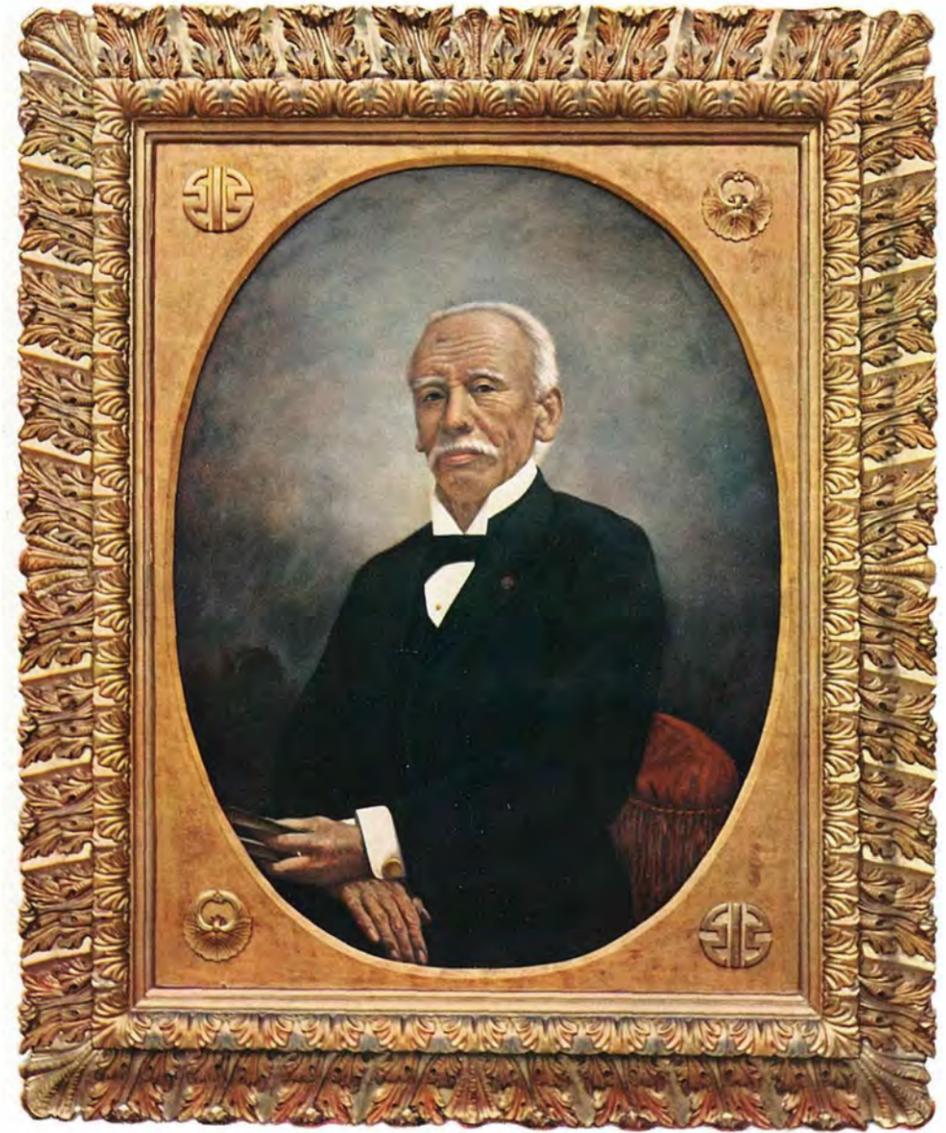


資料

凡例

1. 資料編には当社100年史「夢を形に 川崎重工業株式会社百年史」以降の1997(平成9)年から2021(令和3)年までの25年にわたる当社の経営諸資料・統計を収録した。年表については、創業から1996年までの事項についても簡潔に取りまとめ収録した。
2. 各資料には、必要に応じて利用上の留意事項を凡例、注記で示しているが、取引先などの記載に当たっては「株式会社」「財団法人」などの表示は省略させていただいた。



創業者
川崎正蔵

1 社名・社章・グループブランドマークの由来

(1)社章



(2)ブランドマーク



(3)ブランドマーク



(4)グループブランドマーク(2013年～)



社名

- ・当社の社名は“船づくり”に生涯をかけ「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」ことを悲願とした創業者川崎正蔵が、1878(明治11)年4月、東京築地に開設した個人経営の造船所に自らの姓を冠し「川崎築地造船所」としたことに始まる。
- ・1896(明治29)年には株式会社組織に改組して「株式会社川崎造船所」としたが、1939(昭和14)年になって、社業が造船業以外(鉄鋼、車両、航空機など)に拡大していたことや、重工業の重要性が高まったこともあり、社名を実態に即して「川崎重工業株式会社」と変更し、現在にいたっている。

社章

- ・創業者の川崎正蔵が、回漕業を営んでいた1875(明治8)年から1876(明治9)年頃、すでに「川」の字を図案化した旗を作り、所有船に使っていた。
- ・株式会社に改組されたときに制定された社旗にも、この「川」の字のマークが採択され、白地に中央に赤で大きく「川」の字を図案化して染め抜いたものが使われた。
- ・1902(明治35)年頃になって社業が伸展し、販路が外国に伸びるようになったので、当社のマークをさらに進取性に富んだ躍動感の溢れるものにしようと松方社長が提案し、「川」のマークを旗の輪郭で囲んだ社章を制定した。
- ・第2次世界大戦後、川崎製鉄(株)が、当社から分離するに当たって、当社は、従来の社章を躍進感をもった社章(当時は商標と同一であった)に改めるとともに、川崎製鉄(株)は「川」のマークを社章として採用し、当社と区別した。
- ・1969(昭和44)年川崎系3社の合併に際して、従来の社章をアレンジし、現在の社章(1)となった。この社章は従業員徽章、表彰状に限定して使用している。

グループブランドマーク

- ・モーターサイクル&エンジン部門が独自の商標として使い始めたフライングKと英文字“Kawasaki”を組み合わせたプロダクトブランドマーク(2)が全社でも徐々に使用されるようになり、2001(平成13)年にフライングKと英文字“Kawasaki”を上下に組み合わせた縦組みマーク(3)を全社ブランドマークとして正式に制定、広告宣伝活動、業務用途に用いることにした。フライングKと英文字“Kawasaki”の横組みマーク(2)は全社ブランドマークのバリエーションとして主に業務用途に限って現在も使用されている。
- ・2013(平成25)年にコーポレートスローガンであるタグライン「Powering your potential」と横組みブランドマークを組み合わせたグループブランドマーク(4)が制定された。「Powering your potential」にはグループミッションの実現に向けて「お客様と社会の可能性を切り拓く力となる」という想いが込められている。

2 定款

1. 百年史発行時定款(1996(平成8)年10月1日現在)

川崎重工業株式会社定款

第1章 総 則

(商 号)

- 第1条 当社は、川崎重工業株式会社と称する。
英文では、Kawasaki Heavy Industries, Ltd.と書く。

(所在地)

- 第2条 当社は、本店を神戸市におく。

(目 的)

- 第3条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. 以下に掲げるものおよびその部品の設計、建造、製造、据付、修理、解体ならびに販売および賃貸借に関する事業
 - (1) 各種船舶、艦艇、海洋機器
 - (2) 各種航空機、宇宙機器、飛しょう体
 - (3) 各種車両、自動車
 - (4) 各種原動機
 - (5) 各種産業機械装置
 - (6) 各種機械器具装置
 - (7) 各種鉄構物、管槽製品
 - (8) 各種兵器
 - (9) 各種鋳造品、鍛造品
 - (10) 各種金属、合成樹脂、セラミックス、複合材料およびその成形加工品
 2. 土木建築に関する事業
 3. 建設工事の設計、監理に関する事業
 4. 電気の供給に関する事業
 5. 前各号の事業に関するエンジニアリング、コンサルティングおよび技術・ノウハウの販売に関する事業
 6. 不動産の売買、賃貸借および管理に関する事業
 7. コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発、販売に関する事業
 8. 情報処理ならびに通信に関する事業
 9. 一般海運業および海難救助に関する事業
 10. 航空機を使用して行なう事業
 11. その他前各号に付帯関連する事業

(公告方法)

- 第4条 当社の公告は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。

第2章 株式および株主

(株式総数、1株の金額)

- 第5条 当社の発行する株式の総数は、33億6千万株とする。
② 額面株式の1株の金額は、50円とする。

(株券の種類)

- 第6条 当社の発行する株券の種類は、取締役会で定める株式取扱規則による。

(1単位の株式数)

- 第7条 当社の1単位の株式の数は、1,000株とする。

(株式の取扱い)

- 第8条 当社の株式の名義書換、実質株主通知の受理、単位未満株式の買取り、その他株式に関する取扱いおよび手数料は、取締役会で定める株式取扱規則による。

(名義書換代理人)

- 第9条 当社は、株式につき名義書換代理人をおく。
② 名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。
③ 当社の株主名簿および実質株主名簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、実質株主通知の受理、単位未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においてはこれを取り扱わない。

(基準日)

- 第10条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された議決権を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。
② 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、臨時に基準日を定めることができる。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第11条 定時総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時総会は必要あるときに随時これを招集する。

(招集権者)

第12条 総会は、法令に別段の定めある場合を除くほか、社長が、取締役会の決議に基づき、これを招集する。
② 社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの代表取締役が、これに代わる。

(議長)

第13条 総会の議長は、社長が、これにあたる。

- ② 社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの代表取締役が、これに代わる。
③ 議長は、総会の決議によって、会議の延期もしくは続行を行なうことができる。この場合には、別に招集手続きを行なうことを要しない。

(普通決議)

第14条 総会の決議は、法令に別段の定めある場合を除くほか、出席株主の議決権の過半数で行なう。

(議決権の代理行使)

第15条 株主は、総会において、議決権を有するほかの出席株主に委任して、議決権を行使することができる。この場合には、代理権を証明する委任状を差し出さなければならない。

(議事録)

第16条 総会における議事の経過の要領およびその結果については、議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役が、これに記名なつ印する。

第4章 取締役および取締役会

(定員)

第17条 当社の取締役は35名以内とする。

(選任方法)

第18条 取締役は、株主総会において選任する。

- ② 取締役の選任決議は、議決権ある株主総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行なう。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらない。
(任期)

第19条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとする。

- ② 増員により就任した取締役または任期の満了前に退任した取締役の補欠として就任した取締役の任期は、ほかの在任取締役の任期の満了すべきときまでとする。

(代表取締役および役付取締役)

第20条 代表取締役は、取締役会の決議により選任する。

- ② 取締役会の決議により、取締役会長1名、副会長若干名、社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役おのおの若干名を定めることができる。

(社長の職務)

第21条 社長は、会社の業務を統理する。

- ② 社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの代表取締役が、これに代わる。

(取締役会の招集権者および議長)

第22条 取締役会は、社長がこれを招集し、取締役会長がその議長となる。

- ② 取締役会長に欠員または事故があるときは取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い副会長が、副会長に欠員または事故があるときは社長が、これに代わる。

(取締役会の招集通知)

第23条 取締役会の招集通知は、会日より3日前に各取締役および各監査役に対して発する。

ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

(取締役会の決議方法)

第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数で行なう。

(取締役会の議事録)

第25条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果については、議事録を作成し、出席した取締役および監査役がこれに記名なつ印する。

(取締役会の運営)

第26条 その他当社の取締役会の運営に関する事項は、

取締役会で定める取締役会規則による。

(報酬)

第27条 取締役の報酬は、株主総会においてその範囲を定める。

第5章 監査役および監査役会

(定員)

第28条 当社の監査役は5名以内とする。

(選任方法)

第29条 監査役は、株主総会において選任する。

- ② 監査役の選任決議は、議決権ある株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行なう。

(任期)

第30条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとする。

(監査役会の招集通知)

第31条 監査役会の招集通知は、会日より3日前に各監査役に対して発する。

ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- ② 監査役全員の合意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

(監査役会の決議方法)

第32条 監査役会の決議は、法令に別段の定めある場合を除き、監査役の過半数で行なう。

(監査役会の議事録)

第33条 監査役会における議事の経過の要領およびその結果については、議事録を作成し、出席した監査役がこれに記名なつ印する。

(監査役会の運営)

第34条 その他当社の監査役会の運営に関する事項は、監査役会で定める監査役会規則による。

(報酬)

第35条 監査役の報酬は、株主総会においてその範囲で定める。

第6章 計算

(決算期)

第36条 当社の決算期は、毎年3月31日とする。

(利益配当金の支払い)

第37条 利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に支払う。

(中間配当)

第38条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、商法第293条の5の規定により、金銭の分配(中間配当という)を行なうことができる。

(転換社債の転換の時期)

第39条 当社の発行する転換社債の転換請求により、発行された株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは、10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれに支払う。

(配当金の除斥期間)

第40条 利益配当金および中間配当金は、支払確定の日から5ヵ年を経過したときは、当社は、その支払義務を免れる。

以上

1996(平成8)年6月27日改正

2. 定款改定の推移

年月日	改定の内容
1997. 6.27	取締役員数の変更(35名以内→40名以内)
1998. 6.26	株式消却特例法制定に伴う、取締役会決議による自己株式取得規定の新設
2001. 6.28	目的の変更(「一般廃棄物および産業廃棄物の処理に関する事業」の追加等)、取締役員数の変更(40名以内→20名以内)
2001.11. 1	商法等の改正及び株式消却特例法の廃止に伴う、額面株式金額、取締役会決議による自己株式取得規定の削除 商法等の改正に伴う、単元未満株券の不発行規定の新設
2002. 6.27	商法等の改正に伴う、基準日、取締役・監査役の選任方法、利益配当金の支払い、中間配当に関する規定の変更
2003. 6.27	商法等の改正に伴う、単元未満株式の買増し規定の新設 商法等の改正に伴う、株式の取扱い、基準日、株主総会における特別決議の定足数要件に関する規定の変更 商法等の改正に伴う、監査役の任期の変更(就任後3年以内→就任後4年以内)
2004. 6.29	商法等の改正に伴う、取締役会決議による自己株式取得規定の新設
2005. 6.28	取締役員数の変更(20名以内→15名以内) 取締役の任期の変更(2年→1年) 補欠監査役に関する規定の新設
2006. 5. 1	会社法等の施行に伴う、機関、株券の発行に関する規定の新設 会社法等の施行に伴い、名義書換代理人を株主名簿管理人に変更
2006. 6.27	会社法等の施行に伴う、単元未満株式の権利、株主総会参考書類等のインターネット開示、取締役会のみなし決議、社外監査役の実任限定契約、会計監査人に関する規定の新設 会社法等の施行に伴う、株主の権利行使手続き、新株予約権原簿の事務委託、株主総会における株主の代理人、補欠監査役の選任の効力、定時株主総会の基準日に関する規定等の変更
2007. 6.27	公告規定の変更(日本経済新聞→電子公告等)
2009. 1. 5	株券電子化に伴う、株券の発行に関する規定の削除
2009. 6.25	株券電子化に伴う、株券の発行・株券の種類、実質株主・実質株主名簿に関する規定の削除 株主総会議長に関する規定の変更(「社長」→「社長又は会長」)
2012. 6.27	取締役員数の変更(15名以内→18名以内)
2013. 6.26	社外取締役の実任限定契約に関する規定の新設
2017. 6.28	証券取引所からの売買単位統一の要請により、単元株式数の変更(1,000株→100株) 単元株式数の変更及び株式併合に伴い、発行可能株式総数を変更(33億6千万株→3億3千6百万株)
2020. 6.25	機関の変更(監査役会設置会社→監査等委員会設置会社) 目的の変更(「各種医療機器」、「熱及びガスの供給に関する事業」の追加) 取締役の職務等の明確化に関する変更 執行役員に関する規定の新設 取締役(監査等委員である取締役を除く。)員数の変更(18名以内→12名以内)、監査等委員である取締役員数の新設(5名以内)

以上

3. 現行定款(2021(令和3)年10月1日現在)

川崎重工業株式会社定款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、川崎重工業株式会社と称する。
英文では、Kawasaki Heavy Industries, Ltd.と書く。

(所在地)

第2条 当社は、本店を神戸市に置く。

(目 的)

第3条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 以下に掲げるもの及びその部品の設計、建造、製造、据付、修理、解体並びに販売及び賃貸借に関する事業
 - 各種船舶、艦艇、海洋機器
 - 各種航空機、宇宙機器、飛しょう体
 - 各種車両、自動車
 - 各種原動機
 - 各種産業機械装置
 - 各種機械器具装置
 - 各種鉄構物、管槽製品
 - 各種兵器
 - 各種鋳造品、鍛造品
 - 各種金属、合成樹脂、セラミックス、複合材料及びその加工品
 - 各種医療機器
- 土木建築に関する事業
- 建設工事の設計、監理に関する事業
- 電気、熱及びガスの供給に関する事業
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の処理に関する事業
- 前各号の事業に関するエンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウの販売に関する事業
- 不動産の売買、賃貸借及び管理に関する事業
- コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発、販売に関する事業
- 情報処理並びに通信に関する事業
- 一般海運業及び海難救助に関する事業
- 航空機を使用して行う事業
- その他前各号に付帯関連する事業

(機 関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- 取締役会

2. 監査等委員会

3. 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式及び株主

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、3億3千6百万株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式取扱規則)

第11条 当社の株式に関する取扱い、株主の権利行使の手続き及び手数料は、法令又は定款のほか、取締役会で定める株式取扱規則による。

(株主名簿管理人)

第12条 当社は、株主名簿管理人を置く。

② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

③ 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第13条 定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は必要あるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者)

第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役である社長が、取締役会の決議に基づき、これを招集する。

② 前項の取締役に欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの代表取締役が、これに代わる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(議長)

第17条 株主総会の議長は、社長又は会長が、取締役会の決定に従いこれにあたる。

② 取締役会で決定した議長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの取締役が、これに代わる。

③ 議長は、株主総会の決議によって、会議の延期もしくは続行を行うことができる。この場合には、別に招集手続きを行うことを要しない。

(決議の方法)

第18条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第19条 株主は、株主総会において、議決権を有するほかの出席株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。この場合には、代理権を証明する委任状を差し出さなければならない。

第4章 取締役等及び取締役会

(定員)

第20条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内とする。

② 当社の監査等委員である取締役は5名以内とする。

(選任方法)

第21条 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。

② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

③ 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(任期)

第22条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後最初に招集する定時株主総会の終結の時までとする。

② 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

③ 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。

④ 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第23条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

② 取締役会は、その決議によって、取締役会長1名を定めるほか、役付取締役を定めることができる。

(執行役員及び役付執行役員)

第24条 取締役会は、その決議によって、執行役員を定め、当社の業務を分担して執行させる。

② 取締役会は、その決議によって、社長執行役員1名を定めるほか、役付執行役員を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第25条 取締役会は、取締役である社長がこれを招集し、取締役会においてあらかじめ定めた取締役がその議長となる。

② 前項の取締役にそれぞれ欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、ほかの取締役が、これに代わる。

(取締役会の招集通知)

第26条 取締役会の招集通知は、会日より3日前に各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

② 取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。

(重要な業務執行の決定の委任)

第27条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

(取締役会の決議方法等)

第28条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

② 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会の運営)

第29条 その他当社の取締役会の運営に関する事項は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会で定める取締役会規則による。

(報酬等)

第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議により定める。

(取締役の責任免除)

第31条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第5章 監査等委員会

(監査等委員会の招集通知)

第32条 監査等委員会の招集通知は、会日より3日前に各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

② 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開催することができる。

(常勤の監査等委員)

第33条 監査等委員会は、その決議によって、監査等委員の

中から常勤の監査等委員を選定することができる。

(監査等委員会の運営)

第34条 その他当社の監査等委員会の運営に関する事項は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、監査等委員会で定める監査等委員会規則による。

第6章 会計監査人

(員数)

第35条 当社の会計監査人は1名とする。

(選任方法)

第36条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

(任期)

第37条 会計監査人の任期は、選任後最初に招集する定時株主総会の終結の時までとする。

② 前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。

(報酬等)

第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。

第7章 計算

(事業年度)

第39条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第40条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

(中間配当)

第41条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。

(転換社債の転換の時期)

第42条 当社の発行する転換社債の転換請求により、発行された株式に対する最初の期末配当又は中間配当は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは、4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは、10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを行う。

(配当金の除斥期間)

第43条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社は、その支払義務を免れる。

以上

2020(令和2)年6月25日改正

3 役員

1. 歴代会長・社長



初代

松方幸次郎

(専務取締役社長1896(明治29)年10月15日～1912(明治45)年5月11日)
(専務取締役社長1912(明治45)年6月28日～1928(昭和3)年5月26日)



2代

鹿島房次郎

(専務取締役社長1928(昭和3)年5月26日～1932(昭和7)年7月29日)



7代

四本 潔

(取締役社長1969(昭和44)年11月29日～1977(昭和52)年6月30日)
(取締役会長1977(昭和52)年6月30日～1981(昭和56)年4月14日)



8代

梅田善司

(取締役社長1977(昭和52)年6月30日～1981(昭和56)年6月30日)
(取締役会長1981(昭和56)年6月30日～1986(昭和61)年12月25日)



3代

平生 鈞三郎

(専務取締役社長1933(昭和8)年3月24日～1935(昭和10)年12月23日)
(取締役会長1935(昭和10)年12月23日～1936(昭和11)年3月25日)



4代

鑄谷正輔

(取締役社長1935(昭和10)年12月23日～1936(昭和11)年3月25日)
(取締役会長兼社長1936(昭和11)年3月25日～1946(昭和21)年12月24日)



9代

長谷川謙浩

(取締役社長1981(昭和56)年6月30日～1987(昭和62)年6月26日)
(取締役会長1987(昭和62)年6月26日～1992(平成4)年6月26日)



10代

大庭 浩

(取締役社長1987(昭和62)年6月26日～1996(平成8)年6月27日)
(取締役会長兼社長1996(平成8)年6月27日～1997(平成9)年6月27日)
(取締役会長1997(平成9)年6月27日～2000(平成12)年6月29日)



5代

手塚敏雄

(取締役社長1950(昭和25)年8月7日～1961(昭和36)年12月25日)
(取締役会長1961(昭和36)年12月25日～1964(昭和39)年11月27日)



6代

砂野 仁

(取締役社長1961(昭和36)年12月25日～1969(昭和44)年11月29日)
(取締役会長1969(昭和44)年11月29日～1973(昭和48)年11月30日)



11代

亀井俊郎

(取締役社長1997(平成9)年6月27日～2000(平成12)年6月29日)
(取締役会長2000(平成12)年6月29日～2001(平成13)年6月28日)



12代

田崎雅元

(取締役社長2000(平成12)年6月29日～2005(平成17)年6月28日)
(取締役会長2005(平成17)年6月28日～2009(平成21)年6月25日)



13代
大橋忠晴

(取締役社長2005(平成17)年6月28日～2009(平成21)年6月25日)
(取締役会長2009(平成21)年6月25日～2013(平成25)年6月26日)



14代
長谷川 聰

(取締役社長2009(平成21)年6月25日～2013(平成25)年6月13日)



15代
村山 滋

(取締役社長2013(平成25)年6月13日～2016(平成28)年6月24日)
(取締役会長2016(平成28)年6月24日～2020(令和2)年6月25日)



16代
金花芳則

(取締役社長2016(平成28)年6月24日～2020(令和2)年6月25日)
(取締役会長2020(令和2)年6月25日～)



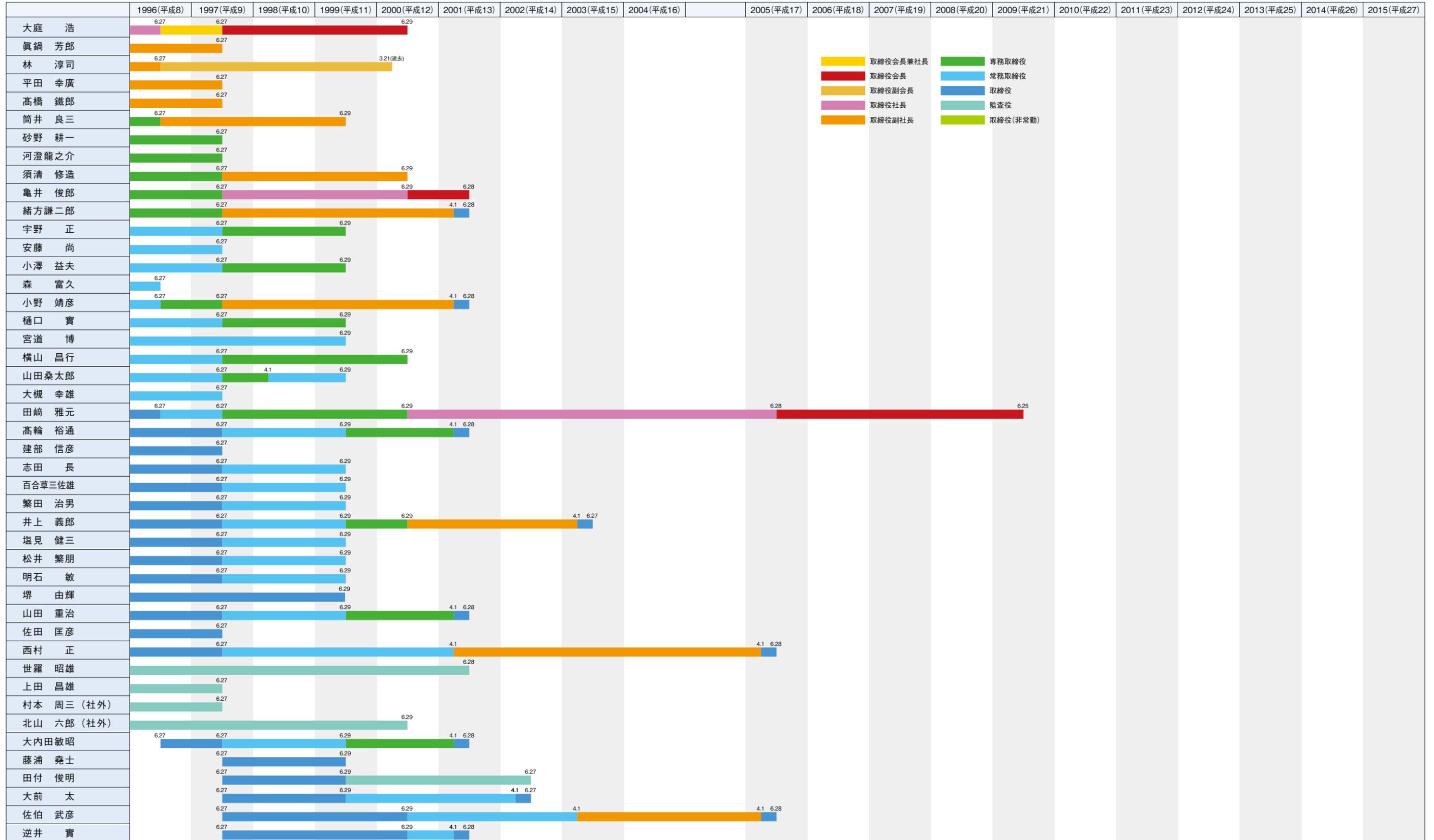
17代
橋本康彦

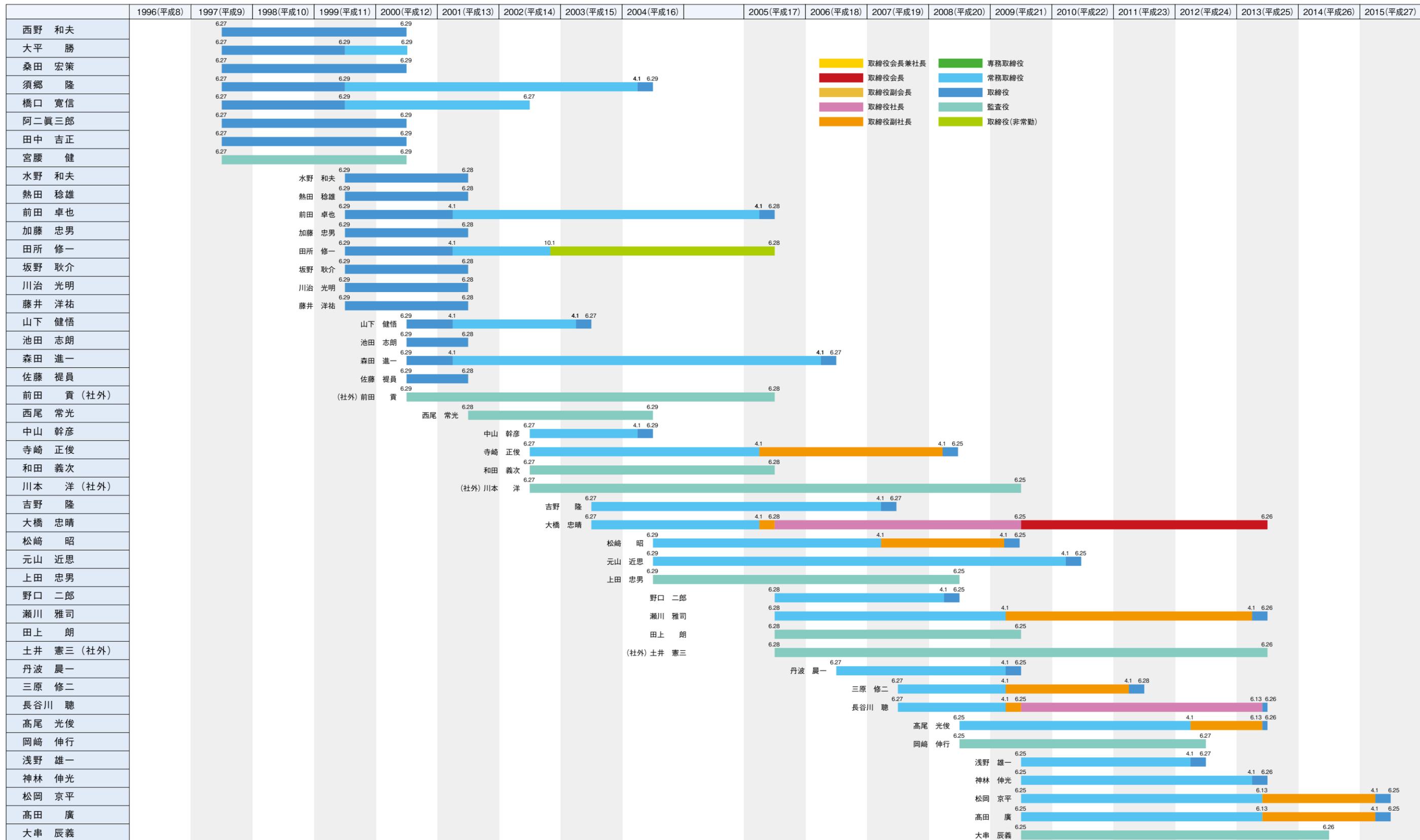
(取締役(社長執行役員)2020(令和2)年6月25日～)

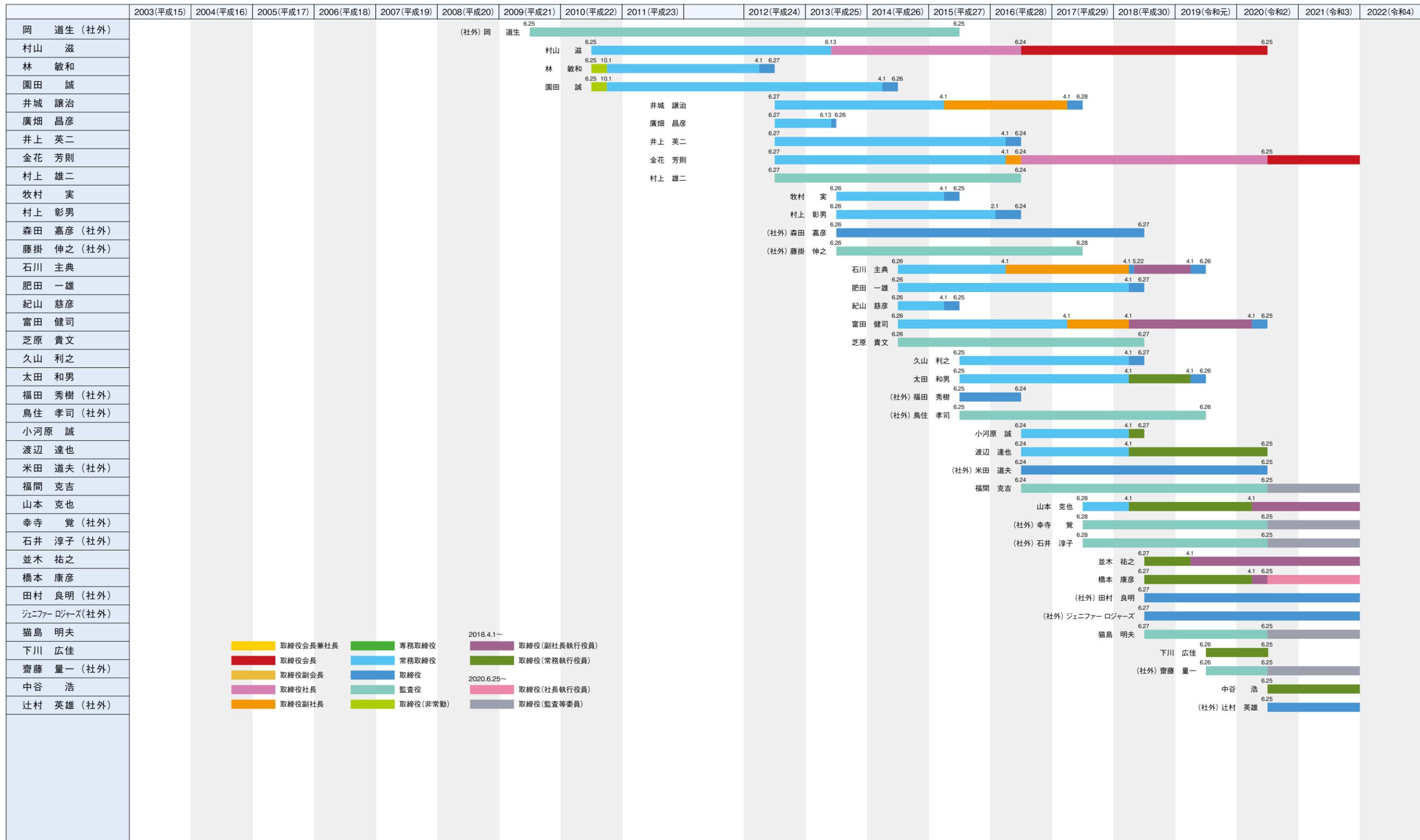
2. 現役員(2021(令和3)年10月1日現在)

取締役会長	金花 芳則	
代表取締役	橋本 康彦	
代表取締役	並木 祐之	
代表取締役	山本 克也	
取締役	中谷 浩	
取締役	田村 良明	※社外取締役
取締役	ジェニファー ロジャーズ	※社外取締役
取締役	辻村 英雄	※社外取締役
取締役(監査等委員)	福間 克吉	
取締役(監査等委員)	猫島 明夫	
取締役(監査等委員)	幸寺 覚	※社外取締役
取締役(監査等委員)	石井 淳子	※社外取締役
取締役(監査等委員)	齋藤 量一	※社外取締役

4 歴代役員(取締役及び監査役)在任期間一覧







5 業務執行体制

1. 現業務執行体制(2021(令和3)年10月1日現在)

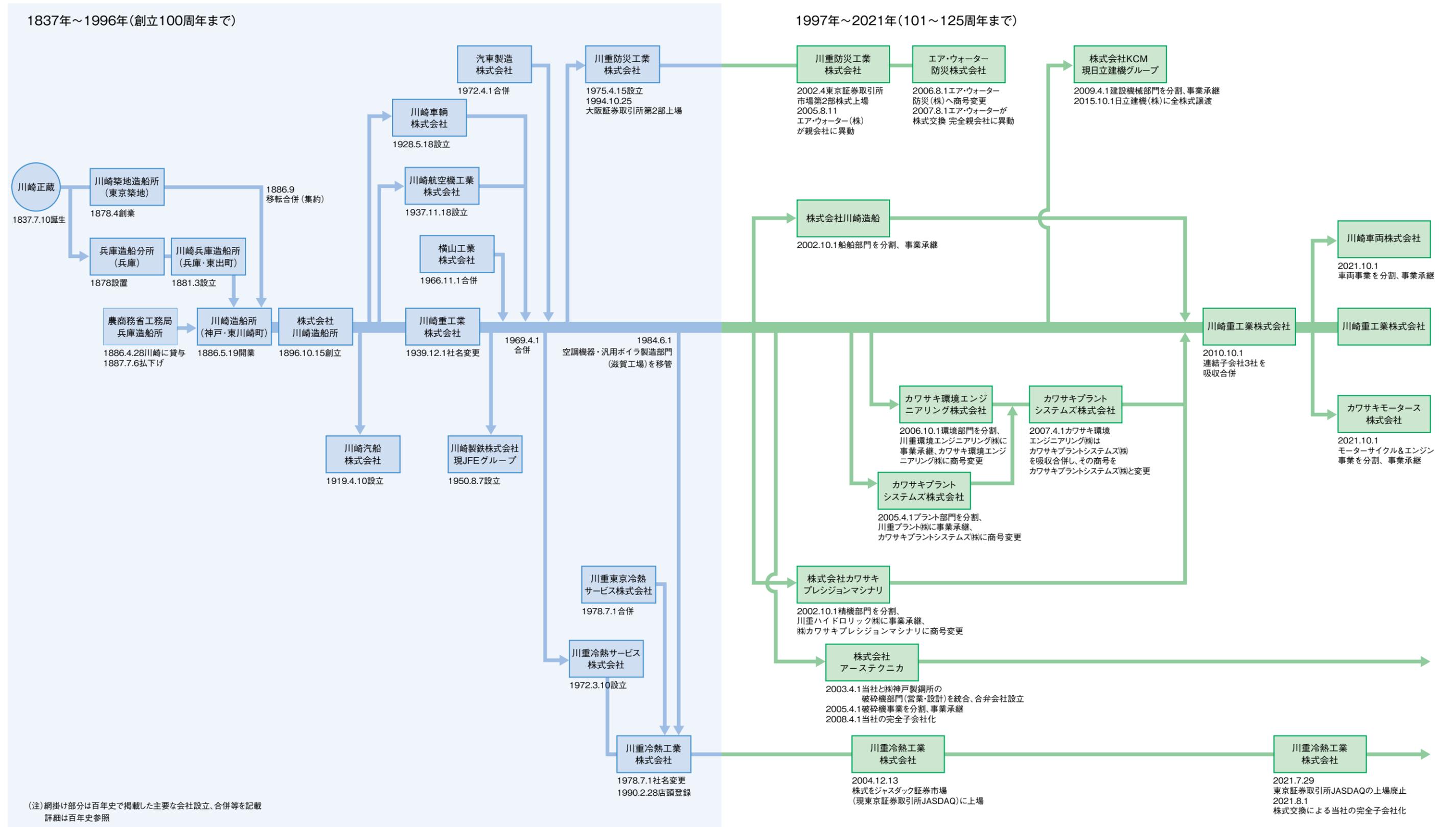
社長執行役員	橋本 康彦	最高経営責任者
副社長執行役員	並木 祐之	社長補佐、技術・生産・調達全般統括、TQM担当、総務担当、全社北米事業タスクフォース担当
副社長執行役員	山本 克也	社長補佐、財務・人事全般統括、サステナビリティ推進担当、IR・コーポレートコミュニケーション担当、人事本部長
専務執行役員	渡辺 達也	エネルギーソリューション&マリンカンパニープレジデント
専務執行役員	下川 広佳	航空宇宙システムカンパニープレジデント 兼 航空エンジンディビジョン長、川崎車両(株)担当
専務執行役員	嶋村 英彦	精密機械・ロボットカンパニープレジデント、自動化推進担当、カワサキモータース(株)担当
常務執行役員	中谷 浩	経営企画担当、デジタルトランスフォーメーション担当、サイバーセキュリティ担当、技術開発本部長
常務執行役員	河野 一郎	エネルギーソリューション&マリンカンパニーバイスプレジデント 兼 船舶海洋ディビジョン長
常務執行役員	佐藤 光政	航空宇宙システムカンパニーバイスプレジデント 兼 航空宇宙ディビジョン長、全社プロジェクト推進担当
常務執行役員	原田 英一	水素戦略本部長
常務執行役員	村生 弘	川崎車両(株)社長執行役員
常務執行役員	伊藤 浩	カワサキモータース(株)社長執行役員
執行役員	堀内 勇二	技術開発本部付(TQM推進担当)
執行役員	塩田 誠	マーケティング本部長
執行役員	今村 圭吾	エネルギーソリューション&マリンカンパニー企画本部長
執行役員	加藤 信久	管理本部長
執行役員	越山 雄	航空宇宙システムカンパニー 航空エンジンディビジョン 副ディビジョン長
執行役員	小林 修	航空宇宙システムカンパニー 航空宇宙ディビジョン 副ディビジョン長
執行役員	才木 昭義	技術開発本部 副本部長 兼 システム技術開発センター長 兼 (株)メディカロイド 出向
執行役員	村上 直樹	エネルギーソリューション&マリンカンパニー エネルギーディビジョン長
執行役員	尼子 元久	エネルギーソリューション&マリンカンパニー 水素事業推進室長
執行役員	飛永 佳成	航空宇宙システムカンパニー付(日本飛行機(株)出向)
執行役員	高木 登	精密機械・ロボットカンパニー ロボットディビジョン長
執行役員	緒方 浩次	精密機械・ロボットカンパニー 精密機械ディビジョン長
執行役員	甲斐 芳典	エネルギーソリューション&マリンカンパニー 船用推進ディビジョン長
執行役員	柿原 アツ子	サステナビリティ推進本部長
執行役員	眞田 健司	エネルギーソリューション&マリンカンパニー プラントディビジョン長
執行役員	金子 剛史	企画本部長
執行役員	細川 勝伸	総務本部長
執行役員	三島 悦朗	航空宇宙システムカンパニー 航空エンジンディビジョン 副ディビジョン長 兼 民間エンジンプロジェクト総括部長
執行役員	本井 達哉	エネルギーソリューション&マリンカンパニー 船舶海洋ディビジョン 副ディビジョン長(商船担当) 兼 技術総括部長
執行役員	石田 正俊	社長直轄プロジェクト本部長 兼 PCR事業総括部長 兼 近未来モビリティ総括部長 兼 グローバルマーケティング&セールス部長
執行役員	須藤 政隆	航空宇宙システムカンパニー 航空宇宙ディビジョン 民間航空機プロジェクト総括部長
執行役員	西村 元彦	水素戦略本部 副本部長 兼 技術開発本部付 兼 技術研究組合CO ₂ フリー水素サプライチェーン推進機構 出向

2. 業務執行体制(各年4月1日時点)

	2001年 (平成13年) 4/1	2002年 (平成14年) 4/1	2003年 (平成15年) 4/1	2004年 (平成16年) 4/1	2005年 (平成17年) 4/1	2006年 (平成18年) 4/1	2007年 (平成19年) 4/1	2008年 (平成20年) 4/1	2009年 (平成21年) 4/1	2010年 (平成22年) 4/1	2011年 (平成23年) 4/1	2012年 (平成24年) 4/1	2013年 (平成25年) 4/1	2014年 (平成26年) 4/1	2015年 (平成27年) 4/1	2016年 (平成28年) 4/1	2017年 (平成29年) 4/1	2018年 (平成30年) 4/1	2019年 (令和元年) 4/1	2020年 (令和2年) 4/1	2021年 (令和3年) 4/1	
田崎 雅元	■	■	■	■	■																	
井上 義郎	■	■																				
西村 正	■	■	■	■	■																	
大前 太	■																					
須郷 隆	■	■	■																			
橋口 寛信	■	■																				
佐伯 武彦	■	■	■	■	■																	
前田 卓也	■	■	■	■	■																	
田所 修一	■	■																				
山下 健悟	■	■																				
森田 進一	■	■	■	■	■																	
熱田 稔雄	■	■																				
加藤 忠男	■																					
藤井 洋祐	■	■																				
池田 志朗	■	■	■																			
佐藤 提員	■	■	■	■																		
新藤 功	■	■	■																			
門脇 文武	■																					
中山 幹彦	■	■	■																			
伊藤 公雄	■																					
黒崎 泰光	■	■	■	■	■																	
青木 昭二	■	■	■	■	■																	
中村 明人	■	■	■	■																		
寺崎 正俊	■	■	■	■	■	■	■	■														
吉野 隆	■	■	■	■	■	■	■	■														
松崎 昭	■	■	■	■	■	■	■	■	■													
大橋 忠晴	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■												
元山 近思	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■												
香西 延一	■	■																				
浜田 滋	■	■	■	■	■	■	■															
三原 修二	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■												
小野 親宏		■																				
池田 光昭		■	■	■																		
鶴谷 将俊		■	■	■	■	■																
野口 二郎		■	■	■	■	■	■															
富家 勝		■	■	■	■	■																
田中 徳夫		■	■	■	■	■																
谷口 友一		■																				
糸賀 興右			■	■	■	■																
天江 文昭			■	■	■	■	■															
渡辺 昭男			■	■																		
三嶋 和彦			■	■	■	■	■															
大山 正俊			■	■	■	■	■															
丹波 農一				■	■	■	■	■														
林 敏和				■								■										
能勢 修一				■	■	■	■															
中野 民雄				■	■	■	■															
瀬川 雅司				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■									
堀川 英嗣				■	■	■	■	■														
服部 晃				■	■	■	■	■	■	■												
長谷川 聡				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■								
浅野 雄一				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■								
鈴木 伸一				■	■	■	■															
山口 徹				■	■	■	■	■	■	■	■											
村山 滋				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

社 長	■
副 社 長	■
常 務	■
取 締 役	■
社長執行役員	■
副社長執行役員	■
専務執行役員	■
常務執行役員	■
上席執行役員	■
特命執行役員	■
執行役員	■

6 当社の生い立ち



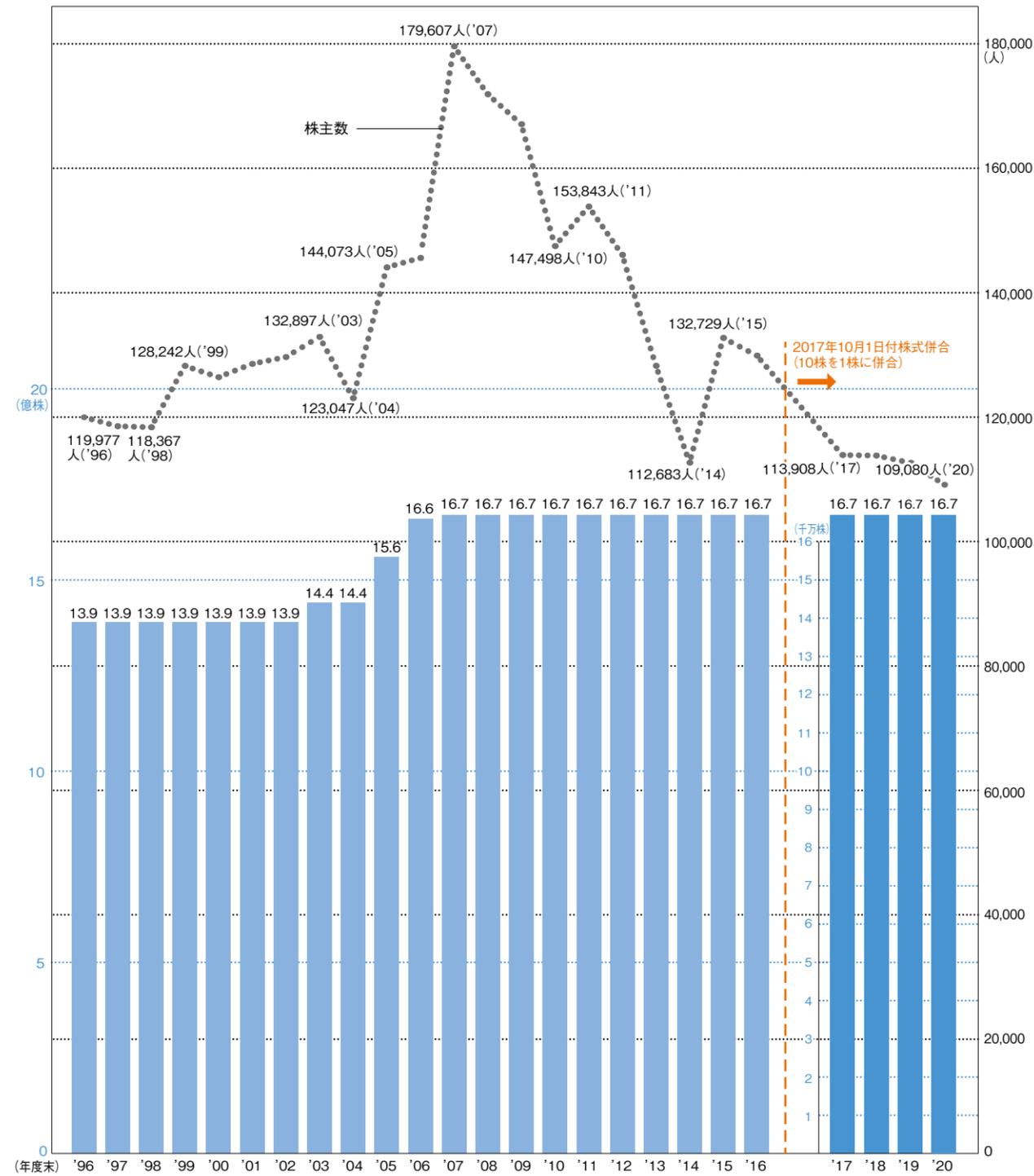
7 社長年頭挨拶骨子

(1)1998(平成10)年	「コスト半減」に取り組み、中期経営計画の実現を ・製品の最終到達目標の明確化 ・「高品質・低コスト・短納期」の一層の徹底 ・業務の簡素化・効率化によるムダの排除
(2)1999(平成11)年	二十一世紀に世界的な企業として発展できる経営体質の構築を ・「コスト半減」、「中期経営計画」の実現
(3)2000(平成12)年	危機意識をもって経営改革に全力で取り組もう ・「経営改革の年」と位置付け中期経営計画の重点施策を実行
(4)2001(平成13)年	2001年を当社再生の新たな出発点に ・2001年度の黒字達成 ・経営指針：質主・量従型経営の展開 ・所属する事業に対する帰属意識の深化と従業員一人ひとりのプロフェッショナル化
(5)2002(平成14)年	復活の礎を築く年、変革に果敢に挑戦を ・質主量従型経営の徹底による収益の拡大 ・変革への挑戦
(6)2003(平成15)年	ビジネスモデルの変革に果敢に挑戦を ・ビジネスモデルの変革による収益力の向上 ・品質管理と法令順守(コンプライアンス)の徹底
(7)2004(平成16)年	実りある成長へ― 「戦う集団」を目指して ・製品競争力の強化 ・企業風土の改革：プロ意識に支えられた「戦う集団」へ
(8)2005(平成17)年	変革の荒波を乗り越切り新たな飛躍へ ・収益基盤強化に向けて構造改革を推進し質主量従を徹底、活気溢れるプロ集団を目指す
(9)2006(平成18)年	―さらなる飛躍の出発点として― 川崎重工グループの総力で現中計目標を達成しよう ・ビジネススキームも含めた提案力を鍛えマーケティング力を強化 ・連結経営利益率5%以上の実現 ・コンプライアンスの徹底
(10)2007(平成19)年	―新しいステージへの出発点として― 川崎重工グループ全体で新中計目標達成に向けて踏み出そう ・ROIC9%の達成に向けて最後まで最大限の努力を(「K21」の総仕上げ) ・「Global K」の達成に向けてアクションプランを確実に始動 ・コンプライアンスの徹底 ・安全の確保
(11)2008(平成20)年	―ミッションステートメントをエンジンにして― 川崎重工グループ全体で「Global K」達成を確かなものにしよう ・中間見直し後の「Global K」アクションプランの確実な実行 ・カワサキグループ・ミッションステートメントを会社の羅針盤に ・コンプライアンスの徹底 ・安全の確保
(12)2009(平成21)年	オールカワサキで世界的な景気後退を乗り越切り、「収益力の高いグローバル企業」を目指そう ・景気後退の深刻化に備え経営体質を引締め、来るべき飛躍に向けて必要な準備を行い、全社一丸となって困難を乗り越ろう
(13)2010(平成22)年	グループミッション実現に向け、新たな一歩を踏み出そう ・提案型ビジネスを展開し多様な市場のニーズに即した製品を提供 ・長期視点に立った将来事業の育成と強化 ・4社統合によるグループ全体の「知的資産」の効率的かつ迅速な融合と活用 ・働きやすい職場環境と安全の重視
(14)2011(平成23)年	成長軌道への復帰と持続的成長へ向けて ・「中計2010」と「Kawasaki事業ビジョン2020」について ・ソリューションビジネスの強化 ・川崎重工グループ全体での社会的責任(CSR)への取組強化 ・働きやすい職場環境と安全の重視

(15)2012(平成24)年	「中計2010」の最終年度に向けて中計目標の達成と成長軌道への復帰を確かなものとしよう ・生産性の向上と大規模プロジェクト案件のリスク管理の徹底 ・中国におけるパートナーとの信頼関係の維持・強化 ・エネルギー・環境ビジネスの強化 ・人財育成 ・職場環境の整備 ・ダイバーシティの強化 ・コンプライアンスの徹底
(16)2013(平成25)年	厳しい経営環境を乗り越え、次期中計につなげよう ・グローバルレベルで広がるエネルギー・環境問題に対し、総合技術力によって解決策を提案 ・安全衛生管理の徹底 ・ダイバーシティへの対応 ・人財の育成 ・コンプライアンスの徹底 ・「Kawasaki」ブランドの価値向上
(17)2014(平成26)年	「人」の集まる魅力的な企業として歩み続けよう ・「質主量従」の徹底と「選択と集中」の推進 ・グローバルレベルでの最適生産・最適調達 ・財務体質の強化 ・安全で風通しの良い職場環境づくり
(18)2015(平成27)年	テクノロジーの頂点を目指し、成長し続けよう ・シナジー(相乗作用)追求によるコア・コンピタンス(競争優位性)の強化 ・「グループ経営モデル2018」による戦略的な成長 ・強靱な財務体質の構築、職場の安全衛生強化
(19)2016(平成28)年	挑戦する熱意をもって、新しい歴史を創り出そう ・「中計2016」の基本方針(①キャッシュフロー重視の経営、②コア・コンピタンスの強化と新製品・新事業への挑戦、③人財の育成と活用、④リスクマネジメントの再徹底)の徹底 ・職場の安全衛生強化
(20)2017(平成29)年	全員参加で「Kawasaki-ROIC経営」に取り組もう ・「中計2016」の基本方針・重点施策の徹底 ・働き方改革の推進 ・職場の安全衛生強化
(21)2018(平成30)年	“カワる、サキへ。Changing forward”変化を恐れず挑戦していこう ・「中計2016」数量目標の達成に向けて基本方針・重点施策の徹底 ・働き方改革の推進 ・職場の安全衛生強化
(22)2019(平成31)年	信頼回復に向けチャレンジしよう ・「中計2019」の基本方針案の提示 ・重点施策(①品質管理体制のさらなる強化、②新たな顧客価値の提供、③Kawasaki-ROIC経営の推進、④組織・風土改革「カワる、サキへ。」)の取組み ・職場の安全衛生強化
(23)2020(令和2)年	自律的事業経営と全社的企業統治の両立を目指して ・「中計2019」の基本方針(①財務基盤の強化、②事業ポートフォリオの全体最適化、③ビジネスモデルの革新、④組織・風土改革)の徹底 ・職場の安全衛生強化
(24)2021(令和3)年	グループビジョン2030実現に向けて ・グループビジョン2030事業方針について (1)今後注力するフィールド 安全安心リモート社会、近未来モビリティ、エネルギー・環境ソリューションと設定 (2)新事業体制への移行 陸・空輸送システム、モーションコントロール&モータービークル、エネルギー&マリンエンジニアリングのグループでの事業体制に移行 (3)成長シナリオ ビジネスモデルの見直しや新規事業開発などに取り組むことによって、高収益体質を構築(「モノ売り」から「コト売り」の事業ヘシフト)

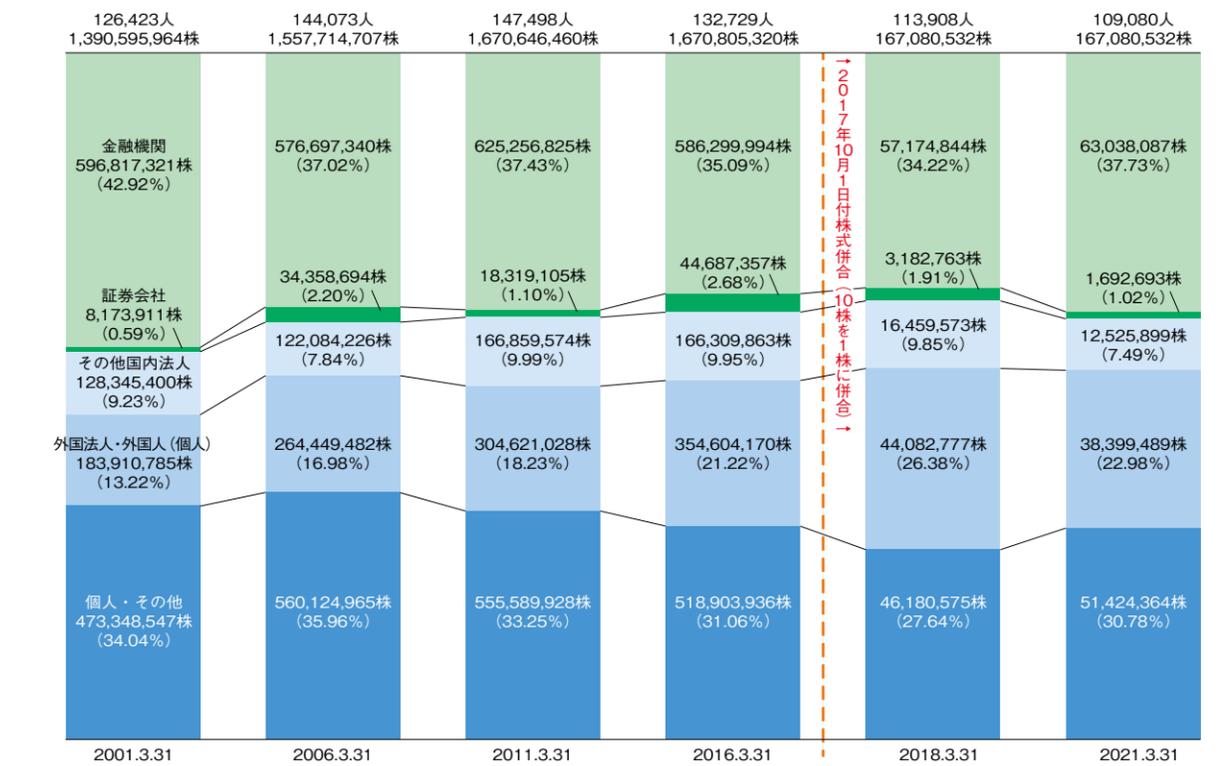
8 株式

1. 発行済み株式総数・株主数の推移



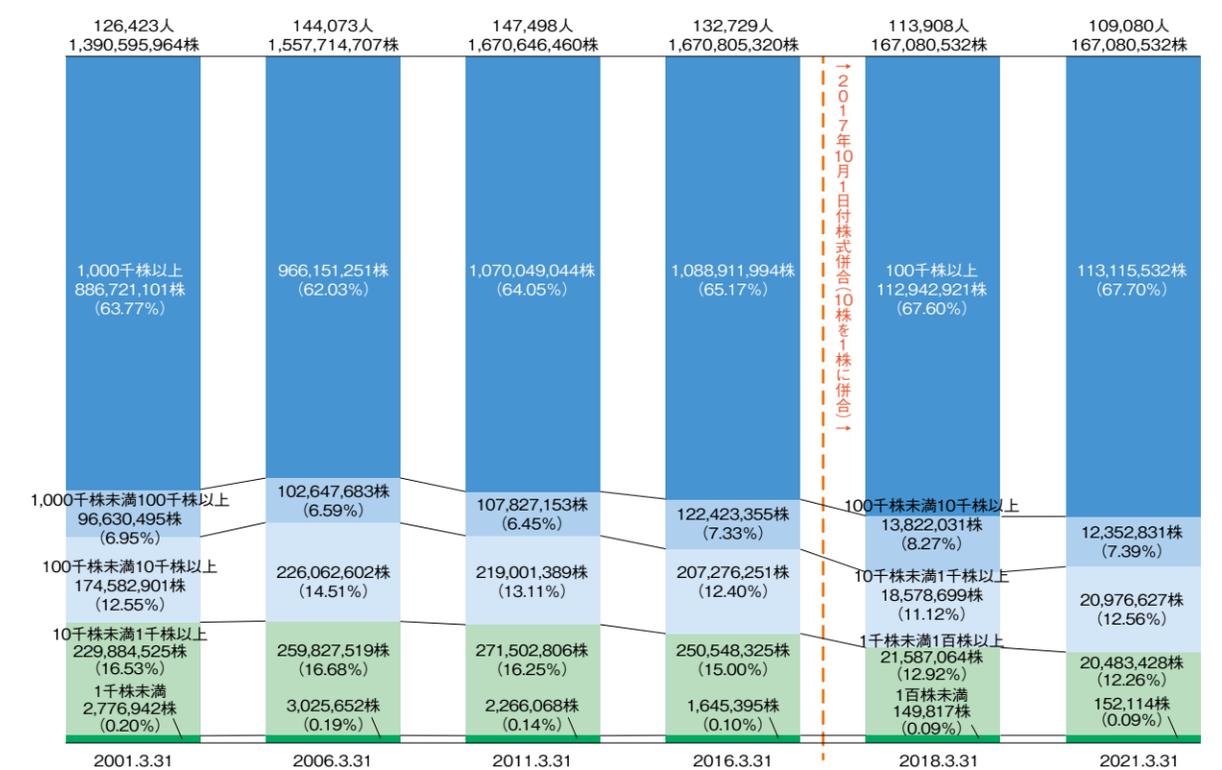
年度末	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08
株主数(人)	119,977	118,367	128,242	132,897	123,047	144,073	179,607	153,843	147,498	132,729	112,683	113,908	109,080
年度末	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	
株主数(人)	167,090	147,498	153,843	146,087	128,248	112,683	132,729	129,890	113,908	113,819	112,648	109,080	

2. 所有者別株式所有の分布状況



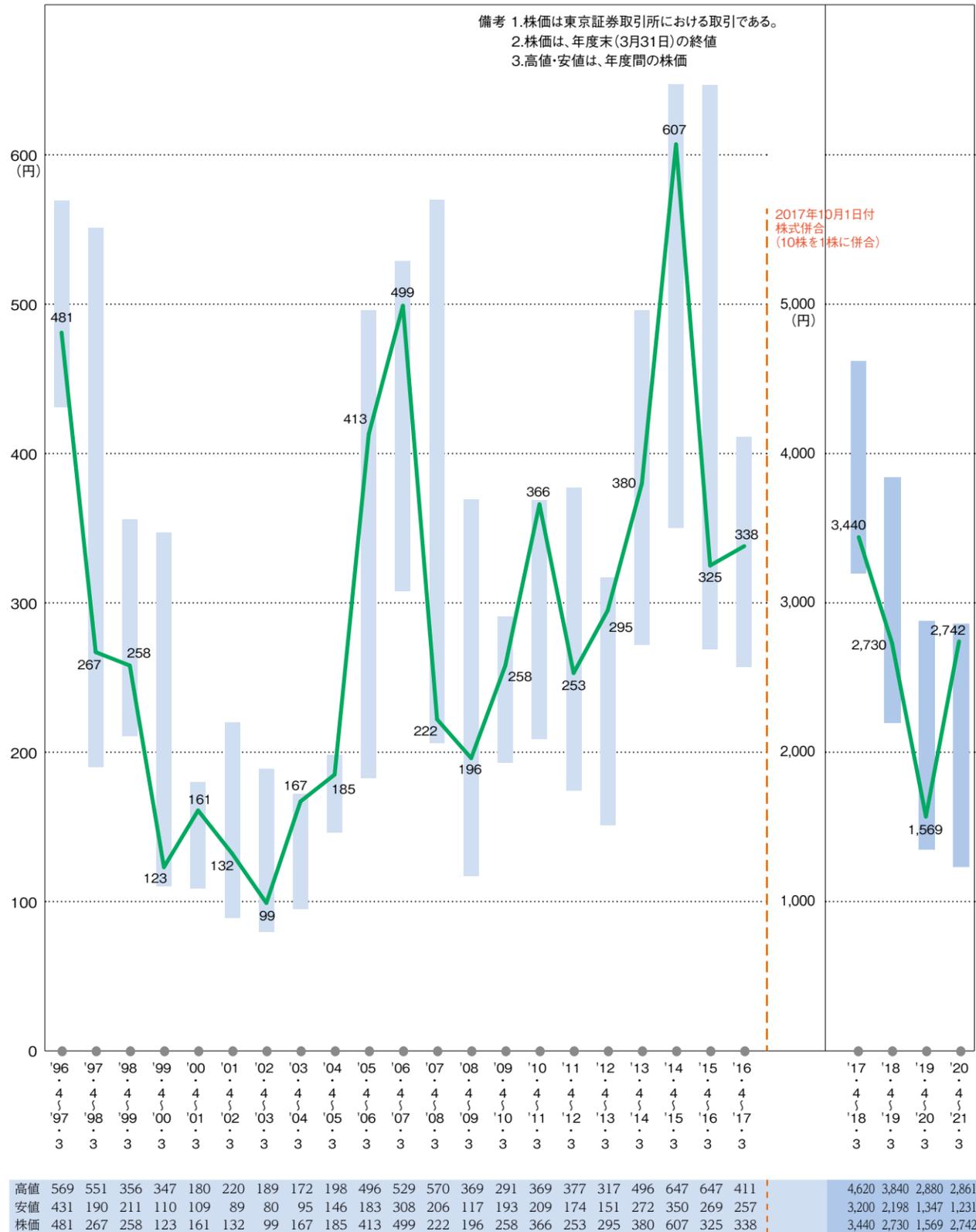
(注) 1. 政府・公共団体、自己名義および保管振替機構は「個人・その他」に含む。
2. ()内は、発行済み株式総数に対する所有者別株式比率(四捨五入)を示す。

3. 所有数別株式所有の分布状況



(注) ()内は、発行済み株式総数に対する株式数比率(四捨五入)を示す。

4. 株価の推移



5. 大株主の推移

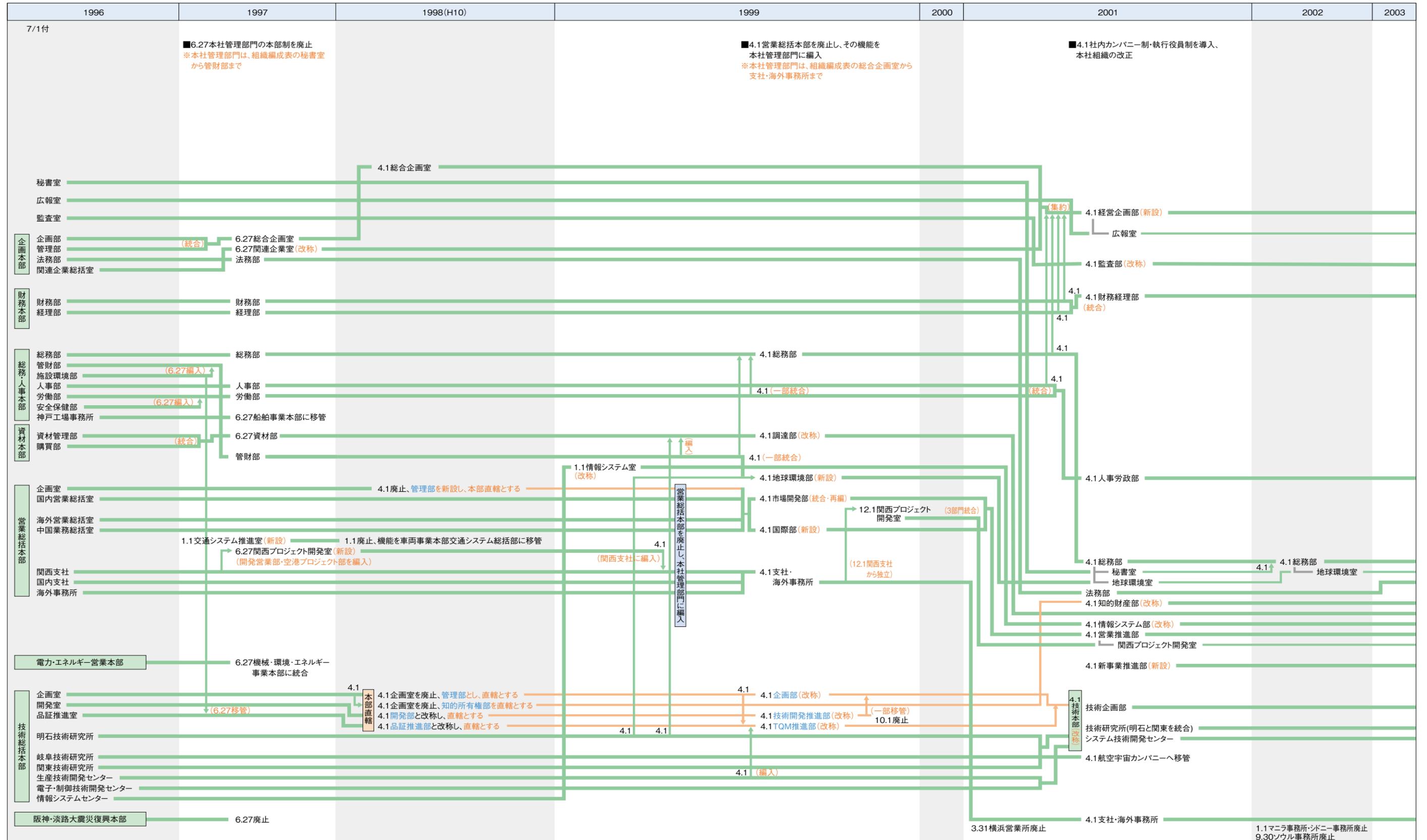
位	第178期		第183期		第188期		第193期		第195期		第198期	
	2001(平成13)年3月		2006(平成18)年3月		2011(平成23)年3月		2016(平成28)年3月		2018(平成30)年3月		2021(令和3)年3月	
1	日本生命保険相互会社 61,122 (4.40%)		日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) 77,706 (4.99%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口) 108,235 (6.48%)		日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) 74,608 (4.47%)		日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) 9,268 (5.55%)		株式会社日本カस्टディ 銀行(信託口) 14,173 (8.48%)	
2	株式会社第一勧業銀行 60,468 (4.35%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口) 65,267 (4.19%)		日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) 92,260 (5.52%)		株式会社みずほ銀行 59,207 (3.54%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口) 6,388 (3.82%)		日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) 14,021 (8.39%)	
3	日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口) 54,239 (3.90%)		みずほ信託退職給付信 託みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス 信託 57,443 (3.69%)		株式会社みずほ銀行 57,443 (3.44%)		日本生命保険相互会社 57,516 (3.44%)		日本生命保険相互会社 5,751 (3.44%)		日本生命保険相互会社 5,751 (3.44%)	
4	東京海上火災保険 株式会社 51,244 (3.69%)		日本生命保険相互会社 54,016 (3.47%)		JFEスチール株式会社 56,174 (3.36%)		JP MORGAN CHASE BANK 380055 57,474 (3.44%)		JFEスチール株式会社 4,578 (2.74%)		川崎重工業従業員 持株会 4,501 (2.69%)	
5	川崎重工業従業員 持株会 43,647 (3.14%)		東京海上日動火災 保険株式会社 50,199 (3.22%)		日本生命保険相互会社 54,016 (3.23%)		JFEスチール株式会社 56,174 (3.36%)		株式会社みずほ銀行 4,176 (2.50%)		株式会社みずほ銀行 4,176 (2.50%)	
6	三菱信託銀行株式会社 (信託口) 32,808 (2.36%)		川崎重工業従業員 持株会 38,498 (2.47%)		東京海上日動火災 保険株式会社 35,785 (2.14%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口) 54,203 (3.24%)		川崎重工共栄会 3,607 (2.16%)		川崎重工共栄会 4,061 (2.43%)	
7	日本火災海上保険 株式会社 28,274 (2.03%)		川崎重工共栄会 30,058 (1.93%)		川崎重工共栄会 33,490 (2.00%)		川崎重工共栄会 33,996 (2.03%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 3,488 (2.09%)		株式会社日本カスト ディ銀行(信託口7) 2,992 (1.79%)	
8	川崎製鉄株式会社 27,290 (1.96%)		JFEスチール株式会社 27,634 (1.77%)		川崎重工業従業員 持株会 30,828 (1.85%)		損害保険ジャパン 日本興亜株式会社 30,577 (1.83%)		損害保険ジャパン 日本興亜株式会社 3,057 (1.83%)		東京海上日動火災保険 株式会社 2,783 (1.67%)	
9	朝日生命保険相互会社 24,392 (1.75%)		日本興亜損害保険 株式会社 27,521 (1.77%)		SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS 27,579 (1.65%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 30,410 (1.82%)		川崎重工業従業員 持株会 2,980 (1.78%)		株式会社日本カストディ 銀行(信託口5) 2,385 (1.43%)	
10	株式会社さくら銀行 24,359 (1.75%)		株式会社三井住友銀行 26,828 (1.72%)		株式会社三井住友銀行 26,828 (1.61%)		東京海上日動火災保険 株式会社 27,838 (1.67%)		日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口5) 2,973 (1.78%)		BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 2,207 (1.32%)	

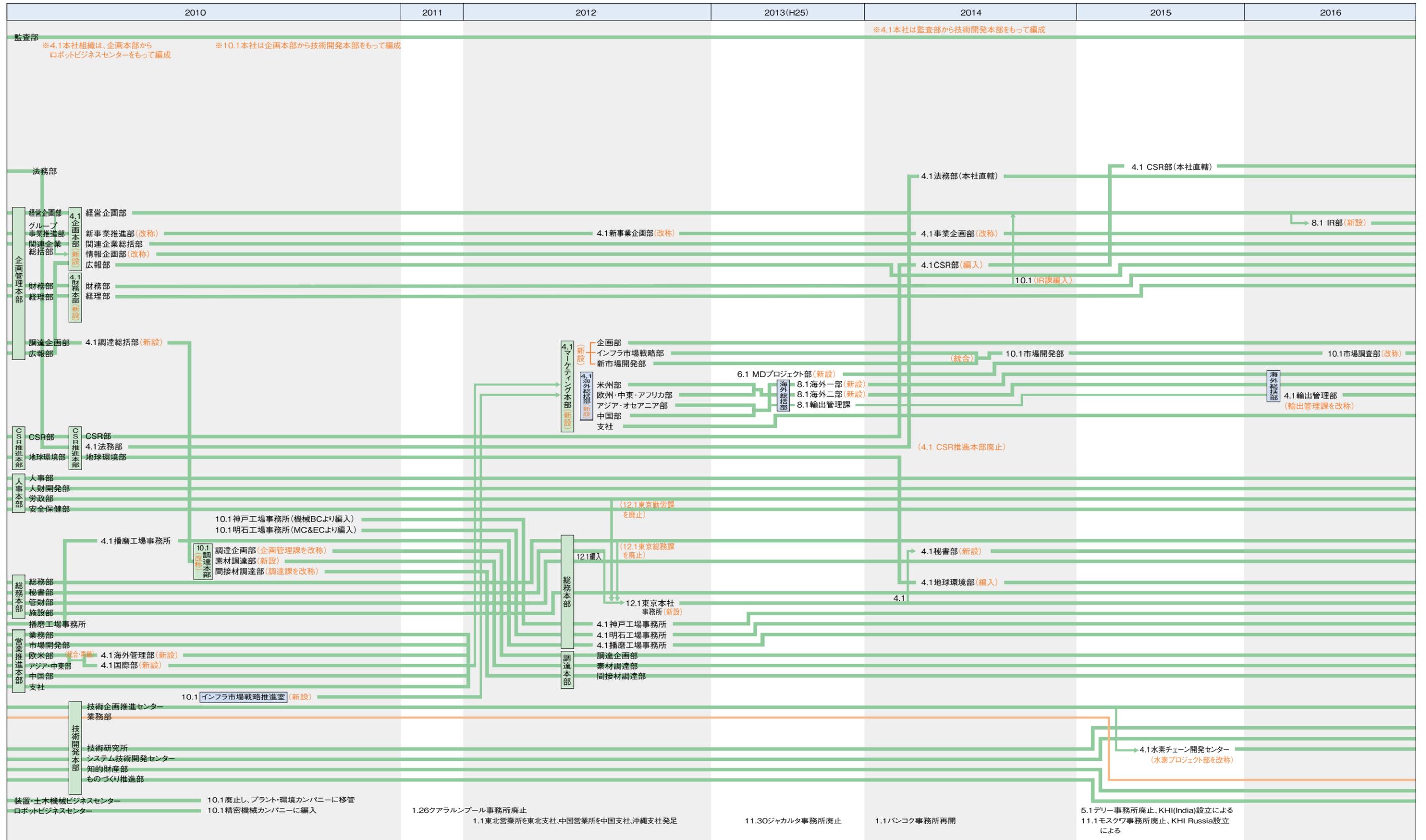
(注) 1. 上段は株主名
 2. 中段は所有株式数
 3. 下段は発行済株式総数に対する所有株式比率(四捨五入)
 4. 川崎重工業株式会社従業員持株会は2000年4月1日に川崎重工業従業員持株会に名称変更されている。

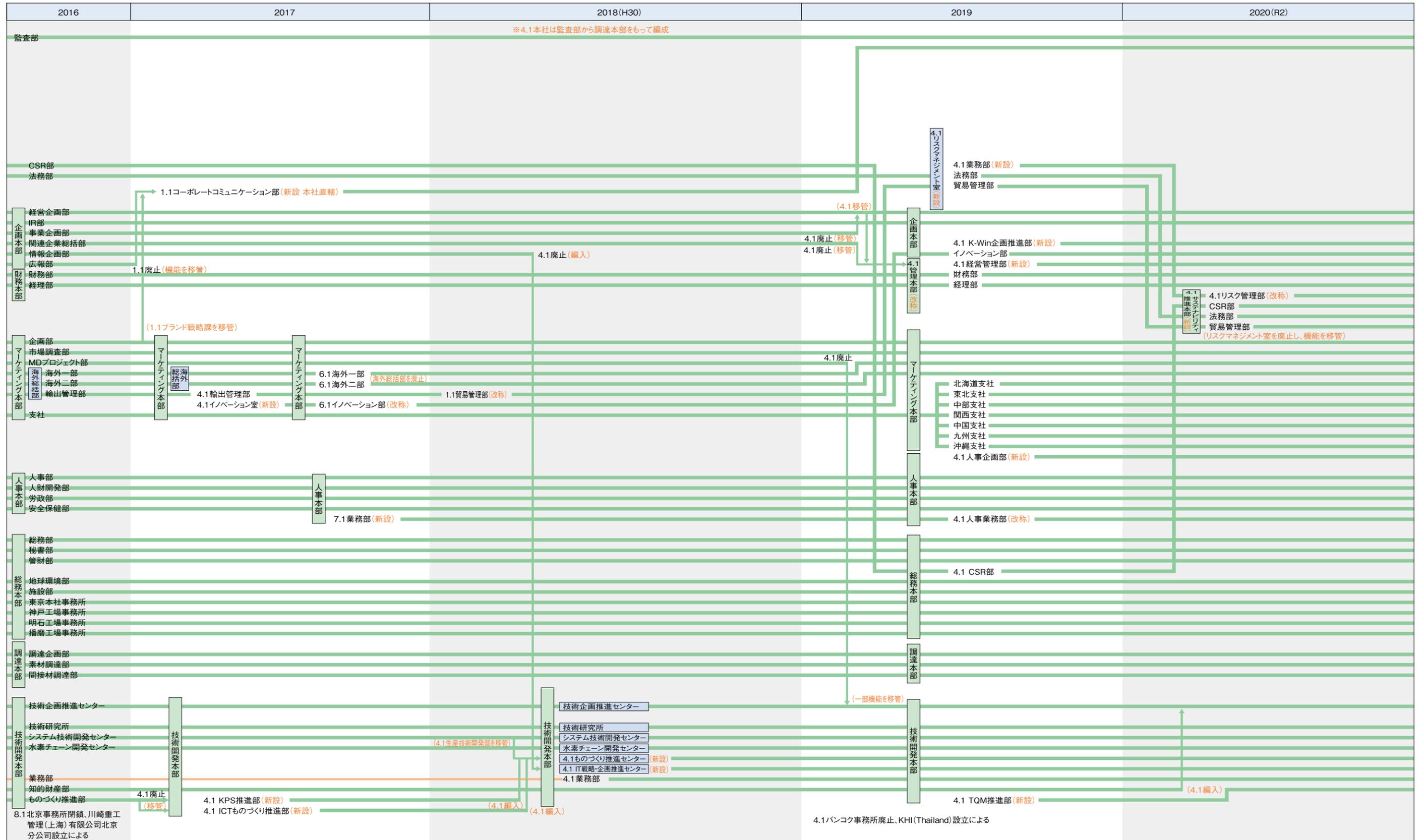
※2017年6月28日開催の第194期定時株主総会の決議に基づき、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を3,360,000,000株から336,000,000株に変更)を実施した。

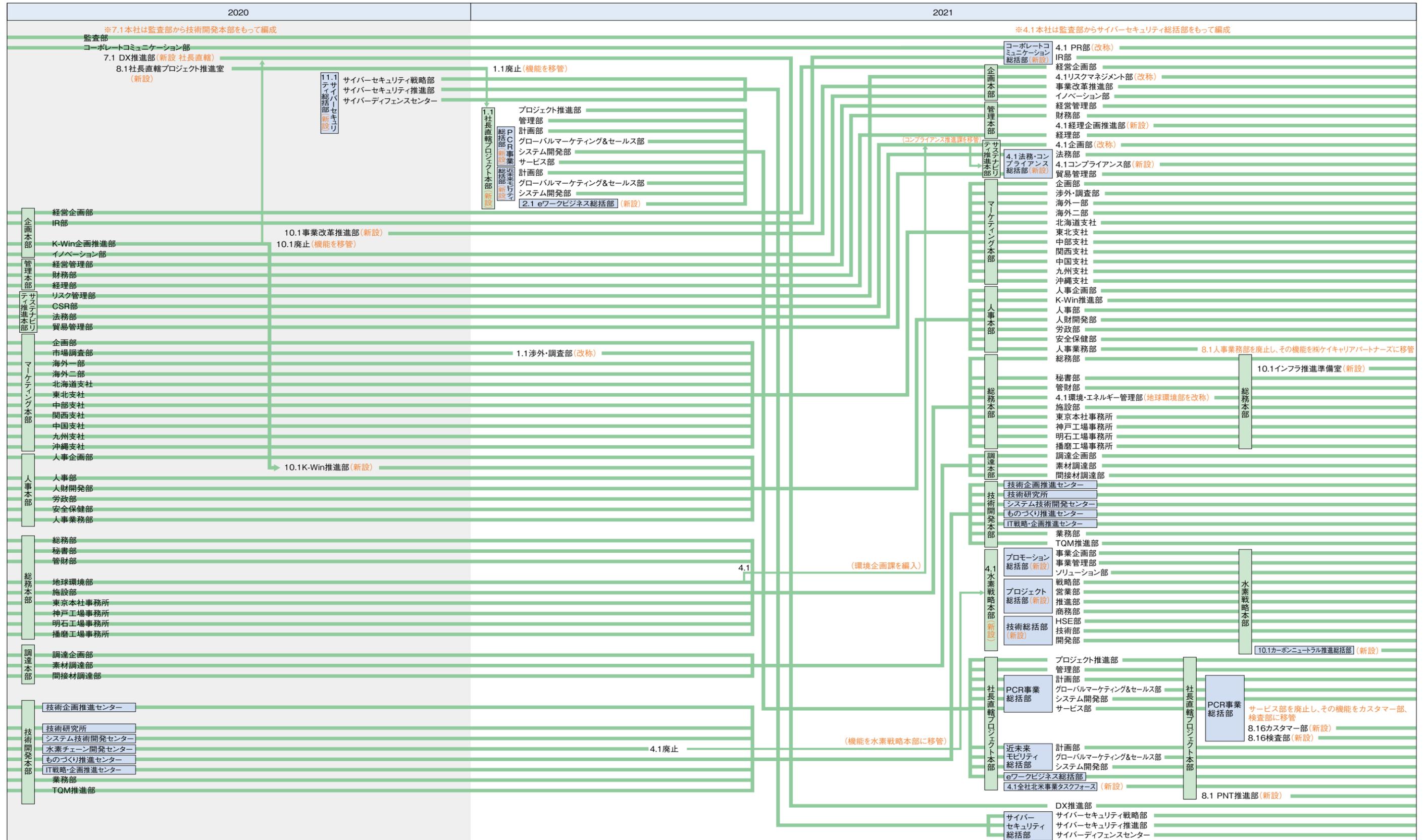
9 組織変遷

1. 本社部門の変遷

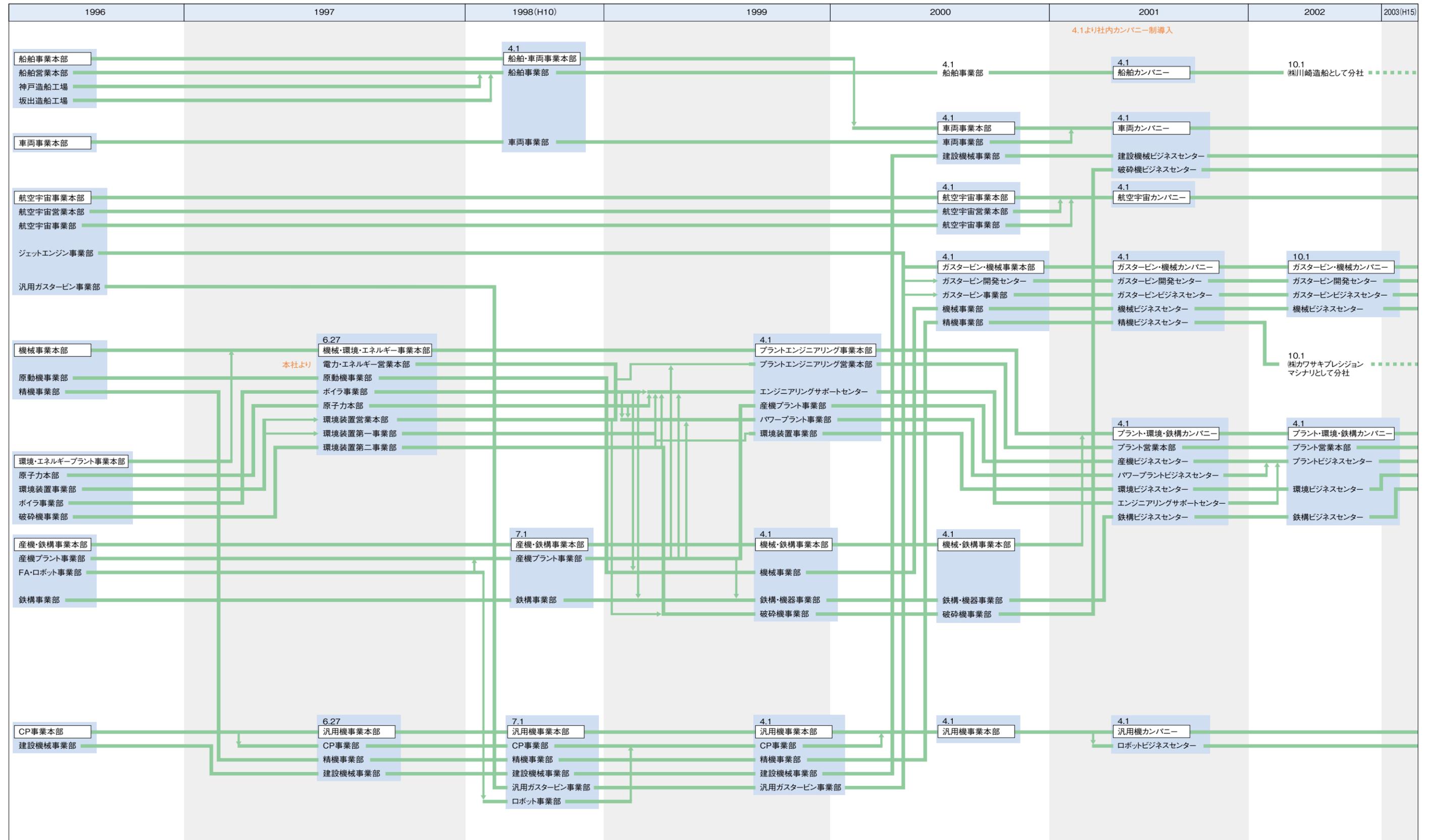


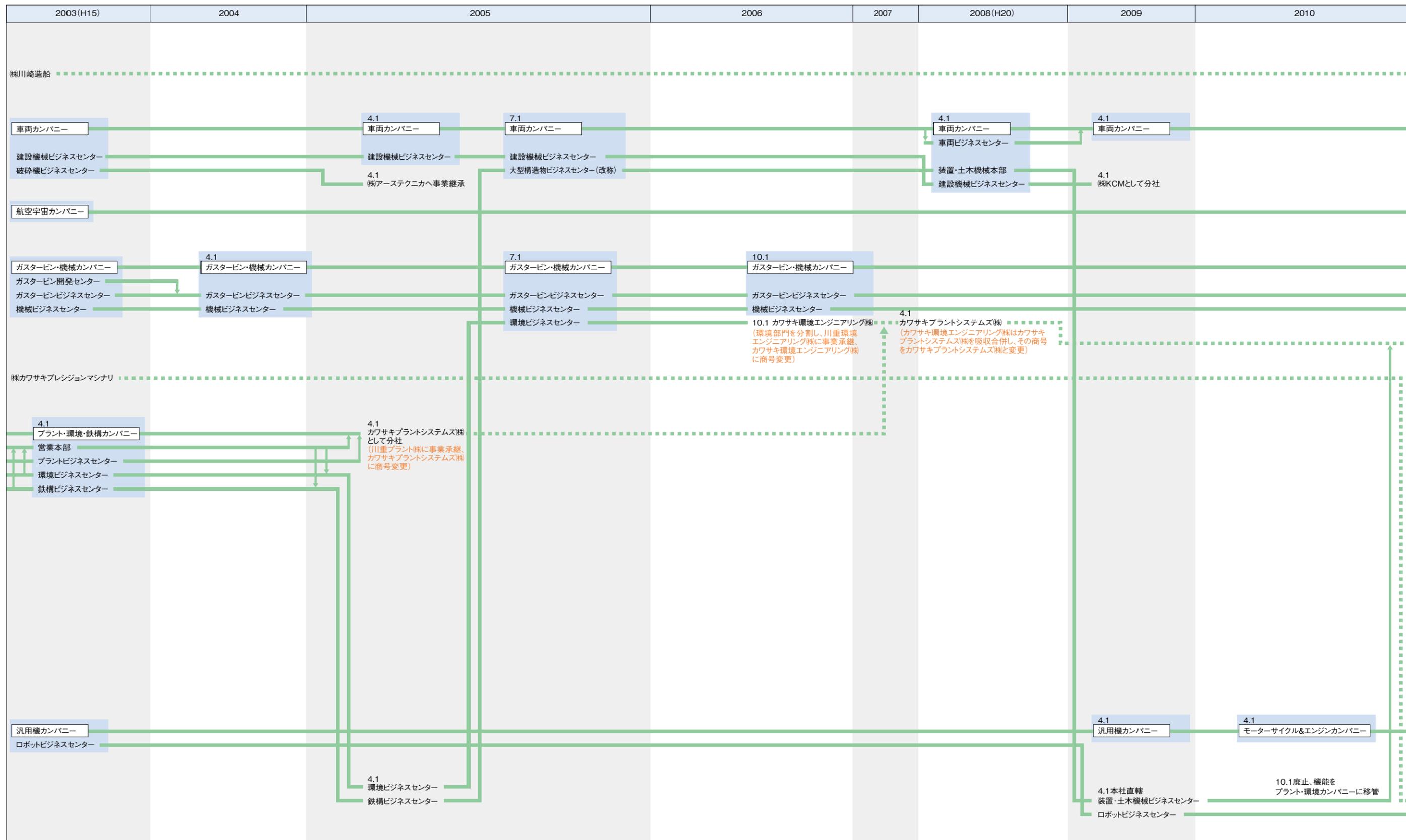


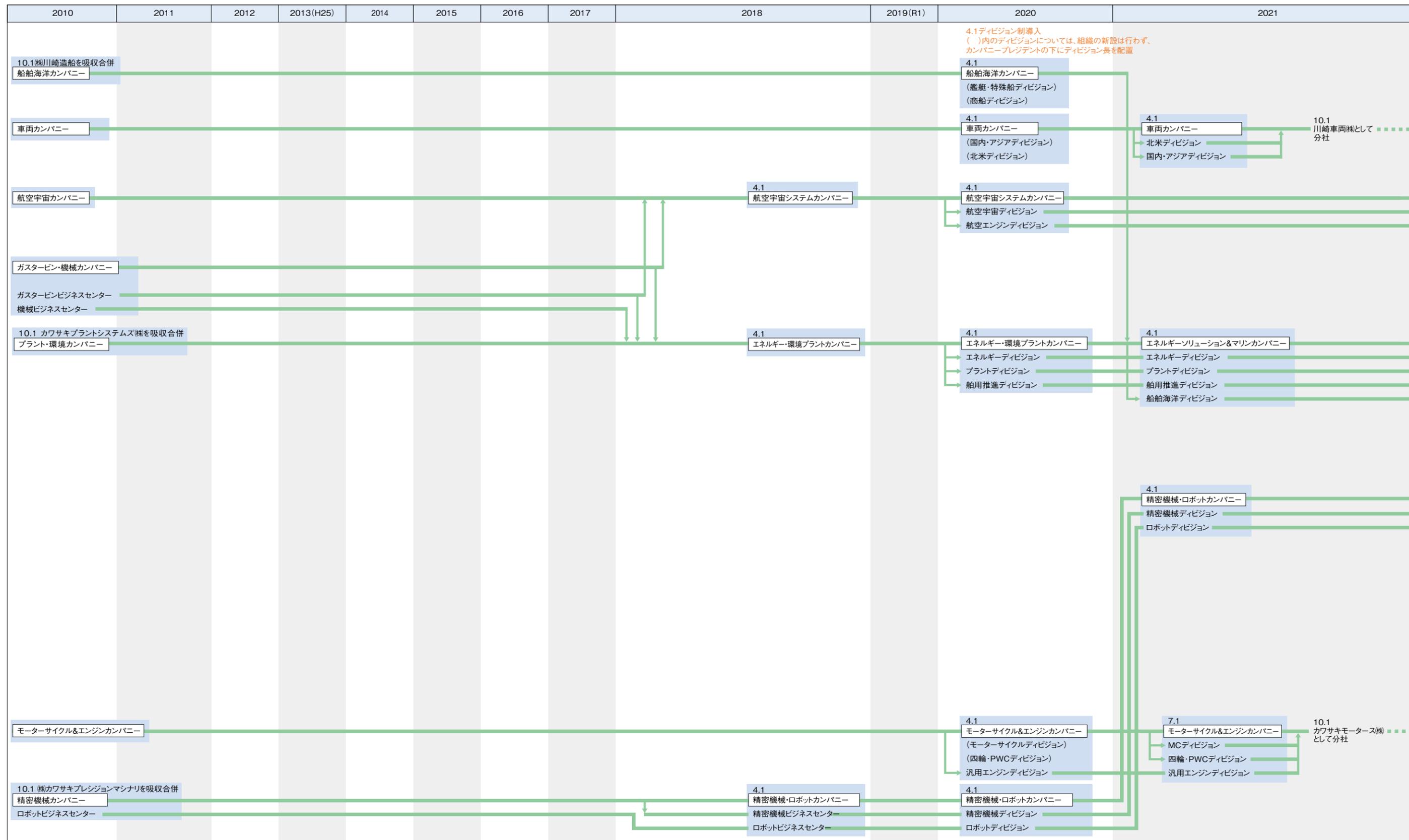




2. 事業(本部)・カンパニー・ビジネスセンター組織の変遷



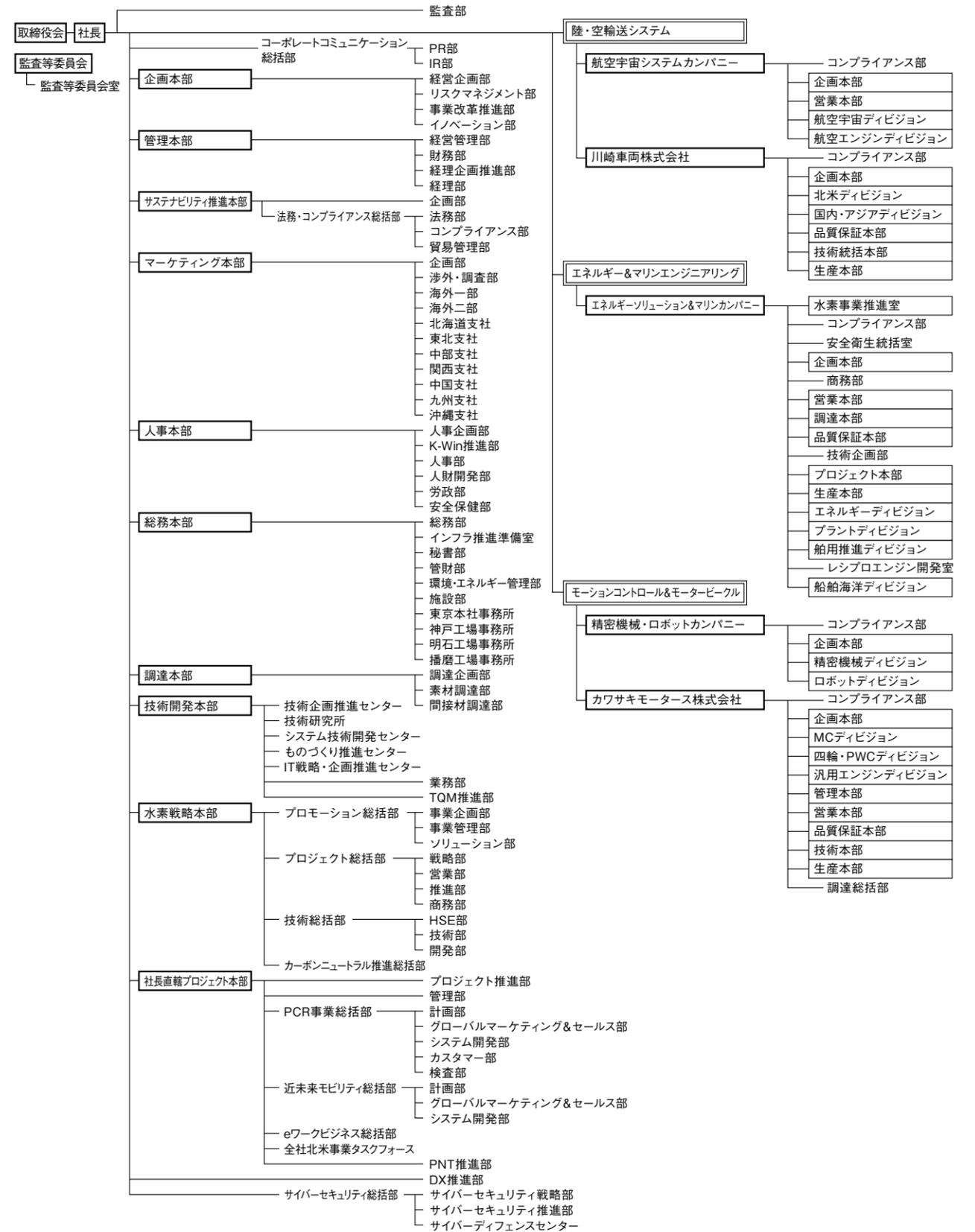




3. 工場の変遷

工場名	(所在地)	開設年月日	1995 平成7	2000 12	2005 17	2010 22	2015 27	2020 令和2	2022 4	主要製品
岐阜工場	(岐阜県)	1922.9.7	[Timeline bar]							航空機・宇宙機器
名古屋第一工場	(愛知県)	1992.12.1	[Timeline bar]							航空機
名古屋第二工場 (飛島分工場改称 1992.12.1)	(愛知県)	1979.12.19	[Timeline bar]							航空機
神戸工場	(兵庫県)	1881.3	[Timeline bar]							船舶・海洋機器、機械
兵庫工場	(兵庫県)	1906.9	[Timeline bar]							鉄道車両、その他 <small>川崎車両(株)へ移管 川崎車両本社工場 2021.10.1</small>
西神戸工場	(兵庫県)	1968.8.12	[Timeline bar]							油圧機器および装置、船用 機械、ロボット、その他 <small>旧カワサキプレジジョン マシナリへ移管 KPM本社工場 2002.10.1 (合併)西神戸工場 2010.10.1</small>
西神工場	(兵庫県)	1990.3.1	[Timeline bar]							航空機用エンジン
明石工場	(兵庫県)	1940.9.25	[Timeline bar]							二輪車・エンジン、ロボッ ト、航空機用エンジン、産 業用ガスタービン
加古川工場	(兵庫県)	2006.4.1	[Timeline bar]							二輪車用アルミ鋳造品 <small>旧加古川車両工場 1971.7.1 貨車生産を兵庫工場に移管・集約 1974.4 新交通システムの試験線開設 1989 CP事業本部がジリダヘッド素材の生産移管 開設 2006.4.1 カワサキモーターズ(株)へ移管 2021.10.1</small>
播磨工場	(兵庫県)	1971.4.1	[Timeline bar]							プラント・環境保全設備、ボ イラ、土木・建設機械、鉄鋼 構造物、機械、鉄道車両
坂出工場	(香川県)	1967.3.9	[Timeline bar]							船舶、海洋機器 <small>(株)川崎造船へ移管 2002.10.1 (合併)坂出工場 2010.10.1</small>
野田工場	(千葉県)	1964.12.1	[Timeline bar]							鉄構 <small>閉鎖 2003.9.30</small>
袖ヶ浦工場	(千葉県)	1987.6.15	[Timeline bar]							鉄構 <small>閉鎖 2001.3.31</small>
八千代工場	(千葉県)	1969.6.16	[Timeline bar]							破碎機、粉碎機、鉄構、鋳 鉄製品 <small>廃止 破碎機事業の分社・(株)アーステクニカとの 統合による 2005.3.31</small>
千葉工場 (生浜工場改称 1975.4.1)	(千葉県)	1969.4.1	[Timeline bar]							プラント、ボイラ、原子力 関連機器 <small>閉鎖 播磨工場へ集約 2001.2.28</small>
播州工場	(兵庫県)	1962.8.1	[Timeline bar]							土木建設機械、荷役機械 <small>(株)KCMへ移管 2009.4.1</small>

4. 現行組織図 (2021年10月1日現在)



10 財務

1. 連結業績の推移

連結貸借対照表

(単位：百万円)

▼科目	期▶	174期	175期	176期	177期	178期	179期
	期間▶	1996.4~1997.3	1997.4~1998.3	1998.4~1999.3	1999.4~2000.3	2000.4~2001.3	2001.4~2002.3
	年度▶	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
資産の部							
流動資産		998,133	908,430	884,398	879,438	884,296	902,670
（うち受取手形・売掛金）		(392,537)	(410,644)	(403,423)	(397,616)	(418,064)	(389,986)
（うち棚卸資産）		(440,970)	(351,235)	(347,765)	(316,528)	(346,566)	(372,268)
固定資産		295,004	302,681	305,816	309,528	363,175	352,403
（うち有形固定資産）		(233,196)	(242,435)	(244,866)	(245,278)	(241,892)	(241,516)
為替換算調整勘定		10,029	11,793	14,641	17,839		
資産合計		1,303,167	1,222,906	1,204,856	1,206,806	1,247,471	1,255,074
負債の部							
流動負債		847,374	746,346	722,687	691,035	735,719	752,556
（うち支払手形・買掛金・電子記録債務）		(364,640)	(327,176)	(321,829)	(310,557)	(326,257)	(325,663)
（うち短期借入金）		(235,080)	(197,292)	(180,265)	(187,302)	(204,889)	(223,112)
（うち前受金）		(145,768)	(97,703)	(81,408)	(86,011)	(104,194)	(111,423)
固定負債		254,055	261,782	276,253	334,397	343,003	329,604
（うち社債）		(138,790)	(138,309)	(141,334)	(180,897)	(182,324)	(160,366)
（うち長期借入金）		(58,339)	(59,826)	(67,428)	(83,150)	(88,280)	(87,803)
少数株主持分		4,576	5,736				
負債合計		1,106,006	1,013,865	998,940	1,025,433	1,078,722	1,082,161
少数株主持分				6,279	6,417	4,668	5,183
資本の部							
資本金		81,087	81,426	81,426	81,426	81,426	81,426
法定準備金		38,057	39,392				
資本準備金				24,682	24,682	24,682	24,682
連結剰余金				93,527	68,846	58,452	64,109
その他有価証券評価差額金						13,090	5,925
その他剰余金		78,015	88,221			△ 13,570	△ 8,406
自己株式						0	△ 6
資本合計		197,161	209,040	199,636	174,955	164,080	167,730
負債、少数株主持分及び資本合計		1,303,167	1,222,906	1,204,856	1,206,806	1,247,471	1,255,074

連結損益計算書

(単位：百万円)

期▶	174期	175期	176期	177期	178期	179期
期間▶	1996.4~1997.3	1997.4~1998.3	1998.4~1999.3	1999.4~2000.3	2000.4~2001.3	2001.4~2002.3
年度▶	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高	1,224,258	1,297,211	1,202,188	1,149,698	1,060,479	1,144,534
売上原価	1,041,696	1,114,692	1,045,142	1,008,860	924,522	977,875
販売費及び一般管理費	126,003	136,054	135,380	139,587	131,497	135,348
営業利益	56,558	46,465	21,665	1,250	4,460	31,310
営業外収益	7,163	9,418	8,998	8,377	14,192	7,244
営業外費用	20,988	20,019	31,188	25,696	22,165	24,346
経常利益	42,733	35,864	△ 524	△ 16,068	△ 3,512	14,208
特別利益	1,523				2,058	6,542
特別損失				6,661	16,952	4,757
法人税及び住民税	21,475	18,003				
法人税、住民税及び事業税			6,415	△ 3,567	△ 7,699	9,244
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 528	△ 540	808	531	387	△ 467
持分法による投資利益	319	1,235				
当期純利益又は当期純損失(△)	22,572	18,555	△ 6,132	△ 18,632	△ 10,319	6,281
連結子会社数	51	62	65	112	105	105
連単倍率(売上高)	1.17	1.17	1.19	1.21	1.24	1.25
(当期利益)	1.02	1.59	△ 1.72	1.13	0.81	0.79

個別PL

(単位：百万円)

売上高	1,043,034	1,100,179	1,006,977	944,770	850,801	914,616
当期利益	21,997	11,655	3,553	△ 16,488	△ 12,663	7,863

連結貸借対照表

(単位：百万円)

▼科目	期▶	180期	181期	182期	183期
	期間▶	2002.4~2003.3	2003.4~2004.3	2004.4~2005.3	2005.4~2006.3
	年度▶	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
資産の部					
流動資産		827,961	799,480	837,004	915,899
（うち受取手形・売掛金）		(380,544)	(365,376)	(402,254)	(422,551)
（うち棚卸資産）		(342,387)	(335,064)	(332,333)	(383,016)
固定資産		321,199	357,424	357,467	368,186
（うち有形固定資産）		(234,352)	(248,922)	(243,166)	(246,219)
資産合計		1,149,160	1,156,904	1,194,472	1,284,085
負債の部					
流動負債		690,190	677,538	698,482	802,659
（うち支払手形・買掛金・電子記録債務）		(294,768)	(286,116)	(348,388)	(409,942)
（うち短期借入金）		(172,168)	(168,651)	(126,996)	(133,627)
（うち前受金）		(100,828)	(110,900)	(106,574)	(98,589)
固定負債		278,794	285,335	289,835	238,330
（うち社債）		(131,286)	(138,286)	(153,677)	(103,062)
（うち長期借入金）		(95,650)	(72,533)	(53,601)	(53,994)
負債合計		968,985	962,874	988,317	1,040,989
少数株主持分		5,590	3,854	4,690	5,507
資本の部					
資本金		81,427	81,427	81,427	92,084
資本剰余金		24,682	31,388	31,389	42,094
利益剰余金		77,069	80,468	88,703	100,775
その他有価証券評価差額金		3,671	13,265	16,910	14,097
為替換算調整勘定		△ 12,225	△ 16,283	△ 16,842	△ 11,426
自己株式		△ 40	△ 91	△ 122	△ 38
資本合計		174,584	190,175	201,464	237,588
負債、少数株主持分及び資本合計		1,149,160	1,156,904	1,194,472	1,284,085

連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高	1,239,598	1,160,252	1,241,591	1,322,487
売上原価	1,069,341	998,416	1,088,218	1,148,547
販売費及び一般管理費	139,713	139,585	128,629	132,145
営業利益	30,543	22,249	24,744	41,794
営業外収益	8,423	7,162	11,020	11,119
営業外費用	22,693	17,272	14,720	22,029
経常利益	16,273	12,140	21,044	30,885
特別利益	5,265	1,267	2,864	13,177
特別損失	4,310	2,165	3,345	20,762
法人税、住民税及び事業税	3,839	4,714	8,495	6,304
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 365	△ 196	△ 589	△ 528
当期純利益又は当期純損失(△)	13,022	6,332	11,478	16,467
連結子会社数	104	101	99	96
連単倍率(売上高)	1.38	1.48	1.41	1.56
(当期利益)	2.14	0.91	1.44	1.20

個別PL

(単位：百万円)

売上高	894,715	782,550	876,233	845,957
当期純利益・当期純損失	6,057	6,908	7,935	13,625

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期	184期	185期	186期	187期	188期	189期	190期	191期	192期
	2006.4～ 2007.3	2007.4～ 2008.3	2008.4～ 2009.3	2009.4～ 2010.3	2010.4～ 2011.3	2011.4～ 2012.3	2012.4～ 2013.3	2013.4～ 2014.3	2014.4～ 2015.3
▼科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部									
流動資産	961,917	982,282	995,796	931,678	951,719	967,186	1,016,813	1,005,754	1,073,062
（うち受取手形・売掛金）	(428,588)	(417,934)	(402,341)	(400,264)	(401,753)	(404,054)	(432,649)	(415,664)	(421,890)
（うち棚卸資産）	(427,934)	(439,309)	(476,440)	(418,222)	(425,322)	(441,895)	(460,104)	(458,032)	(498,650)
固定資産	396,062	396,487	403,974	420,761	402,558	394,953	449,476	548,675	589,220
（うち有形固定資産）	(253,819)	(259,927)	(284,117)	(284,407)	(275,780)	(274,750)	(305,792)	(383,912)	(420,554)
資産合計	1,357,979	1,378,769	1,399,770	1,352,439	1,354,278	1,362,139	1,466,290	1,554,430	1,662,283
負債の部									
流動負債	806,506	824,541	830,006	692,923	703,726	696,002	782,540	795,415	824,623
（うち支払手形・買掛金・電子記録債務）	(412,501)	(430,999)	(358,478)	(302,739)	(319,271)	(310,775)	(281,062)	(306,030)	(339,360)
（うち短期借入金）	(118,463)	(120,162)	(157,082)	(125,614)	(143,972)	(137,568)	(213,510)	(190,757)	(122,338)
（うち前受金）	(124,444)	(124,679)	(125,762)	(99,532)	(80,815)	(99,050)	(108,213)	(137,598)	(171,607)
固定負債	256,095	235,190	274,518	376,463	353,117	350,214	333,868	382,328	389,702
（うち社債）	(80,826)	(60,990)	(40,990)	(60,513)	(50,000)	(60,000)	(70,000)	(110,000)	(110,000)
（うち長期借入金）	(84,927)	(77,776)	(140,715)	(209,360)	(203,801)	(198,737)	(184,362)	(141,343)	(159,749)
負債合計	1,062,602	1,059,732	1,104,525	1,069,386	1,056,844	1,046,216	1,116,409	1,177,744	1,214,326
純資産の部									
株主資本合計	282,110	309,560	312,415	295,741	317,176	335,270	357,379	376,284	412,416
（うち資本金）	(103,187)	(104,328)	(104,328)	(104,328)	(104,340)	(104,484)	(104,484)	(104,484)	(104,484)
（うち資本剰余金）	(53,179)	(54,290)	(54,281)	(54,275)	(54,251)	(54,393)	(54,393)	(54,393)	(54,393)
（うち利益剰余金）	(125,798)	(151,401)	(154,272)	(137,689)	(158,615)	(176,414)	(198,528)	(217,449)	(253,605)
（うち自己株式）	(△55)	(△459)	(△467)	(△552)	(△30)	(△22)	(△27)	(△43)	(△67)
評価・換算差額等合計	8,317	3,631	△ 21,974	△ 18,659	△ 28,119	△ 29,215	△ 19,139	△ 13,243	19,579
（うちその他有価証券評価差額金）	(19,342)	(10,292)	(3,139)	(5,305)	(3,876)	(3,989)	(4,524)	(2,652)	(3,704)
（うち繰延ヘッジ損益）	(△1,607)	(5,217)	(△263)	(△162)	(△990)	(246)	(△5,998)	(△3,803)	(△1,985)
（うち為替換算調整勘定）	(△9,417)	(△11,878)	(△24,850)	(△23,803)	(△31,006)	(△33,451)	(△17,665)	(6,416)	(25,179)
少数株主持分	4,949	5,845	4,804	5,972	8,376	9,868	11,641	13,645	15,961
純資産合計	295,377	319,037	295,245	283,053	297,433	315,922	349,881	376,686	447,957
負債及び純資産合計	1,357,979	1,378,769	1,399,770	1,352,439	1,354,278	1,362,139	1,466,290	1,554,430	1,662,283

連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高	1,438,618	1,501,097	1,338,597	1,173,473	1,226,949	1,303,778	1,288,881	1,385,482	1,486,123
売上原価	1,213,524	1,262,032	1,146,944	1,023,609	1,037,078	1,088,918	1,085,469	1,140,293	1,216,680
販売費及び一般管理費	155,952	162,154	162,939	151,180	147,242	157,375	161,349	172,837	182,184
営業利益	69,141	76,910	28,713	△ 1,316	42,628	57,484	42,062	72,351	87,259
営業外収益	12,496	17,845	27,838	29,575	19,330	19,146	17,576	12,190	13,253
営業外費用	32,585	30,783	17,832	13,965	12,822	13,003	20,310	23,936	16,223
経常利益	49,052	63,972	38,718	14,293	49,136	63,627	39,328	60,605	84,288
特別利益		1,668	594	1,537		8,624	3,323		
特別損失	3,785	7,585	15,688	19,651	10,540	14,921	1,800	2,618	
法人税、住民税及び事業税	15,286	22,010	10,761	5,983	10,837	22,831	13,140	20,311	30,343
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 209	△ 903	△ 1,135	△ 1,055	△ 1,792	△ 2,551	△ 2,147	△ 2,396	△ 2,306
当期純利益又は当期純損失(△)	29,771	35,141	11,727	△ 10,860	25,965	23,323	30,864	38,601	51,639
連結子会社数	96	95	97	97	96	97	95	96	97
連単倍率(売上高)	1.56	1.68	1.73	1.82	1.50	1.29	1.30	1.36	1.35
(当期利益)	1.39	1.68	△1.91	2.00	0.77	2.02	1.79	1.20	1.41

個別PL

(単位：百万円)

売上高	919,655	889,963	771,428	644,133	817,455	1,003,390	983,921	1,011,603	1,098,013
当期純利益・当期純損失	21,319	20,822	△6,109	△5,417	33,341	11,491	17,158	32,099	36,465

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期	193期	194期	195期	196期	197期	198期
	2015.4～2016.3	2016.4～2017.3	2017.4～2018.3	2018.4～2019.3	2019.4～2020.3	2020.4～2021.3
▼科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部						
流動資産	1,017,903	1,077,835	1,115,776	1,136,340	1,258,781	1,285,407
（うち受取手形・売掛金）	(381,339)	(444,633)	(470,110)	(427,665)	(473,204)	(460,436)
（うち棚卸資産）	(492,963)	(484,860)	(504,737)	(592,821)	(631,657)	(658,542)
固定資産	602,554	609,527	669,252	702,514	699,063	677,868
（うち有形固定資産）	(436,557)	(461,881)	(479,797)	(485,669)	(482,570)	(451,259)
資産合計	1,620,458	1,687,363	1,785,028	1,838,855	1,957,845	1,963,276
負債の部						
流動負債	767,711	843,441	869,398	864,280	947,726	917,555
（うち支払手形・買掛金・電子記録債務）	(321,777)	(342,021)	(363,170)	(370,274)	(371,685)	(355,143)
（うち短期借入金）	(105,891)	(111,456)	(108,978)	(100,023)	(166,188)	(141,579)
（うち前受金）	(170,454)	(205,871)	(194,306)	(181,419)	(148,610)	(153,298)
固定負債	407,120	392,594	434,244	482,313	538,556	562,944
（うち社債）	(120,000)	(130,000)	(130,000)	(140,000)	(160,000)	(190,000)
（うち長期借入金）	(160,809)	(147,492)	(185,685)	(187,568)	(188,859)	(199,177)
負債合計	1,174,832	1,236,035	1,303,642	1,346,593	1,486,283	1,963,276
純資産の部						
株主資本合計	438,419	446,230	466,944	483,502	485,520	465,467
（うち資本金）	(104,484)	(104,484)	(104,484)	(104,484)	(104,484)	(104,484)
（うち資本剰余金）	(54,394)	(54,393)	(54,573)	(54,542)	(54,542)	(54,542)
（うち利益剰余金）	(279,627)	(287,448)	(308,010)	(324,606)	(326,626)	(306,576)
（うち自己株式）	(△86)	(△96)	(△124)	(△130)	(△133)	(△136)
評価・換算差額等合計	△ 7,051	△ 8,983	△ 883	△ 7,115	△ 29,892	△ 134
（うちその他有価証券評価差額金）	(2,705)	(3,232)	(3,526)	(2,682)	(1,636)	(1,955)
（うち繰延ヘッジ損益）	(692)	(△1,182)	(403)	(△227)	(△272)	(△179)
（うち為替換算調整勘定）	(8,990)	(△341)	(719)	(△4,556)	(△11,311)	(△931)
非支配株主持分	14,257	14,080	15,324	15,874	15,934	17,442
純資産合計	445,625	451,327	481,386	492,261	471,562	482,775
負債及び純資産合計	1,620,458	1,687,363	1,785,028	1,838,855	1,957,845	1,963,276

連結損益計算書

(単位：百万円)

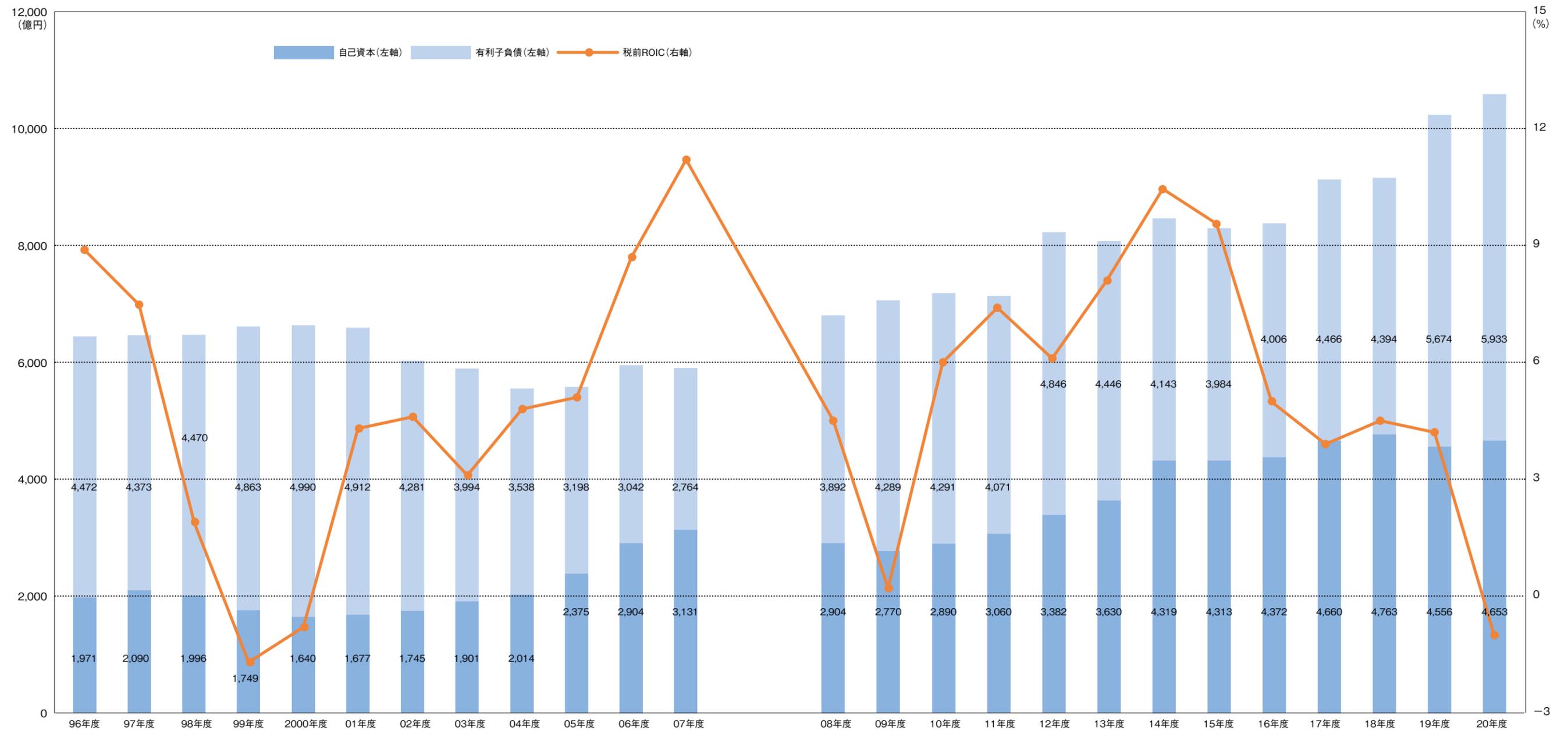
売上高	1,541,096	1,518,830	1,574,242	1,594,743	1,641,335	1,488,486
売上原価	1,253,691	1,278,906	1,319,715	1,326,668	1,370,809	1,297,324
販売費及び一般管理費	191,408	193,963	198,602	204,052	208,463	196,468
営業利益	95,996	45,960	55,925	64,023	62,063	△ 5,305
営業外収益	15,111	12,394	9,131	6,696	9,686	15,218
営業外費用	17,878	21,684	21,830	32,858	31,319	12,768
経常利益	93,229	36,671	43,225	37,861	40,429	△ 2,855
特別利益	901	2,202	2,606	1,277	3,236	
特別損失	19,298	12,833	2,606	2,383	16,649	
法人税、住民税及び事業税	27,153	10,948	1,652	8,022	19,046	2,798
当期純利益又は当期純損失(△)	47,678	27,925	31,347	29,838	20,276	△ 17,486
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	△ 1,635	△ 1,721	△ 2,431	2,385	1,614	1,846
親会社株主に帰属する当期純利益	46,043	26,204	28,915	27,453	18,662	△ 19,332
連結子会社数	99	93	93	94	96	99
連単倍率(売上高)	1.32	1.29	1.29	1.33	1.31	1.35
(当期利益)	1.54	1.59	1.27	1.97	1.87	0.48

個別PL

(単位：百万円)

売上高	1,161,065	1,172,427	1,213,607	1,195,164	1,250,354	1,098,661
当期純利益・当期純損失	30,796	17,493	24,674	15,097	10,822	△ 35,788

2. ヒストリカルデータ(連結ベース)



年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
税前ROIC	8.8%	7.4%	1.9%	△ 1.7%	△ 0.8%	4.3%	4.6%	3.1%	4.8%	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.5%	5.0%	3.9%	4.5%	4.2%	△ 1.0%
投下資本	6,443	6,464	6,466	6,613	6,631	6,590	6,027	5,896	5,553	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127	9,158	10,230	10,586
売上高	12,242	12,972	12,021	11,496	10,604	11,445	12,395	11,602	12,415	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742	15,947	16,413	14,884
営業利益	565	464	216	12	44	313	305	222	247	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559	640	620	▲ 53
経常利益	427	358	▲ 5	▲ 160	▲ 35	142	162	121	210	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432	378	404	▲ 28
親会社株主に帰属する当期純利益(2014年までは[当期純利益])	225	185	▲ 61	▲ 186	▲ 103	62	130	63	114	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289	274	186	▲ 193
為替レート ¥/\$						120	113	108	112	117	115		101	93	86	79	82	99	109	118	108	110	110	108	105

※億円未満切り捨て

3. 個別財務諸表の推移

貸借対照表

(単位：百万円)

▼科目	期	174期	175期	176期	177期	178期	179期	180期	181期	182期	183期
	期間	1996.4～ 1997.3	1997.4～ 1998.3	1998.4～ 1999.3	1999.4～ 2000.3	2000.4～ 2001.3	2001.4～ 2002.3	2002.4～ 2003.3	2003.4～ 2004.3	2004.4～ 2005.3	2005.4～ 2006.3
▼科目	年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
資産の部											
流動資産		843,170	739,220	721,181	718,002	698,737	722,796	593,512	590,073	622,416	630,321
(うち受取手形・売掛金)		(316,874)	(335,510)	(358,853)	(348,767)	(340,926)	(336,251)	(271,122)	(268,858)	(298,852)	(307,003)
(うち棚卸資産)		(384,899)	(288,984)	(270,907)	(246,010)	(269,097)	(273,562)	(234,822)	(227,018)	(206,279)	(225,170)
固定資産		249,829	256,098	260,723	266,359	311,589	294,475	259,178	280,554	290,477	286,750
(うち有形固定資産)		(172,985)	(172,382)	(172,030)	(169,005)	(162,766)	(157,248)	(135,294)	(131,405)	(130,277)	(130,830)
資産合計		1,093,000	995,319	981,905	984,362	1,010,327	1,017,272	852,690	870,628	912,894	917,072
負債の部											
流動負債		713,299	612,219	588,576	558,429	580,520	594,508	477,560	489,127	512,535	547,704
(うち支払手形・買掛金)		(333,893)	(297,265)	(288,592)	(272,036)	(279,716)	(288,877)	(233,834)	(226,461)	(285,853)	(306,279)
(うち短期借入金)		(150,837)	(119,189)	(119,383)	(129,915)	(124,651)	(133,899)	(87,310)	(102,626)	(75,240)	(85,010)
(うち社債(除くコマーシャルペーパー))		(15,000)	(17,960)	(25,000)	(10,000)	(18,573)	(20,000)	(29,079)	(20,000)	(19,609)	(27,118)
(うち前受金)		(141,373)	(90,144)	(70,192)	(73,391)	(99,856)	(106,916)	(77,934)	(86,883)	(74,629)	(53,457)
固定負債		218,991	219,958	231,236	284,610	288,285	280,554	228,635	217,340	228,725	168,808
(うち社債)		(138,790)	(138,309)	(141,334)	(180,897)	(182,324)	(160,366)	(131,286)	(136,286)	(151,677)	(103,062)
(うち長期借入金)		(33,018)	(34,136)	(41,132)	(54,598)	(56,607)	(62,571)	(73,155)	(52,535)	(44,012)	(42,900)
負債合計		932,290	832,177	819,813	843,040	868,806	875,063	706,196	706,468	741,261	716,513
資本の部											
資本金		81,087	81,426	81,426	81,426	81,426	81,426	81,427	81,427	81,427	92,084
法定準備金(180期より資本剰余金)		38,058	39,392	40,249	40,679	40,679	40,679	24,682	29,204	29,205	39,910
剰余金(180期より利益剰余金)		41,563	42,323	40,415	19,215	6,552	14,415	36,471	40,569	45,619	55,598
(うち当期利益)180期まで表示		(21,997)	(11,655)	(3,553)	(△16,488)	(△12,663)	(7,863)	(6,057)	[13,038]	[15,493]	[12,993]
【株式評価差額金】					[12,862]	[5,689]	[3,939]	[13,038]	[15,493]	[12,993]	
【自己株式】					△3	△3	△25	△79	△113	△28	
資本合計(純資産額)		160,709	163,142	162,092	141,321	141,521	142,208	146,494	164,160	171,632	200,558
負債・資本合計		1,093,000	995,319	981,905	984,362	1,010,327	1,017,272	852,690	870,628	912,894	917,072

(注1) (うち受取手形・売掛金)は100万円単位で記載の受取手形と売掛金を単純合算した。

(注2) (うち棚卸資産)は100万円単位で記載の原材料および貯蔵品と仕掛品を単純合算した。

(注3) (支払手形・買掛金・電子記録債務)は100万円単位で記載の支払手形、買掛金、電子記録債務を単純合算した。

(注4) (うち短期借入金)は100万円単位で記載の短期借入金と1年未満の長期借入金を単純合算した。

(注5) 流動負債の(うち社債)は100万円単位で記載の社債、転換社債、新株予約権付社債を単純合算した。

(注6) 固定負債の(うち社債)は100万円単位で記載の社債、転換社債、新株予約権付社債を単純合算した。

(注7) 【株式評価差額金】の178期、179期は【その他有価証券評価差額金】。

損益計算書

(単位：百万円)

売上高	1,043,034	1,100,179	1,006,977	944,770	850,801	914,616	894,715	782,550	876,233	845,957
売上原価	913,438	981,215	905,869	874,274	779,974	821,226	814,947	701,724	812,961	768,191
販売費及び一般管理費	81,363	81,833	78,982	80,347	73,803	68,131	63,432	63,309	53,232	47,621
営業利益	48,232	37,130	22,125	△9,850	△2,976	25,258	16,335	17,515	10,038	30,144
営業外収益	5,673	7,453	6,997	6,349	12,308	4,358	6,529	5,551	11,849	11,715
営業外費用	15,831	13,170	24,122	18,525	13,139	17,595	15,427	12,337	10,531	18,488
経常利益	38,074	31,413	5,000	△22,026	△3,806	12,021	7,437	10,730	11,357	23,371
特別利益	1,523				3,742	6,542	5,919	2,150	2,864	12,901
特別損失		5,957		3,993	20,567	4,985	4,105	1,889	3,139	20,626
法人税及び住民税	17,600	13,800								
法人税、住民税及び事業税			1,446	△9,532	△7,968	5,715	3,193	4,082	3,146	2,020
当期利益	21,997	11,655	3,553	△16,488	△12,663	7,863	6,057	6,908	7,935	13,625
前期繰越利益	21,305	30,046	32,217	32,644	16,041	3,437	8,357	10,107	29,426	34,366
過年度税効果調整額(176期)										3,910
税効果会計に伴う取崩(176期)										2,228
中間配当額	4,160	4,171	4,171							
利益準備金積立額	416	417	417							
利益準備金取崩額(当期末処分利益に転替)								15,997		
当期末処分利益	38,726	37,113	37,322	16,155	3,378	11,300	14,415	33,013	37,361	47,992

利益処分計算書

(単位：百万円)

当期末処分利益	38,726	37,113	37,322	16,155	3,378	11,300	14,415	33,013	37,361	47,992
任意積立金戻入額	99	184	307	149	184	202	1,607	1,358	2,224	505
計	38,825	37,297	37,629	16,304	3,563	11,502	16,023	34,372	39,585	48,497
利益準備金	580	440	430	0	0	0	0	0	0	0
株主配当金	5,556	4,171	4,171	0	0	0	2,780	2,885	3,606	4,672
(年配当率)	(14%)	(12%)	(12%)				(4%)	(4%)	(5%)	(6%)
(1株当たり配当金)	(7円)	(6円)	(6円)				(2円)	(2円)	(2.5円)	(3円)
役員賞与金	170	170	110				30		40	
任意積立金	2,472	299	273	263	126	3,145	3,105	2,060	1,572	672
次期繰越金	30,046	32,217	32,644	16,041	3,437	8,357	10,107	29,426	34,366	43,151

貸借対照表

(単位：百万円)

▼科目	期	184期	185期	186期	187期	188期	189期	190期	191期
	期間	2006.4～2007.3	2007.4～2008.3	2008.4～2009.3	2009.4～2010.3	2010.4～2011.3	2011.4～2012.3	2012.4～2013.3	2013.4～2014.3
▼科目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部									
流動資産		627,271	612,879	652,956	617,175	737,948	777,442	788,014	777,732
(うち受取手形・売掛金)		(287,256)	(244,135)	(267,783)	(230,871)	(323,301)	(317,771)	(324,327)	(321,267)
(うち棚卸資産)		(243,850)	(274,803)	(288,763)	(272,439)	(295,677)	(314,147)	(312,658)	(317,231)
固定資産		310,997	310,082	325,031	359,285	378,127	367,175	407,102	465,800
(うち有形固定資産)		(134,805)	(133,869)	(155,389)	(151,615)	(183,132)	(178,444)	(196,957)	(259,708)
資産合計		938,269	922,962	977,988	976,460	1,116,076	1,144,618	1,195,116	1,243,533
負債の部									
流動負債		518,756	508,229	546,455	453,541	559,604	583,001	640,841	657,336
(うち支払手形・電子記録債務・買掛金)		(297,190)	(301,406)	(239,869)	(211,039)	(279,322)	(293,624)	(256,276)	(257,303)
(うち短期借入金)		(80,030)	(91,461)	(127,942)	(97,142)	(103,989)	(102,025)	(158,370)	(168,058)
(うち社債(除くコマーシャルペーパー))		(20,000)	(17,518)	(20,000)	(477)	(30,483)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
(うち前受金)		(50,659)	(35,639)	(48,373)	(41,297)	(54,054)	(68,900)	(82,041)	(107,645)
固定負債		176,383	159,366	200,732	302,198	309,582	306,576	295,795	313,002
(うち社債)		(80,826)	(60,990)	(40,990)	(60,513)	(50,000)	(60,000)	(70,000)	(110,000)
(うち長期借入金)		(70,560)	(70,155)	(134,711)	(205,587)	(203,591)	(198,342)	(183,929)	(140,483)
負債合計		695,139	667,596	747,188	755,740	869,187	889,578	936,637	970,339
純資産の部									
株主資本		226,382	240,745	226,277	215,764	244,595	251,366	260,161	272,842
資本金		103,187	104,328	104,328	104,328	104,340	104,484	104,484	104,484
資本剰余金		50,995	52,107	52,098	52,091	52,067	52,210	52,210	52,210
利益剰余金		72,244	84,769	70,318	59,895	88,217	94,694	103,494	116,190
【評価・換算差額等】		[16,747]	[14,620]	[4,522]	[4,955]	[2,293]	[3,672]	[△1,682]	[351]
【自己株式】		△45	△459	△467	△552	△30	△22	△27	△43
純資産合計		243,129	255,366	230,799	220,720	246,888	255,039	258,479	273,193
負債・純資産合計		938,269	922,962	977,988	976,460	1,116,076	1,144,618	1,195,116	1,243,533

損益計算書

(単位：百万円)

売上高	919,655	889,963	771,428	644,133	817,455	1,003,390	983,921	1,011,603
売上原価	809,058	784,062	718,187	597,898	742,870	889,083	879,924	882,346
販売費及び一般管理費	63,510	62,847	65,302	65,229	72,853	89,235	91,423	93,148
営業利益	47,086	43,053	△12,061	△18,995	1,731	25,072	12,573	36,108
営業外収益	10,403	9,051	25,534	36,747	40,915	23,411	25,839	24,511
営業外費用	23,609	20,399	10,859	9,125	9,809	10,455	18,979	24,714
経常利益	33,879	31,705	2,614	8,				

貸借対照表

(単位：百万円)

▼科目	期	192期	193期	194期	195期	196期	197期	198期
	期間	2014.4~2015.3	2015.4~2016.3	2016.4~2017.3	2017.4~2018.3	2018.4~2019.3	2019.4~2020.3	2020.4~2021.3
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部								
流動資産		794,591	783,650	855,769	906,257	873,718	979,474	1,011,663
（うち受取手形・売掛金）		(326,421)	(308,222)	(367,557)	(392,326)	(326,772)	(397,712)	(398,219)
（うち棚卸資産）		(334,344)	(352,553)	(360,142)	(362,806)	(431,913)	(451,834)	(475,377)
固定資産		506,533	517,142	532,278	563,701	625,959	629,731	618,908
（うち有形固定資産）		(293,166)	(311,988)	(332,531)	(350,882)	(353,541)	(354,359)	(335,567)
資産合計		1,301,125	1,300,792	1,388,048	1,469,959	1,499,677	1,609,205	1,630,571
負債の部								
流動負債		679,292	658,362	748,546	764,800	735,244	817,826	828,769
（うち支払手形・電子記録債務・買掛金）		(285,234)	(282,010)	(295,077)	(302,356)	(309,359)	(317,800)	(305,960)
（うち短期借入金）		(115,714)	(106,570)	(124,299)	(123,988)	(104,273)	(173,804)	(181,154)
（うち社債(除くコマーシャルペーパー)）		(20,000)	(10,000)					
（うち前受金）		(132,025)	(142,144)	(177,833)	(169,232)	(148,551)	(114,927)	(115,217)
固定負債		327,780	335,531	334,776	382,366	438,885	467,542	514,053
（うち社債）		(110,000)	(120,000)	(130,000)	(130,000)	(140,000)	(160,000)	(190,000)
（うち長期借入金）		(158,822)	(160,363)	(147,489)	(185,302)	(186,950)	(188,856)	(198,754)
負債合計		1,007,072	993,893	1,083,323	1,147,166	1,174,129	1,285,369	1,342,822
純資産の部								
株主資本		293,578	304,308	303,416	319,710	323,943	323,068	287,276
資本金		104,484	104,484	104,484	104,484	104,484	104,484	104,484
資本剰余金		52,210	52,210	52,210	52,210	52,210	52,210	52,210
利益剰余金		136,951	147,700	146,817	163,139	167,378	166,506	130,718
【評価・換算差額等】		【473】	【2,590】	【1,308】	【3,082】	【1,604】	【768】	【472】
【自己株式】		【△67】	【△86】	【△96】	【△124】	【△130】	【△133】	【△136】
純資産合計		294,052	306,899	304,725	322,792	325,548	323,836	287,749
負債・純資産合計		1,301,125	1,300,792	1,388,048	1,469,959	1,499,677	1,609,205	1,630,571

損益計算書

(単位：百万円)

売上高	1,098,013	1,161,065	1,172,427	1,213,607	1,195,164	1,250,354	1,098,661
売上原価	955,221	1,003,694	1,058,496	1,090,104	1,067,890	1,113,924	1,038,433
販売費及び一般管理費	96,381	100,550	109,143	109,844	112,072	115,966	110,951
営業利益	46,409	56,819	4,786	13,658	15,200	20,463	△50,722
営業外収益	18,394	27,093	27,391	28,295	24,768	24,956	26,783
営業外費用	9,290	15,396	19,672	18,950	30,444	28,279	11,604
経常利益	55,513	68,517	12,504	23,003	9,524	17,141	△35,544
特別利益		1,109	2,202	2,606		1,277	3,378
特別損失		25,220		12,833		1,514	16,649
法人税、住民税及び事業税	19,048	13,609	△2,786	△11,897	△5,572	6,082	△13,027
当期純利益・当期純損失	36,465	30,796	17,493	24,674	15,097	10,822	△35,788

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前期末株主資本合計	272,842	293,578	304,308	303,416	319,710	323,943	323,068
会計方針の変動による累積的変動額							
会計方針の変動を反映した当期首残高							
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当	△15,045	△20,047	△18,376	△8,352	△10,858	△11,693	0
当期純利益	36,465	30,796	17,493	24,674	15,097	10,822	△35,788
自己株式の取得	△684	△21	△10	△28	△7	△3	△3
自己株式の処分	0	2	0	0	1	0	0
当期変動額合計	20,736	10,730	△892	16,294	4,232	△874	△35,791
当期末残高(株主資本合計)	293,578	304,308	303,416	319,710	323,943	323,068	287,276

4. 主要個別財務比率

事業年度	期	年.月期	比率	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
			自己資本	総資産	売上高	一株当り	自己資本	一株当り	総資産	一株当り	配当性向	株主資本	
			利益率	経常利益率	経常利益率	当期純利益	比率	純資産額	回転率	配当額	配当率		
期	年.月期	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)	
174	1997.3		15.2	3.5	3.6	15.9	14.7	115.6	96.9	7.0	44.1	6.0	
175	1998.3		7.1	3.0	2.8	8.3	16.3	117.3	105.3	6.0	71.5	5.1	
176	1999.3		2.1	0.5	0.4	2.5	16.5	116.5	101.8	6.0	234.8	5.1	
177	2000.3		△10.8	△2.2	△2.3	△11.8	14.3	101.6	96.0	—	—	—	
178	2001.3		△8.9	△0.3	△0.4	△9.1	14.0	101.7	85.3	—	—	—	
179	2002.3		5.5	1.1	1.3	5.6	13.9	102.2	90.2	—	—	—	
180	2003.3		4.1	0.7	0.8	4.3	17.1	105.3	95.6	2.0	45.9	1.9	
181	2004.3		4.4	1.2	1.3	4.7	18.8	113.7	90.8	2.0	41.7	1.7	
182	2005.3		4.7	1.2	1.2	5.4	18.8	118.9	98.2	2.5	45.4	2.1	
183	2006.3		7.3	2.5	2.7	9.2	21.8	128.7	92.4	3.0	34.2	2.5	
184	2007.3		9.6	3.6	3.6	13.5	25.9	146.5	99.1	5.0	38.9	3.6	
185	2008.3		8.3	3.4	3.5	12.4	27.6	153.0	95.6	5.0	40.0	3.4	
186	2009.3		△2.5	0.2	0.3	△3.6	23.5	138.3	81.1	3.0	—	2.2	
187	2010.3		△2.3	0.8	1.3	△3.2	22.6	132.3	65.9	3.0	—	2.3	
188	2011.3		14.2	3.1	4.0	19.9	22.1	147.7	78.1	3.0	15.0	2.0	
189	2012.3		4.5	3.3	3.7	6.8	22.2	152.5	88.7	5.0	72.7	3.3	
190	2013.3		6.6	1.6	1.9	10.2	21.6	154.6	84.1	5.0	48.7	3.2	
191	2014.3		12.0	2.9	3.5	19.2	21.9	163.4	82.9	6.0	31.2	3.6	
192	2015.3		12.8	4.3	5.0	21.8	22.5	176.0	86.2	10.0	45.8	5.6	
193	2016.3		10.2	5.2	5.9	18.4	23.5	183.7	89.2	12.0	65.1	6.5	
194	2017.3		5.7	0.9	1.0	10.4	22.0	182.4	87.2	6.0	57.3	3.3	
2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施													
195	2018.3		7.9	1.6	1.8	147.7	22.0	1,932.3	84.9	33.0	40.6	3.1	
196	2019.3		4.7	0.6	0.7	90.3	21.7	1,948.8	80.4	70.0	77.5	3.6	
197	2020.3		3.3	1.1	1.3	64.7	20.1	1,938.6	80.4	35.0	54.0	1.8	
198	2021.3		△11.7	△2.2	△3.2	△214.2	17.6	1,722.6	67.8	—	—	—	

(注)主要個別財務比率については下記により算出。

- (ア)自己資本利益率=当期純利益÷自己資本合計(期首・期末の平均値)×100
(イ)総資産経常利益率=当年度経常利益÷資産合計(期首・期末の平均値)×100
(ウ)売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100
(エ)一株当り当期純利益=当期純利益÷期首・期末平均発行済株式数
(オ)自己資本比率=自己資本÷総資産×100
(カ)一株当り純資産額=純資産÷期末発行済株式数
(キ)総資産回転率=売上高÷資産合計(期首・期末の平均値)×100
(ケ)配当性向=株主配当金÷当期純利益×100
(コ)株主資本配当率=株主配当金÷株主資本×100

11 従業員・福利厚生・安全

1. 従業員数・平均年齢・平均勤続年数・平均給与の推移

年度	従業員数(年度末：人)			平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給与(円)	
	事技職	生産職	合計			月額	年間
1996(平成8)	9,093	7,250	16,343	43.3	22.2	415,116	
1997	8,878	7,128	16,006	43.5	22.4	412,690	
1998	8,767	7,052	15,819	43.5	22.3	414,615	
1999	8,414	7,235	15,649	43.4	22.3		6,860,218
2000	7,819	6,800	14,619	43.1	22.0		6,576,182
2001	7,528	6,539	14,067	43.3	22.2		6,380,557
2002	6,664	4,904	11,568	42.9	21.5		6,967,584
2003	6,245	4,692	10,937	42.6	21.2		6,957,597
2004	6,046	4,533	10,579	42.6	21.0		6,891,990
2005	5,476	4,433	9,909	42.8	21.2		6,900,377
2006	5,326	4,469	9,795	43.2	21.0		6,991,190
2007	5,518	4,745	10,263	42.9	20.1		7,108,228
2008	5,697	5,204	10,901	42.3	18.7		6,881,002
2009	5,552	4,985	10,537	42.1	18.6		6,381,359
2010	7,442	7,175	14,617	42.0	17.1		6,472,963
2011	7,639	7,186	14,825	41.7	16.4		6,603,384
2012	7,838	7,229	15,067	41.3	15.7		6,826,393
2013	8,001	7,195	15,196	38.7	14.4		7,005,787
2014	8,244	7,264	15,508	38.5	13.8		7,221,339
2015	8,546	7,365	15,911	38.3	13.4		7,434,572
2016	8,827	7,335	16,162	38.1	13.3		7,397,935
2017	9,153	7,270	16,423	38.4	13.5		7,067,086
2018	9,597	7,302	16,899	38.7	13.6		7,077,500
2019	9,898	7,320	17,218	39.0	13.9		7,154,602
2020(令和2)	10,137	7,260	17,397	39.4	14.1		6,994,041

出所：有価証券報告書

- (注)1. 人員、平均年齢、平均勤続年数は、年度末の人員、平均年齢、平均勤続年数である。
 2. 1996年度～1998年度は年度末の平均月額給与である。
 3. 1999年度以降は平均年間給与である。
 4. 平均年齢・平均勤続年数は、小数点以下第2位を四捨五入した。
 5. 幹部および臨時従業員(除くパート)を含む。
 6. 出向者および退職者は含まない。

2. 事業所別人員推移

年度	神戸本社	東京本社	野田工場	八千代工場	千葉工場	岐阜工場	神戸工場	兵庫工場	西神戸工場	西神工場	明石工場	加古川工場	播州工場	播磨工場	坂出工場
1996(平成8)	913	1,417	437	309	120	3,280	2,402	932	619	84	3,630		340	863	997
1997	868	1,377	412	307	114	3,216	2,373	920	616	86	3,563		330	831	993
1998	846	1,319	415	296	113	3,203	2,429	931	612	84	3,519		337	817	898
1999	765	1,239	441	283	116	3,142	2,389	1,038	576	81	3,525		336	835	883
2000	735	1,110	362	225		2,997	2,205	1,012	510	80	3,477		325	750	831
2001	679	997	322	247		2,966	2,131	1,044	469	78	3,407		320	608	799
2002	657	950	228	240		2,986	1,119	1,033		75	3,365		323	592	
2003	586	863		152		3,031	1,113	951		68	3,285		309	579	
2004	309	797		147		2,998	1,271	958		63	3,198		305	533	
2005	288	431				2,982	967	996		66	3,236		318	625	
2006	205	392				3,005	811	1,065		77	3,294	47	331	568	
2007	206	393				3,074	818	1,162		118	3,512	67	365	548	
2008	210	383				3,139	892	1,244		150	3,876	74	405	528	
2009	227	392				3,173	946	1,325		180	3,685	69		540	
2010	309	777				3,222	2,549	1,336	709	207	3,748	68		527	1,165
2011	302	801				3,283	2,757	1,348	787	232	3,730	69		394	1,122
2012	317	803				3,372	2,786	1,363	798	289	3,765	85		442	1,047
2013	321	796				3,545	2,743	1,351	809	304	3,810	90		461	966
2014	295	807				3,648	2,777	1,386	823	340	3,902	91		470	969
2015	298	590				3,735	3,079	1,399	803	366	4,091	88		448	1,014
2016	309	611				3,761	3,158	1,407	910	391	4,108	87		436	984
2017	323	625				3,750	3,259	1,453	977	400	4,181	86		418	951
2018	344	633				3,725	3,262	1,463	1,116	428	4,387	87		426	1,028
2019	354	656				3,758	3,230	1,499	1,181	454	4,549	87		446	1,004
2020(令和2)	378	690				3,689	3,273	1,520	1,189	428	4,710	81		449	990

出所：有価証券報告書

- (注)1. 神戸本社には、中部・関西・中国・四国・九州支社を含み、東京本社には、東京設計事務所、北海道・東北支社、海外事務所を含む。
 2. 野田工場には袖ヶ浦工場を含む。
 3. 岐阜工場には、名古屋第一工場・名古屋第二工場を含む。
 4. 2002年10月1日 川崎造船・カワサキプレジジョンマシナリを分社、2005年4月1日 カワサキプラントシステムズを分社。
 5. 2010年10月1日 川崎造船・カワサキプレジジョンマシナリ・カワサキプラントシステムズを再統合。
 6. 2012年度以降の神戸本社には沖繩支社を含む。

3. 期末手当支給額の推移

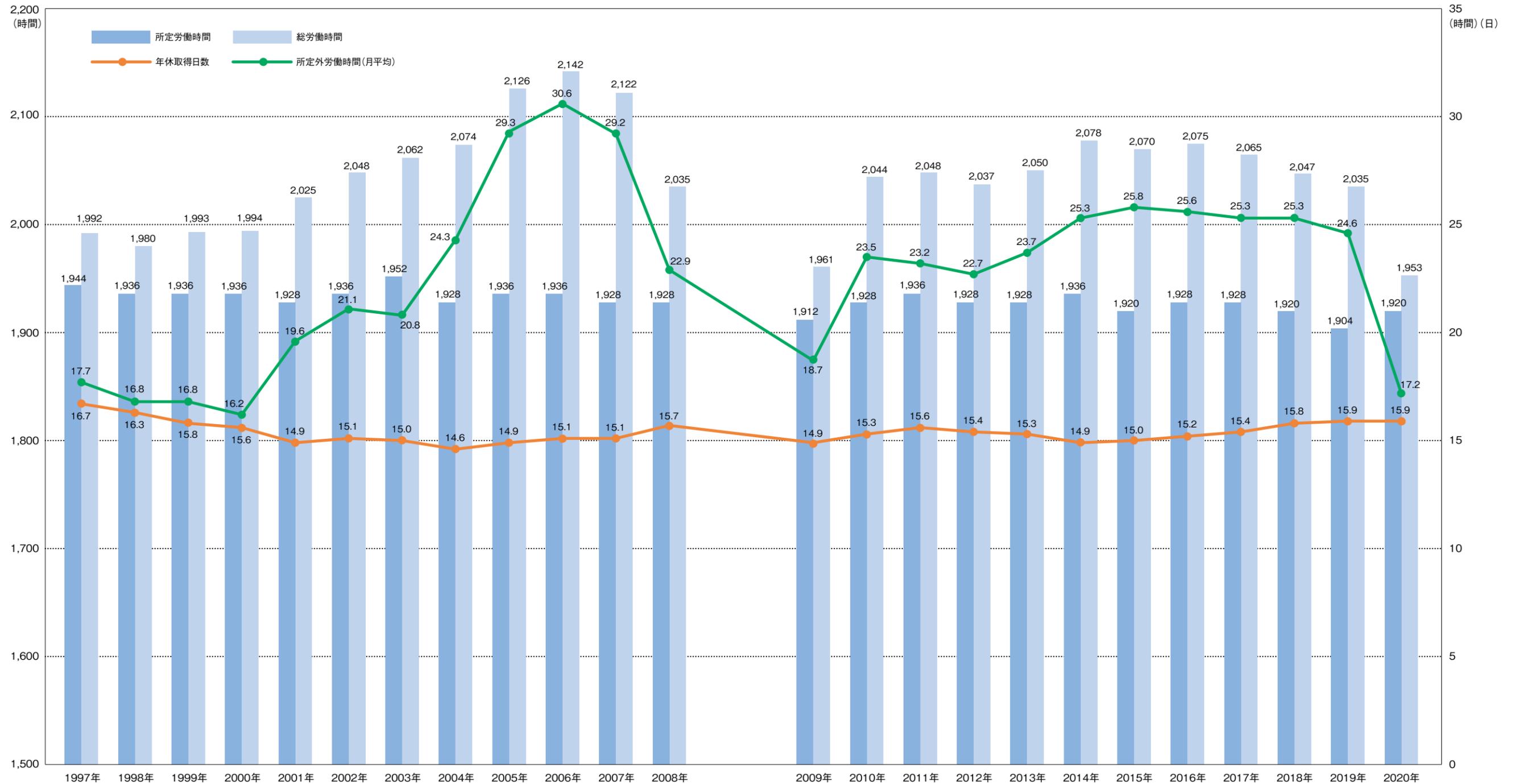
年度	支給額(円)	月数	支給日	算式	月数の基礎となる 全社平均基準賃金
1997 (平成9年)	年間	1,648,488	5.16	530,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 319,568円)
	夏	814,244	2.55	6/30 255,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	834,244	2.61	12/ 1 275,000円+基準賃金の1.75カ月分	
1998 (平成10年)	年間	1,654,586	5.10	520,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 324,167円)
	夏	817,293	2.52	6/30 250,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	837,293	2.58	12/ 1 270,000円+基準賃金の1.75カ月分	
1999 (平成11年)	年間	1,593,388	4.88	450,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 326,682円)
	夏	786,694	2.41	6/30 215,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	806,694	2.47	12/ 1 235,000円+基準賃金の1.75カ月分	
2000 (平成12年)	年間	1,396,944	4.26	250,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 327,698円)
	夏	688,472	2.10	6/30 115,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	708,472	2.16	12/ 1 135,000円+基準賃金の1.75カ月分	
2001 (平成13年)	年間	1,143,874	3.50	基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 326,821円)
	夏	565,401	1.73	6/29 基準賃金の1.73カ月分	
	冬	578,473	1.77	12/ 3 基準賃金の1.77カ月分	
2002 (平成14年)	年間	1,483,458	4.50	330,000円+基準賃金の3.5カ月分	(前年10月 329,559円)
	夏	731,729	2.22	6/28 155,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	751,729	2.28	12/ 2 175,000円+基準賃金の1.75カ月分	
2003 (平成15年)	年間	1,454,136	4.41	280,000円+基準賃金の3.5カ月分+生産協力金20,000円(カンパニー業績連動制度適用(夏季))	(前年10月 329,753円)
	夏	794,630	2.41	6/30 280,000円+基準賃金の1.5カ月分+生産協力金20,000円	
	冬	659,506	2.00	12/ 1 基準賃金の2カ月分	
2004 (平成16年)	年間	1,376,908	4.17	200,000円+基準賃金の3.5カ月分+新人処遇制度(TAR-GET)推進協力金20,000円(カンパニー業績連動制度適用(連結ベースのカンパニー別ROICに基づく))	(前年10月 330,545円)
	夏	715,818	2.17	7/ 1 200,000円+基準賃金の1.5カ月分+新人処遇制度(TAR-GET)推進協力金20,000円	
	冬	661,090	2.00	12/ 1 基準賃金の2カ月分	
2005 (平成17年)	年間	1,380,000	4.35	業績連動制度導入(全社税引前利益(単独)・カンパニー・BC連結ROICに基づく)・賞与4回払い	(当年1月 317,591円)
	春	730,000	2.30	4/15 資格に基づき定額	
	夏	7/ 1	7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分330,000円-春季支給額	
	秋	10/17	10/17	資格に基づき定額	
2006 (平成18年)	年間	1,470,000	4.68	業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,440,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分390,000円)+特別協力金 30,000円 = 1,470,000円	(当年1月 314,030円)
	春	820,000	2.61	4/20 資格に基づき定額	
	夏	7/ 3	7/ 3	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分390,000円+特別協力金30,000円-春季支給額	
	秋	10/20	10/20	資格に基づき定額	
2007 (平成19年)	年間	1,650,000	5.31	業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,650,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分600,000円)	(当年1月 310,577円)
	春	1,000,000	3.22	4/20 資格に基づき定額	
	夏	7/ 2	7/ 2	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分600,000円-春季支給額	
	秋	10/22	10/22	資格に基づき定額	
2008 (平成20年)	年間	1,650,000	5.42	業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,650,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分600,000円)	(当年1月 304,322円)
	春	1,000,000	3.29	4/21 資格に基づき定額	
	夏	7/ 1	7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分600,000円-春季支給額	
	秋	10/20	10/20	資格に基づき定額	
2009 (平成21年)	年間	1,310,000	4.37	業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,290,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分240,000円)+収益改善協力金20,000円	(当年1月 299,829円)
	春	660,000	2.20	4/20 資格に基づき定額	
	夏	7/ 1	7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分240,000円+収益改善協力金20,000円-春季支給額	
	秋	10/20	10/20	資格に基づき定額	
2010 (平成22年)	年間	1,290,000	4.37	業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,290,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分240,000円)	(当年1月 295,325円)
	春	640,000	2.17	4/20 資格に基づき定額	
	夏	7/ 1	7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分240,000円-春季支給額	
	秋	10/20	10/20	資格に基づき定額	
2011 (平成23年)	年間	1,310,000	4.49	業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,290,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分240,000円)+特別協力金20,000円	(当年1月 291,643円)
	春	660,000	2.26	4/20 資格に基づき定額	
	夏	7/ 1	7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分240,000円+特別協力金20,000円-春季支給額	
	秋	10/20	10/20	資格に基づき定額	

年度	支給額(円)	月数	支給日	算式	月数の基礎となる 全社平均基準賃金
2012 (平成24年)	年間	1,568,632	5.25	賞与制度改定(新業績連動賞与制度(2012年度~))：連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分4.85カ月+カンパニー業績反映部分0.40カ月	(当年1月 298,787円)
	春	844,074	2.825	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 2 全社業績反映部分2.425カ月+カンパニー業績反映部分0.40カ月-春季支給額	
	秋			10/22 資格に基づき定額	
2013 (平成25年)	年間	1,526,556	5.18	業績連動賞与制度：連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分4.65カ月+カンパニー業績反映部分0.53カ月	(当年1月 294,702円)
	春	841,374	2.855	4/22 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分2.325カ月+カンパニー業績反映部分0.53カ月-春季支給額	
	秋			10/21 資格に基づき定額	
2014 (平成26年)	年間	1,676,986	5.62	業績連動賞与制度：連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分5.10カ月+カンパニー業績反映部分0.52カ月	(当年1月 298,396円)
	春	916,076	3.07	4/21 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分2.55カ月+カンパニー業績反映部分0.52カ月-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
2015 (平成27年)	年間	1,848,338	6.20	業績連動賞与制度：連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分5.50カ月+カンパニー業績反映部分0.70カ月	(当年1月 298,119円)
	春	1,028,511	3.45	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分2.75カ月+カンパニー業績反映部分0.70カ月-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
2016 (平成28年)	年間	1,777,027	5.94	賞与制度改定(新業績連動型賞与制度(2016年度支給分~))：全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,638,432円(4カ月+442,000円)+カンパニー業績反映部分138,595円 (全社業績部分における自動決定ゾーンを拡大)	(当年1月 299,108円)
	春	957,811	3.20	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「2カ月+221,000円」+カンパニー業績反映部分「138,595円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
2017 (平成29年)	年間	1,502,968	4.98	業績連動型賞与制度：全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,427,880円(4カ月+221,000円)+カンパニー業績反映部分75,088円	(当年1月 301,720円)
	春	789,028	2.62	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 3 全社業績反映部分「2カ月+110,500円」+カンパニー業績反映部分「75,088円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
2018 (平成30年)	年間	1,485,880	4.86	業績連動型賞与制度：全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,408,900円(4カ月+187,000円)+カンパニー業績反映部分76,980円	(当年1月 305,475円)
	春	781,430	2.56	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 2 全社業績反映部分「2カ月+93,500円」+カンパニー業績反映部分「76,980円」-春季支給額	
	秋			10/22 資格に基づき定額	
2019 (平成31年 令和元年)	年間	1,519,339	4.91	業績連動型賞与制度：全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,458,344円(4カ月+221,000円)+カンパニー業績反映部分60,995円	(当年1月 309,336円)
	春	790,167	2.55	4/22 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「2カ月+110,500円」+カンパニー業績反映部分「60,995円」-春季支給額	
	秋			10/21 資格に基づき定額	
2020 (令和2年)	年間	1,565,153	4.99	業績連動型賞与制度：全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,491,828円(4カ月+238,000円)+カンパニー業績反映部分73,325円	(当年1月 313,457円)
	春	819,239	2.61	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「2カ月+119,000円」+カンパニー業績反映部分「73,325円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
2021 (令和3年)	年間	1,267,338	4.03	業績連動型賞与制度：全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定+特別生産協力金40,000円 全社業績反映部分1,180,568円(3.75カ月)+特別生産協力金40,000円+カンパニー業績反映部分46,770円	(当年1月 314,818円)
	春	677,054	2.155	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「1.875カ月」+特別生産協力金「40,000円」+カンパニー業績反映部分「46,770円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	12/ 1 全社業績反映部分「1.875カ月」-秋季支給額				

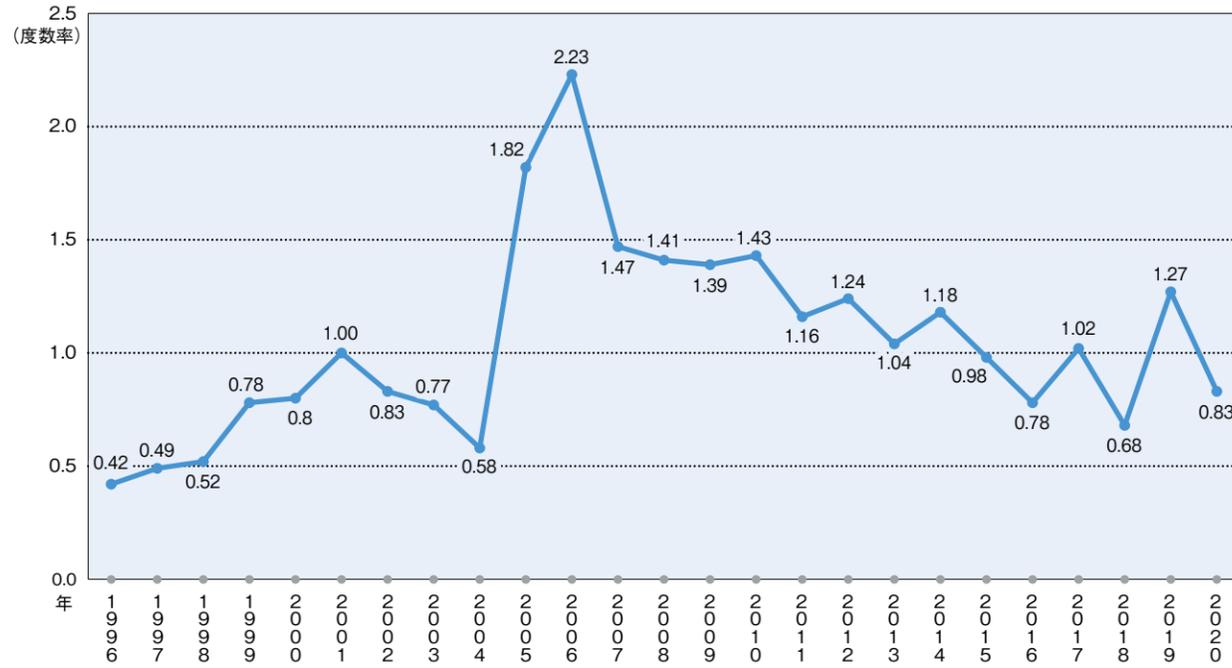
出所：HRニュース(労働情報)

※2005年～2011年の月数は公表値がないため、支給額を各年1月の全社平均基準賃金で除して算出

4. 総労働時間・所定労働時間・所定外労働時間(月平均)・年休取得実績【一般従業員/全社平均】

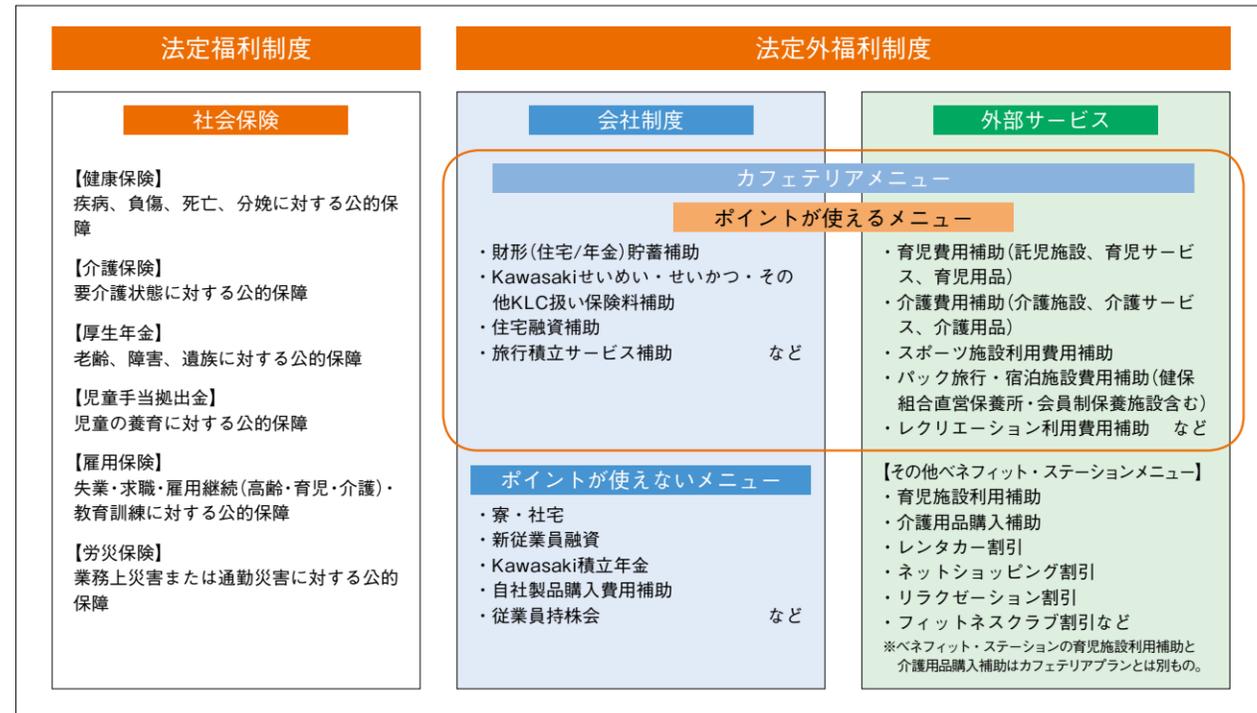


5. 従業員安全成績の推移



(注) 度数率 = (死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 1,000,000

6. 福利厚生制度 (2021年10月15日現在)



※カフェテリアメニュー
あらかじめ個人に付与されたポイントの範囲内で複数の福利厚生メニューの中から、自分のニーズに合ったものを自由に選択し利用する。

7. 研修体系 (2021年10月15日現在)

事務職・技術職の研修体系

分類階層	選抜・階層別・職種別	経営者および経営者候補育成	グローバル人財育成	ヒュームスキル(H)	業務周辺知識(B)	問題解決スキル(P)	その他
執行役員	新任執行役員・准執行役員研修 新任理事研修	Kawasaki 経営幹部 セミナー					50歳代幹部職員キャリアセミナー
部長級	Senior Management Course (旧部長研修)	Kawasaki 経営塾					工学セミナー プロジェクトマネジメントセミナー 情報管理・情報セキュリティ教育 内部品質監査員/環境管理・監査員養成研修
	Middle Management Course (旧課長研修)	ビジネス思考力強化シリーズ 論理的戦略思考研修 決算書で見る経営分析研修 B to Bマーケティング研修	新・英語学習プログラム (Kawasaki Bilingual Program)	貿易実務研修 テクニカルライティング(英語) 英文契約基礎研修	システム技術研修(基礎) 工学研修(9講座) プロジェクトマネジメント研修	科学的意図決定法基礎研修 将来問題解決研修 現在・潜在問題解決研修	生活設計寄付者セミナー 国内大学派遣
	新任幹部全社研修						
係長級	初級管理職研修	初級技術経営研修					
中堅社員	若手技術者ものづくり研修						
新人(3年目)	初級業務担当者育成プログラム						
	入社3年目の問題解決スキル研修	入社3年目研修					
	論理的な文書を書くための研修	職種別研修(人事/経理/調達)					
	入社1年目の報連相研修	技術系新入社員特別研修(機械/電気)					
	新入社員総合研修						

ヒュームスキル(H)認定 (オレンジ) 業務周辺知識(B)認定 (青) 問題解決スキル(P)認定 (黒)

生産職の研修体系

階層	階層別	技能伝承・技能向上	
主任技士	S3任用者研修	範疇制度	
工師	職場長研修		
技能士	班長研修		
上級作業員		技能資格早期取得奨励金制度	
中級作業員	若手生産職向けKPS基礎研修		技能競技大会への出場
初級作業員	若手生産職向け品質管理基礎研修		技能クラシ ものづくり兵庫 技能競技大会 技能交流会

(注) 全社を対象とした本社主催のみ記載。

8. 研修センター・教育訓練施設

本社所掌研修センター、安全教育施設

名称	設置目的	設立年月	延床面積	施設概要	事業所名(所在地)
神戸研修センター	グループ企業主催のセミナー形式研修用施設	2015年1月	1,397㎡	討議室 4室(8人×4) 研修室 4室(24人×2、30人×1、36人×1) 実習室(20人)	神戸本社 (神戸市中央区)
六甲山荘セミナーハウス	グループ企業主催のセミナー形式研修用施設	2013年4月	866㎡	討議室 6室(8人×6) 研修室 2室(30人×2)	健康推進センター 六甲山荘(神戸市灘区)
安全道場	全社安全意識教育の中核施設	2015年7月	486㎡	シアター、重大災害コーナー、類似災害コーナー、研修室	神戸工場 (神戸市中央区)

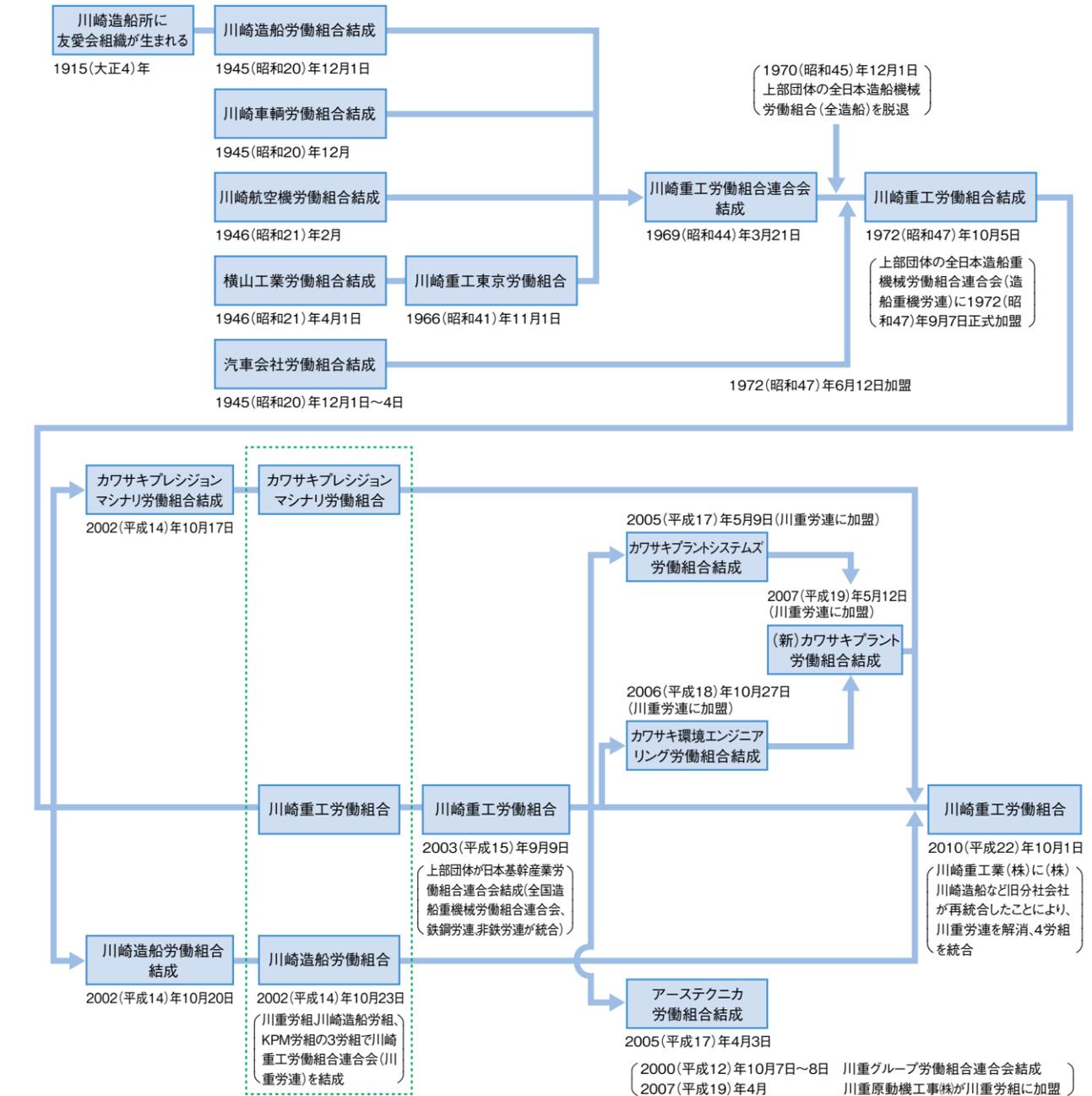
工場内研修センター、技能・安全教育訓練施設

名称	設置目的	設立年月	延床面積	施設概要	事業所名(所在地)	備考
岐阜工場研修センター	ものづくり力強化のための技能教育施設	1985年	773㎡	研修室 4室(60人×1、16人×1、12人×1、8人×1) 実習室(機装/構造/電気/検査) 実習室 テントハウス OH-6H実機(2機)を使用(機装/電気/検査)	岐阜工場 (岐阜県各務原市)	
岐阜工場安全道場	安全意識教育の工場内展開施設	2021年4月	287㎡	西エリア(動画視聴設備、重大災害・類似災害パネル展示) 東エリア(座学、討論用スペース)	岐阜工場 (岐阜県各務原市)	
名古屋工場研修センター	ものづくり力強化のための技能教育施設	2015年5月	310㎡	研修室(20人×1) 実習室(構造組立6人)	名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	
神戸工場訓練校	ものづくり力強化のための技能教育施設	訓練校認定 1990年4月	3号館5階: 454㎡ 実習棟: 1,720㎡	3号館5階:教室、研修室 実習棟 1階:溶接実習場、旋盤実習場 2階:機械仕上実習場、電気・電子実習場	神戸工場 (神戸市中央区)	兵庫県認定職業訓練校(川崎重工神戸高等技能訓練校)
神戸工場安全体感考動塾	危険体感を通じて安全意識の向上を図る教育施設	2015年7月	137㎡	危険体感設備 9種類(計11台)	神戸工場 (神戸市中央区)	
明石モノづくり技能創成センターMANABIYA	ものづくり力強化のための技能教育施設	1号館: 2012年4月 2号館: 2014年4月	1号館 972㎡ 2号館 1,386㎡	1号館 実習室(機械加工) 研修室(12~108人) 2号館 実習室(電気/溶接/仕上げ/組立/ライン/運転) 研修室(12~24人) 匠道場(技能鍛錬)	明石工場 (兵庫県明石市)	兵庫県認定職業訓練校(川崎重工明石高等技能訓練校)
西神戸工場技能スクール未来工房	ものづくり力強化のための技能教育施設	2016年10月	164㎡	研修室(10人×1) 実習エリア(機械加工/仕上げ/検査) 危険体感設備 2種類	西神戸工場 (神戸市西区)	
西神戸工場研修センター	社内外研修及び大人数収容イベント用施設	1995年	620㎡	研修室(48人×1) 研修室(24人×1) 実習室(126㎡)、展示ホール	西神戸工場 (神戸市西区)	
播磨工場技能教育センター匠塾	ものづくり力強化のための技能教育施設	2012年3月	1,158㎡	研修室 4室(24人×2、10人×1、8人×1) 危険体感教室 機械加工仕上実習室 集中訓練室 溶接実習室(TIG溶接/アーク溶接/半自動溶接/ガス溶断)	播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	
坂出工場教育センター	ものづくり力強化のための技能教育施設	1971年10月	1,774㎡	安全展示室(64人×1) 研修室 3室(30人×3) 溶接試験場(手棒アーク溶接/CO ₂ 半自動溶接/ガス切断)	坂出工場 (香川県坂出市)	
川崎車両研修所	ものづくり力強化のための技能教育施設	1989年4月	1階 274㎡ 2階 259㎡	1階:内装・電装・配管・各機装、実習 研修室(8人×1) 実習場 2室(20人×1、8人×1) 2階:各研修 研修室 2室(40人×1、20人×1) 事務室(15人×1)	川崎車両(株)神戸本社 (神戸市兵庫区)	兵庫県認定職業訓練校(川崎重工兵庫高等技能訓練校)
川崎車両実習場	ものづくり力強化のための技能教育施設	1989年4月	1階 155㎡ 2階 292㎡	1階:機械加工・溶接、実習 実習場 2室(4人×1、8人×1) 2階:ガス溶断・鉄工・機器機装、実習 実習場 2室(15人×1、4人×1)	川崎車両(株)神戸本社 (神戸市兵庫区)	兵庫県認定職業訓練校(川崎重工兵庫高等技能訓練校)

9. 川崎重工健康保険組合直営保養所・健康推進センター

名称	開設・建替年月	延床面積	客室・収容人数	所在地	備考
有馬泉郷荘	開設 1940.5 改築 1996.4	3,192㎡	客室17室 最大85人収容	兵庫県神戸市北区有馬町1257	
健康推進センター六甲山荘	開設 1985.4 改築 1987.7 全館建替 2013.4	4,683㎡	客室30室 最大77人収容	兵庫県神戸市灘区六甲山町南六甲1034-15	【付帯設備】 ・研修センター ・体育館、バスケットハーフコート

10. 川崎重工労働組合の変遷



12 技術

1. 主要技術導入契約

事業部門	相手先会社名 ()内は契約締結時の相手先名	国籍	導入技術	契約期間
航空機	Lockheed Martin Corporation (Lockheed Aircraft Service-Overseas, Inc.)	アメリカ	T33ジェット練習機	1955. 6.15~2000. 7.31
	Lockheed Martin Corporation (Lockheed Aircraft Service-Overseas, Inc.)	アメリカ	P2V-7対潜哨戒機	1957.12. 7~1997. 3.31
	Lockheed Martin Corporation (Lockheed Corporation)	アメリカ	P3C対潜哨戒機/EP3電子戦機/UP3C試験評価機/UP3D電子戦機	1978. 6.30~
	The Boeing Company (Vertol Aircraft Corporation)	アメリカ	V-107ヘリコプタ	1960.12. 6~2018. 6.30
	Boeing Intellectual Property Licensing Company	アメリカ	CH47ヘリコプタ	1985. 1.14~
	Mcdonnell Douglas Helicopter Systems (Hughes Tool Company)	アメリカ	ヒューズ369型ヘリコプタ	1969. 4. 1~2020.12.31
	Leonardo UK Ltd. (AGUSTAWESTLAND International Limited)	イギリス	EH101ヘリコプタ	2004. 9.12~
	GE Aviation System Limited	イギリス	EH101型ヘリコプタ用飛行制御計算機	2011. 4.28~
	GEAE Technology, Inc.	アメリカ	C2輸送機用エンジンの機体搭載に関する情報	2006. 9. 7~
	エンジン	Honeywell International Inc. (Avco Corporation)	アメリカ	T53ターボシャフトエンジン
Honeywell International Inc. (Avco Corporation)		アメリカ	T55ターボシャフトエンジン	1984. 8.28~
Aviquip, Incorporated (Lockheed Aircraft International, Inc.)		アメリカ	J33ジェットエンジン部品製造	1969. 4. 1~2003.10.10
Rolls Royce plc (Rolls Royce(1971)Limited)		イギリス	オルフェウスジェットエンジン部品製造	1973. 5.28~2003. 5.27
Safran Helicopter Engines (Turbomeca S.A)		フランス	RTM322-02/8 Mk250エンジンに関する運用支援	2003.12.26~
Light Helicopter Turbine Engine Company		アメリカ	CTS800-4Kエンジン	2004. 2.24~
Ontic Engineering and Manufacturing, Inc.		アメリカ	JFC31-22型燃料制御装置・部品の製造および修理に関する技術	2012. 1.20~
Rolls-Royce Corporation		アメリカ	V-22 オスプレイ用AE1107C エンジンの整備技術	2020. 5.21~
Rolls-Royce plc		イギリス	航空用TAY611-8エンジン	1996. 9.19~
Triumph Engine Control Systems, LLC		アメリカ	T53用TA-7レギュレーター等	1986. 5. 6~
エネルギー・船用	MAN Energy Solutions SE (Maschinenfabrik Augsburg-Nurnberg Aktiengesellschaft)	ドイツ	MAN型ディーゼル機関	1953. 3.17~
	MAN Energy Solutions SE (B&W Diesel A/S)	ドイツ (デンマーク)	2サイクルディーゼルエンジン	1981. 5.18~
	Rolls-Royce Energy System Inc. (Cooper Bessemer Company)	アメリカ	多段遠心圧縮機	1968.10.15~
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Limited)	イギリス	船用オリンパスTM3Bガスタービンモジュール	1971. 7.19~
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Limited)	イギリス	船用タインRM1Cガスタービンモジュール	1977. 8.27~
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Limited)	イギリス	オリンパスTM3Bガスジェネレータ	1977. 8.27~
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Limited)	イギリス	タインRM1Cガスジェネレータ	1977. 8.27~
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Limited)	イギリス	スベイスMIAガスジェネレータ	1983. 5.31~2012.12. 3
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Industrial & Marine Gas Turbines Limited)	イギリス	スベイスM1Cガスジェネレータ	1991. 8.28~2012.12. 3
	Rolls-Royce Power Engineering plc	イギリス	船用スベイスM1A/SM1Cガスタービンモジュールおよびガスジェネレータ	2012.12. 3~
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Limited)	イギリス	船用スベイスM1Aガスタービンモジュール	1981. 7.22~2012.12. 3
	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Industrial & Marine Gas Turbines Limited)	イギリス	船用スベイスM1Cエンジン	1991. 8.28~2012.12. 3

統合

事業部門	相手先会社名 ()内は契約締結時の相手先名	国籍	導入技術	契約期間	
エネルギー・船用	Rolls-Royce Power Engineering plc (Rolls Royce Industrial & Marine Gas Turbines Limited)	イギリス	船用スベイスM1Cデジタル燃料制御装置	1993. 4.27~2012.12. 3	
	VERICOR Power Systems,LLC (AlliedSignal Inc.)	アメリカ	船用TF40Bエンジン	1997. 3. 5~	
	Rolls-Royce Power Engineering plc	イギリス	船用MT30ガスタービンモジュールおよびガスジェネレータ	2016.10.18~	
	ANDRITZ HYDRO GmbH (Escher Wyss GmbH)	ドイツ	可変節推進器	1971. 7.24~	
	Boeing North American, Inc. (Rockwell International Corporation)	アメリカ	ジェットフォイル用ウォータージェットポンプ	1987. 4. 8~	
	ALSTOM Power (Switzerland) (Asea Brown, Boveri Ltd)	スイス	発電用ガスタービン(GT8、GT11、GT13型)	1986. 6.17~2001.10.30	
	ALSTOM Power (Switzerland) (ABB Power Generation Ltd)	スイス	発電用ガスタービン(GT24、GT26、GT11N2)	1993.11. 5~2004. 4.22	
	ALSTOM Power (ABB Power Generation Ltd)	スイス	蒸気タービン(MT)	1995. 7. 1~終了	
	ABB Stal AB	スウェーデン	蒸気タービン(ATP93/96)	1995. 7. 1~終了	
	Saab Kockums AB (Kockums AB)	スウェーデン	スターリングエンジン	1990. 9.30~	
原子力	S.E.M.T. Pielstick	フランス	4サイクル陸上用ディーゼル機関	1991. 8.20~2001. 8.19	
	High Speed Tech Oy Ltd.	フィンランド	ターボプロア	1996. 9.19~	
	Honeywell International Inc.	アメリカ	SM1A・エアスタータ/ゲートバルブ	1987.10. 1~	
	MAN Energy Solutions SE	ドイツ	ターボチャージャー	2004. 7.15~	
	The Boeing Company (North American Rockwell Corporation)	アメリカ	液体金属冷却式高速増殖炉	1971. 4. 5~2005. 4. 4	
	Boeing North American, Inc. (Rockwell International Corporation)	アメリカ	サーマルリコンバイナー	1981. 7.28~2002.12.31	
	General Atomics (General Atomic Company)	アメリカ	高温ガス炉原子炉システム	1980. 9.20~終了	
	Transnuclear Inc. (Nutech Inc.)	アメリカ	使用済核燃料貯蔵管理システム	1988. 1.14~2001. 1.13	
	環境	Deutsche Babcock Anlagen GmbH (Deutsche Babcock Anlagen Aktiengesellschaft)	ドイツ	ゴミ焼却プラント	1980.10. 1~1997.10. 9
		Fisia Babcock Environment GmbH (Deutsche Babcock Anlagen GmbH)	ドイツ	ダイオキシン熱分解	1991. 9.11~2007. 7.10
Serpentix Conveyor Corporation		アメリカ	三次元コンベア	1989.12. 7~2011. 3.31	
ORFA Technology AG		スイス	RDFプラント	1995. 7. 4~2002. 3.26	
Schwarting-Uhde GmbH		ドイツ	畜産糞尿の嫌気性発酵処理プロセス	1996. 9.24~2006.12.31	
Hitachi Zosen Inova AG (Buhler Ltd.)		スイス	厨芥の嫌気性発酵処理プロセス	1996.10.14~	
ボイラ		GEA Luftkiihler GmbH (GEA Luftkiihlergesellschaft Happel GmbH &Co. K.G)	ドイツ	GEA式空冷式熱交換器	1966.11. 1~2001. 5.22
		GEA Energietechnik GmbH (GEA Gesellschaft fir Luftkondensation mbH)	ドイツ	蒸気タービン空冷コンデンサ	1971.12.30~2006. 5.22
		Siemens Aktiengesellschaft (Kraftwerk Union Aktiengesellschaft)	ドイツ	強制貫流式ベンソンボイラ	1966.11. 1~2006.12.31
		BBP Energy GmbH (Vereinigte Kesselwerke AG)	ドイツ	強制貫流式ベンソンボイラおよびドラムボイラ	1982. 4.27~2003. 5.25
	BBP Energy GmbH (Deutsche Babcock Werke Aktiengesellschaft)	ドイツ	スクレーパー式灰出機	1984. 9. 3~2006. 9. 2	
	Babcock Lentjes Kraftwerkstechnik GmbH (Deutsche Babcock Aktiengesellschaft)	ドイツ	MPSミル	1981. 5.26~1998. 6. 1	
	United Conveyor Corporation	アメリカ	灰処理装置	1963. 9.23~	
	Magaldi Power S.p.A. (Magaldi Ricerche e Brevetti s.r.l.)	イタリア	灰処理装置	1994. 3.30~	
	Vogt-NEM Inc. (Henry Vogt Machine Co.)	アメリカ	ガスタービン排熱ボイラ	1985. 1. 2~	

事業部門	相手先会社名 ()内は契約締結時の相手先名	国籍	導入技術	契約期間	
プラントエンジニアリング	ボイラ	The Babcock & Wilcox Company (Struthers Thermo-Flood Corporation)	アメリカ	原油二次回収ボイラ	1981. 6. 9~1998.12.24
		Lurgi Lentjes Babcock Energietechnik GmbH (Vereinigte Kesselwerke AG)	ドイツ	循環流動床ボイラ	1988.10.11~2005.10. 5
産機プラント		SMS Schloemann-Siemag Aktiengesellschaft (Schloemann Aktiengesellschaft)	ドイツ	形鋼等の圧延設備	1967. 1.24~1999. 6.30
		SMS Schloemann-Siemag Aktiengesellschaft (Schloemann Aktiengesellschaft)	ドイツ	鋼板等の圧延設備	1984. 6.25~1999. 6.30
		M.W. Kellogg Company	アメリカ	エチレン製造プロセス	1988. 6.21~2003. 6. 1
鉄構		KONE Corporation	フィンランド	バケットホイール式連続アンローダ	1992.12. 8~2018.12.14
		YIT Corporation/Rintekno Oy	フィンランド	石油地下貯蔵施設	1978. 6. 9~2001. 3.24
船舶海洋		MOSS MARITIME a.s (MOSS Rosenberg Verft A.S.)	ノルウェー	球形タンク式LNG運搬船	1971. 6.16~
		The Boeing Company	アメリカ	超高速旅客船(ジェットフォイル)	1987. 2. 5~2007. 2. 4
		Advanced Multi-Hull Designs Pty Ltd. Gaztransport & Technigaz Sas	オーストラリア フランス	波浪貫通型双胴船(ジェットピアサー) メンブレン式LNG船・オフショアタンク	1990.11.15~2007.11.14 1978. 5. 9~
精密機械	Mannesmann Rexroth GmbH (G.L. Rexroth GmbH)	ドイツ	油圧バルブ	1970. 2.23~1998. 9.30	
MC&E	BRP US INC.	アメリカ	ジェットスキー®搭載2ストロークエンジン用燃料直噴システム	1998. 3.27~	

* 当社の関係会社からの技術導入は除く。

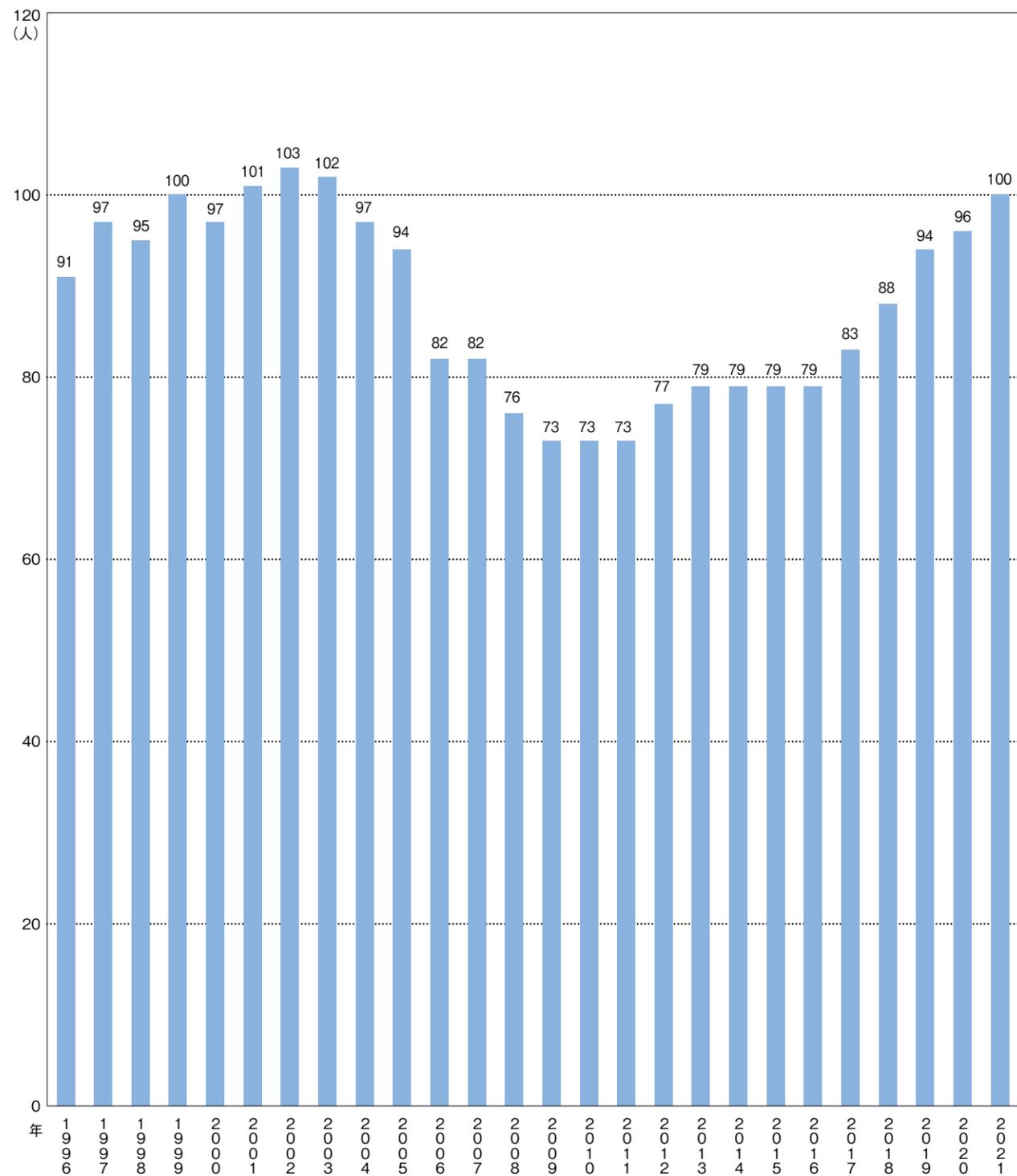
2. 主要技術供与契約

事業部門	相手先会社名 ()内は契約締結時の相手先名	国籍	供与技術	契約期間	
航空宇宙	AIRWORK (NZ) LTD.	ニュージーランド	BK117ヘリコプター整備修理等サービス技術支援	2021. 1.22~	
車両	Firema Consortium	イタリア	新交通システム	1991. 6.10~2006. 6. 9	
	韓進重工業	韓国	2シート工法ステンレス車体	1996. 9.18~2006. 9.17	
	中華人民共和国鉄道部 中国国際招標公司 南車四方機車車輛股份有限公司 南車青島四方機車車輛股份有限公司	中国	在来線高速化向け鉄道車両製造技術	2004.10.20~2007.12.31	
	MWM Diesel und Gastechnik GmbH	ドイツ	産業用ガスタービン(M1A-11,13,23)	1988. 9.28~1998. 1. 1	
エネルギー・船用	汎ガス	AGC MS (Applied Energy Systems of Oklahoma, Inc.)	アメリカ	産業用ガスタービン(M1A-13A)	1994. 4.11~2009. 4.10
		AGC Manufacturing Sevices	アメリカ	M1A-13Aガスタービンのオーバーホール	2011. 9.13~
	原動機	Korea Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	船用蒸気タービン	1991.10.18~2001.10.17
		Shaannxi Blower Factory	中国	炉頂圧発電設備	1993. 3.29~2003. 3.28
		ANDRITZ HYDRO GmbH (Sulzer Hydro GmbH)	ドイツ	ウォータージェットポンプ	1996. 7.11~
		Corvus Energy Inc.	カナダ	リチウムイオンキャパシタ蓄電システム	2019. 9.18~2029. 9.17
	瑞原風力機械株式会社	韓国	川崎斜流ファン	1997.11.25~	
	瀋陽鼓風機廠	中国	GMブロワ/超小型歯車増速単段ターボブロワ	1997.12.22~	
	環境	Byuksan Development Co., Ltd.	韓国	都市ゴミ焼却設備	1992. 4.16~2006. 9.30
		T.M.E.S.p.A.Termomeccanica Ecologia.	イタリア	ストーカー式ごみ焼却炉	1995. 7.31~
ボイラ	Doosan Babcock	イギリス	船用ボイラのメンテナンスサービス	2008. 7.11~	
	正熊機械有限公司	台湾	F型ボイラ/R型ボイラ	1998. 7. 4~	
産機プラント	Davy-Ashmore Pty. Ltd.	オーストラリア	セメントプラント	1967. 3.10~終了	
	Joy Manufacturing Company	アメリカ	排煙脱硝設備	1980. 5. 1~2000. 4.30	
	Fives-Cail Babcock	フランス	シールド掘進機	1985. 3.25~2002. 3.24	
	TECHNIP CLE	フランス	CKPミル	1992.12. 7~2008. 3. 7	
	FISIA S.p.A. (Castagnetti S.p.A.)	イタリア	排煙脱硝プラント	1990. 2. 6~2005. 3.31	

事業部門	相手先会社名 ()内は契約締結時の相手先名	国籍	供与技術	契約期間	
プラントエンジニアリング	産機プラント	FISIA S.p.A.	イタリア	排煙脱硝プラント	1994. 4. 8~2005. 3.31
		Dong Ah Construction Industrial Co., Ltd.	韓国	排煙脱硝プラント	1994.12.14~2001. 3.30
		Magaldi Power S.p.A (Magaldi Ricerche e Brevetti s.r.l)	イタリア	FDC®(フローダイナミックスコンベヤ)	2002. 7. 5~
		Korea Pipe Conveyor Co.,Ltd.	韓国	FDC®(フローダイナミックスコンベヤ)	2003. 4.28~
		Walchandnagar Industries Ltd.	インド	FDC®(フローダイナミックスコンベヤ)	2010. 9.21~
		Everwell Gain Holdings Ltd.	中国	FDC®(フローダイナミックスコンベヤ)	2017. 4.13~
	低温貯槽	TECNICAS REUNIDAS, S.A.	スペイン	LNGタンク	2006. 5. 3~2016. 5. 3
船舶海洋		Blohm +Voss AG	ドイツ	VLCCの建造図面	1971. 5.31~終了
		Harland and Wolff pic	イギリス	船舶建造の技術支援	1987. 7. 4~2002. 4.30
		National Steel and Shipbuilding Company	アメリカ	RORO船建造コストの低減化に関する技術指導契約	1993. 2.12~2000. 3.31
		新来島どっく	日本	コンテナ船の図面供与	1990. 8. 7~終了
		常石造船	日本	コンテナ船の図面供与	1990.11.12~終了
		Nangtong Ocean Ship Engineering Co., Ltd.	中国	バラ積運搬船の図面供与	1996.10.24~終了
		三菱重工業	日本	コンテナ船の図面供与	1997. 2. 4~2008. 3.31
		三井造船	日本	コンテナ船の図面供与	1997. 2. 4~2008. 3.31
		ENSEADA INDURIA NAVAL S.A (ESTALERO ENSEADA DO PARAGUACU S.A)	ブラジル	造船所の建設、ドリルシップ建造に関する技術	2012. 5. 4~2017. 5. 3
		KangRim Kaefer Co.,Ltd.	韓国	LNG船配管防熱	1992.10. 9~
精密機械		Tong Myung Heavy Industries, Co., Ltd.	韓国	油圧ポンプ、モータ、バルブ	1976. 8.14~2001. 3.31
		Tong Myung Heavy Industries, Co., Ltd.	韓国	電動油圧舵取機	1990. 9.28~2005. 6.13
		武漢船用機械廠 (中国船舶工業貿易公司)	中国	電動油圧舵取機	1981. 7.11~
		Samsung Heavy Industries, Co., Ltd.	韓国	建機用油圧モータ	1995. 5. 9~1998. 5.30
		Caldaro	スウェーデン	ジョイスティック装置	2010. 9.10~2021. 6. 1
		Volvo Group Korea Co., Ltd.	韓国	コントロール弁	2008. 1.15~
		三一重機有限公司	中国	旋回減速機RG14D	2014. 3.27~
ロボット		徐州工程机械集团有限公司	中国	コントロール弁	2019. 1.30~
		Kia Machine Tool Co., Ltd.	韓国	産業用ロボット	1994.12.13~1999.12.12
モーターサイクル & エンジン		Daewoo Heavy Industries Ltd.	韓国	産業用ロボット	1995. 1.19~2000. 1.18
		Yuen Foong Industrial Co., Ltd.	台湾	二輪車	1970. 4. 1~2001. 3.31
		Thai Kawasaki Motors Co., Ltd.	タイ	二輪車	1976. 5.21~2000. 2.28
		KAWASAKI MOTORS(MALAYSIA) SDN. (Kawasaki Sunrock SDN. BHD.)	マレーシア	二輪車	1988.11. 1~
		中国汽車工業進出口公司	中国	二輪車	1985. 6.24~2000. 8.26
		珠海奔騰摩托車有限公司	中国	二輪車	1994. 2. 3~2000. 2. 2
		MOTOSIKAL DAN ENJIN NASIONAL SDN. BHD.	マレーシア	二輪車	1995.11. 6~
		Bajaj Auto Ltd.	インド	二輪車	1984. 8. 6~2011. 1.31
		Autotechnica Colombiana Limitada	コロンビア	二輪車	1972. 9.22~
		Corven Motors Argentina S.A.	アルゼンチン	二輪車	2019. 5.16~
		ITOCHI, LP	イギリス	二輪車	2014. 4. 1~
		Kavir Yektaz Cyclet Co., Ltd.	イラン	二輪車	2016. 9.30~2020. 9.30
		光陽工業股份有限公司(Kwang Yang Motor)	台湾	二輪車SC115A/B	2012. 3.27~
	Thai Kawasaki Motor Co., Ltd.	タイ	小型ガソリンエンジン	1987. 7.10~	
本社	技開本	British Aerospace Pic.	イギリス	KPS	1993. 7.12~終了
		Price Waterhouse and Co.	イギリス	KPS	1993.12.31~終了
		Kennametal Inc.	アメリカ	高圧噴射ノズル	1999. 4. 1~2012. 7.18

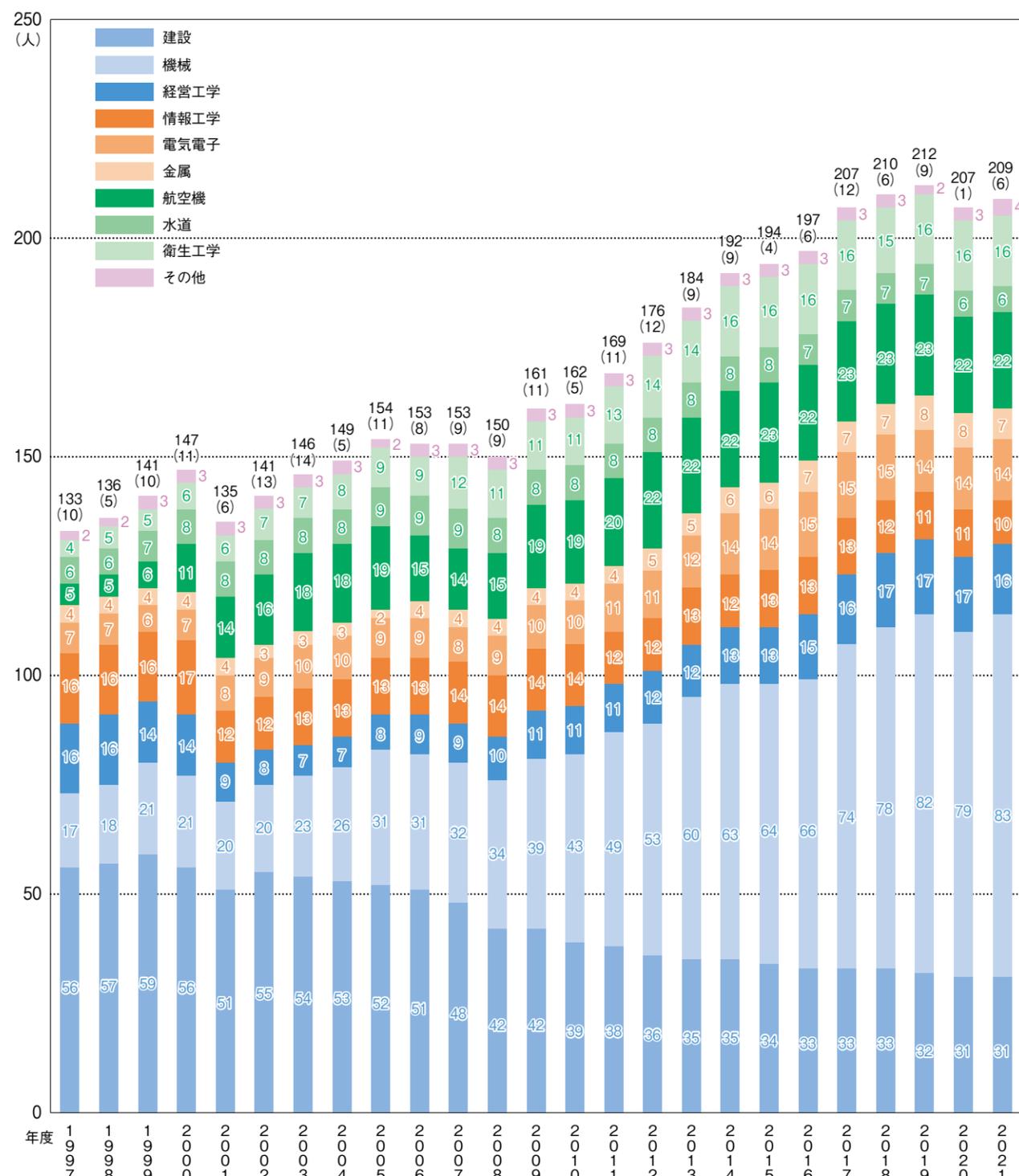
* 当社の関係会社への技術供与は除く。

3. 在籍博士号保有者数の推移



※各年4月1日現在の博士号取得者数。

4. 川重技術士会会員数の推移



※（ ）内は新規会員数を示す。

13 情報化の展開

年	1996 平成8	1997	1998	1999	2000 平成12	2001	2002	2003	2004	2005 平成17	2006	2007	2008	2009	2010 平成22	2011	2012	2013	2014	2015 平成27	2016	2017	2018	2019 令和元	2020	2021	
トピック	分散処理																										
トピック	●OA-COE開始					●情報システム子会社設立(ベニックスソリューション)					●環境分社対応					●従業員証ICカード化(2011年度)					●マイナンバー対応					●脱ホスト	
トピック	●モバイルコンピューティング開始(EBN、IGN)					●造船、精機分社対応					●J-SOX対応					●パソコン節電対策					●新データセンター稼働開始					●リモートワーク推進	
トピック	●2000年対応					●プラント分社対応					●建機分社対応					●東京本社移転対応					●重要データの遠隔地保管開始					●クラウド活用本格化	
コンピュータ	<p>本社</p> <p>事業所</p> <p>分散機</p>																										
通信システム	グループウェア導入(Notes) モバイルアクセスサービス(EBN、IGN)					テレビ会議システム更新					川崎中国ネットワーク運用開始 ケータイオフィス 利用開始 Web会議システム(Join Meeting) 新モバイルアクセスサービス(K-Mobile) テレビ会議システム用ネットワーク更新					スマートフォンの社内接続(K-Smart) ツールダイヤルの更新 Web会議システム更新(K-VIEW Meeting)					スマートフォン内線化(FMC) クラウドWeb会議システム(Zoom、Teams等)						
情報システム	事務	ERP人事給与システム(SAP R/3) 文書管理システム(KDMS) 旅費申請・休暇申請(@office) ジェット 在籍人員管理システム MC&E オーストラリア販社基幹システム ロボット 販売管理/売掛金管理(SAP)					ERP会計システム(SAP R/3) 海外出張旅費システム(Kabuto II) 間接材調達システム(e-bazar) GT 産業用ガスタービン営業システム(W-WIN) プラント 新調達・製造手配システム(ARTS、CHOIS) 船舶 社内ポータルサイト(K-SITE) MC&E ヨーロッパ販社基幹システム再構築 補給部品管理(RPMS) 販売部品表管理(BOMB)					伝票入力システム(ALEX) 新連結決算システム(DIVA) 取引先情報管理システム(i-Square) 車両 予実フォローシステム GT 文書管理システム(GDMS) プラント 製造手配・調達統合システム(AICS) 船舶 勤怠・工数入力システム 販売管理(JAMES)					陸用鋼材購買システム再構築 緊急連絡システム(K急連絡) 新海外出張旅費システム(KABUTO Plus) 車両 予実フォローシステム更新 GT PLANETS連携システム(売掛金管理) プラント 工間費・用役費システム(DUCS) MC&E 製品限界利益見える化システム(VISTA) MC&E 新補給部品管理システム(KSP) 工数管理システム(ROPROSS)					社内SNS(K-VIEW SNS) 輸出管理支援システム(YUKARIS) 旅費・経費精算システム(Concur) プラント 日報システム(2018年) MC&E アメリカ販社基幹システム再構築 MC&E 連結管理会計システム(C-MAS)					
	生産	航空宇宙 外注管理システム(新生産WEB) ジェット 生産、資材、工数、治具管理 船舶 多関節ロボットによる自動溶接(K-CONG) MC&E タイ生産管理システム ロボット 生産管理(RIMCS)					車両 KD物流システム(PAKS) 車両 生産部品表(MACS) GT 産業用ガスタービン生産システム(W-WIN) エネ船 統合生産管理(ATOM) 船舶 新基幹システム(K-MACS) MC&E 同期化生産システム(New-CP) ロボット 取引先との情報共有(K-LabNet)					造船現場でのスマートフォン活用(iShipyard) 車両 海外発送部品管理システム(GPS) 航空宇宙 統合生産管理システム(ACE) GT Trentエンジン組立管理システム GT 産業用ガスタービンOH整備システム プラント 製造日程計画/進捗管理システム(Director6) エネ船 アフターサービス管理(GSPB) MC&E グローバル生産部品表(MBOM) MC&E 多国間調達計画システム(GKDP) 精機 新基幹ERPシステム(KIRARIS)					全社エネルギー見える化システム 車両 新生産システム 車両 三拠点物流システム(TPLS) GT エンジン組立管理システム(LUCAS) GT サプライヤー関連システム(iMap、K-LINK) MC&E グローバル生産計画システム(PRINCE)					車両 製品カルテ(CRM) 車両 電子生産管理板 航空宇宙 統合生産実行システム(Smart-K) 航空宇宙 KMM-Aero生産管理システム(HASKER/KADRICS) GT 産業用ガスタービン アフターサービス部品システム(ASAPL) 航空エンジン サプライヤー管理システム(iMapG) プラント 製造検査工程管理システム(MIPS)(2017年) MC&E 新生産管理システム(APOLO) MC&E 補給部品販売管理テンプレートシステム 精機 新原価システム(SAP R/3)					
	技術	技開本 ロボットオフライン教示システム(KCONG) 車両 CATIA、PDM導入 航空宇宙 空力解析サーバ ジェット 生産技術業務支援システム ジェット NCデータ管理システム、DNCシステム プラント 図面図書管理システム(EASIS) 船舶 機関部データ解析システム(K-IMS) MC&E 3D CAD(CATIA)、CAE解析 ロボット 設計部品表(RTECS)					車両 CAD/CAM、設計部品表、図面管理 航空宇宙 部品表管理システム(PDM) 航空宇宙 図面管理システム(KADRAC) 航空宇宙 ワイヤリングシステム(KAWS) 航空宇宙 DMUデータ管理システム(VPM) GT 産業用ガスタービン設計システム(W-WIN) GT PLM/3D設計(TeamCenter/NX) エネ船 統合図書管理(URAN) 仕様情報管理(RISM)					車両 デジタルモックアップ、CADデータ管理 GT 対ロールスロイス3Dモデル共有システム(RR-KHI External MunitSite) 船舶 設計図面の電子化(電子図庫) MC&E 技術情報統合管理(ENOVIA) 号機管理システム(SIRIUS)					車両 設計プロセス管理(EI-Core) 航空宇宙 技術情報統合管理システム(K-PEACE) 航空宇宙 技術情報基盤システム(繫) GT 電子図庫システム プラント 設計図面・文書管理システム(EVA-ECM) プラント 3Dデータ管理システム(ADAM) 船舶 新CAD/CAM(AVEVA Marine) 船舶 最適航路計算システム(K-IMS/Navi) MC&E 車両情報管理システム(KVCS) CAD・文書管理システム(Raras) 図面電子承認システム(VISUA)					技開本 AI技術、xR技術の導入・適用 車両 CAD/CAM(SOLIDWORKS) 航空宇宙 新DMUデータ管理システム(ARAS) 航空宇宙 新ワイヤリングシステム(KE3) 航空エンジン CAD-VDI構築 船舶 運航管理支援システム(SOPass) MC&E コネクティッドシステム(RIDEOLOGY) MC&E 完成検査実績管理システム(RIDARS)					

14 環境経営のあゆみ

	年度	当社	主な出来事(◆日本/◇世界)
ISO14001に基づくEMSの構築 ・省エネ/省資源活動 ・廃棄物削減活動	1997	「第2次環境保全活動基本計画」(1997～1999年度)の策定 管財部 環境管理課へ組織変更 精機事業部(ISO14001)認証取得	◇「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」の開催(京都) ◆「経団連環境自主行動計画」の策定
	1998	ロボット事業部(ISO14001)認証取得 環境装置第一事業部(ISO14001)認証取得	◆「省エネ法」の改正 ◆「地球温暖化対策推進法」の制定
	1999	地球環境部の創設 「全社地球環境会議」の開催 「環境憲章」の制定 環境報告書(創刊号)の発行 鉄構・機器事業部/播磨・野田工場(ISO14001)認証取得 ジェットエンジン事業部(ISO14001)認証取得	◆「化学物質排出把握管理促進法」の制定 ◆「ダイオキシン類対策特別措置法」の制定
環境調和型経営の取り組み/継続的向上 ・ゼロエミッション ・グリーン調達 ・LCA/製品アセスメント ・パフォーマンス評価 ・環境会計 ・連結子会社への展開 ・環境配慮製品/生産活動 ・社会との共生	2000	「第3次環境保全活動基本計画」(2000～2002年度)の策定 「環境管理規則」の制定(「環境管理規程」の廃止)	◆「循環型社会形成推進基本法」の制定 ◆「廃棄物処理法」の改正 ◆「再生資源利用促進法」の改正 ◆「建設資材リサイクル法」の制定 ◆「食品リサイクル法」の制定 ◆「グリーン購入法」の制定 ◇COP6の開催
	2001	廃棄物処理センターの操業停止	◆「地球温暖化対策推進大綱」の改正 ◆「PCB特措法」の制定 ◆「フロン排出抑制法」の制定 ◇COP6再開会合の開催 ◇ストックホルム条約採択(残留性有機汚染物質の削減)
	2002		◆「自動車リサイクル法」の制定 ◆「土壌汚染対策法」の制定
	2003	「第4次環境保全活動基本計画」(2003～2005年度)の策定 「重工六社会」発足 廃棄物処理センター焼却炉撤去(ダイオキシン類規制強化) 埋立処分地埋立終了(ゼロエミ推進)	
	2004		
	2005	岩岡埋立処分地廃止	◇「京都議定書」発効
	2006	「中長期環境ビジョン(2010年のあるべき姿)」を策定：環境ビジョン2010 「第5次環境保全活動基本計画」(2006～2008年度)の策定	◇責任投資原則(PRI)提唱
	2007	中期経営計画「Global K」(2006年策定)に沿った環境経営計画の見直しに着手 ミッションステートメント制定 廃棄物処理センターの廃止(岩岡管理事務所改称)	
	2008	「第6次環境保全活動基本計画」(2008～2010年度)の策定	
	2009		
環境と経営の一体化 ・低炭素社会の実現 ・循環型社会の実現 ・自然共生社会の実現 ・EMSの確立	2010	「中長期環境ビジョン(2010～2020年度)」を策定：環境ビジョン2020 「第7次環境保全活動基本計画」(2010～2012年度)の策定 「環境憲章」を改正(低炭素・循環型・自然共生を3本柱に)	◇COP10 名古屋議定書採択(生物多様性条約)
	2011		◆東日本大震災
	2012	岩岡倉庫竣工(岩岡管理事務所に併設)	
	2013	「第8次環境保全活動基本計画」(2013～2015年度)の策定	
	2014	Kawasakiグリーン製品促進活動を開始 岩岡太陽光発電所設置(岩岡埋立跡地)	◆日本版ステewardシップ・コード策定・公表
	2015		◇COP21 パリ協定採択(日本のNDC GHGを2030年26%削減・2050年80%削減) ◇国連総会でSDGs採択 ◆コーポレート・ガバナンス・コード制定
・CO ₂ FREE(低炭素社会の実現) ・WasteFREE(循環型社会の実現) ・HarmFREE(自然共生社会の実現)	2017	「長期環境ビジョン(～2050年度)」を策定：kawasaki地球環境ビジョン2050 中期目標設定：2030年度にCO ₂ 排出量を2013年度比で26%削減	◇TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)最終報告書公表
	2018	当社グループにおけるEMS構築完了(ISO・簡易EMS・自己宣言)	
	2019	「第10次環境保全活動基本計画」(2019～2021年度)の策定 TCFD提言へ賛同表明	◇G20 大阪サミット開催(「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」共有)
脱炭素社会の実現へ向けて加速 ・CO ₂ FREE(脱炭素社会の実現) ・WasteFREE(循環型社会の実現) ・HarmFREE(自然共生社会の実現)	2020		◆2050年カーボンニュートラル宣言
	2021	「環境憲章」を改正(低炭素から脱炭素へ) 2030年CO ₂ ゼロエミッション工場実現	◆改正温対法公布(パリ協定・カーボンニュートラルを踏まえた基本理念新設) ◆日本のNDC見直し(GHGを2030年46%削減・2050年カーボンニュートラル) ◆コーポレート・ガバナンス・コード改訂(TCFD提言等気候変動関連開示充実) ◆第6次エネルギー基本計画(第5次2018年)

15 製品実績

1. 航空宇宙システム事業

2021年3月31日現在

種類	機種	製造期間	備考
固定翼機関係	T-33A 練習機	1955～1958年	210機
	P2V-7対潜哨戒機	1958～1965年	48機
	F-104J ジェット戦闘機	1961～1967年	207機 分担生産
	YS-11 中型輸送機	1962～1972年	182機 共同生産
	P-2J 対潜哨戒機	1965～1978年	83機
	F-4EJ ジェット戦闘機	1969～1979年	138機 分担生産
	C-1輸送機	1970～1981年	31機
	P-3C 哨戒機	1978～1997年	98機
	低騒音STOL実験機(飛鳥)	1979～1986年	1機
	F-15J/DJ 戦闘機	1979～1999年	197機 分担生産
	ボーイング767型旅客機	1979年～	1,255機 分担生産
	T-4中等練習機	1983～2002年	212機
	EP-3電子戦データ収集機	1988～1998年	5機
	ボーイング777型旅客機	1992年～	1,701機 分担生産
	UP-3C 試験評価機	1992～1994年	1機
	F-2A/B 支援戦闘機	1993～2016年	111機 分担生産
	UP-3D 電子戦訓練支援機	1995～1999年	3機
	エンブラエル170/175	2001年～	887機 分担生産
	救難飛行艇 US-2	2002年～	8機 分担生産
	エンブラエル190/195	2003年～	776機 分担生産
P-1固定翼哨戒機	2004年～	28機	
C-2輸送機	2004年～	13機	
ボーイング787型旅客機	2006年～	1,114機 分担生産	
回転翼機関係	川崎ベル式47ヘリコプタ	1953～1975年	439機
	川崎パートル式107IIA型ヘリコプタ	1961～1989年	160機
	川崎ヒューズ式369型ヘリコプタ	1967～1996年	387機
	川崎式BK117型ヘリコプタ	1982年～ 1981年～	178機 1,619機 分担生産
	輸送ヘリコプタCH-47J/JA	1984年～	106機
	観測ヘリコプタOH-1	1994～2012年	38機
	MCH-101型航空機	2005年～	13機
誘導兵器	64式対戦車誘導弾	1964～2001年	(MAT)
	79式対舟艇対戦車誘導弾	1979～2006年	(重MAT)
	81式短SAM構成部品	1981年～	(SAM-1)
	TOW ミサイルランチャ	1982年～	(TML)
	87式対戦車誘導弾	1987年～	(中MAT)
	89式装甲戦闘車用発射装置	1989～2005年	
	91式携帯SAM構成部品	1991年～	(SAM-2)
	93式近SAM構成部品	1993年～	(SAM-3)
	96式多目的誘導弾システム	1996年～	(MPMS)
	01式軽対戦車誘導弾	2001年～	(軽MAT)

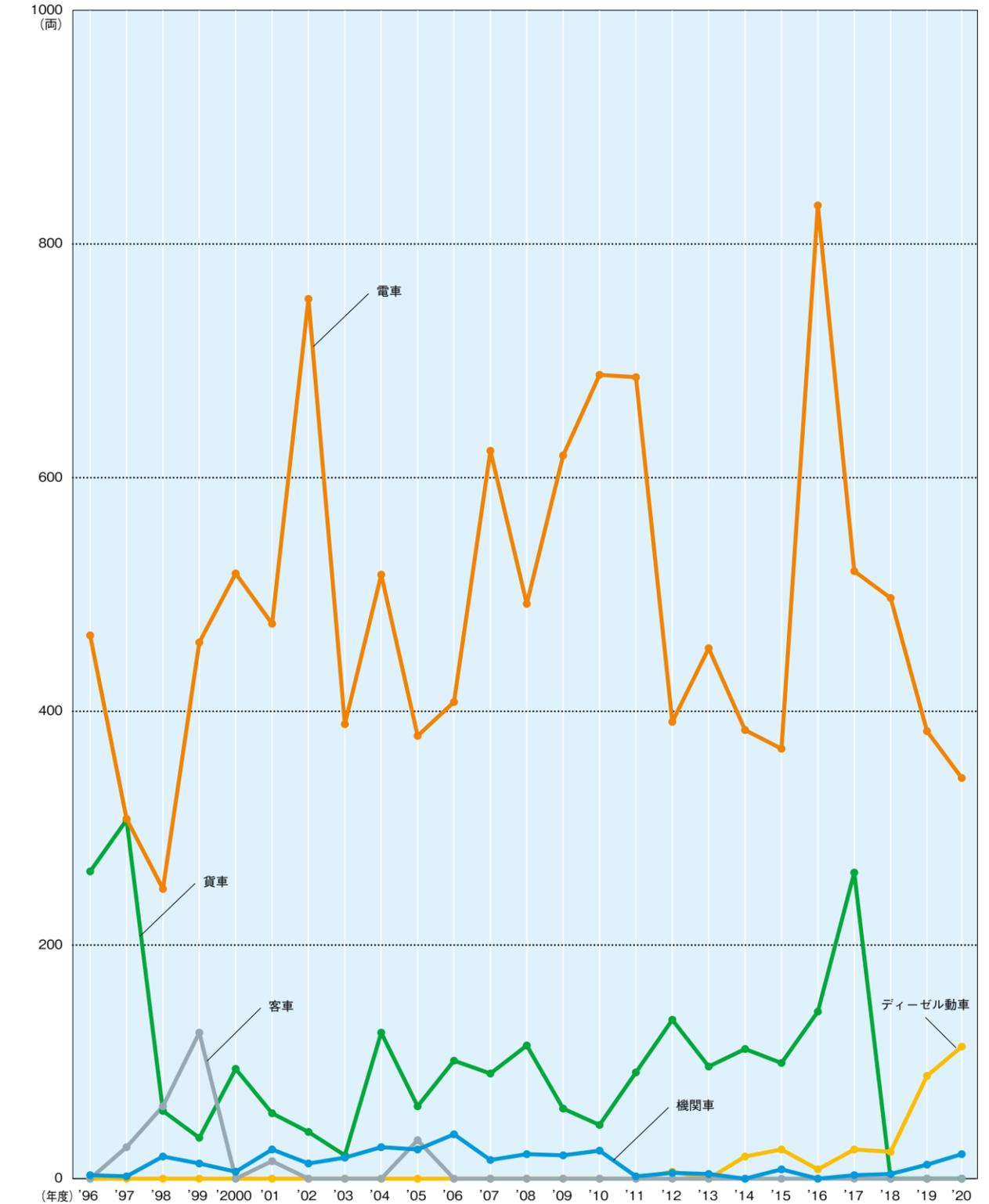
種類	機種	製造期間	備考	
航空機(固定翼・回転翼)等機種別生産実績	誘導兵器	03式中SAM構成部品	2003年～	(MSAM)
		地雷探知器画像型セット	2007年～	
		中距離多目的誘導弾	2007年～	(MPM-MR)
		11式短SAM/基地防空用SAM構成部品	2011年～	
		空対空用小型標的	2012年～	
		対空射撃標的	2020年～	
宇宙関係	測地衛星	1982～1985年		
	H-II、H-IIA、H-IIIB ロケットフェアリング	1990年～	60機	
	イプシロンロケットフェアリング	2012年～	4機	
ISS 日本実験モジュールきぼう(JEM)構成部品	ISS 日本実験モジュールきぼう(JEM)構成部品	1994～2002年		
	固定翼機	1953年～	6,063機	
修理関係	回転翼機	1954年～	3,283機	

機種	期間	累計台数		
ジェットエンジン機種別生産実績	KT53-11A	1967～1977年	127	
	T53-K-13B	1973～1992年	229	
	T53-K-703	1983～2006年	278	
	T55-K-712/712A	1986～2013年	210	
	SPEY(SM1A/SM1C)	1984～2012年	119	
	131-9J/-9JC	2010年～	41	
	BLC(KCS-2001)	2002年～	14	
	RTM322-02/8	2005～2015年	47	
	KJ14	2013年～	186	
	T-IDG*	2010年～	194	
	M7A-05	2016年～	7	
	ジェットエンジン機種別オーバーホール実績	KT53-11A	1965～1992年	456
		T53-K-13B	1976～2011年	429
		T53-K-703	1984年～	554
T55-K-712/712A		1989年～	537	
T55-08D		1981～1995年	14	
LTS101		1988～2019年	94	
OLYMPUS		1988～2011年	64	
TYNE		1984～2020年	258	
SPEY(SM1A/SM1C)		1989年～	316	
501KF		1990年～	574	
J80506		1962～1999年	660	
TAY		2004年～	25	
RTM322-02/8		2019年～	6	
TF40B		2003～2019年	52	

(注)1. 期間：納入年度ベースとした。
2. 継続中の機種の数値は、2020年度までの累計を示す。

2. 車両事業

年度別・車種別の生産実績(1996～2020年度)



年度別・顧客別・車種別の生産実績(1996～2020年度)

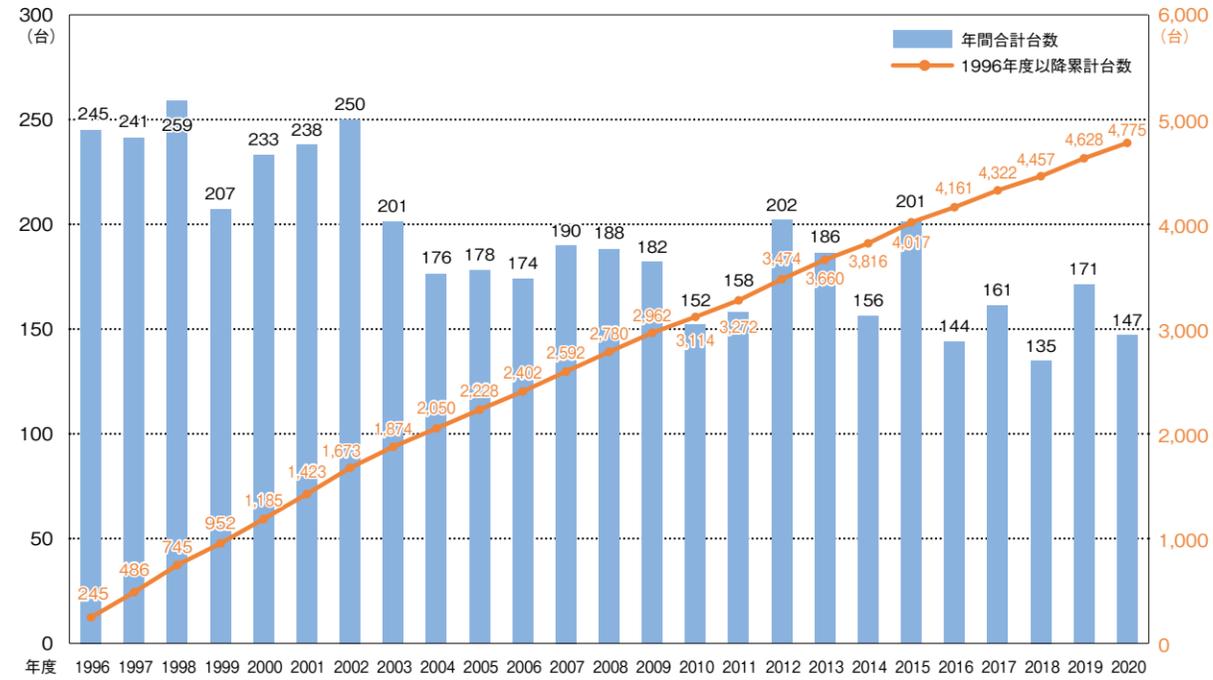
(単位:両)

▼項目		1996 平成8	1997	1998	1999	2000 平成12	2001	2002	2003	2004	2005 平成17	2006	2007	2008	2009	2010 平成22	2011	2012	2013	2014	2015 平成27	2016	2017	2018	2019 令和元	2020	合計	
機関車	蒸気機関車	J R																									0	
		私鉄他																										0
		外地輸出																										0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気機関車	J R			18	2	3	4	3	4	5	11	10	12	17	15	22		3	3		6		2	4	2	12	158
		私鉄他									4								2							2		8
		外地輸出				8		18	8	12	18	10	26															100
		小計	0	0	18	10	3	22	11	16	27	21	36	12	17	15	22	0	5	3	0	6	0	2	4	4	12	266
	ディーゼル機関車	J R	3	2	1	3	3	3	2	2		4	2	4	4	5	2	2		1				1		8	6	58
		私鉄他																				2						5
輸出																											0	
小計		3	2	1	3	3	3	2	2	0	4	2	4	4	5	2	2	0	1	0	2	0	1	0	8	9	63	
計		3	2	19	13	6	25	13	18	27	25	38	16	21	20	24	2	5	4	0	8	0	3	4	12	21	329	
電車	J R	在来線	182	60	79	129	91	85	134	195	188	90	126	213	34	138	105	70	83	39	49	102	84	29	142	26	24	2,497
		新幹線	99	123	71	87	91	80	87	104	18	54	4	96	94	120	106	96	91	129	94	30	10	62	34	18	24	1,822
		小計	281	183	150	216	182	165	221	299	206	144	130	309	128	258	211	166	174	168	143	132	94	91	176	44	48	4,319
	私鉄公営	176	125	98	209	136	26	182	90	143	98	108	108	144	76	74	124	34	40	70	91	173	161	121	175	209	2,991	
	輸出	8			34	200	284	350		168	137	170	206	220	285	403	396	183	246	171	145	566	268	200	164	86	4,890	
計		465	308	248	459	518	475	753	389	517	379	408	623	492	619	688	686	391	454	384	368	833	520	497	383	343	12,200	
客車	J R																										0	
	私鉄公営																										0	
	外地輸出		27	62	125		15																				262	
	計	0	27	62	125	0	15	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	262	
ディーゼル動車	J R																	6		19	25	8	25	23	88	113	307	
	私鉄公営																										0	
	輸出																										0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	19	25	8	25	23	88	113	307	
貨車	J R	223	292	38	25	73	36	25	10	115	50	51	75	114	60	46	91	136	96	111	99	143	262				2,171	
	私鉄他	40	15	20	10	21	20	15	10	10	12	50	15														238	
	外地輸出																										0	
	計	263	307	58	35	94	56	40	20	125	62	101	90	114	60	46	91	136	96	111	99	143	262	0	0	0	2,409	
合計		731	644	387	632	618	571	806	427	669	499	547	729	627	699	758	779	538	554	514	500	984	810	524	483	477	15,507	
特殊車両			1		7		2					1	3								2	7			1		24	
総合計		731	645	387	639	618	573	806	427	669	499	548	732	627	699	758	779	538	554	514	502	991	810	524	484	477	15,531	

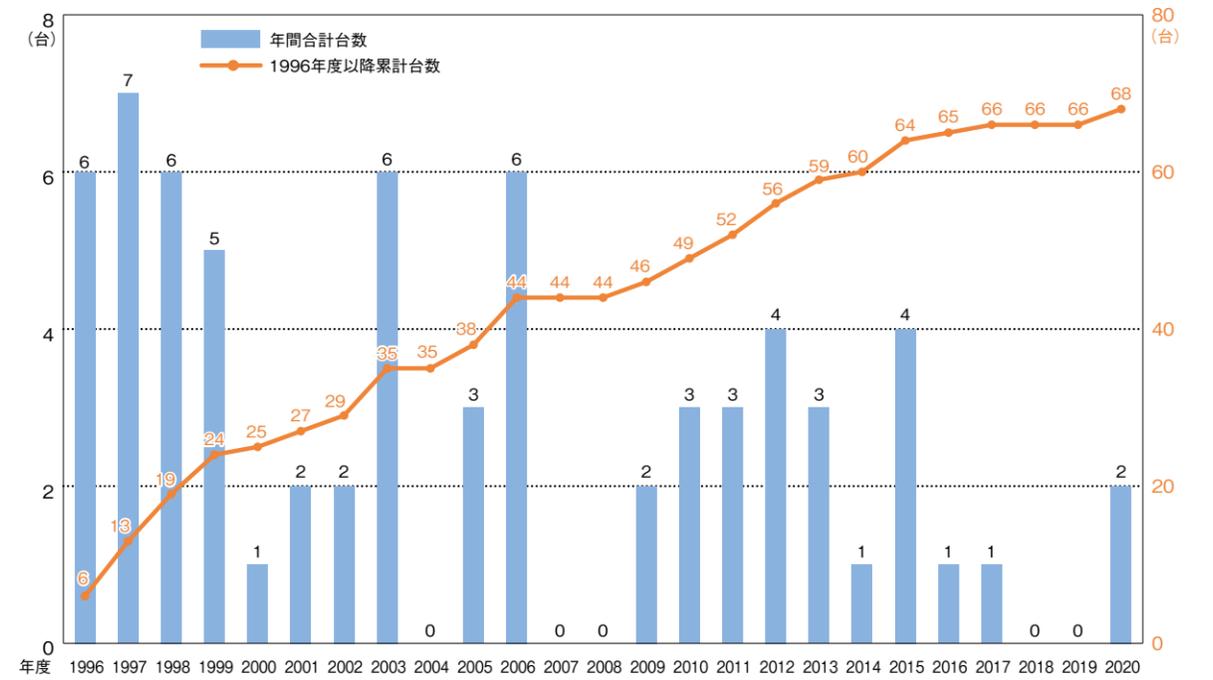
3. エネルギー・船用事業

産業用ガスタービン納入実績

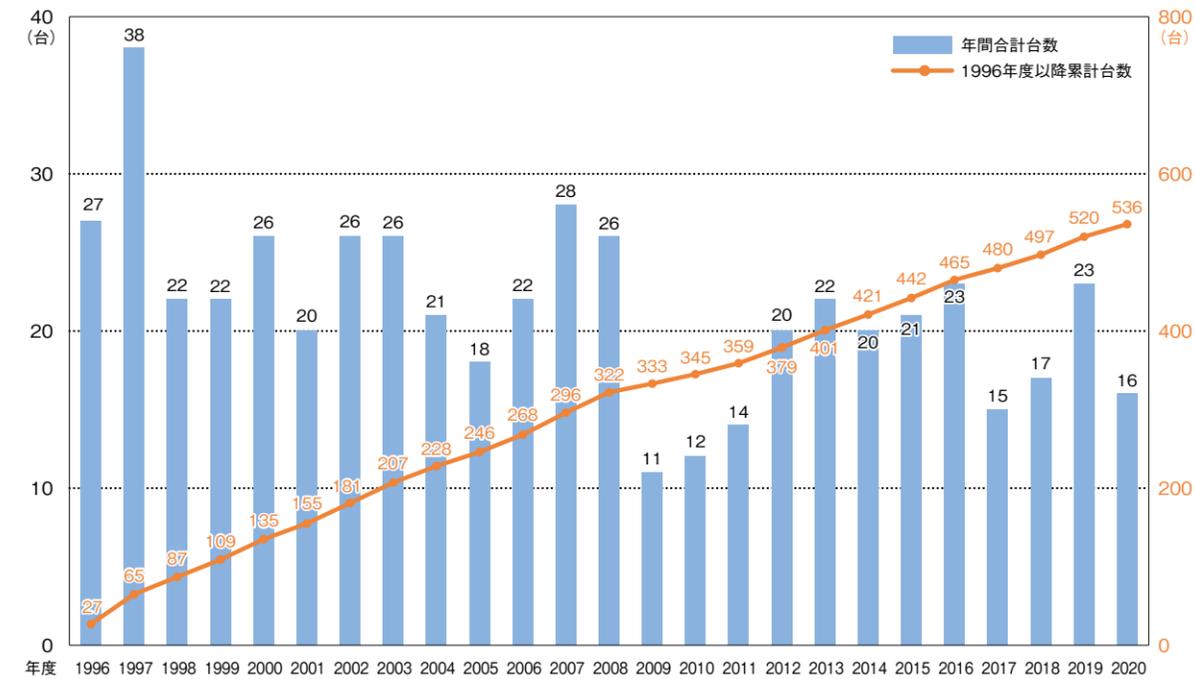
■非常用電源(PUシリーズ)



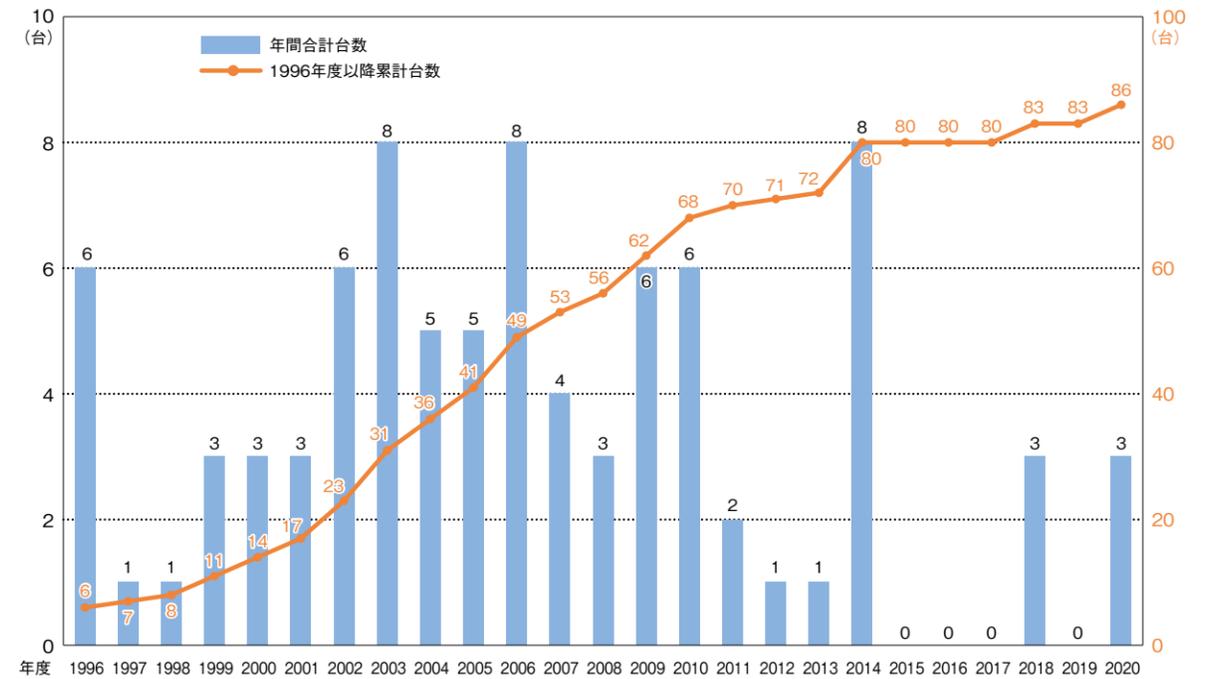
■ガスタービン移動発電車(MPUシリーズ)



■コジェネレーションシステム(PUCシリーズ)

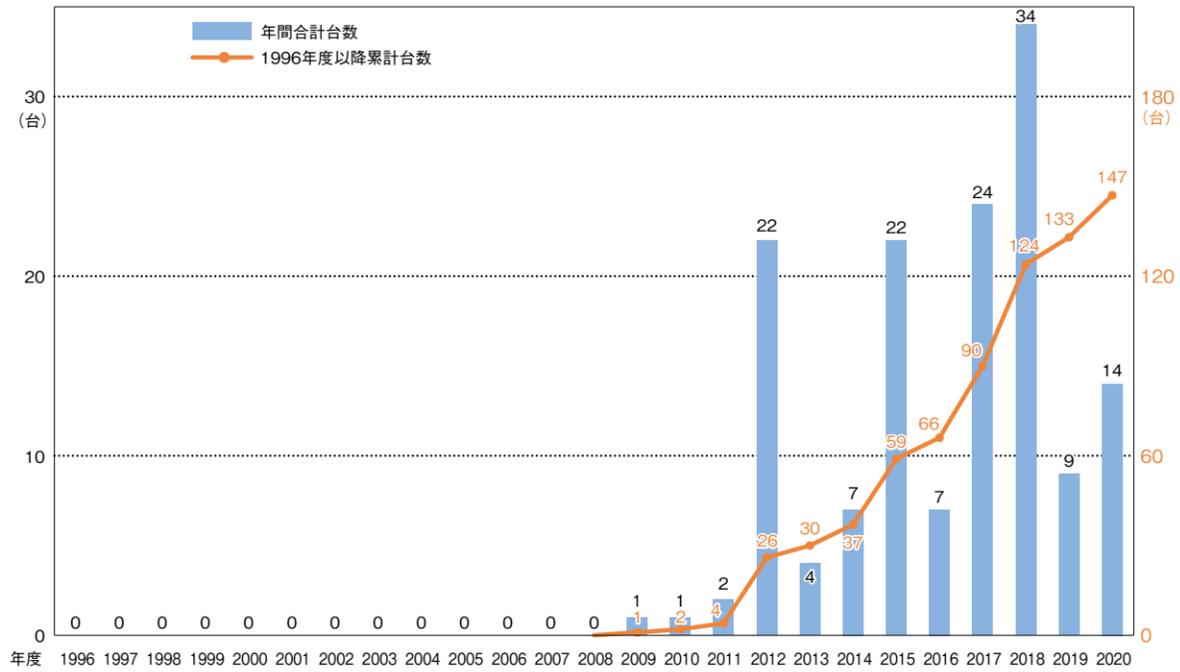


■ポンプ駆動用ガスタービン(MDシリーズ)

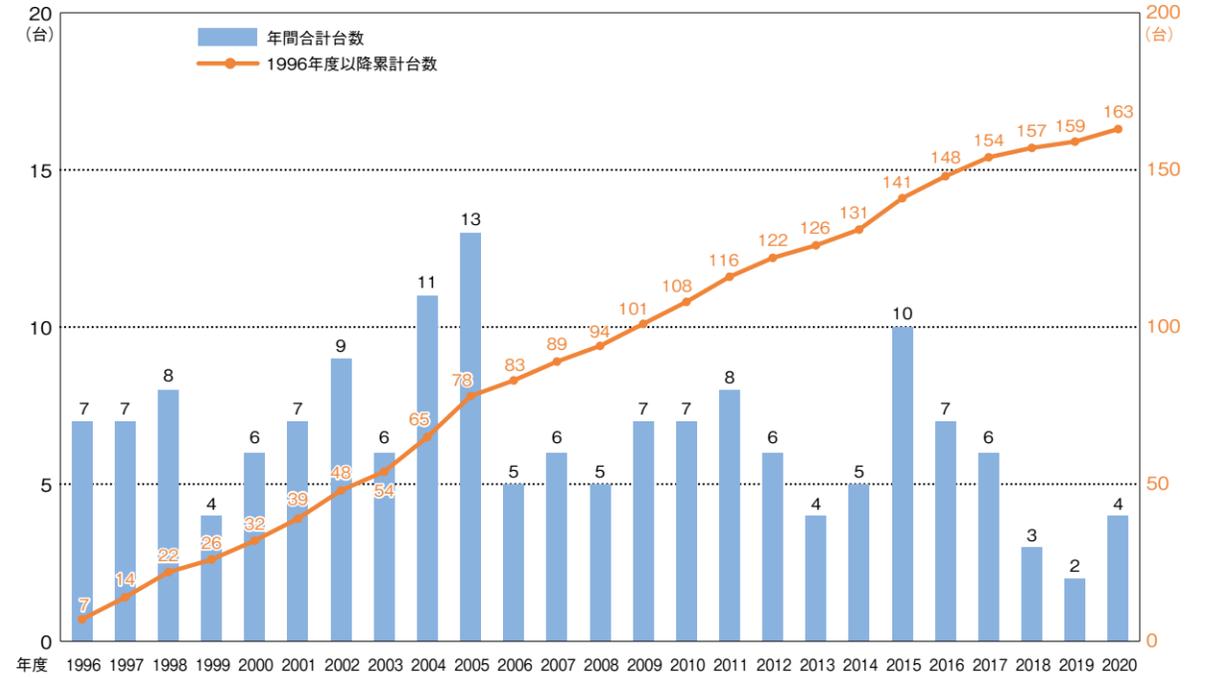


ガスエンジン納入実績

■グリーンガスエンジン

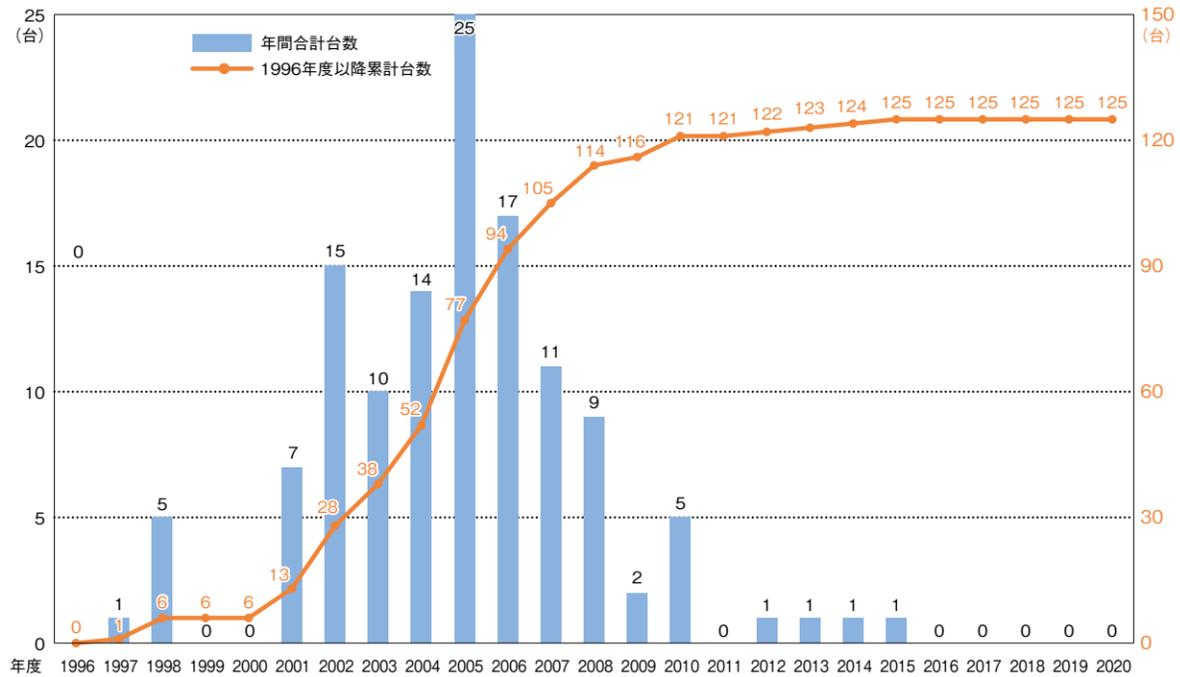


■陸用蒸気タービン

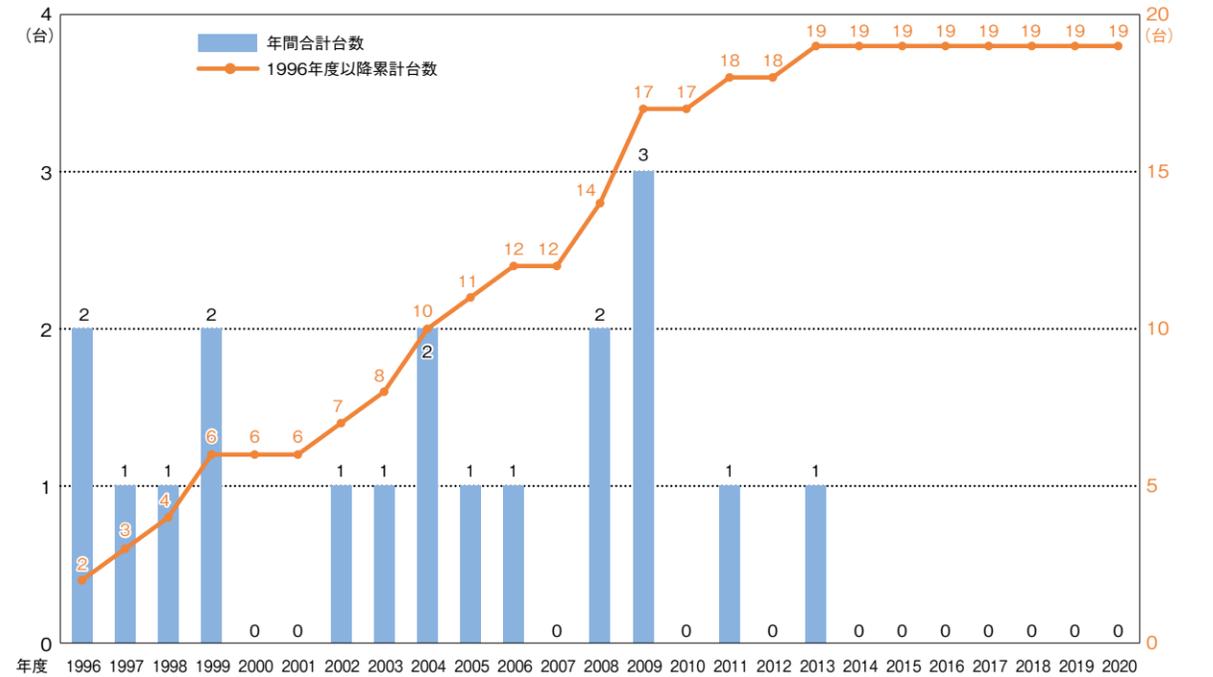


蒸気タービン納入実績

■船用蒸気タービン

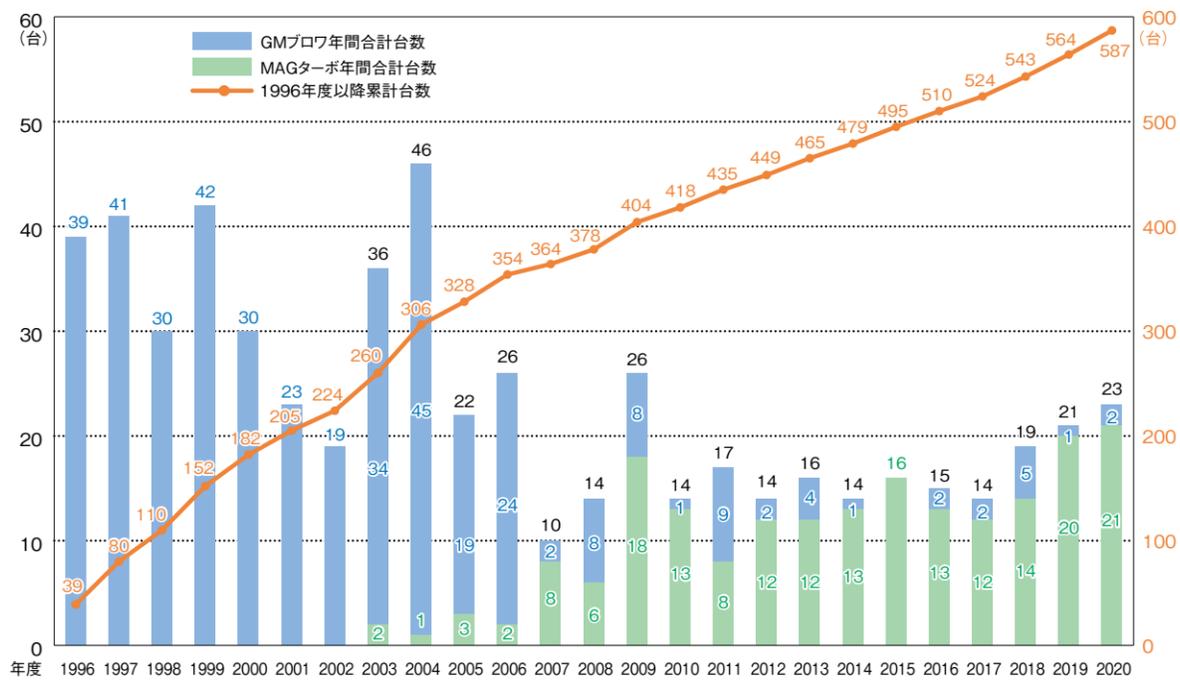


■炉頂圧発電タービン

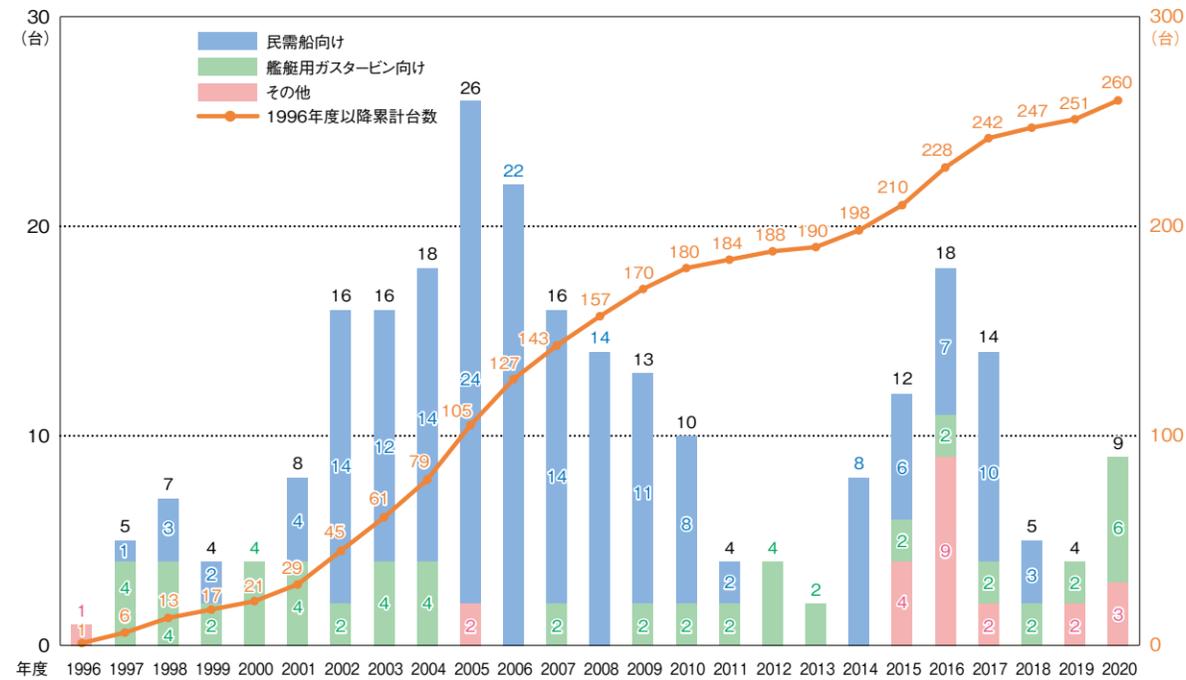


空力機械納入実績

■汎用送風機(GMブロウ、MAGターボ)

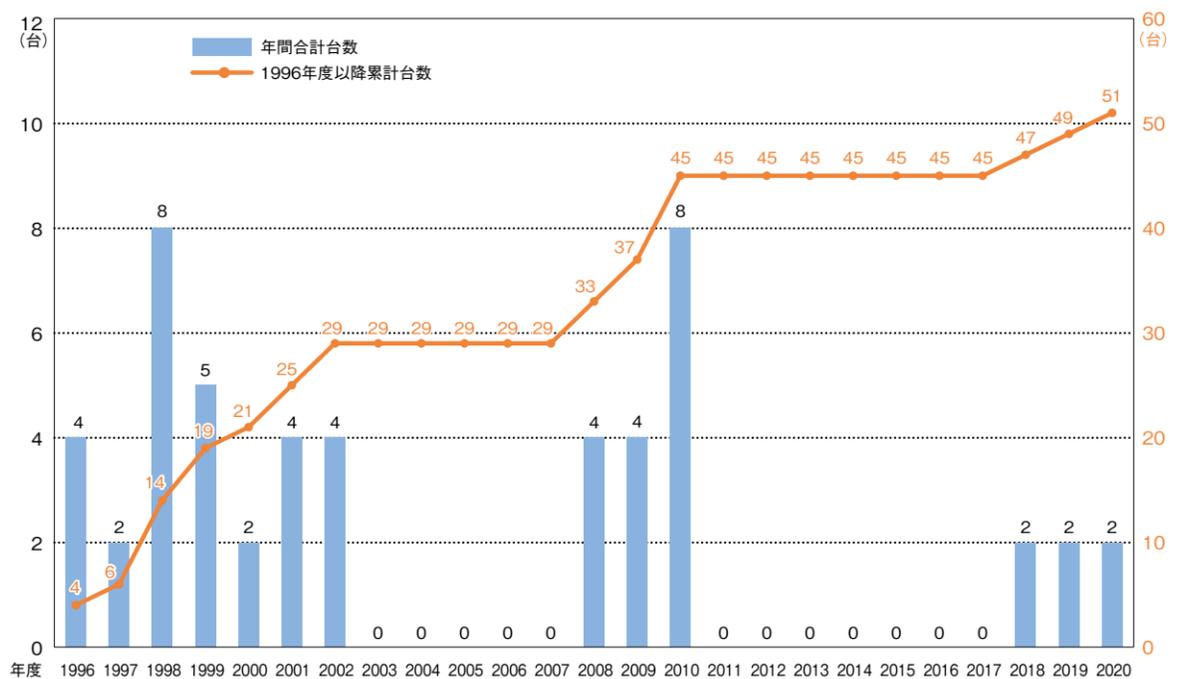


■減速歯車装置



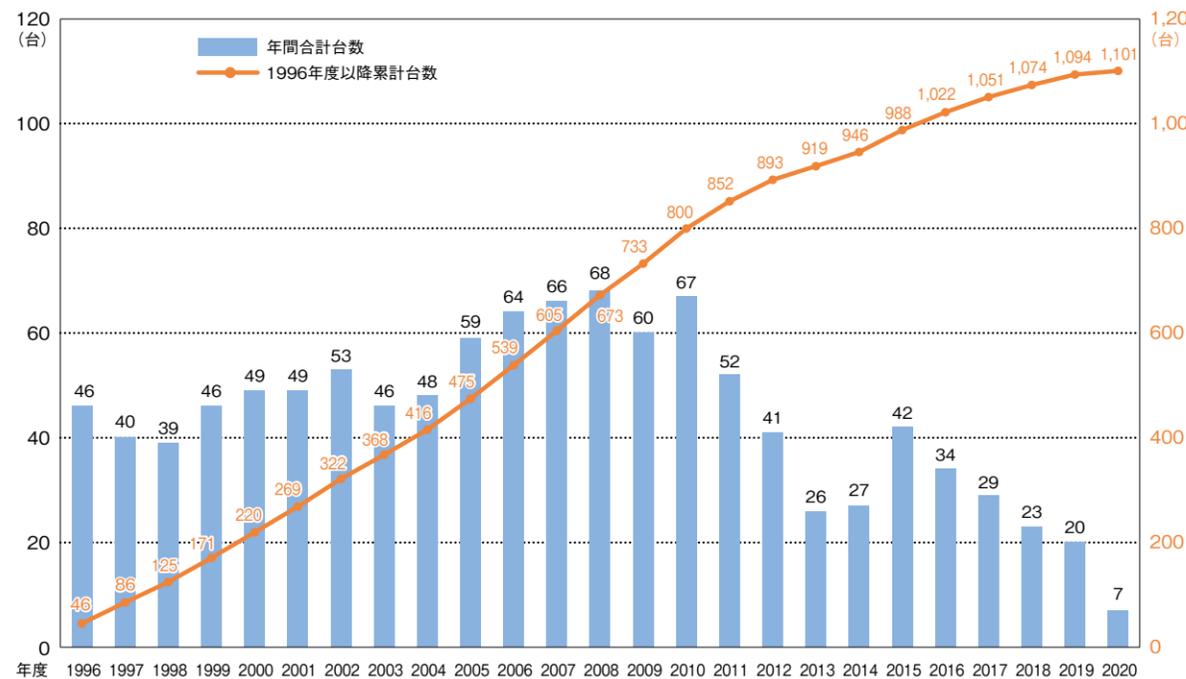
艦艇納入実績

■艦艇用ガスタービン



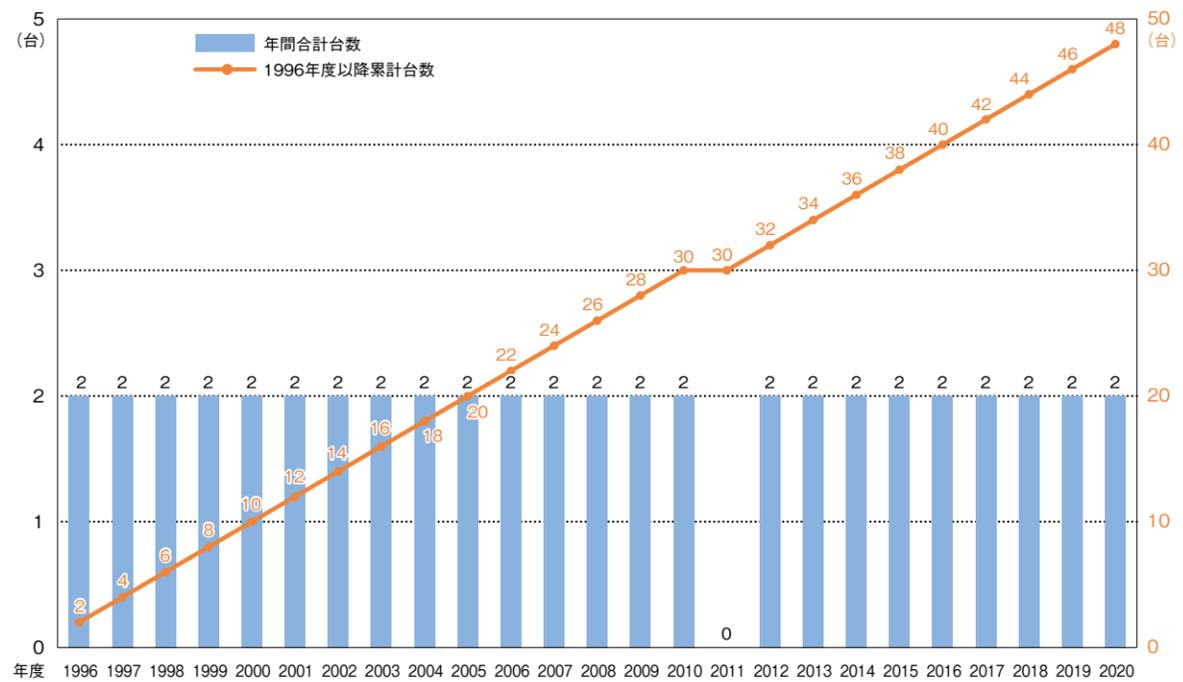
船用レシプロエンジン納入実績

■2サイクルエンジン

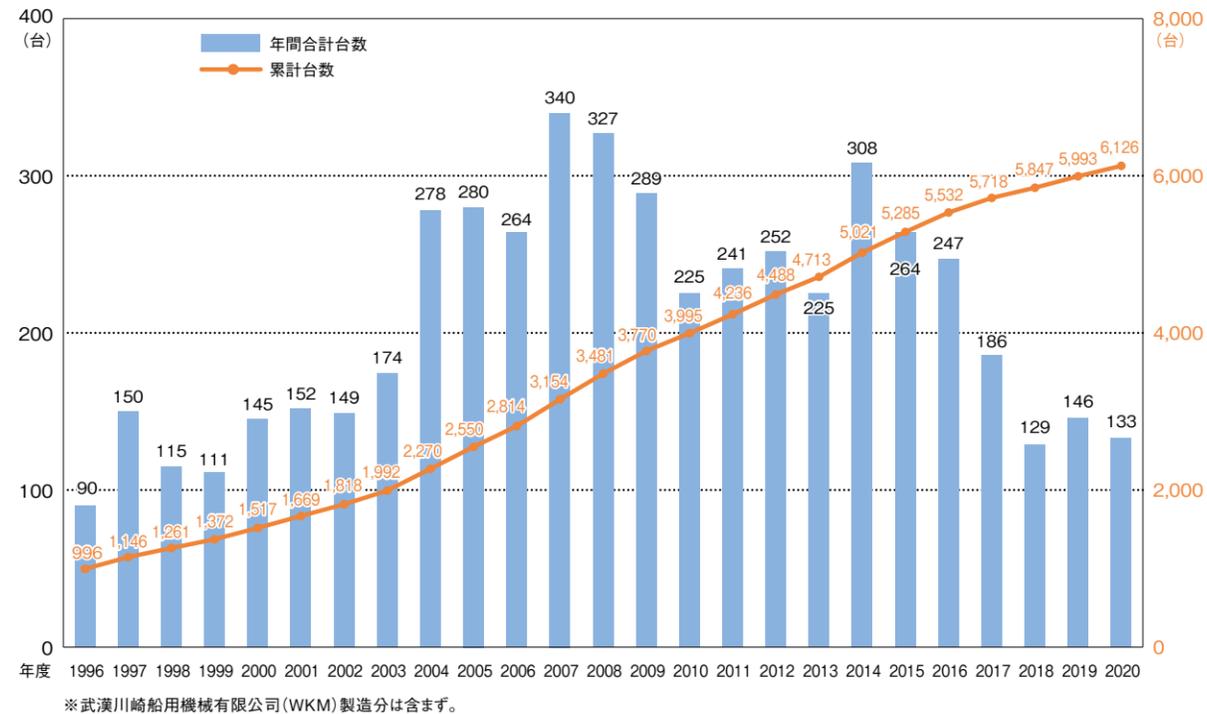


船用レシプロエンジン納入実績

■潜水艦用ディーゼルエンジン

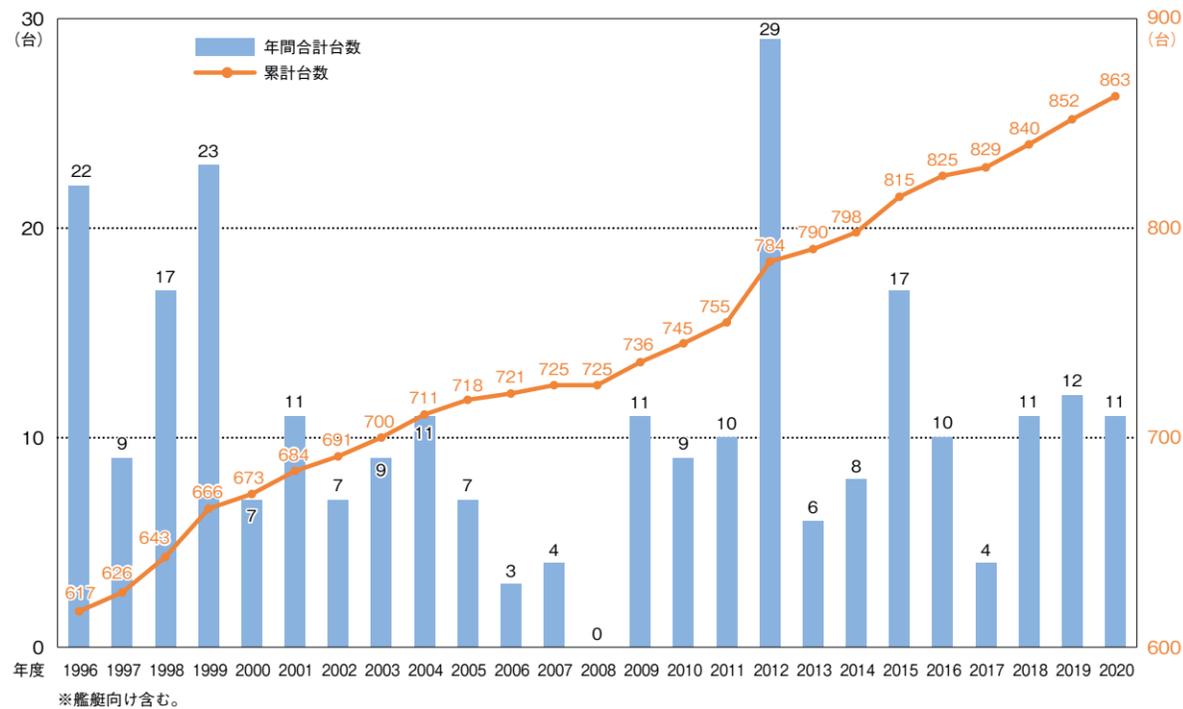


■サイドスラスト

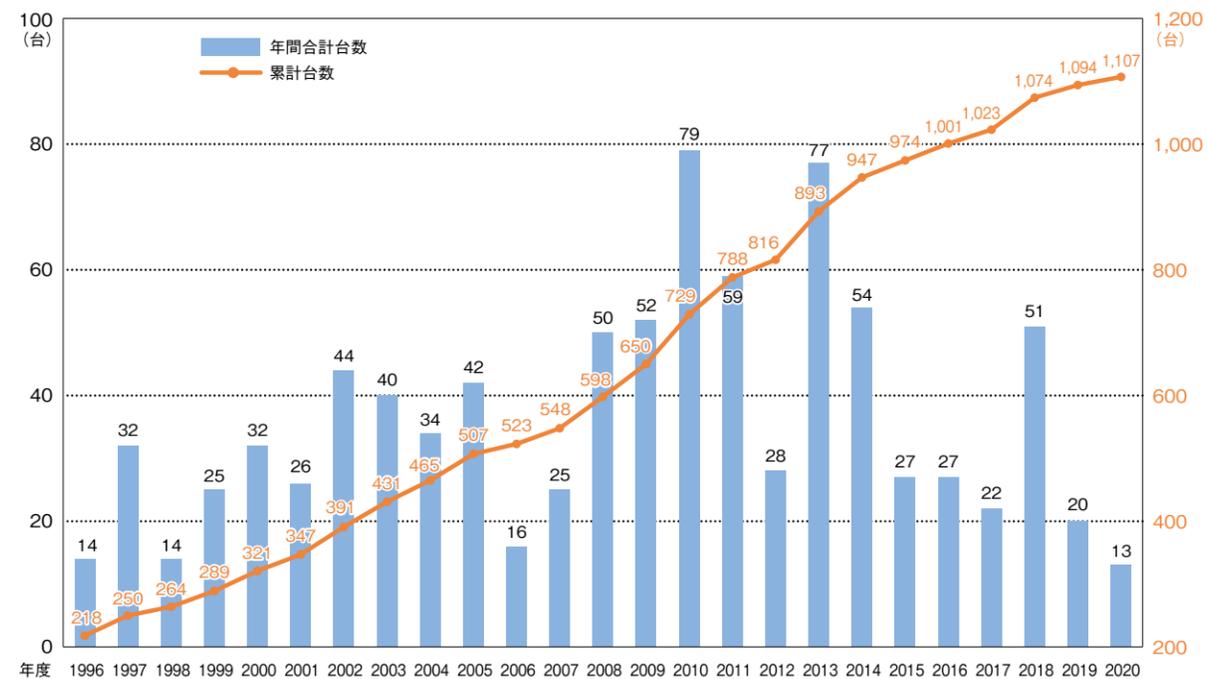


水力機械納入実績

■可変ピッチプロペラ



■レックスペラ



4. プラントエンジニアリング事業

産業

■産業プラント

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
■セメントプラント			
1997	P.T. Indocement Tunggal Prakarsa(P-10)	インドネシア	3,800t/日セメントプラント
1999	P.T. Indocement Tunggal Prakarsa(P-11)	インドネシア	7,500t/日セメントプラント
2002	MEC Pha-an Cement	ミャンマー	4,000t/日セメントプラント
2004	Lafarge Ciments	モロッコ	2,300t/日セメントプラント
2004	Holcim (Moroc)	モロッコ	115t/hセメント仕上粉砕プラント
2005	GAP Insaat	トルクメニスタン	3,000t/日セメントプラント
2008	VINACONEX	ベトナム	6,000t/日セメントプラント
2009	Lafarge Ciments Tetouan Extension	モロッコ	2,300t/日セメントプラント
2010	But Son Cement Joint Stock Company	ベトナム	4,000t/日セメントプラント
■フェロニッケルプラント			
2007	P.T. ANTAM Tbk. Pomalaa	インドネシア	15,000t-Ni/年フェロニッケルプラント(3号ライン)
2009	SNNC	韓国	30,000t-Ni/年フェロニッケルプラント(1期)
2014	SNNC	韓国	54,000t-Ni/年フェロニッケルプラント(1期、2期合計)
2015	P.T. ANTAM Tbk. Line-4	インドネシア	Dryer 260t/h, Kiln 90t/h
2019	P.T. ANTAM Tbk. Halmahera	インドネシア	Dryer 170t/h, Kiln 165t/h
■石灰焼成プラント			
2006	吉澤石灰工業	日本	400t/日石灰焼成プラント
■サスペンションプレヒータ			
2010	Yiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2010	Qianyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2010	Jiande Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2010	Shimen Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2010	Jining Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Liquan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Liquan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2010	Anhui Chaodong Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2010	Fusui Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Dazhou Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Guangyuan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Qiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Pingliang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Xingye Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Chizhou Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2011	Chizhou Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2012	Longling Conch Cement	中国	3,000t/日サスペンションプレヒータ
2011	Quanjiao Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2012	Suzhou Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2012	Zunyi Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2012	Guiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2012	Anhui Chaodong Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2012	Jianghua Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2013	Yangchun Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2013	TUPI Cement	ブラジル	3,500t/日サスペンションプレヒータ
2013	Guiding Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2013	Suzhou Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2013	Zunyi Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2013	Qianxi Development	中国	3,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Liukuang Ruian Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Liangping Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Yiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Hunan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Baoshan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Nanjia Conch Cement	インドネシア	3,500t/日サスペンションプレヒータ

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
2014	Bazhong Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Xinjiang Qinghua Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2014	Shengta Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Linxia Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Tongren Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Wenshan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Tongren Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Qiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Chongqing Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Yangchun Conch Cement	中国	12,000t/日サスペンションプレヒータ
2015	Shengta Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Indonesia SBI Cement	インドネシア	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2015	Guiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2016	Laos KCLI Cement	ラオス	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2016	Xiba Conch Cement	インドネシア	3,200t/日サスペンションプレヒータ
2016	Nanjia Conch Cement	インドネシア	3,200t/日サスペンションプレヒータ
2016	Yingjiang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2016	Miandian Jiaoshi Conch Cement	ミャンマー	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2016	Wenshan Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2017	Yiyang Conch Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2017	Huai Bei ZhongCheng Cement	中国	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2018	Madewang Conch Cement	カンボジア	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2018	Beisu Conch Cement	インドネシア	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2019	Langbo Conch Cement	ラオス	3,200t/日サスペンションプレヒータ
2020	Mandalay Conch Cement	ミャンマー	5,500t/日サスペンションプレヒータ
2020	Basu Conch Cement	中国	3,000t/日サスペンションプレヒータ
2021	Kalsi Conch Cement	ウズベキスタン	3,500t/日サスペンションプレヒータ
2021	Wugang Yunfeng Conch Cement	中国	6,300t/日サスペンションプレヒータ
■ロータリキルン			
2003	太平洋セメント(三多摩エコセメント)	日本	ロータリキルン
2006	大平洋金属	日本	フェロニッケル用ロータリキルン
2012	大平洋金属	日本	フェロニッケル用ロータリキルン
2009	住友金属工業	日本	ダスト還元鉄用ロータリキルン
■チューブミル			
2003	Amran cement	イエメン	6600kWセメントミル
■ローラミル			
1997	Ssanyong Cement Industrial	韓国	CK -310セメントミル
2000	Shanghai Baotian New Building Materials	中国	CK -310スラグミル
2001	Basic Materials Corporation	韓国	CK -340スラグミル
2002	Wuhan Wugang Huaxin Cement	中国	CK -260スラグミル
2003	Hankook Cement	韓国	CK -340スラグミル
2004	Daehan Materials	韓国	CK -340スラグミル
2004	Nanjing Meibao New Building Material	中国	CK -310スラグミル
2005	Wuhan Wugang Huaxin Cement Extension	中国	CK -260スラグミル
2006	Zhangdian Iron & Steel General Factory	中国	CK -260スラグミル
2010	Hanil Cement	韓国	CK -340セメント/スラグミル
2009	Beiliu Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2009/2010	Qingxin Cement	中国	CK -450原料ミル 2基
2009	Pingliang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2009/2010	Anhui Zongyang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル 2基
2010	Dazhou Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Guangyuan Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Chongqing Conch Cement	中国	CK -450原料ミル 2基
2010	Linxiang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Quanjiao Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Guiding Conch Cement	中国	CK -450原料ミル

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
2010	Guiyang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2011	Qiyang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Jiangxi Yiyang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Qianyang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Jiande Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Shimen Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2011	Liquan Conch Cement	中国	CK -450原料ミル 2基
2011/2012	Wuhu Conch Cement	中国	CK -490原料ミル 4基
2012	Anhui Tongling Conch Cement	中国	CK -490原料ミル 2基
2010	Jining Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2011	Fusui Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2012	Guizhou Anshun Taiwan Cement	中国	CK -450原料ミル 2基
2011	Guangan Taiwan Cement	中国	CK -450原料ミル
2010	Anhui Chaodong Cement	中国	CK -450原料ミル
2011	Pingliang Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2011	Dazhou Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2011	Guangyuan Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2012	Zunyi Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2011/2012	Chizhou Conch Cement	中国	CK -450原料ミル 2基
2012	Quanjiao Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2011	Xingye Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2012	Suzhou Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2012	Longling Cement	中国	CK -340原料ミル
2013	Cimento TUPÍ S.A.	ブラジル	CK -370原料ミル
2012	Guiyang Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2013	Yangchun Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2012	Jianghua Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2015	Yangchun Conch Cement #2, #3	中国	CK -490原料ミル 2基
2012	Sichuan Lanfeng Cement	中国	CK -450原料ミル
2012	Anhui Chaodong Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2012	Guizhou Qiangui Jinzhou Building Materials	中国	CK -450原料ミル
2012	The Siam Cement / TL5	タイ	CK -450原料ミル
2014	Yudou Wannianqing Cement	中国	CK -450原料ミル
2012	Tangshan Yaodong Cement	中国	CK -370スラグ/セメントミル
2012	Anhui Panjing Cement	中国	CK -370スラグミル
2012	Zunyi Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2012	Guiding Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2013	Suzhou Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2013	Qianxi Nanzhou Development Resources Cement	中国	CK -340原料ミル
2014	Guizhou Liukuang Ruian Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Liangping Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Hunan Yiyang Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Baoshan Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Hunan Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Sichuan Kailin Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	PT. Conch South Kalimantan Cement	インドネシア	CK -370原料ミル
2013	Tangshan Yaodong Cement #3	中国	CK -370セメント/スラグミル
2013	The Siam Cement / TL6	タイ	CK -450原料ミル
2014	Bazhong Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Xinjiang Qinhua Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Anhui Panjing Cement #2	中国	CK -490原料ミル
2014	Chongqing Conch Cement #3	中国	CK -450原料ミル
2015	Qi Yang Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2014	Linxia Conch Cemnt	中国	CK -450原料ミル
2014	Wenshan Conch Cement	中国	CK -450原料ミル
2014	Tong Ren Conch Cement	中国	CK -450原料ミル

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
2015	PT. Semen Jawa/SB1	インドネシア	CK -450原料ミル
2014	Tangshan Yaodong Cement #4	中国	CK -370セメント/スラグミル
2014	Tangshan Yaodong Cement #5	中国	CK -370セメント/スラグミル
2014	Tangshan Haigang Hengtai Jiancai	中国	CK -370スラグミル
2014	Tangshan Yaodong Cement #2	中国	CK -370セメント/スラグミル
2015	Lafarge/Mbeya Cement	タンザニア	CK -370セメントミル
2014	Guangxi Qinzhou Landao	中国	CK -370セメントミル
2014	Changzhou Panshi Cement	中国	CK -370スラグミル
2015	Yunnan Yingjiang Yunhan Cement	中国	CK -450原料ミル
2015	Guiyang Conch Cement #3	中国	CK -450原料ミル
2015	Conch/Kyauks Cement	ミャンマー	CK -450原料ミル
2015	Conch/Kyauks Cement	ミャンマー	CK -250石炭ミル
2015	Tongren Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2016	Khammouane Cement (KCL)	ラオス	CK -450原料ミル
2015	PT. SDIC Papua Cement	インドネシア	CK -370原料ミル
2016	PT. Conch South Kalimantan Cement # 2	インドネシア	CK -370原料ミル
2016	Yiyang Conch Cement #3	中国	CK -450原料ミル
2016	Wenshan Conch Cement #2	中国	CK -450原料ミル
2017	日鉄住金セメント	日本	CK -280スラグミル
2017	Hpa-an Cement	ミャンマー	CK -240石炭ミル
2019	Conch/Luang Prabang Cement	ラオス	CK -370原料ミル
2018	Conch/North Sulawesi Cement	インドネシア	CK -450原料ミル
2018	Conch/North Sulawesi Cement	インドネシア	CK -240石炭ミル
2018	Conch/Battambang Cement	カンボジア	CK -450原料ミル
2018	Conch/Battambang Cement	カンボジア	CK -240石炭ミル
2017	HuaiBei Zhongcheng Cement	中国	CK -450原料ミル
2017	Anhui Panjing Cement	中国	CK -410スラグミル
2017	Tangshan Haigang Hengtai Jiancai	中国	CK -490スラグミル
2018	Jiande Conch Cement	中国	CK -490セメントミル 2基
2020	電源開発	オーストラリア	CK -45褐炭ミル
2019	Conch/Mandalay Cement	ミャンマー	CK -450原料ミル
2019	Conch/Mandalay Cement	ミャンマー	CK -240石炭ミル
2021	Conch/Qarshi Cement	ウズベキスタン	CK -370原料ミル
2021	Wu gang yun feng Conch Cement	中国	CK -490セメントミル 2基
2021	Conch/Vientiane Cement	ラオス	CK -490セメントミル 2基
2021	Conch/Vientiane Cement	ラオス	CK -240石炭ミル
2021	Chongqing Conch Cement	中国	CK -490セメントミル 2基
2021	Ganzhou Conch Cement	中国	CK -490セメントミル
2021	Conch/Phnom Penh Cement	カンボジア	CK -240石炭ミル
2021	Nan jiang Conch Cement	中国	CK -490セメントミル 2基
2021	Nan jiang Conch Cement	中国	CK -240石炭ミル
1998/1999	Taiwan Cement	台湾	CKP-220ローラミル 4基
2000	Hsing-Ta Cement	台湾	CKP-200ローラミル
2001	太平洋セメント	日本	CKP-250ローラミル
2001	F. L. Smidth / Dam Diep Plant	ベトナム	CKP-200ローラミル
2003	F. L. Smidth / New Haiphong Plant	ベトナム	CKP-200ローラミル
2003	Zhejiang Jin Shou Cement	中国	CKP-240ローラミル
2005	太平洋セメント	日本	CKP-210ローラミル

■化学プラント

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
■石油化学・石炭化学・砂糖・カーボンブラックプラント他			
1999	出光石油化学徳山工場	日本	80,000t/年 エチレン分解炉
2000	Biokyowa, Inc.	アメリカ	5,000t/年 L-リジンプラント
2000	Kyowa Foods, Inc.	アメリカ	1,200t/年 複合調味料プラント
2001	ZEPU Petroleum Chemical Plant	中国	600t/日 肥料プラント(アンモニア)
2004	China National Offshore Oil Corporation	中国	1,500t/日 肥料プラント(アンモニア他)
2004	ペットリバース	日本	75t/日 ポリエステル溶融重合設備
2008	Kermanshah Petrochemical Industries Co.	イラン	1,200t/日 肥料プラント(アンモニア他)
2009	エアウォーター和歌山	日本	135,000Nm ³ /時 コークス炉ガス精製設備(ガス冷却、脱安、脱硫他)
2009	Fatima Fertilizer Limited.	パキスタン	1,500t/日 肥料プラント(尿素他)
2010	エアウォーター鹿島	日本	35,000Nm ³ /時 コークス炉ガス精製設備(ガス冷却)
2014	State Concern "Turkmenhimiya"	トルクメニスタン	1,200t/日 肥料プラント(アンモニア他)
2019	State Concern "Turkmengas"	トルクメニスタン	600,000t/年 Gas to Gasolineプラント
■排煙脱硫装置			
1996-1997	チェコ電力庁 オパトピツェ発電所	チェコ	1,071,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
1998	四国電力 阿南発電所	日本	1,268,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置
2001-2002	中部電力 碧南発電所	日本	3,060,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
2001	和平易電所	台湾	2,111,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
2002	江蘇省電力公司 揚州発電所	中国	970,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置
2003	貴州省電力公司 安順発電所	中国	1,264,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
2004-2005	河北国華発電公司 定州発電所	中国	2,131,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
2005	江蘇省電力公司 揚州発電所	中国	1,222,700Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
2006	ベトナム電力庁 ウォンピ発電所	ベトナム	1,070,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置
2007	江蘇省電力公司 揚州発電所	中国	814,100Nm ³ /時 排煙脱硫装置
2007-2008	ラービクIWSP	サウジアラビア	1,154,580Nm ³ /時 排煙脱硫装置(3系列)
2013-2014	ベトナム電力庁 ギソン火力発電所	ベトナム	1,093,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
2018	ベトナム電力庁 タイビン火力発電所	ベトナム	1,130,000Nm ³ /時 排煙脱硫装置(2系列)
■排煙脱硝装置—アンモニア接触還元法(SCR)			
1997	三井化学	日本	180,000Nm ³ /時 ボイラ排煙脱硝装置
1998	多摩川衛生組合	日本	47,640Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
1998	太陽石油	日本	70,520Nm ³ /時 加熱炉排煙脱硝装置
1999	ジャパンエナジー(現エネオス)	日本	175,000Nm ³ /時 ボイラ排煙脱硝装置
2000	神戸市	日本	107,530Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2000	児玉郡市広域市町村圏組合	日本	28,770Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2000	新東京国際空港公団	日本	67,600Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2000	大阪市	日本	23,500Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置(2系列)
2000	京都市	日本	138,200Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(2系列)
2000	川崎製鉄(現JFEスチール)	日本	1,191,000Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2000	恵比寿ガーデンプレイス	日本	24,400Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2000	神戸市	日本	56,600Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2001	ダイキン工業	日本	71,000Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2002	大宮市	日本	27,740Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2002	神戸市	日本	67,840Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2002	京都市	日本	62,820Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2002	川崎製鉄(現JFEスチール)	日本	1,624,580Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2002	三菱化学エンジニアリング	日本	51,500Nm ³ /時 産業廃棄物焼却炉排煙脱硝装置
2002	川崎重工業	日本	162,216Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2002	東京ガス	日本	30,839Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2002	千葉市	日本	50,320Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置(3系列)
2002	千葉市	日本	61,020Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2002	川西市	日本	31,600Nm ³ /時 ゴミ焼却炉排煙脱硝装置
2003	湖西広域連合	日本	19,710Nm ³ /時 ガス化溶融炉排煙脱硝装置(2系列)

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
2003	東亜石油	日本	637,800Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
2003	理化学研究所	日本	65,600Nm ³ /時 ガスタービン排煙脱硝装置
■繊維機械・繊維プラント			
1998	Thai Acrylic Fibre Co., Ltd.	タイ	18,000t/年 アクリル繊維プラント(3期)
1999	Vardhman Acrylics Ltd.	インド	16,500t/年 アクリル繊維プラント
2001	遠東紡	台湾	スパンデックスプラント
2002	上海石油化工股份有限公司	中国	66,000t/年 アクリル繊維紡糸・後処理設備
2004-2006	Thai Acrylic Fibre Co., Ltd.	タイ	20,000t/年 アクリル繊維紡糸・後処理設備(4期, 5期)
2006	Alexandria Fiber Co. S.A.E.	エジプト	18,000t/年 アクリル繊維プラント
(1987)-2009	繊維メーカー各社	日本	炭素繊維紡糸設備(5系列)
2011	カネカ	日本	モダアクリル繊維紡糸・後処理設備
2011	ダイワボウレーヨン	日本	ビスコースレーヨン紡糸機
2020	旭化成	日本	連続蒸着設備用スクリュエフィーダ
■地域冷暖房設備			
2002	Gas District Cooling Sdn. Bhd.	マレーシア	5,500US冷凍トン プトラジャヤプリーシント2地冷プラント
■化工機単体(塔・槽・熱交・重合機)			
1997	M.W.K./Farmland Misschem Ltd.	トリニダードトバゴ	アンモニアプラント用反応器
1997	M.W.K./Nitrogen Leasing Co. Ltd.	トリニダードトバゴ	アンモニアプラント用反応器
1997	帝人	インドネシア	ポリエステル繊維重合器(帝人プロセス)
1997	Chemtex/Far Eastern Textile Ltd.	台湾	ポリエステル繊維重合器
1997	日揮/昭和電工	日本	エチレン分解炉急冷熱交換器(S&WタイプUSX / TLX)
1997	M.W.K./出光石油化学	日本	エチレン分解炉急冷熱交換器(MWKタイプPQE / SQE)
1997-1998	日揮/Petrochemical Corporation of Singapore Ltd.	インドネシア	エチレン分解炉急冷熱交換器(S&WタイプUSX / TLX)
1998	三菱重工業/Jilin Chemical Industries Corp.	中国	スチレンモノマー脱水素反応器、排熱回収熱交換器(ルーマスプロセス)
1998	出光石油化学	日本	エチレン分解炉用スチームドラム
1999	M.W.K./ZEPU	中国	アンモニア用給水予熱器/廃熱ボイラ(2基)
2000	LG Chemical Ltd.	韓国	スチレンモノマー EB/Steam過熱器(ルーマスプロセス)
2001	KBR/Caribbean Nitrogen Co., Ltd.	トリニダードトバゴ	アンモニアプラント用反応器
2001	神戸製鋼所/帝人	日本	ポリエステル重合器(帝人プロセス)
2002	三菱重工業/PT. Styrimdo Mono Indonesia	インドネシア	スチレンモノマー排熱回収熱交換器(ルーマスプロセス)
2002	KBR/CNOOC	中国	アンモニアプラント用スチームドラム
2002	出光石油化学	日本	エチレン分解炉用スチームドラム
2002	ペットリバース	日本	ポリエステル重合器(カネボウプロセス)(2基)
2003	日揮/BASF-YPC Co., Ltd.	中国	EO/EGプラント用スチームドラム(3基)
2004	KBR/Nitrogen 2000	トリニダードトバゴ	アンモニアプラント用反応器
2005	Grand Pacific Petrochemical Corporation	台湾	スチレンモノマー EB/Steam過熱器(ルーマスプロセス)
2006	出光興産	日本	スチレンモノマー EB/Steam過熱器(ルーマスプロセス)
2008	出光興産	日本	スチレンモノマー脱水素反応器内部熱交換器(ルーマスプロセス)
2008	KBR/Methanol Holding Trinidad, Ltd.	トリニダードトバゴ	アンモニアプラント用反応器
2018	出光興産	日本	スチレンモノマー脱水素反応器内部熱交換器(ルーマスプロセス)
■その他機器			
2000	新日本製鉄・八幡	日本	95t/時 石炭調湿設備
2002	関西熱化学工業	日本	420t/時 石炭調湿設備
2006	三井鉱山コークス	日本	220t/時 石炭調湿設備

■搬送プラント

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
■スタッカ、トリッパ、スプレッド設備			
2000	Bengalla Mining Company	オーストラリア	2,000t/h石炭用スタッカ 3基
2000	ムツミ・加太	日本	16,500t/h土砂用スタッカ 1基
2001	大林JV・岬町	日本	17,500t/h土砂用トリッパ 1基
2003	China Steel Corporation	台湾	1,200t/h石炭用トリッパ 1基
2003	Hail Creek Coal Mine	オーストラリア	1,540t/h石炭用スタッカ 1基
2003	東京電力(現・JERA)・常陸那珂火力発電所	日本	800t/h湿灰用スプレッド 2基
2006	Hail Creek Coal Mine	オーストラリア	2,100t/h石炭用スタッカ 1基(増強)
2007	中国電力・新小野田発電所	日本	300t/h石炭灰用トリッパ 1基
2013	Boggabri Coal Mine	オーストラリア	1,850t/h石炭用スタッカ 2基
2017	JFEスチール・西日本製鉄所(倉敷地区)	日本	1,500t/h石炭用スタッカ 1基
2018	東京電力(現・JERA)・広野火力発電所	日本	840t/h石炭用トリッパ 2基
■リクレーマ、スタッカリクレーマ設備			
1997	東北電力・原町火力発電所	日本	3,600t/h石炭用スクレーパ式リクレーマ 2基
1997	東北電力・原町火力発電所	日本	400t/h石膏用スクレーパ式リクレーマ 1基
1997	北海道電力・知内発電所	日本	150t/h石膏用スクレーパ式リクレーマ 1基
2000	Bengalla Mining Company	オーストラリア	3,300/1,550t/h石炭用スクレーパ式リクレーマ 3基
2000	苫東コールセンター	日本	1,200t/h石炭用バケットホイール式リクレーマ 1基
2000	中国電力・新小野田発電所	日本	1,200t/h石炭用スクレーパ式リクレーマ 1基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	750t/h石膏用スクレーパ式リクレーマ 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	700/100t/h湿灰用スクレーパ式リクレーマ 2基
2006	住友金属工業(現・日本製鉄)・関西製鉄所(和歌山地区)	日本	900/350t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2007	住友金属工業(現・日本製鉄)・関西製鉄所(和歌山地区)	日本	900/350t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2010	北海製鉄(現・日本製鉄)・室蘭製鉄所	日本	1,500/350t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2012	トクヤマ・周南バルクターミナル	日本	2,000/2,000t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2012	住友金属工業(現・日本製鉄)・関西製鉄所(和歌山地区)	日本	800t/h鉱石用バケットホイール式リクレーマ 1基
2012	新日本製鉄(現・日本製鉄)名古屋製鉄所	日本	600t/h石炭用バケットホイール式リクレーマ 1基
2013	住友金属工業(現・日本製鉄)・関西製鉄所(和歌山地区)	日本	2,400/800t/h鉱石用スタッカリクレーマ 1基
2013	東京電力・小名浜コールセンター	日本	3,100/2,400t/h石炭用スタッカリクレーマ 2基
2014	Trukmenhimiya・Mary Plant	トルクメニスタン	240t/h肥料用スクレーパ式リクレーマ 1基
2015	新日鐵住金(現・日本製鉄)・瀬戸内製鉄所(広畑地区)	日本	2,000/700t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2015	JFEスチール・東日本製鉄所(京浜地区)	日本	330/390t/hコークス用スタッカリクレーマ 1基
2017	JFEスチール・西日本製鉄所(福山地区)	日本	1,950t/h鉱石用バケットホイール式リクレーマ 1基
2017	Asahimas Chemical	インドネシア	600t/h石炭用スクレーパ式リクレーマ 1基
2018	新日鐵住金(現・日本製鉄)・瀬戸内製鉄所(広畑地区)	日本	2,000/700t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2019	周南バルクターミナル	日本	3,000/3,000t/h石炭用スタッカリクレーマ 1基
2020	日本製鉄・東日本製鉄所(鹿島地区)	日本	1,950t/h鉱石用バケットホイール式リクレーマ 1基
2023(予定)	神戸製鋼所・加古川製鉄所	日本	1,440t/h鉱石用バケットホイール式リクレーマ 1基
2023(予定)	JERA・横須賀火力発電所	日本	600t/h石膏用スクレーパ式リクレーマ 1基
■シップロダ、アンローダ設備			
1997	東北電力・原町火力発電所	日本	400t/h石膏用シャトル式シップロダ 1基
1997	中国電力・三隅発電所	日本	700t/h乾灰用エアライド式シップロダ 1基
1997	神戸製鋼所・加古川製鉄所	日本	300t/h乾灰用エアライド式シップロダ 1基
1997	旭硝子(現・AGC)・千葉工場	日本	1,000t/h原塩他用バケットホイール式アンローダ 1基
1998	中部電力(現・JERA)・碧南火力発電所	日本	500t/h乾灰用エアライド式シップロダ 1基
1999	中国電力・大崎発電所	日本	310/420t/h乾灰・湿灰用シャトル式シップロダ 1基
1999	神戸製鋼所・神戸発電所	日本	1,000t/h高炉スラグ用シャトル式シップロダ 1基
1999	明海発電・豊橋発電所	日本	400t/h乾灰・湿灰用シャトル式シップロダ 1基
2000	明海発電・豊橋発電所	日本	600t/h石炭用バケットホイール式アンローダ 1基
2000	相馬共同火力発電・新地発電所	日本	1,000t/h乾灰用エアライド式シップロダ 1基
2000	ムツミ・加太	日本	15,000t/h土砂用シャトル式シップロダ 1基
2001	大林JV・岬町	日本	15,500t/h土砂用シャトル式シップロダ 1基
2001	五洋・東亜・本間・谷村JV	日本	7,200t/h土砂用シャトル式シップロダ 1基
2002	東京電力(現・JERA)・常陸那珂火力発電所	日本	2,200t/h石炭用バケットホイール式アンローダ 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	750t/h石膏・湿灰用シャトル式シップロダ 1基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	700t/h乾灰用エアライド式シップロダ 1基
2006	住友金属工業(現・日本製鉄)・東日本製鉄所(鹿島地区)	日本	910t/h乾灰用エアライド式シップロダ 1基
2013	東京電力・小名浜コールセンター	日本	2,400t/h石炭用旋回起伏式シップロダ 1基
2018	Philippine Mining Service Corporation	フィリピン	1,200t/hドロマイト用シャトル式シップロダ 1基
2023(予定)	JERA・横須賀火力発電所	日本	600t/h石膏用シャトル式シップロダ 1基

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
■サイロ、回転貯槽設備			
1997	中国電力・三隅発電所	日本	2,570m ³ フライアッシュ用サイロ 1基
1997	北海道電力・知内発電所	日本	800ton石膏用回転貯槽 1基
1998	電源開発・磯子火力発電所	日本	27,800m ³ 石炭用サイロ 4基(基本設計のみ)
1999	明海発電・豊橋発電所	日本	4,200m ³ 石炭用サイロ 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	2,000ton石灰石用サイロ 1基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	4,500ton石膏用回転貯槽 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	2,500/650ton湿灰用回転貯槽 各1基
2006	住友金属工業(現・日本製鉄)・東日本製鉄所(鹿島地区)	日本	1,750/800ton石炭用サイロ 各1基
■コンベヤ設備(主な設備)			
1997	東北電力・原町火力発電所	日本	1,800/900t/h石炭用コンベヤ 18基
1997	東北電力・原町火力発電所	日本	400t/h石膏用コンベヤ 1式
1997	電源開発・松浦火力発電所	日本	1,100t/h石炭用コンベヤ 2基
1998	中国電力・三隅発電所	日本	850t/h石膏用コンベヤ 2基
1999	明海発電・豊橋発電所	日本	1,320/660/400/80t/h石炭・湿灰用コンベヤ 1式
2000	中国電力・大崎発電所	日本	300t/h石炭・石灰石用コンベヤ 1式
2000	中国電力・大崎発電所	日本	310/420t/h乾灰・湿灰用コンベヤ 1式
2000	電源開発・橋湾火力発電所	日本	3,000/1,000t/h石炭用コンベヤ 12基
2000	電源開発・磯子火力発電所	日本	1,500/1,200/1,000/600/60/5t/h石炭用コンベヤ 18基
2000	ムツミ・加太	日本	16,500/15,000t/h土砂用コンベヤ 1式
2001	大林共同企業体・岬町	日本	17,500/15,500t/h土砂用コンベヤ 1式
2001	中部電力(現・JERA)・碧南火力発電所	日本	1,350t/h石炭用コンベヤ 8基
2001	新日本製鉄(現・日本製鉄)・瀬戸内製鉄所(広畑地区)	日本	400/200/100t/h石炭用コンベヤ 8基
2002	沖縄電力・金武火力発電所	日本	1,540t/h石炭用コンベヤ 1基
2003	China Steel Corporation	台湾	1,200/500t/h石炭用コンベヤ 14基
2003	東京電力(現・JERA)・常陸那珂火力発電所	日本	800/150t/h湿灰用コンベヤ 1式
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	1,200t/h石膏用コンベヤ 1基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	700t/h乾灰用コンベヤ 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	60t/h石灰石用コンベヤ 3基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	750t/h湿灰用コンベヤ 4基
2004	住友金属工業(現・日本製鉄)・東日本製鉄所(鹿島地区)	日本	5,700t/h鉱石・焼結鉱用高炉装入コンベヤ 1基
2004	日本甜菜製糖・芽室製糖所	日本	120/80t/h石炭用コンベヤ 7基
2007	住友金属工業(現・日本製鉄)・東日本製鉄所(鹿島地区)	日本	4,800/1,200/270t/h石炭用コンベヤ 13基
2009	JFEスチール・西日本製鉄所(福山地区)	日本	60t/h高炉ダスト用コンベヤ 1基
2009	JFEスチール・西日本製鉄所(福山地区)	日本	10t/h還元鉄用コンベヤ 1式
2012	トクヤマ・周南バルクターミナル	日本	2,000/600t/h石炭用コンベヤ 6基
2013	東京電力・小名浜コールセンター	日本	3,100/2,400/1,550t/h石炭用コンベヤ 12基
2013	東京電力(現・JERA)・常陸那珂火力発電所	日本	800t/h湿灰用コンベヤ 1式(増設)
2013	住友金属工業(現・日本製鉄)・関西製鉄所(和歌山地区)	日本	2,540t/h鉱石・焼結鉱用高炉装入コンベヤ 1基
2017	JFEスチール・西日本製鉄所(倉敷地区)	日本	1,500t/h石炭用コンベヤ 3基
2018	東京電力(現・JERA)・広野火力発電所	日本	840/420t/h石炭用コンベヤ 13基
2021	神戸製鋼所・神戸発電所	日本	820t/h石炭用垂直コンベヤ 2基
2023(予定)	四国電力・西条発電所	日本	600t/h石炭用垂直コンベヤ 2基
2023(予定)	JERA・横須賀火力発電所	日本	4,200/750t/h石炭用コンベヤ 25基
2023(予定)	JERA・横須賀火力発電所	日本	600/30t/h石膏用コンベヤ 3基
■空気浮上式ベルトコンベヤ(FDC®)設備			
1997	東北電力・原町火力発電所	日本	400t/h石膏用FDC® 4基
1997	新日本製鉄(現・日本製鉄)・九州製鉄所(八幡地区)	日本	60/30t/h脱珪剤用FDC® 9基
1997	千葉マテリアルズ・千葉工場	日本	50t/h石灰用FDC® 1基
1997	電源開発・磯子火力発電所	日本	128t/h石炭用コンベヤ 2基
1998	新日本製鉄(現・日本製鉄)・九州製鉄所(大分地区)	日本	500/270t/h水砕用FDC® 5基
1998	新日本製鉄(現・日本製鉄)・九州製鉄所(大分地区)	日本	330t/h石炭用FDC® 5基
1998	住友金属工業(現・日本製鉄)・関西製鉄所(和歌山地区)	日本	600/150t/h合金鉄用FDC® 7基
1999	九州電力・苅田発電所	日本	400/50t/h石灰石用FDC® 4基
1999	明海発電・豊橋発電所	日本	80t/h石炭FDC® 1基
1999	明海発電・豊橋発電所	日本	400t/h湿灰用FDC® 1基
2000	中国電力・大崎発電所	日本	310/420t/h乾灰・湿灰用FDC® 5基
2000	電源開発・橋湾火力発電所	日本	3,000t/h石炭用FDC® 4基
2000	電源開発・磯子火力発電所	日本	1,500/1,000/600/400t/h石炭用FDC® 12基
2001	新日本製鉄(現・日本製鉄)・九州製鉄所(大分地区)	日本	220t/h石炭用FDC® 5基
2001	新日本製鉄(現・日本製鉄)・瀬戸内製鉄所(広畑地区)	日本	200/100t/h石炭用FDC® 9基
2002	沖縄電力・金武火力発電所	日本	1,540t/h石炭用FDC® 3基
2003	China Steel Corporation	台湾	500t/h石炭用FDC® 2基

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
2003	東京電力(現・JERA)・常陸那珂火力発電所	日本	800t/h湿灰用FDC® 1基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	700/100/70t/h湿灰用FDC® 5基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	700t/h乾灰用FDC® 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	60t/h石灰石用FDC® 2基
2004	関西電力・舞鶴火力発電所	日本	750t/h石膏用FDC® 2基
2004	上海第一鋼鉄	中国	400t/h合金鉄・副原料用FDC® 2基
2004	太平洋セメント・熊谷工場	日本	10t/h灰用FDC® 2基
2004	太平洋セメント・大分工場	日本	12t/h土砂用FDC® 1基
2005	韓一セメント	韓国	240t/hドライモルタル用FDC® 1基
2005	金剛化学	韓国	8t/h石膏用FDC® 1基
2006	韓一セメント	韓国	240t/hドライモルタル用FDC® 1基
2007	住友金属工業(現・日本製鉄)・東日本製鉄所(鹿島地区)	日本	270t/h石炭用FDC® 1基
2007	POSCO・浦項製鉄所	韓国	135t/h石炭用FDC® 1基
2007	POSCO・浦項製鉄所	韓国	255t/h鉄鉱石用FDC® 1基
2007	ENI・GELA精油所	イタリア	400t/hオイルコース用FDC® 1基
2007	山陽特殊製鋼	日本	240/30t/h合金原料用FDC® 4基
2008	韓国南東発電・靈興発電所	韓国	5,280/2,200t/h石炭用FDC® 8基
2008	韓国南東発電・靈興発電所	韓国	550t/h乾灰用FDC® 8基
2008	韓国南東発電・河東発電所	韓国	1,200t/h石炭用FDC® 3基
2008	山陽特殊製鋼	日本	120t/h合金原料用FDC® 2基
2008	韓一セメント	韓国	10t/hタイヤチップ用FDC® 2基
2009	POSCO・光陽製鉄所	韓国	400/300/200t/hニッケル鉱石用FDC® 12基
2009	POSCO・光陽製鉄所	韓国	150/15t/h石炭用FDC® 7基
2009	JFEスチール・西日本製鉄所(福山地区)	日本	60/40/30t/h高炉ガス用FDC® 9基
2009	韓一セメント	韓国	10t/hタイヤチップ用FDC® 1基
2009	日本製鉄	日本	60t/h合金原料用FDC® 2基
2009	東洋セメント	韓国	30/10t/hスクラップビニール用FDC® 2基
2010	韓一セメント	韓国	10t/hタイヤチップ用FDC® 3基
2010	東洋セメント	韓国	2,000t/h石灰石用FDC® 5基
2011	POSCO・浦項製鉄所/新製鋼	韓国	1,000t/h合金原料用FDC® 2基
2011	POSCO・光陽製鉄所/No.5焼結	韓国	1,690/1,210/1,160/320/260t/h焼結鋼用FDC® 11基
2011	POSCO・光陽製鉄所/No.5焼結	韓国	120t/hコース用FDC® 4基
2011	POSCO・光陽製鉄所/No.5焼結	韓国	1,790t/h鉄石用FDC® 1基
2011	POSCO・光陽製鉄所/No.5焼結	韓国	900t/h石炭用FDC® 1基
2011	韓国西部電力・泰安発電所	韓国	2,200t/h石炭用FDC® 2基
2011	韓国南東発電・麗水発電所	韓国	1,500/500/300t/h石炭用FDC® 8基
2011	POSFINE・光陽製鉄所	韓国	450t/h水砕スラグ用FDC® 1基
2011	POSFINE・光陽製鉄所	韓国	320t/hスラグパウダ用FDC® 1基
2011	POSCO・浦項製鉄所/原料処理設備	韓国	6,600/4,620t/h石炭用FDC® 3基
2013	東京電力(現・JERA)・常陸那珂火力発電所	日本	800t/h湿灰用FDC® 3基
2013	POSCO・浦項製鉄所/FINEX	韓国	6,600t/h石炭用FDC® 1基
2014	韓国東西発電・東海発電所	韓国	105/18t/h木材チップ用FDC® 5基
2014	POSCO・浦項製鉄所/FINEX(改造)	韓国	300t/h石炭用FDC® 3基
2014	韓国南東発電・靈興発電所	韓国	5,280/2,310t/h石炭用FDC® 18基
2014	POSCO・光陽製鉄所/SNGプラント	韓国	400t/h石炭用FDC® 2基
2014	韓国南部発電・河東発電所	韓国	3,000/2,900t/h石炭用FDC® 4基
2014	POSCO・浦項製鉄所	韓国	300t/h鉄石用FDC® 1基
2014	韓国南東発電・麗水発電所	韓国	500t/h石炭用FDC® 6基
2015	MEC	韓国	30t/hミックスダスト用FDC® 1基
2015	東洋セメント	韓国	3,000t/h石灰石用FDC® 3基
2016	台湾電力・林口火力発電所	台湾	4,400/2,000t/h石炭用FDC® 6基
2016	新日本製鉄(現・日本製鉄)・九州製鉄所(大分地区)	日本	800t/h水砕スラグ用FDC® 4基
2016	韓国南東発電・麗水発電所	韓国	1,500/500t/h石炭用FDC® 8基
2016	東洋セメント	韓国	3,000t/h石灰石用FDC® 5基(増強)
2016	POSCO・光陽製鉄所/No.5焼結	韓国	680t/h石炭用FDC® 1基
2018	宝武鋼鉄集団・上海工場	中国	700t/h石炭用FDC® 1基
2020	GGP/韓国南東発電・固城下二発電所	韓国	4,800/600t/h石炭・木材ペレット用FDC® 12基
2020	GGP/韓国南東発電・固城下二発電所	韓国	4,800/1,300t/h石炭用FDC® 11基
2020	GGP/韓国南東発電・江陵安仁発電所	韓国	4,800/3,300/2,400/1,500/1,400t/h石炭用FDC® 21基
2020	POS Power・三陟火力発電所	韓国	3,000/2,400/1,300t/h石炭用FDC® 8基
2021	中泰冶金	中国	150t/h石灰石用FDC® 1基
2021	宝武鋼鉄集団・上海工場	中国	400t/hコース用FDC® 1基

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
■コンテナクレーン設備			
1997	名古屋港埠頭公社・鍋田ふ頭T-1バース1~3号	日本	定格40.6t/50tアウトリーチ48.5m
1997	神戸市・麻耶10号	日本	定格30.5t/37.5tアウトリーチ38m
1997	神戸港埠頭公社・PC17-4~5号	日本	定格40.6t/50tアウトリーチ50m
1998	香川県・詫間港ジブクレーン	日本	定格34t 旋回半径8.6~24m
1999	沖縄県・那覇新港ふ頭No.1	日本	定格40.6t/50tアウトリーチ37m
1999	茨城県・常陸那珂RTG1~4号	日本	定格40.6t
2000	横浜市・本牧BC1(CS3)	日本	定格40.6t/50tアウトリーチ52m
2001	名古屋港埠頭公社・鍋田ふ頭T-2バース4~5号	日本	定格40.6t/50tアウトリーチ50m
■船舶用ボーディングブリッジ設備			
1999	大阪市・天保山岸壁	日本	自走式船舶用ボーディングブリッジ 1基
2001	島根県海士町・菱浦港	日本	固定式船舶用ボーディングブリッジ 1基
2005	神戸市・中突堤	日本	エプロンドライブ式船舶用ボーディングブリッジ 1基
2011	博多港ふ頭・博多港	日本	旋回式船舶用ボーディングブリッジ 1基
2020	東京都・東京国際クルーズターミナル	日本	自走折り返し式船舶用ボーディングブリッジ 2基
■航空機ドック設備			
1998	防衛装備庁・岐阜工場	日本	E-767用ロードドーム作業台
1999	全日本空輸・羽田空港	日本	B777整備用ドックスタンド
2001	防衛装備庁	日本	E-767用消音ハンガー
2001	成田国際空港	日本	消音ハンガー
2005	日本航空・羽田空港	日本	B777/A300整備用ドックスタンド
2005	川崎重工業・岐阜工場	日本	C-2組立用足場
2008	全日本空輸・成田空港	日本	B777/B787整備用ドックスタンド
2009	全日本空輸・羽田空港	日本	航空機整備用ランディングギャリフト
2009	日本貨物航空・成田空港	日本	B747貨物機整備用ドックスタンド
2011	川崎重工業・岐阜工場	日本	KC767整備用システム足場
2015	川崎重工業・岐阜工場	日本	C-2組立用足場
2016	川崎重工業・岐阜工場	日本	C-2エリート機整備用足場
2018	沖縄県・那覇空港	日本	航空機整備用ドックスタンド
2021	川崎重工業・岐阜工場	日本	C-2整備用足場
2022(予定)	防衛装備庁・浜松基地	日本	E-767用ロードドーム作業台
2022(予定)	日本航空・羽田空港	日本	A350/B777整備用ドックスタンド
■その他設備			
2000	札幌メディアパーク	日本	開閉屋根
2001	札幌ドーム	日本	ホヴァリングステージ、開閉式可動堰
2001	兵庫県立武道館	日本	武道館用床転換システム
2004	リゾナーレ小瀬沢	日本	開閉屋根
■鋼材自動加工設備			
1997	(株)九州バコーポレーション	日本	LP30R150S
1997	(株)大阪バコーポレーション	日本	LP20R150S
1998	日本鉄塔工業株式会社	日本	LP40R150S
2000	(株)東北バコーポレーション	日本	LP30R150S
2001	株式会社大谷工業富山工場	日本	LP30R150S
2008	(株)バコーポレーション	日本	LP30R150S
2013	株式会社酒井鉄工所	日本	LP40R175L
2019	力鋼工業股份有限公司	台湾	LP30R175L
1997	(株)川重播磨テック	日本	SD1H4225GA
1997	日立造船株式会社	日本	SD1H6610GAMP-S
1997	飯田鉄工所	日本	SD1H5030GA
1997	日本鋼管(株)	日本	SD1H0702GA
1997	日本鋼管(株)	日本	SD1H5040GA
1997	竹島鉄工建設	日本	SD1H3415GAM
1999	上海中遠川崎重工鋼結構	中国	SD1H2000BA
1989	川重鉄構工事(株)	日本	HD111B700D
1989	(株)小山田木鋼所	日本	HD242A1000AC
1991	株式会社嶋根鋼商	日本	HD242A1000AC
1991	株式会社カサイ鉄工	日本	HD242A1000AC
1991	株式会社アイ・テック	日本	HD242A1000A
1991	株式会社アイ・テック	日本	HD242A1000A
1992	株式会社吉田産業	日本	HD242A1000A
1992	株式会社吉田産業	日本	HD242A1000A
1995	KOREA COTTRELL	韓国	HD242A1000AC

■土木機械(機械式シールド掘進機納入実績)

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
1998	清水・戸田・東洋・矢作建設共同企業体	上広・元浅草工区建設工事	東京都地下鉄建設(株)	泥土圧	5,440	6,150	29,400	2,381.4
1997	鉄建・浅沼建設共同企業体	地下鉄12号線環状部神楽坂工区建設工事	東京都地下鉄建設(株)	泥水	5,440	6,450	29,400	1,734.6
1997	鹿島・竹中土木・日本国土・若築・奈良建設共同企業体	地下鉄12号線環状部汐留・浜松町工区建設工事	東京都地下鉄建設(株)	泥水	5,440	6,665	29,400	2,028.6
1997	鹿島・竹中土木・日本国土・若築・奈良建設共同企業体	地下鉄12号線環状部汐留・浜松町工区建設工事	東京都地下鉄建設(株)	泥水	5,440	6,855	29,400	2,028.6
1997	奥村・大日本・大豊・勝村・村本建設共同企業体	12号線門仲・月島工区	東京都地下鉄建設(株)	土圧	5,440	6,000	29,400	2,244.2
1997	大林・フジタ・松村・小田急・京王建設共同企業体	地下鉄12号線環状部外苑・代々木工区建設工事	東京都地下鉄建設(株)	泥水	5,440	6,710	29,400	2,028.6
1998	間・青木・アイサワ・徳倉・伊藤建設共同企業体	地下鉄12号六本木・青山工区建設工事	東京都地下鉄建設(株)	泥水H&V	6,560	8,100	68,600	3,145.8
1997	佐藤工業(株)	本庄遮集幹線築造工事	神戸市下水道局	泥土圧	3,290	5,600	9,408	642.88
1998	清水・青木・竹中土木建設工事共同企業体	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷工区	帝都高速度交通営団	泥水	9,700	8,275	75,460	10,184.16
1997	戸田・大日本建設工事共同企業体	7号線高輪二工区土木工事	帝都高速度交通営団	泥水	10,000	7,120	85,260	7,833.14
1997	奥村・三井・東急・特定建設工事共同企業体	高速鉄道海岸線荻藻工区	神戸市交通局	泥土圧	5,440	6,290	29,400	2,695
1999	鹿島・飛鳥・大豊共同企業体	神戸市営地下鉄湾岸線中之島工区	神戸市交通局	泥土圧	5,440	6,820	29,400	3,243.8
1999	清水・東洋・中林特定建設工事共同企業体	神戸地下鉄海岸線栄町工区	神戸市交通局	泥土圧	5,440	6,470	29,400	3,283
1998	清水・東洋・中林特定建設工事共同企業体	神戸地下鉄海岸線栄町工区	神戸市交通局	泥土圧	5,440	6,370	29,400	2,773.4
1997	鹿島・大林・奥村KJ125(C)換気洞道特定建設工事共同企業体	KJ125(C)換気洞道特定建設工事	首都高速道路公団	泥水矩形	7,770	9,150	38,220	292.04
1998	鹿島・西松・東亜・赤山T他特定建設工事共同企業体	埼玉・赤山T他工事	日本鉄道建設公団	泥水	9,700	7,870	85,260	11,083.8
1998	西松・青木・東急・矢作・不動共同企業体	桑名地下洞道新設工事(第一工区)	中部電力(株)	泥土圧	5,300	7,170	24,500	2,175.6
1997	(株)大林組	狐川改修工事(籠池工区)	神戸市建設局	泥土圧	3,080	5,500	9,408	563.5
1997	奥村・小田急・保土ヶ谷・中村共同企業体	内径1650mm送水管(綾瀬・小和田間)布設工事(その4)工区	神奈川県内広域水道企業団	泥水	2,640	5,400	6,272	245
1997	飛鳥・東洋・奥村組土木・小間安共同企業体	公共下水道第5工区工事	泉佐野市役所	泥土圧	4,430	5,580	17,640	1,323
1998	鹿島・飛鳥・西松特定建設工事共同企業体	外郭放水路第3工区トンネル新設工事	建設省関東地方建設局 江戸川工事事務所	泥水	12,040	11,750	156,800	22,834
1998	鉄建・浅沼建設共同企業体	地下鉄12号線神楽坂工区	東京都地下鉄建設(株)	泥水	5,440	6,900	29,400	2,108.8
1997	西松建設(株)	DLR LEWISHAM EXTENSION	DOCKLAND LIGHT RAILWAY	泥水	5,850	6,815	29,400	2,626.4
1997	(株)青木建設	瀬浜汚水幹線布設工事(その2)(その2-2)	神戸市建設局下水道部	気泡	2,890	5,690	7,840	536.06
1997	国際総合建設(株)・(株)東亜地質	KEPCO PUSAN POWER CABLE TUNNEL	韓国電力公社釜山電力溝建設處	泥土圧	4,340	6,065	19,600	1,558.2
1997	住友・浅沼建設共同企業体(特)	新宿区荒木町付近再構築工事	東京都下水道局	泥土圧	2,140	4,500	4,704	184.24
1997	戸田・ユーディケー・金杉共同企業体	中川流域下水道中央幹線管渠築造15工区4号工事	埼玉県中川下水道事務所	泥土圧	4,190	5,410	15,680	1,194.62
1997	三井・株木・中原共同企業体	中川流域下水道中央幹線管渠築造15工区5号工事	埼玉県中川下水道事務所	泥土圧	4,180	5,460	15,680	1,194.62
1997	(株)奥村組	清水追越管布設工事	明石市下水道部	泥土圧	2,690	5,250	6,272	342.02
1997	大日本・浅沼・松村共同企業体	東品川幹線下水道工事(その2)	東京都下水道局	泥水	3,950	5,700	13,720	570.36
1997	青木・小川・日清共同企業体	中川流域下水道中央幹線管渠築造15工区6号工事	埼玉県中川下水道事務所	泥土圧	4,180	5,250	15,680	1,194.62
1997	西松・奥村建設共同企業体(特)	港区虎の門三丁目・愛宕二丁目付近再構築工事	東京都下水道局	泥土圧	3,690	5,470	11,760	902.58
1997	(株)鴻池組	彦根長浜伊吹第一幹線醒ヶ井工区	滋賀県東北部流域下水道事務所	岩盤泥土	2,140	5,730	4,704	219.52
1998	大成・清水・鹿島・青木・森本共同企業体	寝屋川南部地下河川久宝寺調節池築造工事	大阪府寝屋川水系改修工営所	泥水	7,560	8,120	54,880	4,909.8

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
1997	大林・日本国土・東急特定建設工事共同企業体	平成8年度302号楠・味美共同溝工事	建設省中部地方建設局	泥土圧	4,890	7,350	23,520	2,420.6
1998	鹿島建設(株)	神戸兵庫共同溝工事	建設省近畿地方建設局	泥土圧	5,060	7,490	22,050	2,548
1998	清水・銭高・奥村共同企業体	東京電力(株)関内シールド	東京電力(株)	泥土圧	2,840	5,870	7,840	392
1998	西松・鴻池・フジタ・金下共同企業体	桂川右岸流域下水道幹線管渠(雨水北幹線1号管渠)工事	京都府流域下水道建設事務所	泥水	9,500	7,635	85,260	9,529.52
2001	鹿島・住友・松尾建設工事共同企業体	福岡市高速鉄道3号線六本松工区建設工事	福岡市交通局	岩盤泥水	5,440	6,820	29,400	1,905.12
1998	熊谷・飛鳥・鉄建・竹中土木共同企業体	学園豊崎間管路新設工事(第1工区)	関西電力(株)	泥水	7,760	8,785	62,720	5,301.8
1997	清水・西武建設共同企業体	江古田変電所付近管路新設工事	東京電力(株)	泥土圧	2,640	5,225	5,880	289.1
1997	熊谷・フジタ・三井・新谷・赤川・丸駒共同企業体	東旭川1号幹線その2下水道新設工事(下流工区)	旭川市水道局	泥土圧	2,130	5,000	4,704	219.52
1998	西松・三幸建設共同企業体	墨田区錦糸町二・四丁目付近再構築工事	東京都下水道局	泥土圧	2,490	5,630	6,272	360.64
1998	飛鳥・鉄建建設共同企業体	北区王子一丁目、滝野川一丁目付近再構築工事	東京都下水道局	分岐泥土	5,540	6,195	29,400	2,591.12
1998	青木・鴻池建設共同企業体	町田市公共下水道鶴川幹線その7工事	東京都町田市 (東京都新都市建設公社)	泥水	2,130	4,780	4,704	154.84
1998	地崎・大日本建設共同企業体	大田区南六郷二,三丁目付近枝線工事	東京都下水道局	泥土圧	3,680	5,520	11,760	825.16
1998	飛鳥・鴻池・大日本建設共同企業体(特)	多摩川上流雨水幹線その3工事	東京都下水道局	泥土圧	7,260	7,840	47,040	6,918.8
1998	ION-O JV	MRTA INITIAL SYSTEM PROJECT UNDERGROUND STRUCTURES-NORTH	MRTA	泥土圧	6,430	8,350	39,200	2,577.4
1998	戸田建設(株)	実証実験工事	戸田建設(株)	泥土矩形	2,850	5,758	9,408	676.2
1999	清水・熊谷・前田特定建設工事共同企業体	金岡雨水貯留管建設工事	伊丹市	泥土圧	7,670	8,585	47,040	3,234
1998	大日本土木・佐々木建設共同企業体	芦田川下流域下水道沼隈幹線(5工区)管渠工事	広島県福山土木建築事務所	岩盤泥土	2,130	5,200	4,704	219.52
1998	ION-N JV	MRTA INITIAL SYSTEM PROJECT UNDERGROUND STRUCTURES-NORTH	MRTA	泥土圧	6,430	8,350	39,200	2,577.4
1998	BCKT JV	MRTA INITIAL SYSTEM PROJECT UNDERGROUND STRUCTURES-SOUTH	MRTA	泥土圧	6,430	8,350	39,200	3,430
1998	(株)大林組	観音寺川改修工事(泉通工区)	神戸市建設局	泥土圧	4,700	6,450	18,816	1,832.6
1998	西松・竹中土木・日本国土建設共同企業体	南台幹線工事	東京都下水道局	泥水H&V	3,290	5,650	9,800	362.6
1999	鴻池・前田・飛鳥特定建設工事共同企業体	大阪市下水都島2幹線	大阪市下水道局	泥土圧	6,750	7,500	39,200	4,900
1999	大日本・日本国土・地崎建設共同企業体	荒川区東日暮里五丁目、台東区根岸三丁目付近再構築工事	東京都下水道局	泥土圧	3,290	5,400	9,408	675.22
1999	佐藤・鴻池・大豊特定建設工事共同企業体	臨海・第1広町T他2工事	日本鉄道建設公団	泥水	10,300	8,890	102,900	11,750.2
1999	大林・鴻池・間特定建設工事共同企業体	第1期大容量送水管整備工事(1-1工区)	神戸市水道局	泥水	3,490	7,200	11,760	612.5
1998	フジタ・青木特定建設工事共同企業体	新兵庫高区汚水幹線布設工事(その1)	神戸市建設局	泥土圧	3,480	5,500	11,760	902.58
1999	熊谷・間・フジタ・臨海・東大井T他特定建設工事共同企業体	臨海・東大井T他工事	日本鉄道建設公団	泥水	7,260	9,900	47,040	4,610.9
2000	熊谷・前田・三井建設工事共同企業体	営団地下鉄11号線清澄工区土木工事	帝都高速度交通営団	泥水三連	7,440	7,525	48,510	3,165.4
1999	佐藤・青木・鉄建建設共同企業体	神戸送水路3工区シールド工事	阪神水道企業団	泥土圧	2,690	5,780	6,272	412.58
2001	前田・西松・鴻池特別共同企業体	高速度鉄道第4号線八事北工区土木工事	名古屋交通局	土圧(気泡)	6,520	7,600	39,200	4,942
2001	鹿島・清水・大成特定建設工事共同企業体	26号浪速共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局	泥水	8,080	8,780	70,000	5,925
2000	飛鳥・三ツ和・斉藤特定建設工事共同企業体	荒川左岸南部流域下水道南部第6準幹線管渠築造2工区1号工事	埼玉県荒川左岸南部流域下水道事務所	泥土圧	2,680	5,200	6,272	313.6
2000	(株)フジタ	塚本汚水幹線布設工事(その6)	神戸市建設局	岩盤泥土	2,290	5,770	4,704	258.72
1999	西松・東急・西武特別共同企業体	第4次戸田汚水送水幹線下水道築造工事	名古屋市下水道局	泥土圧	2,140	4,270	4,704	181.3

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
2000	西松・フジタ・鉄建特定建設工事共同企業体	京都南共同溝木津川シールド工事	近畿地方建設局京都国道工事事務所	泥土圧	6,390	7,900	39,200	5,047
2000	鹿島・飛鳥特定建設工事共同企業体	石狩川改修附帯工事の内幌達布幹線水路付替工事	北海道開発局石狩川開発建設部	泥土圧	3,080	6,000	9,800	450
2000	(株)熊谷組	台北地下鉄土城線	台北市捷運工程局	泥土圧	6,230	8,600	39,200	3,430
2000	アイサワ工業(株)	多々良第9雨水幹線	福岡市下水道局	岩盤泥土	2,290	5,870	4,704	276.36
2000	(株)新井組	丸山通幹線下水管渠築造工事(その2)	大阪市下水道局	泥土圧	2,880	5,600	7,840	416.5
2001	(株)熊谷組	台北地下鉄土城線CD551工区	台北市捷運工程局	泥土圧	6,230	8,500	40,000	5,200
2002	飛鳥・西松・森本・公成・ケイコン特定建設工事共同企業体	高速鉄道東西線(石田～醍醐)	京都市交通局	泥土圧	5,840	11,520	33,000	3,139
2004	間・大林・東亜・森・中林特定建設工事共同企業体	高速電気軌道第8号線(13工区)	大阪市交通局	泥土圧	5,330	6,680	29,400	2,909
2001	奥村・竹中土木・村本特別共同企業体	高速度鉄道第4号線清水ヶ丘南工区土木工事	名古屋市交通局	土圧(気泡)	6,440	7,500	35,280	4,591
2001	鹿島建設・浅沼組・高工共同企業体	長町第1雨水幹線流入管工事4	仙台市下水道局	泥土圧	3,680	5,750	12,000	1,006
2002	大成・鹿島・戸田共同企業体	(高負)KJ124(4)～KJ132(1)トンネル工事	首都高速道路公団	多軸式泥土圧矩形	7,850	9,720	23,520	667
2001	西松・日産・松村特定建設工事共同企業体	常新加平T他	日本鉄道建設公団	泥水	10,600	9,780	96,000	11,100
2001	熊谷JV	SINGAPORE DTSS T-03	シンガポール環境庁	泥土圧	7,160	8,800	48,000	3,961
2001	大林・戸田特定建設工事共同企業体	調布・府中共同溝工事	国土交通省	二段式泥土	4,740	6,310	18,375	2,087
2001	新井・白石建設共同企業体	文京区本駒込一、三丁目付近再構築工事	東京都下水道局	泥土圧(DSR)	2,680	5,830	6,400	280
2001	奥村・鉄建共同企業体	北山幹線(その1)公共下水道工事	京都市下水道局	泥土圧	3,730	5,750	12,000	1,006
2001	清水・東洋・寄神特定建設工事共同企業体	新兵庫高区汚水幹線布設工事(その2)	神戸市建設局	泥土圧	3,490	6,300	12,000	921
2001	大日本土木(株)	小倉汚水幹線系統(天王地区)管渠築造工事	京都府宇治市	泥土圧	2,140	5,220	4,800	224
2002	清水・東洋・浅沼特定建設工事共同企業体	常新・南流山T(東)他工区	日本鉄道建設公団関東支社	泥土圧	10,200	9,830	64,680	13,830
2001	飛鳥建設・大日本土木共同企業体	小坂合排水区第22工区下水道工事	八尾市下水道部	泥土圧	3,280	5,050	9,600	547
2002	鹿島・フジタ・白石建設共同企業体	江東区森下五丁目～亀戸給水所間送水管(1,350mm)用トンネル築造工事	東京都水道局	泥水	2,880	5,200	10,000	315
2001	飛鳥・鹿島・鉄建建設共同企業体(特)	三崎町再構築工事	東京都下水道局	泥水	4,690	7,230	24,000	1,442
2001	戸田・大本・習田特定建設工事共同企業体	観音寺川改修工事(分岐放水路)	神戸市建設局	泥土圧	3,530	6,400	12,000	921
2003	フジタ・アイサワ共同企業体	泉川排水区泉川分水管(雨水)(その1)公共下水道工事	京都市上下水道局	泥土圧	4,630	6,800	19,200	1,875
2001	大林組・淡路土建特別共同企業体	洲本市公共下水道洲本汚水幹線管渠(その2)埋設工事	洲本市(都市整備部下水道課)	泥土圧	2,130	5,000	4,704	199
2002	Nishimatsu-Cementation Skanska JV	Channel Tunnel Rail Link Contract 220	UNION RAILWAYS	泥土圧	8,110	11,300	65,250	5,723
2002	鹿島・熊谷・竹中土木建設共同企業体	中央環状新宿線SJ11(14)・SJ12・SJ21～31工区(外回り)、松見坂代々木シールド工事	首都高速道路公団東京建設局	泥水	13,050	12,800	167,520	23,180
2001	鹿島・住友・松尾建設工事共同企業体	福岡高速鉄道3号線六本松工区建設工事	福岡市交通局	岩盤泥水	5,440	6,820	29,400	1,906
2002	大林・佐藤・青木特定建設工事共同企業体	鴨野西～中浜幹線下水管渠築造工事	大阪市都市環境局	泥水	4,030	6,850	14,400	1,350
2004	飛鳥・三井住友・日本国土特定建設工事共同企業体	新宿区西新宿三丁目・四丁目渋谷区本町三丁目	首都高速道路公団東京建設局建設第一部	泥水	11,560	10,990	126,000	15,366
2002	西松・大本・寄神特定建設工事共同企業体	第2鈴蘭台汚水幹線布設工事	神戸市建設局	泥土圧式岩盤	2,140	5,465	4,704	220
2002	天津城建隧道股份有限公司	天津地下鉄	天津市市政工程局	泥土圧	6,340	9,050	29,400	4,136
2002	鴻池・森特定建設工事共同企業体	長岡京市今里雨水貯留幹線建設工事	日本下水道事業団	二段式泥土	4,680	5,440	20,000	1,615
2002	大林・山野・西邦特定建設工事共同企業体	宮川流域下水道(宮川処理区)宮川幹線(第2工区)管渠工事	三重県南勢志摩県民局伊勢建設部	泥土圧	2,280	5,250	4,800	250
2003	大林組・鹿島建設・松村組・ハンシン建設共同企業体	寝屋川流域下水道飛行場北増補幹線(第1工区)下水管渠築造工事	大阪府東部流域下水道事務所	泥土圧	5,550	6,800	23,800	2,371
2002	前田・間・伊田・島村・初雁特定建設工事共同企業体	13水ニ第201号吉見浄水場導水路築造工事	埼玉県企業局	泥水式二連H&V	2,090	5,530	8,000	178
2002	飛鳥・鉄建・奥村組土木興業共同企業体	淀川右岸流域下水道高槻島本雨水幹線(第2工区)下水管渠築造工事	大阪府北部流域下水道事務所	泥土圧	4,580	6,050	19,200	1,645

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
2002	大日本土木・宮本組特定建設工事共同企業体	宮川流域下水道(宮川処理区)外宮幹線(第2工区)管渠工事	三重県南勢志摩県民局伊勢建設部	泥土圧	1,930	4,600	4,000	151
2004	大林・清水特定建設工事共同企業体	平成15年度1号静岡共同溝静岡東地区工事	国土交通省中部地方整備局静岡国道工事事務所	掘径工法泥水	5,710	7,600	29,400	2,345
2002	西松・大日本建設共同企業体	豊住給水所～森下五丁目地先間送水管工事	東京都水道局	泥水	2,880	5,800	10,000	315
2003	鹿島・東急建設共同企業体	鎌水小山給水所～町田市小山町2215番地間送水管(1500mm)用立坑及びトンネル築造工事	東京都水道局	泥水	2,486	8,080	8,400	219
2003	鹿島・前田・安藤特定建設共同企業体	東京都勝島ポンプ所連絡管渠工事	日本下水道事業団	泥水	8,990	9,425	70,000	8,260
2003	飛鳥・古賀建設工事共同企業体	和白処理センター放流渠(2)築造工事	福岡市下水道局東部建設課	泥土圧	1,930	5,150	4,000	156
2003	西松・八紘・川野建設工事共同企業体	大武汚水幹線工事	延岡市都市整備部下水道課	泥土圧	2,680	5,050	6,700	357
2003	飛鳥建設(株)	練馬区豊玉一丁目・豊玉北一丁目付近枝線工事	東京都下水道局	泥土圧	2,880	5,650	8,000	352
2003	西松建設・樋口組共同企業体	大東(一)増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事	大阪府東部流域下水道事務所	泥土圧	2,290	5,300	4,800	250
2004	飛鳥・銭高・壺山特定建設工事共同企業体	高速電気軌道第2鶴見検車場および工場連絡線工事	大阪市交通局	泥土圧	5,440	7,150	29,400	3,247
2003	飛鳥建設(株)	平成14年度公共下水道第3工区管きよ築造工事	東大阪市建設局下水道部	泥土圧	4,190	6,250	16,000	928
2003	大林組・飛鳥建設・河北建設共同企業体	長町第1雨水幹線工事その1	仙台市下水道局	泥土圧	5,240	10,982	28,000	3,427
2003	鹿島建設・飛鳥建設・竹中土木・森本組共同企業体	寝屋川流域下水道柏原八尾増補幹線(第2工区)下水管渠築造工事	大阪府東部流域下水道事務所	泥土圧	5,250	6,850	28,000	1,945
2003	鹿島・西松・大林共同企業体	東西連係ガス導管新設工事のうち土木工事(第一工区)	東京電力(株)	泥水	3,620	12,180	22,500	674
2003	鴻池組・近畿建設共同企業体	安威川流域下水道千里山田幹線下水管渠築造工事	大阪府北部流域下水道事務所	泥土圧	1,940	4,850	4,000	152
2004	豊順榮造股份有限公司	基隆市汚水地下道系統第一期實施計劃主幹管(和平幹線)工程	基隆市政府	泥土圧	2,930	5,730	8,000	596
2003	間・松鶴建設工事共同企業体	東長尾第10雨水幹線築造工事	福岡市役所下水道局建設部中部建設課	岩盤泥土圧	3,280	6,200	9,600	780
2005	大成・ハザマ・鉄建建設工事共同企業体	13号線新宿御苑工区土木工事	東京地下鉄(株)	泥水	10,000	9,400	70,000	11,100
2003	戸田・三東建設工事共同企業体	琵琶湖流域下水道湖南中部第二幹線池田本町工区管渠工事	滋賀県琵琶湖環境部	泥土圧	2,130	4,480	4,800	210
2004	榮工・鹿島共同承攬高雄工事所	高雄地下鉄CR4工区	高雄捷運股份有限公司	泥土圧	6,240	7,600	34,320	4,110
2004	榮工・鹿島共同承攬高雄工事所	高雄地下鉄CR4工区	高雄捷運股份有限公司	泥土圧	6,240	7,600	34,320	4,110
2005	榮工・鹿島共同承攬高雄工事所	高雄地下鉄CR4工区	高雄捷運股份有限公司	泥土圧	6,240	7,600	34,320	4,110
2005	榮工・鹿島共同承攬高雄工事所	高雄地下鉄CR4工区	高雄捷運股份有限公司	泥土圧	6,240	7,600	34,320	4,110
2003	間組・東急建設・みらい建設工業共同企業体	大東(一)増補幹線(第2工区)下水管渠築造工事	大阪府東部流域下水道事務所	泥土圧	3,940	5,500	16,000	1,183
2004	前田・陸大合攬専業事務所	高雄地下鉄CO2工区	高雄捷運股份有限公司	泥土圧	6,240	7,600	34,320	3,670
2004	大林・鹿島・鴻池・公成・ケイコン特定建設工事共同企業体	高速鉄道東西線建設工事(二条西工区)	京都市交通局	泥土圧	5,840	6,560	29,720	3,963
2005	飛鳥・竹中土木建設共同企業体	品川区八潮1～5丁目間送水管(1800mm)用発進立坑及びトンネル築造ならびに送水管(1350mm)新設工事	東京都水道局	泥水	2,386	7,300	8,000	310
2003	清水・大本・三友特定建設工事共同企業体	紀の川中流域下水道(那賀処理区)幹線管渠(シールド)工事	和歌山県那賀振興局建設部紀の川中流域下水道事務所	泥土圧	2,130	5,550	4,800	213
2004	西松・大豊・海原特定建設工事共同企業体	美章園～田辺幹線管渠築造工事(その3)	大阪市都市環境局	泥水	3,040	6,200	9,600	546
2003	フジタ・間建設共同企業体	足立区島根三丁目地先・小右衛門給水所間配水本管(1000mm)新設工事(シールド工事)	東京都水道局	泥水	2,340	6,100	4,800	242
2004	清水JV	SEWAGE TREATMENT PLANT PROJECT IN MALAYSIA	MINISTRY OF ENERGY WATER AND COMMUNICATION	岩盤泥土圧	3,380	7,000	12,000	773
2003	西松・丸宗特定建設工事共同企業体	宮川流域下水道(宮川処理区)外宮幹線(第1工区)管渠工事	三重県南勢志摩県民局	泥土圧	1,930	5,320	4,000	142

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
2006	天津城建隧道股份有限公司	天津地下鉄2,3号線	天津城建營造服務有限公司	泥土圧	6,340	9,400	25,725	4,136
2004	清水JV	SEWAGE TREATMENT PLANT PROJECT IN MALAYSIA	MINISTRY OF ENERGY WATER AND COMMUNICATION	岩盤泥土圧	3,680	7,000	15,000	1,058
2004	Dong-A GE	Seoul subway line 9 section 909	ソウル市	岩盤泥水	7,720	8,500	56,000	4,050
2004	飛島・大勝特定建設工事共同企業体	諏訪第2～新高井田放流幹線下水管渠築造工事	大阪市都市環境局	泥土圧	2,830	5,600	8,000	352
2004	大成建設(株)	シンガポール地下鉄サークルラインC853	Land Transport Authority(LTA)	泥土圧	6,610	9,900	40,000	4,050
2004	大成建設(株)	シンガポール地下鉄サークルラインC853	Land Transport Authority(LTA)	泥水	6,630	9,900	40,000	2,580
2005	大成建設(株)	シンガポール地下鉄サークルラインC854	Land Transport Authority(LTA)	泥水	6,630	10,100	43,000	3,120
2006	(株)東亜地質	仁川空港鉄道プロジェクト	仁川空港高速鉄道公団	泥土圧	7,930	8,800	58,212	4,600
2006	天津城建隧道股份有限公司	天津地下鉄2, 3号線	天津城建營造服務有限公司	泥土圧	6,340	9,400	25,725	4,136
2004	飛島・飛島・カナック建設工事共同企業体	中部バイパス第1幹線工事	香川県高松市	泥土圧	4,430	6,492	18,816	1,203
2005	飛島・戸田・五洋特定建設工事共同企業体	大容量送水管(王子工区)整備工事	神戸市建設局	泥土圧	3,480	7,910	12,000	792
2004	大日本・田中建設共同企業体	長浜第二幹線梅ヶ原下多良工区管渠工事	滋賀県	泥土圧	2,130	5,000	4,000	224
2005	戸田・日本国土・第一・福田道路特定共同企業体	坂井輪雨水1号幹線工事(その3)2号幹線下水道工事	新潟市下水道建設課	泥土圧	4,430	5,850	19,200	1,774
2005	大林・東亜・大日本建設工事共同企業体	13号線南池袋A線工区	東京地下鉄(株)	親子泥土圧	8,170	9,700	56,000	8,351
2005	大林・西武・関西特定建設工事共同企業体	高橋川放水路築造工事(第5工区)	神戸市建設局	泥土圧	2,840	6,360	8,000	522
2005	飛島・三和工業・村上組共同企業体	国補第1工区羽島地区貯留築造工事	藤沢市土木部下水道整備課	泥水	4,690	6,710	21,250	1,470
2005	西松・西村建設工事共同企業体	琵琶湖流域下水道湖南中部中部第二幹線若宮・上田工区管渠工事	滋賀県湖南中部流域下水道事務所	泥土圧	2,140	5,100	4,000	224
2007	飛島・清水・銭高・中林特定建設工事共同企業体	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事(第4工区)	西大阪高速鉄道株式会社	泥土圧	6,940	7,190	42,000	5,926
2005	西松・不動・吉村・特定建設工事共同企業体	西堀川8・9号分流幹線(その1)公共下水道工事	京都市上下水道局	泥土圧	2,630	5,840	6,400	390
2006	西松・尾崎特定建設共同企業体	徳島県小松島市市川北2号雨水幹線シールド工事	徳島県小松島市	泥土圧	3,930	6,250	12,000	849
2006	天津城建隧道股份有限公司	天津地下鉄2,3号線	天津城建營造服務有限公司	泥土圧	6,340	9,400	25,725	4,136
2005	大成建設(株)	シンガポール地下鉄サークルラインC854	Land Transport Authority(LTA)	泥水	6,630	10,100	43,000	3,120
2006	中部科学工業園区開発準備處	中部科学工業園区台中基地開発工程汚水放流管線工程第三標	國登公営	泥土圧	3,380	6,650	11,772	773
2006	戸田・福田・澄野・愛宕建設共同企業体	姫の浜第13雨水幹線築造工事	福岡市水道局	岩盤泥土圧	3,090	6,150	9,600	534
2006	飛島・鴻池特定建設工事共同企業体	26号堺共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局	泥土圧	5,570	7,600	30,870	3,228
2007	天津城建隧道股份有限公司	瀋陽地下鉄1号線	瀋陽市	泥土圧	6,240	7,600	34,320	4,950
2007	飛島・菅野・壁壘特定建設工事共同企業体	流域下水道整備工事(愛宕山工区)	福島県北流域下水道建設事務所	泥土圧	2,470	5,730	6,400	285
2007	戸田・伊達建設共同企業体	馬入雨水貯留管築造工事	平塚市	泥土圧	4,680	6,450	19,200	1,774
2008	介興營造・清水營造JV	台湾電力/竹工161kV地下管路工事	台湾電力	泥土圧	6,240	9,000	35,000	6,190
2007	介興營造・清水營造JV	台湾電力/竹工161kV地下管路工事(13号相直)渋谷～代官山間地下化工事(土木工事第1工区)	台湾電力	泥土圧	6,700	9,000	40,000	7,220
2008	飛島・西松・鉄建建設共同企業体	中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事	東京急行電鉄株式会社	泥土圧	7,440×10,640	8,950	65,000	720
2009	飛島・熊谷・五洋特定建設工事共同企業体	中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事	首都高速道路株式会社	泥土圧	12,550	14,220	155,000	42,200
2007	飛島・清水・銭高・中林特定建設工事共同企業体	西大阪延伸建設工事のうち土木工事(第4工区)汐見橋駅地下鉄連絡通路	西大阪高速鉄道株式会社	泥土圧	4,760×4,420	6,500	5,000	285,700,834
2009	青木あすなろ建設(株)	高速度鉄道第6号線黒石工区土木工事	名古屋交通局	泥土圧	6,890	8,200	48,300	5,926
2008	杭州鍋炉集团有限公司	南京地下鉄2号線、蘇州地下鉄1号線	宏潤建設集团股份有限公司	泥土圧	6,340	7,800	33,000	5,250

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
2010	株式会社間組	中央環状品川線大橋連絡路工事	首都高速道路株式会社	泥土圧	9,700	10,130	70,000	13,900
2009	杭州鍋炉集团有限公司	杭州地下鉄1号線、蘇州地下鉄1号線	宏潤建設集团股份有限公司	泥土圧	6,340	7,800	33,000	5,250
2011	飛島・飛島建設工事共同企業体	大和川線シールドトンネル工事	阪神高速道路株式会社	泥土圧	12,470	12,800	142,600	37,914
2009	大連重工起重集团有限公司	天津地下鉄2号線	中国水利水電第14工程局	泥土圧	6,340	9,000	35,000	5,250
2009	株式会社間組	大阪北共同溝交野寝屋川地区工事	国土交通省近畿地方整備局浪速国道事務所	親子泥水式	3,910	6,850	12,800	743
2009	杭州地下鉄公司	杭州地下鉄1号線	中鉄16局集团股份有限公司	泥土圧	6,340	7,800	33,000	5,250
2011	飛島・不動テトラ・アイサワ工業・奥田建設共同企業体	仙台市高速鉄道東西線卸町工区土木工事	仙台市交通局	泥土圧	5,700	7,450	29,400	3,890
2009	(株)間組	一般国道45号仙台原町東部共同溝	国土交通省東北地方整備局	泥土圧	2,680	6,080	6,000	285
2009	前田・鴻池・大日本特定建設共同企業体	東京都勝島ポンプ所流入管渠工事	日本下水道事業団	泥水式	10,300	10,265	55,000	11,800
2010	間組・五洋建設・徳倉建設・橋本店共同企業体	仙台市高速鉄道東西線荒井トンネル工区土木工事	仙台市交通局	泥土圧	5,530	7,270	16,900	3,903
2010	飛島・共立特定建設共同企業体	東広島市西条一号雨水幹線建設工事	日本下水道事業団	親子泥土圧	4,690	5,920	19,200	1,627
2011	間・西武・中林・久本・青木特定建設工事共同企業体	北浜逢阪貯留管築造工事(その1)本町工区連絡渠1	大阪市建設局	泥水式	4,790	5,610	17,600	1,055
2011	SK Engineering & Construction	SINGAPORE DOWNTOWN LINE C915	Land Transport Authority(LTA)	泥水式	6,630	11,300	49,000	3,180
2012	SAMSUNG C&T	STEP DEEP TUNNEL SEWER CONTRACT T-01	ADSSC CH2MHILL SAMSUNG C&T Hyder	泥土圧	5,320~5,290	10,000	24,000	2,000
2009	熊谷・興洋工務店特定建設共同企業体	都市計画事業(合流改善)秋里増補幹線築造工事	鳥取市環境下水道局	泥土圧	2,490	5,660	2,250	250
2011	株式会社間組	中央環状品川線大橋連絡路工事	首都高速道路株式会社	泥土圧	9,700	10,130	70,000	13,900
2010	GS Engineering & Construction	Down Town Line 2 C913	Land Transport Authority(LTA)	泥水式	6,630	11,300	49,000	6,600
2011	間・大豊・安藤建設共同企業体(特)	勝どき幹線工事	東京都下水道局	H&V泥水式	4,150	8,060	16,000	852
2011	間・大豊・安藤建設共同企業体(特)	第二溜池幹線工事	東京都下水道局	H&V泥水式	9,000	8,810	72,500	8,544
2010	杭州ボイラー	西安地下鉄	Xi'an Rail Transit Group Co., Ltd.	泥土圧	6,260	8,550	40,000	5,040
2011	天津城建隧道股份有限公司	天津地下鉄	Tianjin Rail Transit Group Co., Ltd.	泥土圧	6,340	9,400	25,725	5,250
2011	DONGHA GEOLOGICAL ENGINEERING CO.,LTD	SEOUL SUBWAY 920 LINE TUNNEL PROJECT	ソウル市地下鉄局	泥土圧	7,890	9,700	58,212	3,940
2011	佐藤工業株式会社	北区神谷一、三丁目付近	東京都下水道局	泥土圧	2,880	5,450	8,000	352
2011	大成・佐藤・飛島・戸田建設共同企業体	大井有明付近連系管路新設工事	東京電力(株)	泥水式	4,120	6,960	14,300	1,055
2011	五洋建設(株)	Newater Infrastructure Plan Extension (NIPE) CONTRACT C4	PUB	岩盤泥水式	6,780	11,000	49,000	6,600
2011	大成・佐藤・銭高建設共同企業体	白子川地下調節池工事(その5)	東京都	泥水式	10,800	11,100	126,000	16,500
2011	杭州ボイラー	杭州地下鉄2号線	Hangzhou Metro Group Co., Ltd	泥土圧	6,460	9,000	35,200	6,804
2012	飛島・大林特定建設工事共同企業体	国道375号 東京港トンネル工事	国土交通省 関東地方整備局川崎国道事務所	泥土圧	12,200	11,370	107,500	25,430
2012	佐藤工業(株)	Singapore DTL3 Project C928	Land Transport Authority(LTA)	泥土圧	6,630	9,850	46,400	6,240
2012	佐藤工業(株)	Singapore DTL3 Project C932	Land Transport Authority(LTA)	泥土圧	6,630	9,850	46,400	6,240
2012	SALLINI-TECNIMONT-SEL I JV	Copenhagen Cityringen Metro Project	METROSELSKABET	泥土圧	5,740	-	-	4,930
2012	COASTAL Projects Limited	BANGALORE METRO RAIL (NORTH SOUTH CORRIDOR)	BANGALORE METRO RAIL CORPORATION LIMITED	泥土圧	6,390	-	-	5,750

納入年	御注文主	工事名称	工事概要		シールド機械主要目			
			施工主	呼称	シールド径 (mm)	全長 (mm)	推力 (kN)	カッタートルク 常用 (kN・m)
2013	SK E&C	Singapore DTL3 Project C930	Land Transport Authority(LTA)	泥土圧	6,650	10,200	46,400	2,859
2013	間・西武・中林・久本・青木特定建設工事共同企業体	北浜逢坂貯留管築造工事(その1) 道頓堀工区連絡渠2	大阪市建設局	泥水式	4,150	5,340	14,400	720
2012	CH. KARNCHANG PUBLIC COMPANY LIMITED	MRTA INITIAL SYSTEM PROJECT BLUE LINE EXTENSION PROJECT CONTRACT-2	MRTA	泥土圧	6,430	8,050	40,000	6,048
2012	杭州ボイラー	寧波地下鉄	中鉄16局	泥土圧	6,340	8,700	40,000	5,040
2012	間・大豊・安藤建設共同企業体(特)	第二溜池幹線及び勝どき幹線その2工事(枝線)	東京都下水道局	泥水式	4,440	6,700	15,400	878
2014	大成・東急・村本特定建設工事共同企業体	新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事(その2)	大阪市建設局	泥水式	5,640	7,750	27,300	3,233
2013	AJU GEOTEC	YOUNG JONG KYO HA GAS TUNNEL PORECT	韓国ガス	岩盤泥土圧	2,960	7,400	9,600	550
2014	SK Engineering & Construction	SINGAPORE POWERGRID TRANSMISSION CABLE TUNNELS CONTRACT (NS2)	SP Power Assets Limited (シンガポール送配電会社)	岩盤泥水式	6,880	11,650	51,200	2,600
2015	SK Engineering & Construction	SINGAPORE POWERGRID TRANSMISSION CABLE TUNNELS CONTRACT (EW2)	SP Power Assets Limited (シンガポール送配電会社)	岩盤泥水式	6,880	11,650	51,200	2,600
2013	大成・東急・村本特定建設工事共同企業体	月限第27雨水幹線築造工事	福岡市道路下水道局	泥土圧	3,280	6,485	9,600	881
2013	前田・大日本建設共同企業体	千代田区永田町一丁目、霞が関二丁目付近再構築工事	東京都下水道局	縦二連分岐型 泥水式 H&V	2,840	6,150 6,550	7,000	16
2014	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD (五洋建設株式会社)	SINGAPORE JURONG ISLAND TO PIONEER TRANSMISSION CABLE TUNNEL PROJECT	SP Power Grid Limited (シンガポール送配電会社)	岩盤泥水式	6,920	11,650	60,000	2,600
2014	HYUNDAI DEVELOPMENT COMPANY (現代産業開発)	RAILROAD CONSTRUCTION to connect the 2nd passenger terminal in INCHEON Airport	韓国国鉄	泥土圧	7,910	9,500	60,000	8,910
2015	KANG NUNG CONSTRUCTION	JINHAE-GEOJE GAS PIPE LINE TUNNEL PROJECT	韓国ガス	岩盤泥水式	3,500	8,000	15,000	597
2015	五洋建設	Thomson line T202	Land Transport Authority(LTA)	岩盤泥水	6,630	10,300	46,400	5,750
2017	鹿島・前田・三井住友・鉄建・西武特定建設工事共同企業体	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事	東日本高速道路	泥土圧	16,100	15,150	294,000	100,400
2014	東亜地質	韓国東亜地質マレーシア MANJUG発電所	大林産業	泥水式	6,500	10,600	49,000	6,600
2016	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.	Singapore THOMSON LINE T211	Land Transport Authority(LTA)	泥水式	6,730	10,300	46,400	2,670
2016	大林・鹿島特定建設工事共同企業体	国道357号 東京港トンネル(その2)工事	国土交通省 関東地方整備局川崎国道事務所	泥土圧	12,200	12,145	107,500	25,430
2016	清水建設(株)	立会川幹線雨水放流管工事	東京都下水道局	H&V 泥水式	5,850	L 8,500 R 7,800	30,000	3,165
2015	AJU GEOTEC	JINHAE ~ GEOJE GAS PIPE LINE PROJECT	K-Power	泥水式	3,550	8,000	15,000	597
2016	鹿島・飛鳥建設工事共同企業体	常磐工区開削トンネル工事の内 矩形シールドトンネル工事	阪神高速道路(株)	矩形泥土圧	8,090× 8,480	9,050	83,500	720
2017	西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	横浜湘南道路トンネル工事	国土交通省 関東地方整備局	泥土圧	13,590	14,490	221,400	53,600
2015	杭州ボイラ	SHANGHAI METRO LINE No17 PROJECT	Shanghai Shentong Metro Group Co., Ltd	泥土圧	6,760	9,000	44,000	2,520
2016	奥村・佐藤・青木あすなろ・NB 特定建設工事共同企業体	相鉄・東急直通線新横浜トンネル工事	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	泥水式	9,700	11,200	84,000	11,780
2017	大成建設株式会社	小石原川ダム導水施設建設工事	独立行政法人 水資源機構	岩盤泥水式	2,990	10,795	32,500	473

低温

■低温プラント

注文主	貯槽容量(kl)	基数	納入場所	型式	納入年月
■LNGタンク建設実績(地下式)					
東京ガス(株)	95,000	1	根岸工場	地下式	1982-09
東京電力(株)	90,000	1	袖ヶ浦火力	地下式	1985-03
東京電力(株)	90,000	1	袖ヶ浦火力	地下式	1985-09
東京電力(株)	90,000	1	富津火力	地下式	1986-03
東京ガス(株)	140,000	1	袖ヶ浦工場	地下式	1989-03
東京ガス(株)	200,000	1	扇島工場	埋設式	1998-09
西部ガス(株)	2,000	1	熊本新工場	地下式	2000-03
KOGAS	200,000	1	仁川引受基地*	地下式	2003-10
KOGAS	200,000	1	仁川引受基地*	地下式	2004-03
KOGAS	200,000	2	仁川引受基地*	地下式	2004-06
東邦ガス(株)	220,000	1	知多緑浜基地	地下式	2016-08
	合計	12			
■LNGタンク建設実績(地上式)					
知多エル・エヌ・ジー(株)	80,000	2	知多基地	金属二重殻	1983-03
大阪ガス(株)	80,000	1	姫路製造所	金属二重殻	1986-03
大阪ガス(株)	80,000	1	姫路製造所	金属二重殻	1987-03
大分エル・エヌ・ジー(株)	80,000	1	大分工場	金属二重殻	1989-11
広島ガス(株)	85,000	1	廿日市工場	ピットイン	1996-03
日本ガス(株)	36,000	1	鹿児島工場	PC外槽	1996-03
大阪ガス(株)	140,000	1	泉北第二製造所	PC外槽	1996-09
中部電力(株)	120,000	2	川越火力	金属二重殻	1997-06
KOGAS	140,000	3	統営引受基地*	PC外槽	2001-07
広島ガス(株)	85,000	1	廿日市工場	ピットイン	2003-10
日本ガス(株)	50,000	1	鹿児島工場	PC外槽	2005-10
坂出LNG(株)	180,000	1	坂出LNG基地	PC外槽	2010-03
ENAGAS	150,000	1	Cartagena*	PC外槽	2010-10
中部電力(株)	180,000	2	川越火力	PC外槽	2013-01
北海道ガス(株)	180,000	1	石狩基地	PC外槽	2012-10
JX日鉱日石エネルギー	140,000	2	八戸基地	PC外槽	2015-03
ひびきエル・エヌ・ジー	180,000	2	ひびきLNG基地	PC外槽	2014-10
CNOOC	160,000	3	珠海(Zhuhai)*	PC外槽	2013-09
GDF SUEZ	175,000	1	Mejillones*	PC外槽	2014-03
東京ガス(株)	230,000	1	日立工場	PC外槽	2016-03
INPEX	165,000	2	Ichthys LNG	PC外槽	2018-04
北海道電力(株)	230,000	1	石狩基地	PC外槽	2018-10
北海道電力(株)	230,000	1	石狩基地	PC外槽	2020-10
CPC	160,000	3	台中基地	PC外槽	2019-12
東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	230,000	1	新居浜基地	PC外槽	2022-02
CPC	160,000	(2)	桃園基地	PC外槽	(2023-12)予定
	合計	37(2)			

*エンジニアリング+SV

*基数の()は納入予定数

■水素プラント

納入年	納入先	国名	プラント名(能力/基又は系列)
■液化水素受入・出荷プラント			
2020	技術研究組合CO ₂ フリー水素サプライチェーン推進機構	日本	神戸液化水素荷役実証ターミナル(2,500m ³)
■横置二重円筒形容器			
2007	岩谷産業	日本	液化水素40ftコンテナ(41.07m ³ /2基)
2017	岩谷産業	日本	液化水素40ftコンテナ(45.6m ³ /2基)
2009	岩谷産業	日本	液化水素タンク(300m ³ /2基)
2012	岩谷産業	日本	液化水素タンク(300m ³ /3基)
2017	岩谷産業	日本	液化水素タンク(300m ³ /2基)
2019	岩谷産業	日本	液化水素タンク(300m ³ /2基)
■水素液化パイロットプラント			
2020	Hydrogen Engineering Australia	オーストラリア	液化水素積荷基地

ボイラ

納入年	納入先	国名	缶数	蒸発量 (T/H) 一缶当たり	蒸発量 (T/H) 案件合計	出力 (MW)
■事業用ボイラ						
2006	STEAG-STATE Power Inc.	フィリピン	2	370	740	232
■産業用ボイラ						
2007	(株)中北製作所	日本	1	1	1	
2010	岡野バルブ製造(株)	日本	1	2	2	
1998	新東エナジー	韓国	2	160	320	
1998	大慶機械技術/始華エナジー	韓国	1	155	155	
2001	王子エフテックス(株)	日本	1	70	70	
2004	日本製紙(株)	日本	1	260	260	
2004	日本甜菜製糖(株)	日本	1	170	170	
2005	石原産業(株)	日本	1	200	200	
2005	日本甜菜製糖(株)	日本	1	80	80	
2008	日本製紙ケミカル(株)	日本	1	105	105	
2010	ホクレン農業協同組合連合会	日本	1	145	145	
2011	PT. SEMEN TONASA	インドネシア	2	144	288	
2015	PT. PUPUK SRIWIDJAJA PALEMBANG	インドネシア	2	240	480	
1997	バスキーラハマット製紙工場	インドネシア	1	30	30	
1998	錦州熱電総公司	中国	1	35	35	
2002	日本大昭和板紙(株)	日本	1	50	50	
2002	大牟田リサイクル発電(株)	日本	1	91	91	
2006	特種東海製紙(株)	日本	1	74.6	74.6	
2011	漢拏産業開発(株)/(株)産業エネルギー	韓国	1	75	75	
2015	三千里/全州製紙	韓国	1	131	131	
2016	GS/大田市	韓国	1	49.2	49.2	
1998	北越紀州製紙(株)	日本	1	130	130	
1999	(株)ジャパンエナジー	日本	1	200	200	
2001	日本大昭和板紙(株)	日本	1	100	100	
2017	富士石油(株)	日本	1	295	295	
2011	トルクメヒミヤ	トルクメニスタン	2	100	200	
2003	住友金属鉱山(株)	日本	1	125	125	
2001	日本大昭和板紙西日本(株)	日本	1	106	106	
2001	王子特殊紙(株)	日本	1	70	70	
■回収ボイラ						
1997	日本製紙(株)	日本	1	425	425	
2004	CAPRO	韓国	1	50.5	50.5	
2005	北越紀州製紙(株)	日本	1	475	475	
■廃熱ボイラ						
1998	Myanmar Electric Power Enterprise	ミャンマー	3	67.3	201.9	
1999	Myanmar Electric Power Enterprise	ミャンマー	3	67.3	201.9	

納入年	納入先	国名	缶数	蒸発量 (T/H) 一缶当たり	蒸発量 (T/H) 案件合計	出力 (MW)
2000	THAI National Power LTD.	タイ	2	77.31	154.62	
2000	General Electric Intrenational INC. (インド・ダブホール電力会社)	インド	4	389.3	1557.2	
2000	JFEスチール(株)	日本	1	198.6	198.6	
2002	TRACTEBEL(U.S.A)	メキシコ	1	467	467	
2002	マレーシア電力公社	マレーシア	2	214.8	429.6	
2003	(株)ジェネックス	日本	1	250	250	
2003	General Electric International INC. (ピナクル・ウエスト・エナジー電力会社)	アメリカ	2	278.4	556.8	
2003	キースパンエナジー	アメリカ	1	279.04	279.04	
2003	フォルタレーザS.A.	ブラジル	2	190.9	381.8	
2003	Iberdrola S.A.	スペイン	1	391.2	391.2	
2004	市原パワー(株)	日本	2	55.4	110.8	
2004	(株)東京ガス/横須賀パワー	日本	1	287	287	
2006	北京正東電子動力集団有限公司	中国	2	88.9	177.8	
2005	Bahamas Electricity Corporation	バハマ	1	40	40	
2008	TKS ACCOMPANIER SIDERJGICA DO ATLANTICO	ブラジル	2	245.2	490.4	
2014	東芝プラントシステム/JFEスチール(株)	日本	1	229.1	229.1	
2019	鹿島南共同発電(株)	日本	3	46.2	138.6	
1998	(株)神戸製鋼所	日本	2	54.7	109.4	
1999	住友金属工業(株)	日本	2	89	178	
1999	住友金属工業(株)	日本	1	24	24	
2001	新日本製鉄(株)	日本	3	280	840	
2001	馬鞍山鋼鉄公司	中国	1	18.5	18.5	
2002	新日本製鉄(株)	日本	1	14.4	14.4	
2004	宝山鋼鉄集团公司	中国	2	63.7	127.4	
2005	馬鞍山鋼鉄公司	中国	2	37.3	74.6	
2006	Construtora Andrade Gutierrez AG	ブラジル	8	84.8	678.4	
2008	武漢鋼鉄公司	中国	3	45.5	136.5	
2008	新日本製鉄(株)	日本	1	23.1	23.1	
1998	日揮/古河機械金属(株)	オーストラリア	1	12.5	12.5	
1998	日揮/古河機械金属(株)	オーストラリア	1	12.9	12.9	
2005	日鉱製錬(株)	日本	4	15.5	62	
2005	住友金属鉱山(株)	日本	1	22	22	
1997	光和精鉱(株)	日本	1	16	16	
1999	宇部興産(株)	日本	1	14.6	14.6	
2003	住友ケミカルエンジニアリング/住友金属鉱山(株)	日本	1	21.2	21.2	
2003	Capro Corporation	韓国	1	28	28	
2009	住友ケミカルエンジニアリング/秋田製錬(株)	日本	1	4.1	4.1	
2001	Mitsui Phenol Singapore Pet. LTD.	シンガポール	1	28	28	
1997	名古屋(新南陽)	日本	3	92.3	276.9	
1998	多摩川衛生組合	日本	3	26.1	78.3	
2000	神戸市(東)	日本	3	57.7	173.1	
2000	佐世保市	日本	2	18.2	36.4	
2000	児玉郡市広域市町村圏組合	日本	3	13.9	41.7	
2001	京都市(東北部)	日本	2	56.4	112.8	
2001	行政院環境保護所	台湾	2	58.2	116.4	
2002	千葉市(新港)	日本	3	24.9	74.7	
2002	富士吉田市	日本	2	13.5	27	
2004	(株)福岡クリーンエナジー	日本	3	59	177	
2007	岸和田市貝塚市清掃施設組合	日本	3	28.9	86.7	
2007	東京二十三区清掃一部事業組合(世田谷)	日本	2	23.3	46.6	
2012	防府市	日本	2	10.9	21.8	
2012	防府市	日本	2	10.9	21.8	
2013	都城市	日本	2	20.8	41.6	
2015	神戸市(港島)	日本	3	37.1	111.3	
2016	四條畷市交野市清掃施設組合	日本	2	9.7	19.4	
2017	草津市	日本	2	12.5	25	
2017	高槻市	日本	1	28.2	28.2	
2017	小松市	日本	2	8.6	17.2	

納入年	納入先	国名	缶数	蒸発量 (T/H) 一缶当たり	蒸発量 (T/H) 案件合計	出力 (MW)
2018	須賀川市	日本	2	7.6	15.2	
2020	富士市	日本	2	20.6	41.2	
2021	鹿児島市	日本	2	15.8	31.6	
1997	寧国水泥廠	中国	1	19.3	19.3	
1997	寧国水泥廠	中国	1	11.8	11.8	
1999	台湾セメント	台湾	2	28.6	57.2	
1999	台湾セメント	台湾	2	23.4	46.8	
2001	Hatien II Cement	ベトナム	1	16.6	16.6	
2004	India Cement LTD	インド	1	28.2	28.2	
2004	India Cement LTD	インド	1	14.63	14.63	
2005	東洋セメント	韓国	2	37.48	74.96	
2006	安徽寧国セメント	中国	1	32.68	32.68	
2006	安徽寧国セメント	中国	1	18.18	18.18	
2006	建徳 / CONCHセメント	中国	1	28.4	28.4	
2006	建徳 / CONCHセメント	中国	1	18.18	18.18	
2006	安徽池州 / CONCHセメント	中国	2	28.29	56.58	
2006	安徽池州 / CONCHセメント	中国	2	18.18	36.36	
2006	安徽銅陵 / CONCHセメント	中国	2	24.68 / 28.4	53.08	
2006	安徽銅陵 / CONCHセメント	中国	2	18.18	36.36	
2007	安徽樅陽 / CONCHセメント	中国	2	35.16 / 28.29	63.45	
2007	安徽樅陽 / CONCHセメント	中国	2	18.18	36.36	
2007	安徽荻港 / CONCHセメント	中国	2	35.8 / 28.4	64.2	
2007	安徽荻港 / CONCHセメント	中国	2	18.18	36.36	
2007	英徳龍山セメント	中国	3	32.09	96.27	
2007	英徳龍山セメント	中国	3	18.18	54.54	
2007	安徽銅陵 / CONCHセメント	中国	2	44.68	89.36	
2007	安徽銅陵 / CONCHセメント	中国	2	36.93	73.86	
2007	安徽池州 / CONCHセメント	中国	1	29.82	29.82	
2007	安徽池州 / CONCHセメント	中国	1	30.41	30.41	
2007	安徽樅陽 / CONCHセメント	中国	1	45.36	45.36	
2007	安徽樅陽 / CONCHセメント	中国	1	36.94	36.94	
2007	安徽懷寧 / CONCHセメント	中国	2	32.09	64.18	
2007	安徽懷寧 / CONCHセメント	中国	2	18.18	36.36	
2008	SIAM CEMENT CO.LTD	タイ	1	34.05	34.05	
2009	BESTWAY CEMENT LIMITED	パキスタン	2	24.1	48.2	
2009	BESTWAY CEMENT LIMITED	パキスタン	2	14.5	29	
2009	D.G.KHAN CEMENT CO.LTD	パキスタン	1	12.2	12.2	
2009	D.G.KHAN CEMENT CO.LTD	パキスタン	1	20.7	20.7	
2009	D.G.KHAN CEMENT CO.LTD	パキスタン	1	8.7	8.7	
2009	D.G.KHAN CEMENT CO.LTD	パキスタン	1	13.4	13.4	
2009	MAPLE LEAF CEMENT FACTORY LTD	パキスタン	1	15.4	15.4	
2009	MAPLE LEAF CEMENT FACTORY LTD	パキスタン	1	23.0	23	
2009	MAPLE LEAF CEMENT FACTORY LTD	パキスタン	1	8.5	8.5	
2009	MAPLE LEAF CEMENT FACTORY LTD	パキスタン	1	15.6	15.6	
2009	MAPLE LEAF CEMENT FACTORY LTD	パキスタン	1	7.9	7.9	
2010	韓一セメント	韓国	1	32.1	32.1	
2010	韓一セメント	韓国	1	29.3	29.3	
2010	韓一セメント	韓国	1	32.9	32.9	
2010	韓一セメント	韓国	1	15.7	15.7	
2010	韓一セメント	韓国	1	16.2	16.2	
2010	韓一セメント	韓国	1	15	15	
2011	太平洋セメント(株)	日本	3	24.41 / 25.13 / 24.11	73.65	
2011	ROHRDORFER ZEMENT CO.LTD	ドイツ	1	37.5	37.5	
2011	星信セメント	韓国	1	39.7	39.7	
2011	星信セメント	韓国	1	20.7	20.7	
2011	星信セメント	韓国	1	29.5	29.5	
2011	星信セメント	韓国	1	32.1	32.1	
2012	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC A.S.	トルコ	1	22.7	22.7	
2012	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC A.S.	トルコ	1	6.7	6.7	
2012	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC A.S.	トルコ	1	11.1	11.1	
2012	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC A.S.	トルコ	1	3.5	3.5	
2015	宇部興産(株)	日本	1	45.65	45.65	

納入年	納入先	国名	缶数	蒸発量 (T/H) 一缶当たり	蒸発量 (T/H) 案件合計	出力 (MW)
2015	宇部興産(株)	日本	1	18.5	18.5	
2018	双龍セメント	韓国	1	24.4	24.4	
2018	双龍セメント	韓国	1	24.6	24.6	
2018	双龍セメント	韓国	2	21.9	43.8	
2018	双龍セメント	韓国	2	27.4	54.8	
2018	双龍セメント	韓国	1	16.0	16	
2018	双龍セメント	韓国	1	17.9	17.9	
2018	双龍セメント	韓国	2	17.65	35.3	
■船用ボイラ						
1997	Hiroshima Gas Co. Ltd. / Humolco / MOL		2	22	44	
1997	SK Shipping		2	68	136	
1998	Korean Line Co.		2	68	136	
1998	SK Shipping		2	68	136	
1999	SK Shipping		2	68	136	
1999	SK Shipping		2	68	136	
1999	Korean Line Co.		2	68	136	
2001	BP Shipping Ltd.		2	65	130	
2002	BP Shipping Ltd.		2	65	130	
2002	TLT Co., Ltd.		2	56	112	
2002	BP Shipping Ltd.		2	65	130	
2002	SK Shipping		2	68	136	
2002	Exmar		2	65	130	
2002	AP Moller		2	66	132	
2003	British Gas		2	65	130	
2003	OMAN Government		2	56	112	
2004	SONATRACK		2	56	112	
2005	TLT Co., Ltd.		2	56	112	
2005	Oman		2	56	112	
2005	MISC		2	60	120	
2006	MISC		2	60	120	
2006	British Gas		2	65	130	
2006	British Gas		2	65	130	
2006	British Gas		2	65	130	
2006	AP Moller		2	66	132	
2006	Shoei Kisen		2	66	132	
2006	Osaka Gas Co., Ltd. / Nihon Yusen		2	56	112	
2006	MOL		2	59	118	
2006	Dynacom		2	68	136	
2006	MISC		2	60	120	
2006	MISC		2	60	120	
2006	British Gas		2	65	130	
2007	Dynacom		2	68	136	
2007	Dynacom		2	68	136	
2007	British Gas		2	65	130	
2007	British Gas		2	65	130	
2007	British Gas		2	65	130	
2007	British Gas		2	65	130	
2007	MISC		2	60	120	
2007	Kawasaki Kisen		2	59	118	
2007	Hiroshima Gas Co., Ltd. / MOL		2	22	44	
2008	Shoei Kisen		2	66	132	
2008	TLT Co., Ltd.		2	59	118	
2008	Iino Lines		2	56	112	
2008	Osaka Gas Co., Ltd.		2	58	116	
2009	TLT Co., Ltd.		2	61	122	
2009	GDF/MOL		2	66	132	
2009	Osaka Gas Co., Ltd.		2	58	116	
2011	TLT Co., Ltd. / Nihon Yusen		2	55	110	
2012	Nihon Yusen		2	55	110	
2016	Kansai Electric Power Co., Ltd. / MOL		2	50	100	
2017	CHUBU Electric Power Co., Inc. / K Line		2	50	100	
2018	K Line / Tokyo Century		2	50	100	
2013	Shell / Technip		7	220	1,540	

環境

■都市ごみ焼却プラント納入実績

No.	所在地	納入先	処理量 T/日	規模× 基数	炉形式	ガス冷却方式	余熱利用方式	完成 年月	備考
133	神奈川県	湯河原町真鶴町衛生組合	[70]	35×2	サン形	水噴射方式	所内給湯	97. 9	
134	韓国	大田市(1号)	200	200×1	サン形	ボイラ方式	所内給湯、冷 暖房、所外蒸 気供給	97.12	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
135	東京都	多摩川衛生組合	450	150×3	サン形	ボイラ方式	発電、所内冷 暖房、給湯	98. 3	図書館、病院への熱供給
136	山梨県	上野原市	(40)	20×2	反転・サン形	水噴射方式	所内給湯	98. 3	
137	愛知県	知多南部衛生組合	[75] 112.5	37.5×2 56.25×2	反転・サン形	水噴射方式	所内給湯	98. 3	24h運転に変更
138	新潟県	佐渡市	[80] 120	40×2 60×2	反転・サン形	水噴射方式	所内給湯	98. 3	24h運転に変更 将来場外余熱
139	熊本県	宇城広域清掃施設組合	[95]	47.5×2	サン形	水噴射方式	所内給湯	98. 3	
140	青森県	北部上北広域事務組合	[52]	26×2	流動床	水噴射方式	所内給湯暖房	98. 3	融雪、温室
141	秋田県	由利本荘市	(20)	10×2	反転・サン形	水噴射方式	所内給湯暖房	99. 3	
142	岩手県	一関地区広域行政組合	80	40×2	流動床	水噴射方式	所内給湯暖房	99. 8	活性炭吸着塔
143	兵庫県	神戸市(東)	900	300×3	サン形	ボイラ方式	発電、所内給 湯暖房	00. 3	下水処理場へ給電 将来場外余熱
144	埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	228	76×3	サン形	ボイラ方式	発電、所内給 湯暖房	00. 3	プール、温浴施設
145	台湾 屏東県	行政院環境保護署	900	450×2	サン形	ボイラ方式	発電	00. 9	
146	長崎県	佐世保市	200	100×2	階段形	ボイラ方式	発電、所内冷 暖房、給湯	01. 1	温浴施設
147	京都府	京都市(東北部)	700	350×2	サン形	ボイラ方式	発電、所内給 湯暖房	01. 3	場外施設給熱 活性炭吸着塔
148	千葉県	八千代市(3号炉)	100	100×1	サン形	水噴射方式	所内給湯暖房	01. 3	場外プールへ熱供給 活性炭吸着塔
149	秋田県	大仙美郷環境事業組合	154	77×2	サン形	ボイラ方式	所内給湯冷 暖房場外熱供給	02. 3	IDFタービン駆動 融雪
150	千葉県	千葉市(新港)	405	135×3	サン形	ボイラ方式	発電、給湯、 場外熱供給	02.12	ガスタービン複合 コンバインド発電方式
151	福岡県	大牟田リサイクル発電(株)	315	315×1	内部循環流動床	ボイラ方式	発電	03. 1	RDF発電
152	イタリア	Casic-Cagliari	210	210×1	階段形	ボイラ方式	—	03. 1	ストーカ 単品輸出
153	滋賀県	高島市	75	37.5×2	流動床ガス化	水噴射方式	所内給湯冷 暖房	03. 3	融雪
154	熊本県	水俣芦北広域行政事務組合	43	43×1	直溶炉	水噴射方式	所内給湯暖房	03. 3	
155	沖縄県	中城村北中城村清掃事務組合	40	20×2	流動床	水噴射方式	所内給湯	03. 5	
156	山梨県	富士吉田市	170	85×2	サン形	ボイラ方式	発電、所内給湯	03. 9	
157	韓国	大田市(2号炉)	200	200×1	サン形	ボイラ方式	所内給湯、冷 暖房、所外蒸 気供給	05. 3	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
158	福岡県	(株)福岡クリーンエナジー	900	300×3	サン形	ボイラ方式	発電、所内給湯	05. 9	
159	大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	531	177×3	サン形	ボイラ方式	発電、所内給湯	07. 3	将来場外余熱
160	東京都	東京二十三区清掃一部事務組 合(世田谷)	300	150×2	流動床ガス化	ボイラ方式	発電、所内給 湯、冷暖房、 所外蒸気供給	07.12	
161	大阪府	枚方市	240	120×2	サン形	ボイラ方式	発電、所内給湯	08.12	
162	韓国	清州市	200	200×1	サン形	ボイラ方式	発電	08.12	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
163	韓国	馬山市	200	200×1	サン形	ボイラ方式	発電	09. 6	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
164	韓国	龜尾市	200	100×2	サン形	ボイラ方式	発電	10.12	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
165	山口県	防府市	150	75×2	サン形	ボイラ方式	発電	14. 3	メタン発酵との複合化
166	宮崎県	都城市	230	115×2	階段形	ボイラ方式	発電	15. 2	
167	三重県	松阪市	200	100×2	階段形	ボイラ方式	発電	15. 3	

No.	所在地	納入先	処理量 T/日	規模× 基数	炉形式	ガス冷却方式	余熱利用方式	完成 年月	備考
168	韓国	清州市	200	200×1	サン形	ボイラ方式	発電	15. 3	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
169	兵庫県	神戸市(第11次)	600	200×3	階段形	ボイラ方式	発電	17. 3	
170	宮城県	巨理名取共立衛生処理組合	157	78.5×2	階段形	ボイラ方式	発電、場内給 湯・暖房	16. 3	融雪
171	大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	125	62.5×2	階段形	ボイラ方式	発電	18. 2	
172	大阪府	高槻市	150	150×1	サン形	ボイラ方式	発電	19. 3	
173	滋賀県	草津市	127	63.5×2	階段形	ボイラ方式	発電	18. 3	
174	石川県	小松市	110	55×2	階段形	ボイラ方式	発電	18. 6	将来場外施設熱供給
175	福島県	須賀川地方保健環境組合	95	47.5×2	階段形	ボイラ方式	発電	19. 3	
176	韓国	慶尚北道(安東市)	390	195×2	サン形	ボイラ方式	発電	17. 4	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
177	韓国	済州市	500	250×2	サン形	ボイラ方式	発電	18. 1	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
178	静岡県	富士市	250	125×2	階段形	ボイラ方式	発電、給湯	20. 9	温浴施設有
179	鹿児島県	鹿児島市	220	110×2	階段形	ボイラ方式	発電	(21.12)	
180	韓国	群山市	220	220×1	サン形	ボイラ方式	発電	19. 1	焼却設備に関する設計および主 要部品の輸出
181	愛知県	知多南部広域環境組合	283	141.5× 2	階段形	ボイラ方式	発電	(22. 3)	場外温水プールへ熱供給
182	東京都	小平・村山・大和衛生組合	236	118×2	階段形	ボイラ方式	発電、場外温 水供給	(28. 3)	場外足湯へ温水供給

5. 船舶海洋事業

艦船建造実績(1997年2月以降引渡船)

工場	製造番号	船種	契約船主	船名	GT	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
坂出	1445	LNG	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd.,Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.,Nippon Yusen Kabushiki Kaisha,Showa Shipping Co., Ltd., Iino Kaiun Kaisha Ltd.	AL RAYYAN	111,128	1996.1.16	1996.4.26	1997.3.31
坂出	1446	LNG	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd.,Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.,Nippon Yusen Kabushiki Kaisha,Showa Shipping Co., Ltd., Iino Kaiun Kaisha Ltd.	AL WAHRAH	111,124	1997.10.20	1998.1.30	1998.12.7
坂出	1460	CONTAINER	YUEHE SHIPPING INC.	YUEHE	65,140	1996.9.11	1996.11.20	1997.2.28
坂出	1461	CONTAINER	YUNHE SHIPPING INC.	YUNHE	65,140	1996.11.21	1997.1.24	1997.3.31
坂出	1462	CONTAINER	WANHE SHIPPING INC.	WANHE	65,140	1997.1.27	1997.3.31	1997.7.18
坂出	1463	CONTAINER	NINGHE SHIPPING INC.	JINHE	65,140	1997.4.2	1997.6.3	1997.9.18
坂出	1464	CONTAINER	CHUANHE SHIPPING INC.	CHUANHE	65,140	1997.6.5	1997.8.8	1997.11.21
坂出	1466	RO/RO	OCEANARROW LTD. INC.	CLEMENTINE	23,986	1996.8.30	1996.10.31	1997.2.28
坂出	1469	LPG	RIVER GAS TRANSPORT S.A.	FOUNTAIN RIVER	44,673	1996.11.25	1997.6.27	1997.11.28
坂出	1470	LNG	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd.,Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.,Nippon Yusen Kabushiki Kaisha,Showa Shipping Co., Ltd., Iino Kaiun Kaisha Ltd.	AL BIDDA	111,124	1998.8.31	1998.12.18	1999.11.20
坂出	1471	潜水調査船支援母船	海洋科学技術センター	かいれい	4,628	1996.2.23	1996.8.5	1997.3.27
坂出	1472	COAL	GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	CORONA DYNAMIC	42,870	1997.7.1	1997.9.12	1998.1.7
坂出	1473	巡視船	海上保安庁	いず	3,768	1996.3.22	1997.2.7	1997.9.25
坂出	1474	CONTAINER	UNITED ARAB SHIPPING CO., (SAG)	NAJLAN	48,154	1997.8.18	1997.10.17	1998.2.27
坂出	1475	CONTAINER	UNITED ARAB SHIPPING CO., (SAG)	AL FARAHIDI	48,154	1998.2.2	1998.4.8	1998.7.15
坂出	1476	CONTAINER	UNITED ARAB SHIPPING CO., (SAG)	DEIRA	48,154	1998.4.9	1998.6.12	1998.9.18
坂出	1477	CONTAINER	UNITED ARAB SHIPPING CO., (SAG)	ALNOOF	48,154	1998.6.15	1998.8.28	1998.11.16
坂出	1479	COAL	KINO TRANSPORT S.A.	CORONA EMBLEM	42,870	1997.9.12	1997.11.25	1998.3.30
坂出	1480	HEAVY LIFTER	DA ZHONG MARITIME INC.	DA ZHONG	14,021	1997.12.15	1998.3.6	1998.6.30
坂出	1481	HEAVY LIFTER	DA HUA MARITIME INC.	DA HUA	14,021	1997.12.15	1998.3.6	1998.7.31
坂出	1482	HEAVY LIFTER	DA FU MARITIME INC.	DA FU	14,021	1998.3.16	1998.6.19	1998.10.30
坂出	1483	HEAVY LIFTER	DA QIANG MARITIME INC.	DA QIANG	14,021	1998.3.16	1998.6.19	1998.11.30
坂出	1484	BC	TONGHAI MARITIME INC.	TONGHAI	27,176	1998.6.22	1998.8.21	1999.1.13
坂出	1485	RO/RO	NOVOMAR S.A.	VALENTINE	23,987	1998.8.24	1998.10.30	1999.2.26
坂出	1486	RO/RO	NOVOMAR S.A.	MELUSINE	23,987	1998.11.2	1999.1.14	1999.4.14
坂出	1487	LPG	SONATRACH PETROLEUM CORP.	REGGANE	47,174	1999.1.18	1999.6.25	1999.11.30
坂出	1490	RO/RO	NOVOMAR S.A.	CELANDINE	23,987	1999.6.28	1999.9.10	2000.1.7
坂出	1491	RO/RO	NOVOMAR S.A.	VICTORINE	23,987	1999.9.13	1999.11.19	2000.3.17
坂出	1492	LPG	SONATRACH PETROLEUM CORP.	DJANET	47,174	2000.2.14	2000.4.7	2000.10.4
神戸	1493	巡視船	海上保安庁	さつま	1,200	1998.9.1	1999.6.3	1999.10.29
坂出	1494	PCC	PACIFIC INTERNATIONAL CO., LTD.	EUROPEAN HIGHWAY	48,039	1999.7.12	1999.9.10	1999.12.6
坂出	1495	PCC	PACIFIC INTERNATIONAL CO., LTD.	PACIFIC HIGHWAY	48,039	1999.9.13	1999.11.19	2000.2.21
坂出	1496	TANKER	GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.	KUMANOGAWA	159,566	2000.10.10	2000.12.22	2001.4.20
坂出	1497	LPG	FORMOSA PLASTICS MARINE CORP.	FORMOSAGAS APOLLO	47,156	2000.8.23	2000.10.12	2001.8.29
坂出	1498	LPG	FORMOSA PLASTICS MARINE CORP.	FORMOSAGAS BRIGHT	47,156	2000.12.20	2001.2.9	2001.12.28
坂出	1500	LPG	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	OCEAN ORCHID	44,694	2000.6.20	2000.8.22	2001.3.19
坂出	1501	TANKER	UNITY TANKSHIP, S.A.	SANKO UNITY	159,577	2000.4.10	2000.6.16	2000.9.27
坂出	1502	CONTAINER	RIVER COSLUCK MARITIME INC.	COSCO SHANGHAI	65,531	2001.4.2	2001.5.29	2001.7.25
坂出	1503	CONTAINER	RIVER COSFAIR MARITIME INC.	COSCO HAMBURG	65,531	2001.5.30	2001.7.18	2001.10.10
坂出	1504	CONTAINER	RIVER COSEVER MARITIME INC.	COSCO SHINGAPORE	65,531	2001.7.19	2001.9.22	2001.12.12
坂出	1505	CONTAINER	RIVER COSFORCE MARITIME INC.	COSCO ROTTERDAM	65,531	2001.9.24	2001.11.9	2002.2.13
坂出	1506	CONTAINER	RIVER COSWIN MARITIME INC.	COSCO HONGKONG	65,531	2001.11.12	2001.12.28	2002.4.17
南通	1507	CONTAINER	RIVER COSTAR MARITIME INC.	COSCO ANTWERP	65,531	2000.11.25	2001.4.20	2001.9.27
南通	1508	CONTAINER	RIVER COSBRIGHT MARITIME INC.	COSCO FELIXTOWE	65,531	2001.4.23	2002.9.27	2002.4.24
神戸	1509	BC	H CORPORATION, S.A.	BORON NAVIGATOR	27,989	2000.10.12	2001.1.18	2001.4.12
坂出	1510	LPG	LPG TRANSPORT SERVICE LTD.	DYNAMIC VISION	46,506	2001.2.13	2001.3.30	2001.9.28
坂出	1511	LPG	LPG TRANSPORT SERVICE LTD.	DYNAMIC ENERGY	46,506	2002.1.8	2002.2.21	2002.9.27
坂出	1512	BC	OREAD SHIPPING CO., LTD.	CAPE FUTURE	92,993	2002.2.22	2002.3.30	2002.7.5
神戸	1513	BC	H CORPORATION, S.A.	COSMOS	27,989	2001.1.25	2001.4.25	2001.8.29
神戸	1514	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	MUTSUSHIO	27,989	2001.8.1	2001.10.27	2002.1.24
坂出	1515	LPG	I.S. CARRIERS S.A.	ALTHEA GAS	46,393	2002.5.15	2002.6.25	2003.1.27

工場	製造番号	船種	契約船主	船名	GT	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
坂出	1516	BC	DRYAD MARITIME CORP.	CAPE ENTERPRISE	92,993	2002.11.11	2002.12.6	2003.3.6
神戸	1517	BC	LEPTA SHIPPING CO., LTD.	VIOLET	27,989	2001.4.20	2001.7.26	2001.10.25
坂出	1518	LPG	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	CRYSTAL MARINE	45,801	2002.12.9	2003.1.24	2003.6.30
坂出	1519	LPG	KHI1519 SHIPPING S.A.	GRACE RIVER	44,673	2002.4.1	2002.5.14	2002.10.31
坂出	1520	LNG	東京エルエヌジャータンカー	ENERGY FRONTIER	119,381	2002.8.23	2002.11.8	2003.9.16
坂出	1521	LNG	東京エルエヌジャータンカー	ENERGY ADVANCE	119,233	2004.4.13	2004.6.30	2005.3.30
坂出	1522	LPG/NH3	PARTREDERIE CLIPPER STAR DA	CLIPPER STAR	34,970	2002.6.26	2002.8.20	2003.3.26
坂出	1523	LPG/NH3	BERGESEN D.Y. SHIPPING AS	BERGE NICE	35,346	2003.1.27	2003.3.6	2003.9.30
南通	1524	TANKER	COSGREAT LAKE MARITIME INC.	COSGREAT LAKE	159,730	2002.4.2	2002.8.31	2002.12.20
南通	1525	TANKER	COSBRIGHT LAKE MARITIME INC.	COSBRIGHT LAKE	159,730	2002.9.2	2003.1.23	2003.4.28
神戸	1526	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	SUN MASTER	27,989	2001.10.31	2002.1.26	2002.5.22
坂出	1527	LNG	PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.	MUSCAT LNG	118,219	2003.5.20	2003.8.10	2004.4.12
神戸	1528	BC	PRELUDE SHIPHOLDING S.A.	SEA LAVENDER	27,989	2002.1.30	2002.5.16	2002.9.25
檜垣	1529	内航LNG	新和ケミカルタンカー	第一新珠丸	2,936	2002.3.20	2002.11.9	2003.7.30
坂出	1530	LPG/NH3	BERGESEN D.Y. SHIPPING AS	BERGE NANTES	35,190	2003.3.7	2003.4.10	2003.10.31
坂出	1531	LPG/NH3	PARTREDERIE CLIPPER STAR DA	CLIPPER MOON	35,012	2003.4.14	2003.5.14	2003.12.4
坂出	1532	LNG	LLOYDS TSB EQUIPMENT LEASING (NO.1) LIMITED	ARCTIC VOYAGER	118,571	2005.5.16	2005.9.13	2006.7.14
神戸	1533	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	SPRING PROGRESS	27,989	2002.5.28	2002.9.2	2003.1.23
坂出	1534	LNG	ALGERIA NIPPON GAS TRANSPORT CORP.	LALLA FATMA N'SOUMER	118,363	2003.10.6	2003.12.26	2004.10.29
神戸	1535	BC	MILLION COMETS S.A.	BULK SIRIUS	27,989	2002.9.6	2002.12.10	2003.3.12
神戸	1539	BC	MALTO SHIPPING, S.A.	MALTO BLOSSOM	27,989	2002.12.18	2003.3.24	2003.6.12
坂出	1540	LNG	JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	ENERGY PROGRESS	119,100	2006.2.13	2006.5.8	2006.11.30
神戸	1541	BC	CLIO MARINE INC.	SPEEDWELL	27,989	2003.3.27	2003.6.18	2003.9.12
神戸	1542	BC	CLIO MARINE INC.	SAFFRON	27,989	2003.6.24	2003.9.18	2004.1.21
坂出	1543	LPG/NH3	PARTREDERIE CLIPPER SKY DA	CLIPPER SKY	35,158	2003.8.18	2003.10.4	2004.3.19
坂出	1545	LNG	LLOYDS TSB EQUIPMENT LEASING (NO.7) LIMITED	LNG DREAM	118,876	2005.11.24	2006.3.10	2006.9.13
坂出	1546	LPG/NH3	SONATRACH PETROLEUM CORP.	ALRAR	35,306	2004.1.5	2004.2.27	2004.9.17
坂出	1547	LPG/NH3	SONATRACH PETROLEUM CORP.	RHOUD ENOUSS	35,306	2004.2.28	2004.4.9	2004.12.7
坂出	1548	LPG/NH3	SONATRACH PETROLEUM CORP.	HASSI MESSAOUD 2	35,306	2004.7.1	2004.9.3	2005.3.31
神戸	1550	BC	MILLION COMETS S.A.	NORD WHALE	27,989	2003.10.1	2003.12.6	2004.3.12
神戸	1551	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	BUNGO SPIRIT	27,989	2004.3.24	2004.6.18	2004.9.14
神戸	1552	BC	CLIO MARINE INC.	HELGA SELMER	27,989	2003.12.12	2004.3.18	2004.6.3
南通	1553	PCC	RIVER SPRING CORP.	SHANGHAI HIGHWAY	48,927	2005.3.21	2005.6.1	2005.8.26
南通	1554	PCC	RIVER SPRING CORP.	TIANJIN HIGHWAY	48,927	2005.6.3	2005.8.9	2005.11.8
南通	1555	PCC	RIVER SPRING CORP.	GUANZHOU HIGHWAY	48,927	2005.8.10	2005.10.24	2006.1.10
神戸	1556	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	MARITIME SETOSHIO	30,812	2004.6.22	2004.10.2	2005.1.15
神戸	1557	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	BIG GLOLY	30,777	2004.10.5	2004.12.18	2005.2.25
神戸	1558	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	MARITIME NEWANDA	30,822	2004.12.20	2005.3.9	2005.5.27
神戸	1559	BC	C.S. SUNNY S.A.	SUNNY ACE	30,807	2004.12.22	2005.5.18	2005.7.15
神戸	1560	BC	CLIO MARINE INC.	MEDI CHENNAI	30,822	2005.5.24	2005.7.29	2005.10.11
神戸	1561	BC	CLIO MARINE INC.	KATRINE STAR	30,822	2005.8.4	2005.10.17	2006.1.11
坂出	1562	LNG	ORYX LNG CARRIER S.A.	NIZWA LNG	118,608	2004.10.18	2005.1.7	2005.12.19
坂出	1563	TANKER	RHAPSODY SHIPPING S.A.	KATSURAGISAN	160,292	2005.2.14	2005.5.13	2005.7.15
神戸	1564	BC	CLIO MARINE INC.	SANTA ISABELLA	30,822	2005.10.20	2005.12.16	2006.2.28
神戸	1565	BC	PEONY SHIPHOLDING S.A.	NORD EXPLORER	30,822	2005.12.26	2006.2.23	2006.5.11
神戸	1566	BC	"K"LINE PTE LTD	ARANDA COLOSSUS	30,822	2006.2.17	2006.4.27	2006.7.13
神戸	1567	BC	"K"LINE PTE LTD	VANDA COLOSSUS	30,822	2006.4.21	2006.7.4	2006.10.19
神戸	1568	BC	PINE MARITIME CORP.	VEGA ROSE	30,847	2006.9.21	2006.11.20	2007.1.30
坂出	1569	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	CAPE MED	93,003	2006.1.5	2006.3.17	2006.4.28
坂出	1570	TANKER	VOLTS SHIPPING NAVIGATION S.A.	OTOWASAN	160,292	2005.7.30	2005.10.21	2005.12.6
新来島	1571	内航LNG	鉄道建設・運輸施設整備支援機構/日本液化ガス輸送	NORTH PIONEER	3,056	2005.1.21	2005.5.9	2005.11.25
坂出	1572	TANKER	KAW1572 SHIPPING S.A.	YAMATOGAWA	160,231	2006.7.10	2006.10.2	2006.12.28
坂出	1573	TANKER	KAW1573 SHIPPING S.A.	TAMAGAWA	160,231	2007.2.26	2007.4.25	2007.6.29
坂出	1574	TANKER	PRIMO SHIPPING S.A.	ASIAN PROGRESS IV	160,292	2006.5.9	2006.7.7	2006.9.15
坂出	15							

工場	製造番号	船種	契約船主	船名	GT	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
神戸	1578	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	ORIENT PHENIX	30,818	2007.4.4	2007.6.1	2007.8.2
神戸	1579	BC	"K"LINE PTE LTD	MOKARA COLOSSUS	30,807	2006.7.7	2006.9.16	2006.11.28
坂出	1581	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	CAPE RIVIERA	93,006	2004.9.6	2004.10.15	2005.1.7
坂出	1582	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	CAPE DOVER	92,993	2005.10.24	2005.12.20	2006.1.31
坂出	1583	LPG	FAIR WIND NAVIGATION S.A.	BW BROKER	45,805	2006.11.29	2007.2.5	2007.6.29
南通	1584	TANKER	COLNAGO MARITIMA S.A.	TENKI	160,295	2006.10.9	2006.12.22	2007.3.12
南通	1585	TANKER	GIOS MARITIMA S.A.	TAKAHASHI	160,295	2006.12.25	2007.3.14	2007.5.28
坂出	1586	LPG	SHERWOOD OVERSEAS S.A.	REIMEI	45,811	2007.2.28	2007.8.7	2007.12.21
坂出	1587	LNG	"K"LINE LNG TRANSPORT CO.,LTD.	CELESTINE RIVER	117,895	2006.10.3	2006.12.22	2007.12.14
坂出	1588	LNG	PIONEER NAVIGATION S.A.	LNG EBISU	118,910	2007.7.19	2007.10.5	2008.9.22
坂出	1589	BC	OCEAN TRANSIT CARRIER S.A.	CAPE PROGRESS	92,993	2006.5.8	2006.10.14	2006.11.28
坂出	1590	TANKER	PROBE SHIPPING S.A.	M. STAR	160,292	2008.6.19	2008.9.19	2008.12.4
坂出	1591	LNG	OJV CAYMAN 3 LIMITED	LNG BARKA	121,514	2007.11.19	2008.2.5	2008.12.29
坂出	1592	LNG	OJV CAYMAN 5 LIMITED	LNG JUPITER	121,675	2008.9.23	2008.12.12	2009.7.1
坂出	1593	LNG	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	SUN ARROWS	20,620	2006.10.16	2007.2.26	2007.11.9
南通	1594	BC	PEONY SHIPHOLDING S.A.	OCEAN SPIRIT	30,962	2005.12.13	2006.1.13	2006.4.6
坂出	1595	LPG	KAW1595 SHIPPING S.A.	SUMMIT RIVER	46,046	2007.10.8	2007.11.16	2008.7.10
檜垣	1596	内航LNG	鶴見サンマリン	鶴令丸	2,952	2007.6.15	2008.3.6	2008.11.27
檜垣	1597	内航LNG	中央海運	第二新珠丸	2,930	2006.12.20	2007.7.31	2008.10.31
坂出	1600	LNG	東京エルエヌジャータンカー /商船三井	ENERGY NAVIGATOR	118,842	2007.4.26	2007.7.18	2008.6.30
南通	1601	PCC	KAW1601 SHIPPING S.A.	BANGKOK HIGHWAY	48,927	2008.11.11	2009.2.7	2009.5.22
南通	1602	PCC	KAW1602 SHIPPING S.A.	BALTIMORE HIGHWAY	48,927	2009.2.24	2009.5.17	2009.8.31
南通	1603	PCC	KAW1603 SHIPPING S.A.	BLUE RIDGE HIGHWAY	48,927	2009.6.3	2009.8.26	2009.12.18
神戸	1604	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	ANNA-MARIA	30,811	2007.6.4	2007.8.3	2007.10.25
神戸	1605	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	ANNA-ELIZABETH	30,811	2007.8.9	2007.10.31	2008.1.10
神戸	1606	BC	WEALTH LINE INC.	SANTA THERESA	30,816	2007.11.6	2008.1.14	2008.3.19
神戸	1607	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	NAVIOS ARMONIA	30,816	2008.1.17	2008.3.20	2008.6.6
神戸	1608	BC	PEONY SHIPHOLDING S.A.	ANNA-BARBALA	30,811	2008.3.21	2008.5.30	2008.8.5
神戸	1609	BC	"K"LINE PTE LTD	ERINA COLOSSUS	30,811	2008.6.4	2008.8.20	2008.10.28
坂出	1610	BC	"K"LINE PTE LTD	CALYPSO COLOSSUS	30,811	2008.7.14	2008.10.31	2009.1.8
坂出	1611	LNG	東京エルエヌジャータンカー /日本郵船	ENERGY CONFIDENCE	121,413	2008.3.19	2008.6.18	2009.5.1
坂出	1612	TANKER	KAW1612 SHIPPING S.A.	SAKURAGAWA	160,068	2008.12.15	2009.3.16	2009.6.5
神戸	1613	BC	CLIO MARINE INC.	BULK CHILE	30,816	2008.8.25	2008.10.30	2009.1.13
神戸	1614	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	BULK ARGENTINA	30,816	2008.11.5	2009.1.19	2009.3.24
神戸	1615	BC	CLIO MARINE INC.	KOMATSUSHIMA STAR	30,816	2009.1.22	2009.3.31	2009.6.8
神戸	1616	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	AFRICAN KINGFISHER	30,816	2009.4.6	2009.6.6	2009.8.24
神戸	1617	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	QUEEN KOBE	30,764	2009.6.11	2009.8.20	2009.10.23
坂出	1618	TANKER	GOLDEN CURRENT CORP.	OPALIA	159,756	1998.12.21	1999.4.9	1999.11.5
神戸	1619	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	NORD TRADITION	30,816	2009.8.27	2009.10.29	2010.1.20
坂出	1620	LPG	LPG HORIZON PANAMA S.A.	LOTUS GAS	45,811	2008.2.6	2008.3.16	2008.9.30
神戸	1621	BC	"K"LINE PTE LTD	LUISIA COLOSSUS	30,811	2009.10.30	2010.1.7	2010.3.10
神戸	1622	BC	PEONY SHIPHOLDING S.A.	QUEEN BUSAN	30,764	2010.1.12	2010.3.11	2010.5.21
南通	1623	ORE	YUMA MARITIME S.A.	BAO MIN	157,305	2009.11.30	2010.3.27	2010.6.11
坂出	1624	LPG	ASUKA MARINE CORP.	HISUI	45,815	2008.11.4	2009.5.11	2010.1.29
坂出	1625	LNG	NIMIC NO.2 S.A.	TAITAR NO.2	118,634	2009.3.17	2009.6.5	2009.12.29
坂出	1626	LNG	NIMIC NO.4 S.A.	TAITAR NO.4	118,634	2009.10.19	2010.1.15	2010.10.1
神戸	1627	BC	CLIO MARINE INC.	HOUYU	30,816	2010.3.16	2010.5.18	2010.7.29
坂出	1628	TANKER	GOLDEN BOW CORP.	OSCILLA	159,756	1999.4.12	1999.7.9	2000.3.31
南通	1629	ORE	長鋪汽船	ORE AMAZOMAS	157,305	2010.3.31	2010.7.20	2010.10.13
南通	1630	ORE	KAW1589 SHIPPING S.A.	BAOGANG SPIRIT	152,311	2010.5.20	2010.9.20	2010.12.8
坂出	1631	BC	PEONY SHIPHOLDING S.A.	ANNA-DOROTHEA	30,816	2008.4.1	2008.7.11	2008.11.5
坂出	1632	BC	CAPE 4 INTERNATIONAL S.A.	FEG SUCCESS	93,104	2009.8.17	2009.10.16	2010.1.20
坂出	1633	BC	TLC CALAMUS CO., LTD.	CAPE YAMABUKI	92,977	2009.5.12	2009.10.30	2010.2.26
坂出	1634	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	CAPE CANARY	93,235	2009.6.8	2009.8.7	2009.11.10
坂出	1635	BC	KAW1635 SHIPPING S.A.	CAPE TSUBAKI	92,977	2010.1.18	2010.3.19	2010.6.29
坂出	1636	LPG	XING LONG MARITIME S.A.	DEVON	45,812	2009.11.2	2010.4.9	2010.9.10
坂出	1637	BC	SOUTHERN PACIFIC HOLDING CORP.	FRONTIER NEIGE	93,288	2011.3.7	2011.4.22	2011.6.30
坂出	1638	TANKER	GOLDEN MAST CORP.	FRONT TINA	159,463	1999.11.22	2000.2.10	2000.6.2
神戸	1639	BC	K-NOBLE PTE. LTD.	OCEAN COLOSSUS	33,096	2010.5.21	2010.8.6	2010.10.25

工場	製造番号	船種	契約船主	船名	GT	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
神戸	1640	BC	"K"LINE PTE LTD	IPSEA COLOSSUS	33,096	2010.8.17	2010.10.22	2011.1.18
神戸	1641	BC	"K"LINE PTE LTD	CAMBRIA COLOSSUS	33,096	2010.10.28	2011.1.7	2011.3.14
坂出	1642	BC	BLURE SHIPHOLDING S.A.	FRONTIER QUEEN	93,288	2011.6.27	2011.9.5	2012.1.13
坂出	1643	LPG	XING LONG MARITIME S.A.	DORSET	45,812	2011.4.25	2011.6.24	2011.11.30
神戸	1644	BC	KAW1644 SHIPPING S.A.	SUNNY ROYAL	33,138	2011.1.12	2011.3.15	2011.5.20
神戸	1645	BC	KAW1645 SHIPPING S.A.	SUNNY HOPE	33,138	2011.3.16	2011.5.23	2011.8.4
神戸	1646	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	PASIFIC HONOR	33,091	2011.5.24	2011.8.5	2011.10.17
神戸	1647	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	KOUJU LILY	33,090	2011.8.8	2011.10.19	2011.12.21
神戸	1648	BC	CLIO MARINE INC.	BULK PATAGONIA	33,090	2011.10.20	2011.12.23	2012.3.8
神戸	1649	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	PACIFIC HERO	33,090	2011.12.26	2012.3.5	2012.5.11
神戸	1650	BC	CLIO MARINE INC.	MAIDEN VOYAGE	33,090	2012.5.15	2012.7.20	2012.9.28
神戸	1651	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	ROYAL KNIGHT	33,090	2012.7.23	2012.10.24	2013.1.23
南通	1652	PCC	KAW1652 SHIPPING S.A.	CHESAPEAK HIGHWAY	58,535	2010.5.6	2010.7.21	2010.11.9
南通	1653	PCC	KAW1653 SHIPPING S.A.	CAPE TOWN HIGHWAY	58,535	2010.7.22	2010.10.9	2011.1.14
南通	1654	PCC	KAW1654 SHIPPING S.A.	DALIAN HIGHWAY	58,535	2010.10.11	2010.12.27	2011.4.28
南通	1655	BC	KAW1655 SHIPPING S.A.	CAPE SASANQUA	106,251	2011.4.12	2011.5.20	2011.8.31
南通	1656	BC	KAW1656 SHIPPING S.A.	CAPE ETERNITY	106,251	2011.5.23	2011.8.17	2011.10.25
南通	1657	BC	KAW1657 SHIPPING S.A.	CAPE COSMOS	106,251	2011.7.4	2011.10.8	2011.12.13
南通	1658	BC	KAW1658 SHIPPING S.A.	CAPE UNIVERCE	106,251	2011.8.19	2011.11.17	2012.1.18
南通	1659	BC	KAW1659 SHIPPING S.A.	CAPE RAINBOW	106,251	2011.10.10	2011.12.29	2012.3.7
南通	1660	BC	FAGGOT SHIPPING S.A.	OTOTACHIBANA	107,000	2011.11.21	2012.2.17	2012.4.17
南通	1661	BC	CLARINET SHIPPING S.A.	BLUE HORIZON	107,000	2012.1.3	2012.3.30	2012.6.8
南通	1662	BC	HORN SHIPPING S.A.	CLEAR HORIZON	107,000	2012.2.21	2012.5.14	2012.7.18
南通	1663	BC	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	CAPE AZALEA	106,251	2012.4.1	2012.6.27	2012.8.30
坂出	1664	LNG	東京エルエヌジャータンカー /日本郵船	エネルギー ホライズン	141,136	2010.3.23	2010.6.28	2011.9.2
坂出	1665	LNG	日本郵船	グレース ダリア	141,671	2012.9.27	2012.11.30	2013.9.30
坂出	1666	LPG	XING LONG MARITIME S.A.	DERBY	45,812	2010.9.6	2010.11.5	2011.3.31
坂出	1667	BC	BULBASUR MARITIMA S.A.	FRONTIER JACARANDA	93,288	2011.1.12	2011.3.4	2011.6.15
坂出	1669	BC	LUCKY HARVEST SHIPPING S.A.	FRONTIER NEIGE	93,286	2010.6.29	2010.9.3	2011.1.11
大連	1670	BC	XING LONG MARITIME S.A.	SHAGANG VOLITION	152,306	2011.8.1	2012.1.10	2012.9.10
大連	1671	BC	XING LONG MARITIME S.A.	SHAGANG FAITH	152,306	2012.1.29	2012.6.7	2013.1.10
坂出	1672	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	CAPE AMANDA	93,235	2010.11.8	2011.1.11	2011.4.8
坂出	1675	BC	ZENITH MARITIME S.A.	KT ALBATROSS	33,096	2010.7.12	2010.9.24	2010.12.1
坂出	1676	BC	FAIR WIND NAVIGATION S.A.	SOUTHERN HARMONY	93,228	2011.11.2	2011.12.28	2012.7.30
坂出	1677	BC	"K"LINE PTE LTD	STENIA COLOSSUS	33,096	2010.9.27	2010.12.28	2011.3.16
坂出	1678	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	KOREAN LILY	33,096	2010.4.12	2010.7.9	2010.9.27
坂出	1679	LPG	GAS DIANA TRANSPORT INC.	NADESHIKO GAS	45,812	2011.9.5	2011.12.29	2013.1.15
坂出	1680	BC	STAR BULK CARRIER CO., S.A.	KASHIMA MARU	93,288	2011.9.6	2011.11.1	2012.1.17
檜垣	1682	内航LNG	新和ケミカルタンカー	あけぼの丸	4,505	2010.7.29	2011.3.11	2011.10.31
南通	1683	BC	KAW1683 SHIPPING S.A.	NANTONG K	33,232	2011.2.21	2011.5.18	2011.7.21
南通	1684	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	ALBION BAY	33,232	2011.2.21	2011.5.18	2011.7.20
南通	1685	BC	GLOBAL JEWELRY S.A.	GLOBAL LAGUNA	33,239	2011.11.16	2012.1.19	2012.3.28
南通	1686	BC	GLOBAL ODYSSEY S.A.	GLOBAL ORIOLE	33,239	2011.12.19	2012.2.29	2012.4.27
坂出	1689	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	BRITAIN BAY	33,126	2011.6.1	2011.9.30	2012.1.27
坂出	1690	BC	KAW1690 SHIPPING S.A.	AMAMI K	33,126	2011.10.3	2011.12.9	2012.2.28
坂出	1691	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	CLIFTON BAY	33,126	2012.3.1	2012.4.27	2012.7.13
坂出	1692	BC	KAW1692 SHIPPING S.A.	DONAU K	33,126	2012.3.29	2012.6.1	2012.8.16
坂出	1693	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	EUROPA BAY	33,126	2013.6.17	2013.8.8	2013.12.19
坂出	1694	BC	"K"LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED	FALMOUTH BAY	33,126	2013.12.9	2014.1.24	2014.4.23
坂出	1695	BC	OCARINA SHIPPING S.A.	ALAM MAJU	33,084	2012.2.23	2012.5.11	2012.7.25
坂出	1696	BC	VIOLA SHIPPING S.A.	MILLION BELL	33,084	2012.5.14	2012.8.3	2012.10.19
坂出	1697	BC	SOUTHERN PACIFIC HOLDING CORP.	NEUTRINO	33,500	2012.4.28	2012.6.29	2012.10.12
坂出	1699	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	KOUYOU	33,126	2013.1.21	2013.3.1	2013.6.7
坂出	1700	BC	GLOBAL PARADISE S.A.	GLOBAL VENUS	33,126	2012.12.3	2013.1.18	2013.3.29
神戸	1701	BC	伊藤忠商事	FLORENCE K	33,084	2013.2.1	2013.4.19	2013.6.27
坂出	1702	BC	伊藤忠商事	FURNESS VICTORIA	33,084	2011.12.12	2012.2.22	2012.5.17
神戸	1703	BC	GLOBAL WEALTH S.A.	GLOBAL SUCCESS	33,128	2013.4.22	2013.8.7	2013.10.28
神戸	1704	BC	LEPTA SHIPPING CO., LTD.	EASTER K	33,084	2012.10.25	2013.1.29	2013.3.29
神戸	1705	BC	伊藤忠商事	WESTERN KOBE	33,084	2012.3.7	2012.5.14	2012.6.12

工場	製造番号	船種	契約船主	船名	GT	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
坂出	1706	内航LNG	鶴見サンマリン	鶴佑丸	3,031	2013.3.7	2013.6.13	2013.10.31
坂出	1707	BC	STEVENS LINE., LTD.	ORIENT GRACE	33,084	2012.6.4	2012.8.24	2012.10.15
坂出	1708	BC	SUNMARINE MARITIME S.A.	HINODE MARU	33,084	2012.7.2	2012.8.24	2012.11.15
坂出	1709	LPG	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	CRYSTAL SUNRISE	46,885	2013.3.4	2013.6.13	2013.11.15
坂出	1710	LPG	KAW1710 SHIPPING S.A.	GALAXY RIVER	46,885	2013.8.19	2013.12.6	2014.6.27
神戸	1711	BC	CLIO MARINE INC.	ORIENT IRIS	31,557	2013.8.9	2013.12.3	2014.3.10
坂出	1712	LNG	LNG FUKUROKUJU SHIPPING CORP.	LNG FUKUROKUJU	127,242	2014.1.27	2014.7.18	2016.6.17
坂出	1713	LNG	TRANS PACIFIC SHIPPING 3 S.A.	BISHU MARU	127,088	2014.7.21	2015.1.23	2017.12.26
坂出	1718	LNG	PACIFIC BREEZE LNG TRANSPORT S.A.	PACIFIC BREEZE	144,978	2015.1.26	2015.8.1	2018.3.8
神戸	1719	BC	AMIS ELEGANCE S.A.	AMIS ELEGANCE	31,557	2014.7.15	2014.10.17	2015.1.27
坂出	1720	LNG	TRANS PACIFIC SHIPPING 4 S.A.	ENSHU MARU	127,088	2015.11.2	2016.2.19	2018.8.31
坂出	1721	LPG	GAS DIANA TRANSPORT INC.	SUMIRE GAS	46,796	2015.8.3	2015.10.30	2016.3.30
神戸	1722	BC	AMIS FORTUNE S.A.	AMIS FORTUNE	31,700	2014.11.12	2015.3.27	2015.6.24
神戸	1725	LPG	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	PYXIS ALFA	46,864	2016.1.29	2016.9.22	2017.5.17
神戸	1726	BC	TRIUMPH WISDOM S.A.	AMIS GLORY	31,577	2015.10.13	2016.1.20	2016.3.31
神戸	1727	BC	CLIO MARINE INC.	GEIYO K	31,557	2015.7.3	2015.10.10	2016.1.12
坂出	1728	LNG	LEPTA SHIPPING CO., LTD.	MARVEL EAGLE	128,917	2016.5.11	2016.10.3	2018.10.19
坂出	1729	LNG	LEPTA SHIPPING CO., LTD.	MARVEL PERIKAN	128,917	2017.4.11	2017.8.4	2019.12.13
坂出	1730	LPG	GAS DIANA TRANSPORT INC.	NS FRONTIER	46,885	2016.2.22	2016.5.9	2016.10.30
坂出	1731	LNG	LNG SAKURA SHIPPING CORP.	LNG SAKURA	135,977	2016.12.5	2017.4.7	2018.2.26
坂出	1732	LPG	GAS DIANA TRANSPORT INC.	CRYSTAL RIVER	46,793	2016.10.5	2016.12.2	2017.7.14
神戸	1733	BC	WISDOM MARINE LINES S.A.	AMIS NATURE	31,555	2018.2.1	2018.5.22	2018.8.8
坂出	1734	LNG	TRANS PACIFIC SHIPPING 7 LTD.	SHINSHU MARU	135,951	2017.8.8	2017.12.8	2019.2.15
坂出	1735	LNG	TRANS PACIFIC SHIPPING 8 LTD.	SOUSYU MARU	135,951	2017.12.11	2018.4.6	2019.7.19
坂出	1736	LPG	KAW1736 SHIPPING S.A.	GENESIS RIVER	46,794	2018.4.9	2018.6.29	2018.11.20
坂出	1737	LPG	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	PYXIS PIONEER	47,236	2018.9.20	2018.11.28	2019.4.23
坂出	1738	LPG	GAS DIANA TRANSPORT INC.	MAPLE GAS	46,851	2018.7.2	2018.9.19	2019.3.28
坂出	1739	LPG	GAS DIANA TRANSPORT INC.	NS DREAM	47,236	2018.11.29	2019.2.13	2019.6.28
神戸	1740	液化水素運搬船	HySTRA	すいそ ふろんていあ	8,000	2019.6.11	2019.12.11	2021.6.14
坂出	1741	LPG	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	CRYSTAL ANGEL	47,236	2019.2.14	2019.5.24	2020.2.10
坂出	1742	LPG	PHOENIX TANKERS PTE.LTD.	PHOENIX GAIA	47,231	2019.5.27	2019.9.6	2020.1.16
坂出	1743	LPG	LEPTA SHIPPING CO., LTD.	GAS PLANET	49,231	2020.1.20	2020.4.27	2020.10.16
坂出	1744	LNGバンカリング船	セントラルLNG SHIPPING	かぐや	4,044	2020.2.10	2020.4.27	2020.9.30
坂出	1745	LPG	FAIR WIND NAVIGATION S.A.	DURHAM	49,231	2020.4.28	2020.8.7	2021.1.29
坂出	1746	BC	WISDOM MARINE LINES S.A.	AMIS UNICORN	34,657	2019.9.9	2019.11.15	2020.3.30
坂出	1747	BC	LEO OCEAN, S.A.	ROYAL ORION	34,793	2019.11.18	2020.1.17	2020.4.24
大連	8001	BC	BLASTOISE MARITIMA S.A.	DAWN HORIZON	106,251	2012.6.11	2012.9.21	2013.1.23
大連	8002	BC	PENNE SHIPHOLDING S.A.	EMERALD HORIZON	106,251	2012.9.24	2013.2.8	2013.6.27
大連	8003	BC	PATALENA SHIPPING PTE. LTD.	FUJII HORIZON	106,251	2013.2.8	2013.6.28	2013.9.27
南通	8004	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	AFRIKAN JACANA	33,193	2012.6.13	2012.8.23	2012.10.31
南通	8005	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	CRIMSON KNIGHT	33,193	2012.7.19	2012.9.27	2013.2.1
南通	8006	BC	三菱商事	CYGNUS OCEAN	33,188	2012.8.24	2012.11.6	2013.1.18
南通	8007	BC	三菱商事	DRAGO OCEAN	33,188	2012.9.28	2012.12.27	2013.2.26
大連	8008	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	AFRIKAN TERN	33,193	2012.10.22	2013.2.5	2013.6.19
大連	8009	BC	VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	AFRICAN WAGTAIL	33,193	2013.3.18	2013.6.28	2013.10.24
南通	8010	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	WESTERN AKIHABARA	34,617	2014.2.21	2014.5.5	2014.7.8
南通	8011	BC	HANDBELL SHIPPING S.A.	WESTERN HARMONY	34,617	2014.3.28	2014.6.9	2014.8.20
南通	8014	SEMI-OPEN HATCH	CARDINAL MARITIME S.A.	ACER ARROW	35,503	2014.6.3	2014.9.4	2014.11.23
南通	8015	SEMI-OPEN HATCH	CARDINAL MARITIME S.A.	BETUNA ARROW	35,503	2014.6.3	2014.9.4	2014.11.28
南通	8016	SEMI-OPEN HATCH	CARDINAL MARITIME S.A.	CYPRESS ARROW	35,503	2014.7.14	2014.10.15	2015.1.16
南通	8017	SEMI-OPEN HATCH	CARDINAL MARITIME S.A.	GINKGO ARROW	35,503	2014.7.14	2014.10.15	2015.1.30
南通	8018	BC	CARDINAL MARITIME S.A.	RED ORCHID	34,618	2015.7.10	2015.9.30	2015.12.11
南通	8019	PCC	UECC (IOM) LYD	AUTO ECO	42,424	2016.1.16	2016.4.14	2016.9.29
南通	8020	PCC	UECC (IOM) LYD	AUTO ENERGY	42,424	2016.3.10	2016.6.30	2016.11.29
南通	8023	BC	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	KN AMETHYST	107,753	2016.7.11	2016.10.24	2017.1.6
南通	8024	BC	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	KN ARCADIA	107,753	2016.12.8	2017.2.13	2017.5.26
南通	8025	BC	DIAMOND STAR SHIPPING PTE.LTD.	MERCURY SKY	34,605	2016.9.1	2016.11.14	2017.4.27
南通	8026	TANKER	KAW8026 SHIPPING S.A.	KISOGAWA	161,486	2017.3.20	2017.8.7	2017.11.15
南通	8027	BC	DIAMOND STAR SHIPPING PTE.LTD.	VENUS SKY	34,605	2016.11.15	2017.3.17	2017.5.31

工場	製造番号	船種	契約船主	船名	GT	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
南通	8028	SEMI-OPEN HATCH	CARDINAL MARITIME S.A.	HOLLY ARROW	35,516	2017.8.9	2017.10.27	2018.2.7
南通	8029	TANKER	KAW8029 SHIPPING S.A.	TEDORIGAWA	161,483	2017.9.15	2018.1.19	2018.6.4
南通	8030	TANKER	SABER TANKER CORPORATION	MAYASAN	162,156	2018.3.30	2018.7.2	2018.9.26
大連	8032	BC	INDIGO MARINE SHIPPING S.A	CAPTAIN HADDOCK	34,508	2018.6.21	2018.11.16	2019.3.5
大連	8033	BC	INDIGO MARINE SHIPPING S.A	DIVINEGATE	34,508	2018.6.21	2018.11.16	2019.3.15
南通	8034	BC	SAKAE SHIPPING S.A.	MARKET PORTER	34,508	2019.1.7	2019.3.22	2019.6.12
南通	8035	BC	INDIGO MARINE SHIPPING S.A	NAVIOS LIBRA	44,120	2019.3.4	2019.5.21	2019.7.24
南通	8036	BC	INDIGO MARINE SHIPPING S.A	NAVIOS HERAKLES I	44,120	2019.3.4	2019.5.21	2019.8.28
大連	8037	BC	STIRINGASTER LINE INC.	FJM GLORY	34,634	2019.3.20	2019.7.28	2019.10.17
大連	8038	BC	CARDINAL MARITIME S.A	AFRICAN CARDINAL	34,634	2019.3.20	2019.7.28	2019.9.26
大連	8039	BC	WISDOM MARINE LINES S.A.	AMIS STAR	34,657	2019.5.10	2019.8.16	2019.11.25
大連	8040	BC	WISDOM MARINE LINES S.A.	AMIS TREASURE	34,657	2019.5.10	2019.8.16	2020.1.6
南通	8041	BC	GRAMOS NAVIGATION S.A.	GRAMOS	34,584	2019.5.10	2019.8.13	2019.10.29
南通	8042	BC	LEPTA SHIPPING CO., LTD.	NAVIOS FELICITY I	44,120	2019.7.1	2019.9.27	2020.1.17
南通	8043	BC	ORANGE IYO S.A.	MARKET COOPER	34,508	2019.9.12	2019.12.27	2020.3.11
南通	8044	TANKER	飯野海運	YOHO(洋邦)	162,614	2020.5.12	2020.10.22	2021.1.20
大連	8045	BC	F.J. LINES INC.	FJ VIOLA	34,634	2019.7.1	2019.10.11	2020.1.16
南通	8047	BC	MK Centennial Maritime B.V.	GREEN GENIE	34,584	2019.12.27	2020.4.16	2020.7.2
南通	8048	TANKER	飯野海運	昇邦丸	162,217	2019.12.31	2020.5.11	2020.9.28
大連	8049	BC	MK Centennial Maritime B.V.	ULTRA VISION	34,793	2019.10.14	2020.2.13	2020.6.30
大連	8050	BC	中栄マリン	BERGE TRONADOR	34,629	2019.10.14	2020.2.13	2020.4.21
南通	8051	BC	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	AZUL HARMONY	108,020	2019.11.7	2020.3.17	2020.6.1
大連	8052	BC	KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	KN FORTUNE	34,629	2019.11.28	2020.4.27	2020.6.30
南通	8053	BC	INDIGO MARINE SHIPPING S.A	NAVIOS MAGELLAN II	44,120	2019.11.14	2020.3.3	2020.5.15
南通	8054	BC	美須賀海運	BRILLIANT KNIGHT	43,987	2020.3.6	2020.5.29	2020.8.20
南通	8055	BC	美須賀海運	ENERGY COSMOS	44,170	2020.4.17	2020.7.9	2020.9.28
南通	8056	TANKER	商船三井	RYUOHAN	162,244	2020.5.12	2020.8.5	2020.11.16
大連	8057	BC	住友商事	GIRASOLE RIVER	44,020	2019.11.29	2020.4.27	2020.8.26
南通	8058	BC	福神汽船	IZUMI	43,987	2020.8.25	2020.11.17	2021.1.26
南通	8059	BC	福神汽船	HSL ATHENS	43,987	2020.9.30	2020.12.28	2021.3.18
大連	8060	BC	JXオーシャン	JUNO AVENIR	34,649	2020.6.15	2020.9.25	2021.1.20
南通	8062	BC	FAIR WIND PANAMA S.A.	STELLA NAVIS	43,987	2020.10.24	2021.1.14	2021.4.1
南通	8063	BC	BATANAGAR SHIPPING CORP.	HAMPTON SKY	43,987	2020.10.24	2021.1.13	2021.4.8
南通	8064	BC	INDIGO MARINE SHIPPING S.A.	NAVIOS AMITIE	44,175	2020.12.2	2021.3.17	2021.5.28
大連	8067	BC	福神汽船	HSL MEXICO	34,508	2020.4.28	2020.8.7	2020.11.5

潜水艦、潜水船等建造実績(1996年以降引渡船)

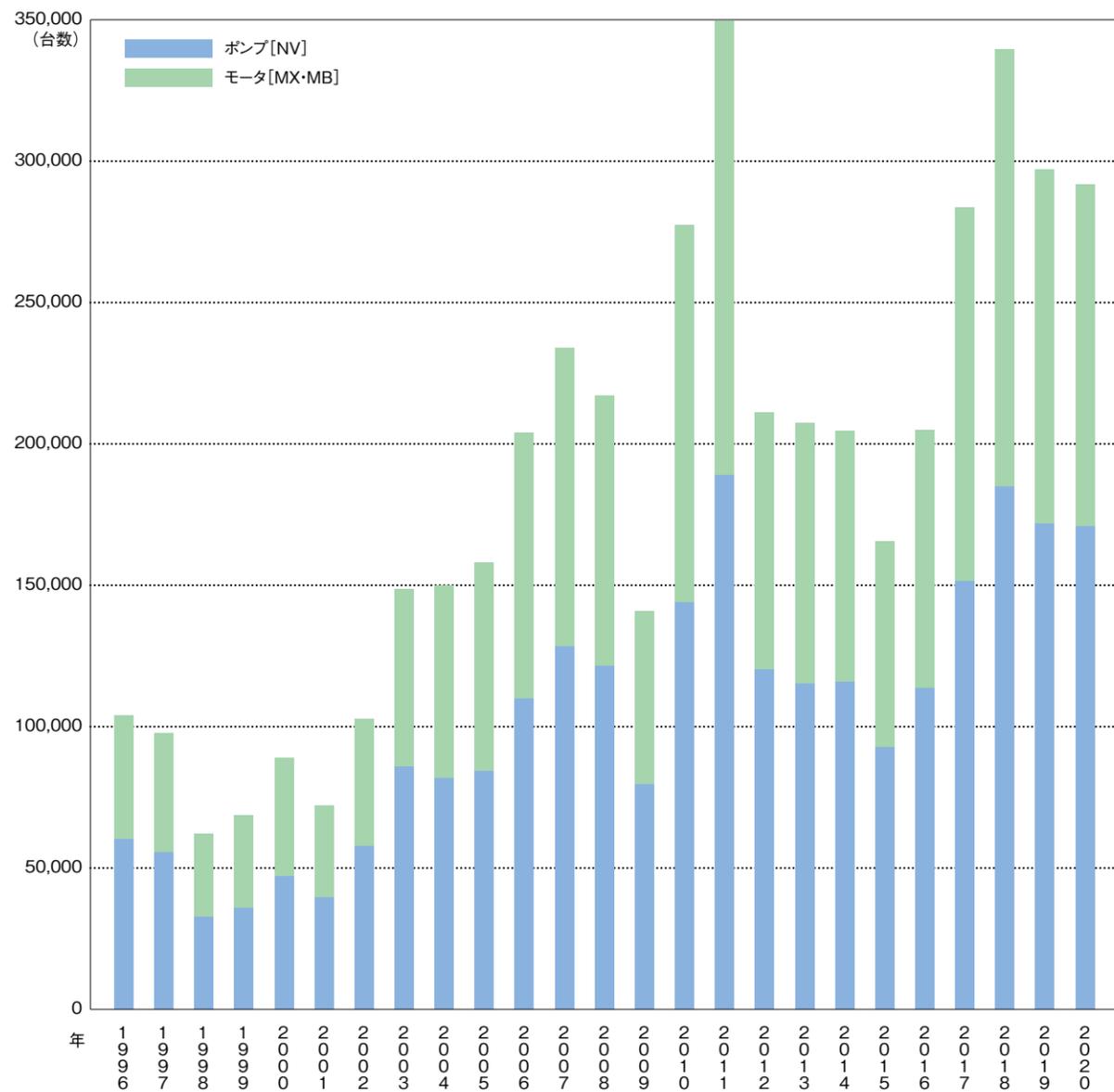
製造番号	船名	基準排水量(ton)	長さ(m)	起工年月日	進水年月日	引渡年月日	備考
S22	おやしお	2,750	82.0	1994.1.26	1996.10.15	1998.3.16	
S23	うずしお	2,750	82.0	1996.3.6	1998.11.26	2000.3.9	
S24	DSRV II	40	12.4	1998.4.2	1999.8.27	2000.3.24	ちはや搭載
S25	いそしお	2,750	82.0	1998.3.9	2000.11.27	2002.3.14	
S26	くろしお	2,750	82.0	2000.3.27	2002.10.23	2004.3.8	
S27	やえしお	2,750	82.0	2002.1.15	2004.11.4	2006.3.9	
S28	もちしお	2,750	82.0	2004.2.23	2006.11.6	2008.3.6	
S29	うんりゅう	2,950	84.0	2006.3.31	2008.10.15	2010.3.25	
S30	けんりゅう	2,950	84.0	2008.3.31	2010.11.15	2012.3.16	
S31	こくりゅう	2,950	84.0	2011.1.21	2013.10.31	2015.3.9	
S32	せきりゅう	2,950	84.0	2013.3.15	2015.11.2	2017.3.13	
S33	しょうりゅう	2,950	84.0	2015.1.28	2017.11.6	2019.3.18	
S34	DSRV III	45	12.4	2015.1.28	2017.9.4	2018.3.23	ちよだ搭載
S35	とうりゅう	2,950	84.0	2017.1.27	2019.11.6	2021.3.24	

高速船建造実績(1996年以降引渡船)

製造番号	船名	注文主	GT	Loa(m)	起工年月日	進水年月日	引渡年月日
NF216	セブンアイランド結	東海汽船/鉄道建設/運輸施設整備支援機構	176	27.40	2019.5.30	2020.3.26	2020.6.30

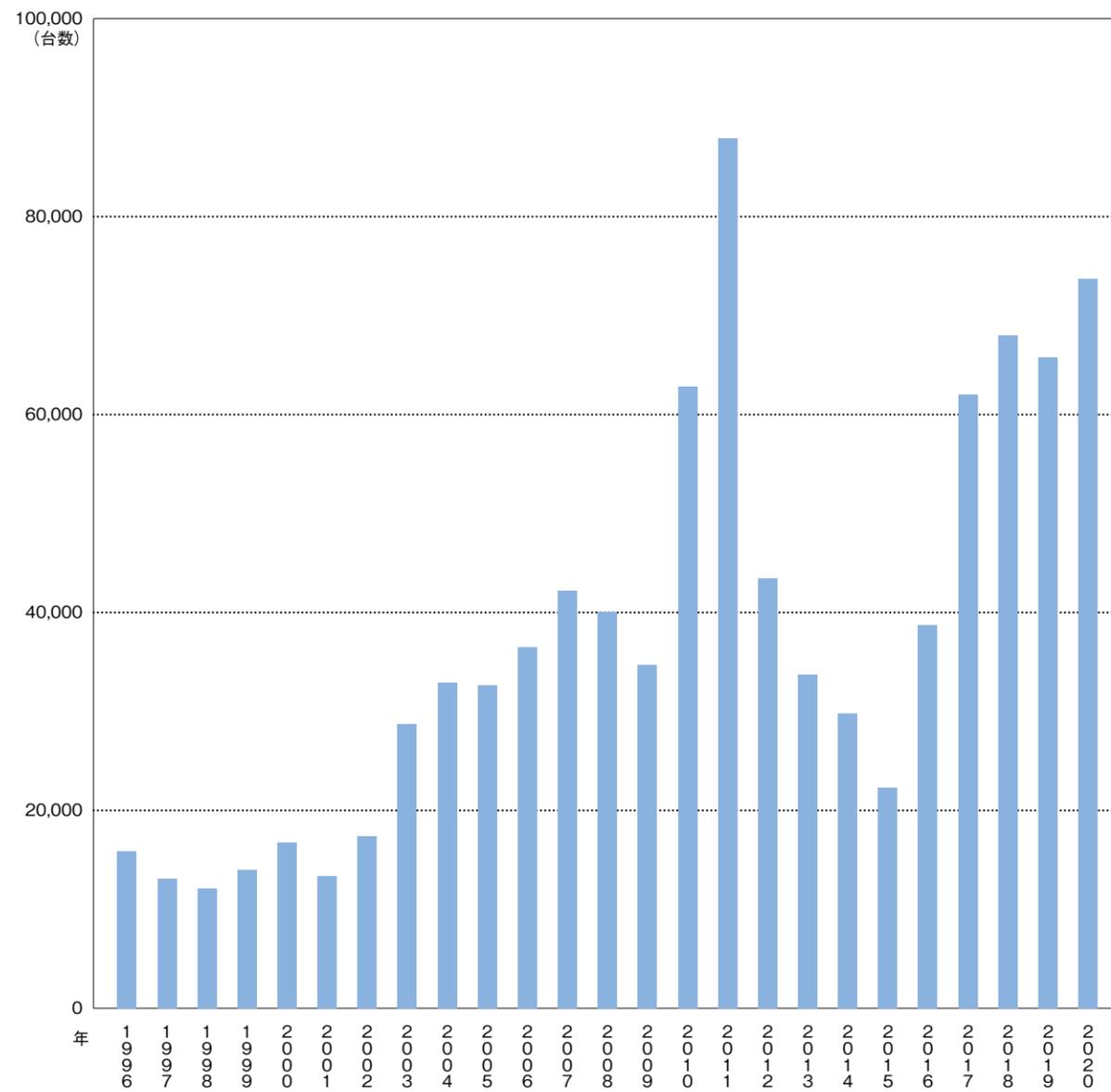
6. 精密機械事業

ポンプ、モータ納入実績



納入年	ポンプ [NV]	モータ [MX・MB]	合計
1996	60,217	43,828	104,045
1997	55,544	42,316	97,860
1998	32,579	29,487	62,066
1999	35,930	32,634	68,564
2000	47,096	41,892	88,988
2001	39,668	32,355	72,023
2002	57,681	45,157	102,838
2003	85,744	62,824	148,568
2004	81,579	68,407	149,986
2005	84,096	73,943	158,039
2006	109,732	94,138	203,870
2007	128,189	105,896	234,085
2008	121,434	95,731	217,165
2009	79,522	61,308	140,830
2010	143,935	133,577	277,512
2011	188,946	160,571	349,517
2012	120,134	91,130	211,264
2013	115,008	92,198	207,206
2014	115,633	89,039	204,672
2015	92,675	72,784	165,459
2016	113,706	91,307	205,013
2017	151,522	131,964	283,486
2018	184,840	154,968	339,808
2019	171,757	125,367	297,124
2020	170,797	121,002	291,799

コントロール弁(KMX)納入実績



納入年	KMX
1996	15,807
1997	13,112
1998	12,091
1999	13,991
2000	16,739
2001	13,355
2002	17,405
2003	28,671
2004	32,885
2005	32,641
2006	36,470
2007	42,210
2008	40,005
2009	34,643
2010	62,774
2011	87,882
2012	43,476
2013	33,743
2014	29,740
2015	22,274
2016	38,674
2017	62,044
2018	68,021
2019	65,710
2020	73,701

7. ロボット事業

ロボット製品の歴史

	1996 平成8	1997	1998	1999	2000 平成12	2001	2002	2003	2004	2005 平成17	2006	2007		2008	2009	2010 平成22	2011	2012	2013	2014	2015 平成27	2016	2017	2018	2019 令和元	2020	2021	
中小型(汎用)	Jシリーズ		Fシリーズ												Rシリーズ													
	Aコントローラ	Cコントローラ													Eコントローラ													
							Dコントローラ																	Fコントローラ				
大型 (汎用・スポット溶接)	Uシリーズ		Zシリーズ														Bシリーズ											
	Aコントローラ	Cコントローラ																										
							Dコントローラ								Eコントローラ													Fコントローラ
超大型 (汎用)							Mシリーズ																					
							Dコントローラ								Eコントローラ													
防爆塗装	EEシリーズ				KEシリーズ																							
	JEシリーズ						KFシリーズ																					
	Aコントローラ	Cコントローラ																										Fコントローラ
専用ロボット (アーク溶接)	JAシリーズ		FAシリーズ																									
	Aコントローラ	Cコントローラ																										
							Dコントローラ																					Fコントローラ
(下地塗装・シーリング)			Fシリーズ																									
			Cコントローラ																									
							Dコントローラ																					Fコントローラ
(パレタイズ)	UDシリーズ			ZDシリーズ																								
	Aコントローラ	Cコントローラ					Dコントローラ																					Fコントローラ
(ピッキング)																												
																												Fコントローラ
(医薬)																												
																												Fコントローラ
(共存/協調)																												
																												Fコントローラ
クリーン (ウェハー搬送)		TSシリーズ			NSシリーズ																							
(液晶ガラス基板搬送)																												
																												Fコントローラ

8. モーターサイクル&エンジン事業

機種別生産期間

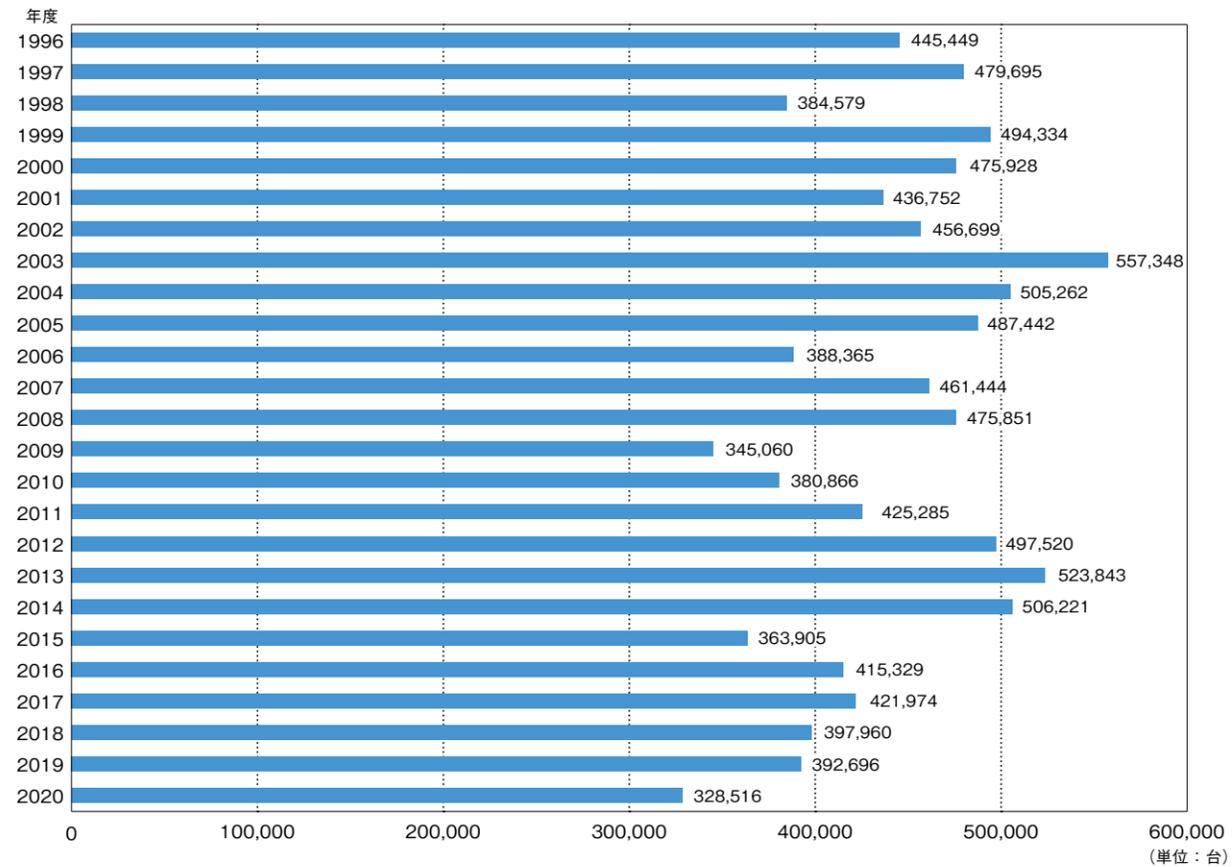
カテゴリ	機種	生産開始年	生産終了年	1996 平成8	1997 平成9	1998 平成10	1999 平成11	2000 平成12	2001 平成13	2002 平成14	2003 平成15	2004 平成16	2005 平成17	2006 平成18	2007 平成19	2008 平成20	2009 平成21	2010 平成22	2011 平成23	2012 平成24	2013 平成25	2014 平成26	2015 平成27	2016 平成28	2017 平成29	2018 平成30	2019 令和元	2020 令和2		
二輪車	■ストリート車																													
	AN80/90	1980	2001	AN80/90																										
	AH110	1994	2001	AH110																										
	AN110/112/120/125	1993	2014	AN110/112/120/125																										
	AN130	2005	2012											AN130																
	AR50/80	1980	1997	AR50/80																										
	AS110	1992	1997	AS110																										
	AS120	1995	2007	AS120																										
	AX125	2007	2019													AX125														
	BC175	2002	—								BC175																			
	BJ250	1991	—	BJ250																										
	BN125	1997	2009		BN125																									
	BN175	1998	2009			BN175																								
	BR100/110	1989	2001	BR100/110																										
	BR125	2006	2010												BR125															
	BR125(Z125)	2015	—																											
	BR200	2013	2017																											
	BR250	2013	2019																											
	BX125	2017	—																											
	BX250	2013	2020																											
	EJ400	2005	2008											EJ400																
	EJ650	1998	2008		EJ650																									
	EJ800	2010	—																											
	EL250	1986	2003	EL250																										
	EN400/450/500	1984	2009	EN400/450/500																										
	EN650	2014	—																											
	ER250/300	2012	—																											
	ER400	2009	—																											
	ER500	1996	2006	ER500																										
	ER650	2005	—																											
	EX250/300/305	1982	—	EX250/300/305																										
	EX400	1986	—																											
	EX500	1986	2009	EX500																										
	EX650	2005	—																											
	KC125	1975	2006	KC125																										
	KC138	1999	2004			KC138																								
	KH100/KC100	1975	2005	KH100/KC100																										
	KH125	1976	2006	KH125																										
	KR150	1989	2015	KR150																										
	KZ400/KZ550	1973	2000	KZ400/KZ550																										
	KZ1000/ボリス	1975	2004	KZ1000/ボリス																										
	VN250	1997	2013	VN250																										
	VN400	1994	2003	VN400																										
VN700/750	1984	2006	VN700/750																											
VN800	1994	2006	VN800																											
VN900	2005	—																												
VN1500	1987	2008	VN1500																											
VN1600	2002	2008																												
VN1700	2007	—																												
VN2000	2003	2010																												
ZG1000	1985	2006	ZG1000																											
ZG1200	1985	2003	ZG1200																											
ZG1400	2006	—																												

二輪車	カテゴリ	機種	生産開始年	生産終了年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
					平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15		平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
■ストリート車	ZL400/500/600	1985	1997	ZL400/500/600																										
	ZR250	1991	2007	ZR250																										
	ZR400	1989	2008	ZR400																										
	ZR750	1990	2012	ZR750																										
	ZR800	2012	2017																											
	ZR900	2016	—																											
	ZR1000	2002	—																											
	ZR1100	1991	2006	ZR1100																										
	ZR1200	2000	2016																											
	ZX1000	2004	—																											
	ZX1100	1982	2001	ZX1100																										
	ZX1200	1998	2006																											
	ZX1400	2005	—																											
	ZX250	1988	1999	ZX250																										
	ZX250	2020	—																											
	ZX400	1982	2006	ZX400																										
	ZX600/636	1984	—	ZX600/636																										
	ZX750	1982	2003	ZX750																										
	ZX900	1983	2003	ZX900																										
	■デュアル パーパス車	KDX125	1989	2003	KDX125																									
		KDX200/220	1982	2006	KDX200/220																									
		KL110	2002	—																										
		KL250	1976	—	KL250																									
		KL650	1986	—	KL650																									
		KLE250	1993	2000	KLE250																									
		KLE250/300(VERSYS)	2016	—																										
		KLE400/500	1990	2007	KLE400/500																									
		KLE650	2005	—																										
		KLX110	2001	—																										
		KLX125	2002	2016	KLX125																									
		KLX140	2007	—																										
		KLX150	2009	—																										
		KLX230	2018	—																										
		KLX250/300	1979	—	KLX250/300																									
		KLX450	2006	—																										
		■オフロード車	KMX50/80	1987	2000	KMX50/80																								
KMX125			1985	2005	KMX125																									
KX100	1988		—	KX100																										
KX125	1973		2008	KX125																										
KX250/252	1973		—	KX250/252																										
KX450	2005		—																											
KX500	1982		2003	KX500																										
KX60/65	1982		—	KX60/65																										
■ATV	KX80/85/100	1979	—	KX80/85/100																										
	KEF300	1994	2004	KEF300																										
	KLF220	1987	2002	KLF220																										
	KLF250	2002	2011																											
	KLF300	1985	2009	KLF300																										
	KLF400	1991	1999	KLF400																										
	KSF50	2005	—																											
	KSF80	2002	2005																											
	KSF90	2005	—																											

カテゴリー	機種	生産開始年	生産終了年	1996 平成8	1997 平成9	1998 平成10	1999 平成11	2000 平成12	2001 平成13	2002 平成14	2003 平成15	2004 平成16	2005 平成17	2006 平成18	2007 平成19	2008 平成20	2009 平成21	2010 平成22	2011 平成23	2012 平成24	2013 平成25	2014 平成26	2015 平成27	2016 平成28	2017 平成29	2018 平成30	2019 令和元	2020 令和2											
四輪車	■ATV	KSF250	1985	2004	KSF250																																		
		KSF400	2002	2006									KSF400																										
		KSF450	2007	2009												KSF450																							
		KSV700	2003	2011													KSV700																						
		KVF300	1998	—			KVF300																																
		KVF360	2002	2012													KVF360																						
		KVF400	1996	2020	KVF400																																		
		KVF650	2001	2014													KVF650																						
		KVF700	2003	2006														KVF700																					
		KVF750	2004	—																																			
	■MULE	KAF300	1990	2004	KAF300																																		
		KAF400	2004	—																																			
		KAF450	1987	1996	KAF450																																		
		KAF540	1989	1992																																			
		KAF620/622	1993	—	KAF620/622																																		
		KAF700	2018	—																																			
		KAF820	2014	—																																			
		KAF950	1999	2013																																			
	■RUV	KAF1000	2015	—																																			
		KRF750	2007	2013																																			
KRF800		2013	—																																				
KRF1000		2019	—																																				
KRT750		2011	2013																																				
KRT800	2013	—																																					
ポータブル発電機	GDシリーズ	1985	1996	GDシリーズ																																			
	GEシリーズ	1989	2003	GEシリーズ																																			
パーソナルウォーター クラブ“ジェットスキー” [®]	JF650(X-2)	1985	1996	JF650(X-2)																																			
	JF650(TS)	1988	1996	JF650(TS)																																			
	JF800	2005	2007																																				
	JH1100(Zxi)	1996	2001	JH1100(Zxi)																																			
	JH1200	1998	2005																																				
	JH750	1992	1999	JH750																																			
	JH900(Zxi)	1995	1997	JH900(Zxi)																																			
	JL650(SC)	1991	1996	JL650(SC)																																			
	JS1500(SX-R)	2016	—																																				
	JS550	1982	1997	JS550																																			
	JS750(SX)	1991	2000	JS750(SX)																																			
	JS800	2002	2006																																				
	JT1100	1996	2002	JT1100																																			
	JT1200	2001	2007	JT1200																																			
	JT1500	2003	—	JT1500																																			
	JT750	1993	1998	JT750																																			
	JT900	1996	2006	JT900																																			
汎用エンジン	■4ストローク エンジン	FAシリーズ	1978	2004	FAシリーズ																																		
		FGシリーズ	1978	2003	FGシリーズ																																		
		FBシリーズ	1984	2003	FBシリーズ																																		
		FCシリーズ	1985	2013	FCシリーズ																																		
		FDシリーズ	1987	—	FDシリーズ																																		
		FEシリーズ	1988	2014	FEシリーズ																																		
		FHシリーズ	1997	—	FHシリーズ																																		
		FJシリーズ	2002	—																																			
		FRシリーズ	2008	—																																			

カテゴリー	機種	生産開始年	生産終了年	1996 平成8	1997 平成9	1998 平成10	1999 平成11	2000 平成12	2001 平成13	2002 平成14	2003 平成15	2004 平成16	2005 平成17	2006 平成18	2007 平成19	2008 平成20	2009 平成21	2010 平成22	2011 平成23	2012 平成24	2013 平成25	2014 平成26	2015 平成27	2016 平成28	2017 平成29	2018 平成30	2019 令和元	2020 令和2	
汎用エンジン	■4ストロークエンジン	FSシリーズ	2008	—																									
		FTシリーズ	2016	—																									
		FXシリーズ	2007	—																									
	■2ストロークエンジン	PAシリーズ	1989	2001																									
		TDシリーズ	1981	2011																									
		TFシリーズ	1986	2010																									
		TEシリーズ	1986	2012																									
		TGシリーズ	1987	2003																									
		THシリーズ	1993	2012																									
		TJシリーズ	2002	—																									
完成品	■Brush Cutter	HAシリーズ	1997	2005																									
		HGシリーズ	1998	2004																									
	■Blower	HEシリーズ	2003	2004																									
		HJシリーズ	1999	2002																									
	■Palm Tree	HBシリーズ	1998	2004																									
		HC/HD/HFシリーズ	1998	2003																									
■Trimmer	TKシリーズ	2004	—																										
	TKシリーズ	2004	—																										
■Pump	HAシリーズ	1997	2005																										
	HGシリーズ	1998	2004																										
■Edger	HEシリーズ	2003	2004																										
	HJシリーズ	1999	2002																										
■Palmer	HBシリーズ	1998	2004																										
	HC/HD/HFシリーズ	1998	2003																										
■Pump	HAシリーズ	1997	2005																										
	HGシリーズ	1998	2004																										
■Transmission	HAシリーズ	1997	2005																										
	HGシリーズ	1998	2004																										
■Transmission	HAシリーズ	1997	2005																										
	HGシリーズ	1998	2004																										
■Transmission	HAシリーズ	1997	2005																										
	HGシリーズ	1998	2004																										

二輪車部門(二輪車・四輪車・PWC)の全世界年度別生産台数

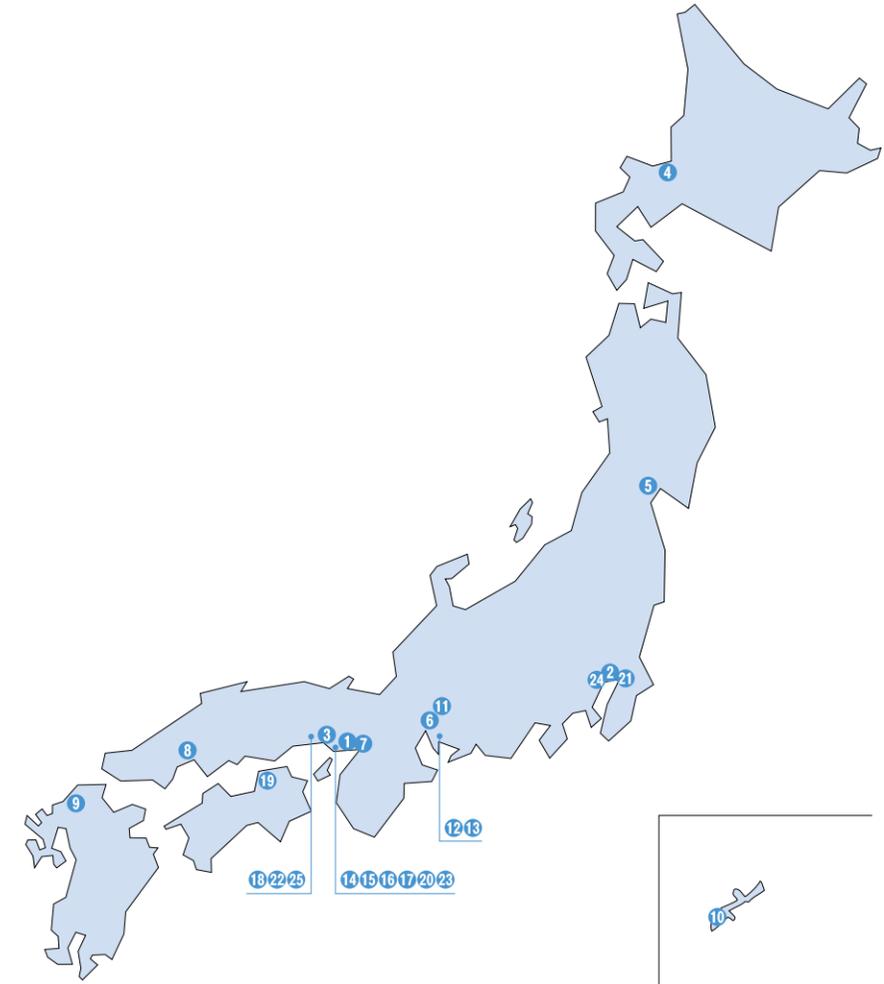


16 工場別主要製品

工場	製品	
岐阜工場	航空機・宇宙機器	練習機、哨戒機、輸送機、戦闘機、ヘリコプター、飛しょう体、宇宙関連機器および各種シミュレータ
名古屋第一工場	航空機	各種航空機の主要構成部品および部品
名古屋第二工場	航空機	各種航空機の主要構成部品および部品
神戸工場	機械	陸・船用蒸気タービン、ディーゼル機関、ガスエンジン、大型減速装置、船用推進装置(可変ピッチプロペラ、旋回式スラストなど)、各種空力機械(送風機、圧縮機、天然ガス圧送設備、風洞装置、トンネル換気装置、電気集塵機など)
	船舶、海洋機器	ばら積み船、超高速旅客船(ジェットフォイル)、潜水艦、各種官公庁船、各種海洋構造物、各種船舶・艦船の修理
西神戸工場	ジェットエンジン	ジェットエンジン・ガスタービン部品
西神戸工場	油圧機器および装置	ポンプ、モータ、バルブ、各種産業機械用油圧装置
	船用機械	電動油圧舵取機、甲板機械、漁業機械
	ロボット	クリーンロボット、双腕スカラロボット、自動PCR検査ロボットシステム
	その他	電気油圧ハイブリッドポンプ、インバータシステム、カメラスタビライザ
明石工場	ジェットエンジン	航空機用ジェットエンジン、航空機用・船用ガスタービンエンジン、航空機用トランスミッション、エンジン周辺機器
	産業用ガスタービン	ガスタービン発電設備、熱電併給システム(コージェネレーションシステム)、機械駆動用ガスタービン、ガスタービン移動発電機車、同部品の製造およびオーバーホール
	ロボット	小・中型汎用ロボット、大型汎用ロボット、超大型汎用ロボット、アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、高速ピッキングロボット、高速パレタイズロボット、防爆塗装ロボット、クリーンロボット、遠隔協調ロボットシステム、医薬・医療向けロボット、手術支援ロボットシステム
播磨工場	プラント・環境保全設備	セメントプラント、石油化学プラント、石炭化学プラント、肥料プラント、化繊プラント、砂糖プラント、火力発電プラント、灰処理設備、塔・槽・熱交換器、転炉排ガス処理設備、都市ごみ焼却設備、集塵装置、水処理設備、排煙脱硫・脱硝装置、空冷熱交換機器、原子力関連機器
	ボイラ	火力発電ボイラ、一般産業用ボイラ、複合火力発電用排熱ボイラ、回収ボイラ、特殊燃料ボイラ、各種廃熱ボイラ、船用ボイラ
	土木・建設機械	シールド掘進機、トンネル掘削機
	鉄鋼構造物	LNGタンク、LPGタンク、各種タンク、高圧ガス容器、水圧鉄管、空港施設、ロケット射点設備、コンテナクレーン、消防訓練施設、鋼管構造
	機械	サイドスラスト
坂出工場	船舶・海洋機器	LNG運搬船、LPG運搬船、油槽船、ばら積み船、コンテナ船、自動車専用船、各種官公庁船、各種海洋構造物、各種船舶の修理
川崎車両(株)神戸本社	鉄道車両	電気機関車、ディーゼル機関車、電車、客車、気動車、案内軌条電車、モノレール、新交通システム
	その他	プラットホームドア、ケーブルカー、ロープウェイ
川崎車両(株)播磨工場	鉄道車両	貨車、タンク車
カワサキモーターズ(株)本社工場(明石工場内)	二輪車・エンジン	二輪車、汎用ガソリンエンジン、ATV(四輪バギー車)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」の部品
カワサキモーターズ(株)加古川工場	二輪車	アルミ鋳造品

17 事業所

1. 国内事業所



- 1 神戸本社
神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号(神戸クリスタルタワー)
- 2 東京本社
東京都港区海岸1丁目14番5号
- 3 技術開発本部
兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)
- 4 北海道支社
札幌市中央区北5条西2丁目5番(JRタワーオフィスプラザさっぽろ14階)
- 5 東北支社
仙台市青葉区中央1丁目6番35号(東京建物仙台ビル16階)
- 6 中部支社
名古屋市中村区名駅1丁目1番4号(JRセントラルタワーズ)
- 7 関西支社
大阪市北区曾根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル16F)
- 8 中国支社
広島市中区八丁堀14番4号(JEI広島八丁堀ビル6階)
- 9 九州支社
福岡市博多区博多駅前1丁目4番1号(博多駅前第一生命ビル)
- 10 沖縄支社
沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号(國場ビル)
- 11 岐阜工場
岐阜県各務原市川崎町1番地
- 12 名古屋第一工場
愛知県弥富市楠3丁目20番地3
- 13 名古屋第二工場
愛知県海部郡飛島村金岡7番地4

- 14 神戸工場
神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
- 15 西神戸工場
神戸市西区高塚台2丁目8番1号
- 16 西神戸工場
神戸市西区榎谷町松本234番地
- 17 明石工場
兵庫県明石市川崎町1番1号
- 18 播磨工場
兵庫県加古郡播磨町新島8番地
- 19 坂出工場
香川県坂出市川崎町1番地
- 20 川崎車両(株)神戸本社
神戸市兵庫区和田山通2丁目1番18号
- 21 川崎車両(株)東京本社
東京都港区海岸1丁目14番5号
- 22 川崎車両(株)播磨工場
兵庫県加古郡播磨町新島8番地
- 23 カワサキモーターズ(株)本社・本社工場
兵庫県明石市川崎町1番1号
- 24 カワサキモーターズ(株)東京事務所
東京都港区海岸1丁目14番5号
- 25 カワサキモーターズ(株)加古川工場
兵庫県加古川市平岡町山之上向原170番地

2. 主な海外拠点



■海外事務所

- 1 Kawasaki Heavy Industries, Ltd. Taipei Office
15F, Fu-key Bldg., 99 Jen-Ai Road, Section 2, Taipei, Taiwan

■現地法人

- 1 Kawasaki Heavy Industries (USA), Inc.
60 East 42nd Street, Suite 2501, New York, NY 10165 U.S.A.
- 2 Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.
Avenida Paulista, 542-6 Andar, Bela Vista, 01310-000, Sao Paulo, S.P., Brazil
- 3 Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.
Office 106, New Broad Street House 35 New Broad Street, London EC2M 1NH, U.K.
- 4 Kawasaki Heavy Industries Russia LLC
Office 1803 (18th Floor), Entrance 3, Krasnopresnenskaya nab.12, 123610, Moscow, Russian Federation
- 5 Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE
Dubai Airport Free Zone, Bldg. W6, Block-A, Office No.709 P.O. BOX 54878, Dubai, UAE
- 6 Kawasaki Heavy Industries (Thailand) Co., Ltd.
28th FL, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
- 7 Kawasaki Trading (Thailand) Co., Ltd.
12Ath Floor, Unit B-C, Kamolsukosol BLDG, 317 Silom Road, Bangrak, Bangkok, Thailand
- 8 Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.
6 Battery Road, #23-01, 049909 Singapore
- 9 Kawasaki Heavy Industries (India) Pvt. Ltd.
Room No: 1777, ITC Maurya, Sardar Patel Marg, Diplomatic Enclave, New Delhi - 110021 India
- 10 川崎重工管理(上海)有限公司
中華人民共和國 上海市黃浦區南京西路288號 創興金融中心10樓
- 11 川重商事(上海)商貿有限公司
中華人民共和國 上海市黃浦區南京西路288號 創興金融中心10樓
- 12 川崎重工(大連)科技開發有限公司
中華人民共和國 遼寧省大連市軟件園路18號 國際軟件服務中心

■販売・エンジニアリング会社

- 1 Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.
3838 Broadmoor Avenue SE, Grand Rapids, Michigan 49512 USA
- 2 Kawasaki Robotics (USA), Inc.
Corporate Headquarters for Americas Includes Training Center, 28140 Lakeview Drive, Wixom, Michigan 48393, USA
- 3 Kawasaki Motors Corp., USA
26972 Burbank, Foothill Ranch, CA 92610-2506, U.S.A.
- 4 Canadian Kawasaki Motors Inc.
101 Thermos Rd. Toronto, Ontario, M1L 4W8, Canada
- 5 Kawasaki Machinery do Brasil Maquinas e Equipamentos Ltda.
Avenida Paulista, 542-6 Andar, Conjunto 61-C, Bela Vista, 00310-000, Sao Paulo, SP, Brazil
- 6 Kawasaki Subsea (UK) Ltd.
2 Queen's Gardens, Aberdeen, AB15 4YD, U.K.
- 7 Kawasaki Robotics (UK) Ltd.
Unit 4, Easter Court, Europa Boulevard, Westbrook, Warrington WA5 7ZB, UK
- 8 Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH
Nehring Strasse 15, 61352 Bad Homburg, Germany
- 9 Kawasaki Robotics GmbH
Im Taubental 32, 41468 Neuss, Germany
- 10 Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.
6th Floor, Eurocenter II Barbara Strozziilaan 336-388, 1083 HN Amsterdam, The Netherlands
- 11 Kawasaki Motors Europe N. V.
Jacobus Spijkerdreef 1-3, 2132 PZ Hoofddorp, The Netherlands
- 12 Kawasaki Motors Pty. Ltd.
Unit Q, 10-16 South Street, Rydalmere, N.S.W. 2116, Australia
- 13 Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.
No.12A, Jalan Tiang U8/92, Seksyen U8, Bukit Jelutong Industrial Park 40150, Shah Alam, Selangor DE, Malaysia
- 14 KHI Design&Technical Service, Inc.
Unit 1503-P, 15th Flr. Five E-com Center Pacific Drive, Mall Of Asia Complex, Pasay City 1300, The Philippines
- 15 Kawasaki Motors Vietnam Co., Ltd.
Unit 709, 7th Floor ZEN Plaza, 54-56 Nguyen Trai Street, Ben Thanh Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

16 Kawasaki Robotics Korea, Ltd.

- 43, Namdong-daero 215beon-gil, Namdong-gu, Incheon, 21633, Korea
- 17 Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.
Rooms 3710-14, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong
- 18 上海海螺川崎節能環保工程有限公司
中華人民共和國 上海市浦東新區紫竹路383弄17/18樓
- 19 川崎精密機械商貿(上海)有限公司
中華人民共和國 上海市黃浦區西藏中路168號 都市總都大樓17層
- 20 川崎摩托(上海)有限公司
中華人民共和國 上海市靜安區天目西路128號 嘉里不夜城企業中心1號棟 5階504室
- 21 安徽海螺川崎工程有限公司
中華人民共和國 安徽省蕪湖市九華南路1007號 蕪湖市弋江海螺國際會議中心
- 22 川崎機器人(昆山)有限公司
中華人民共和國 江蘇省昆山市周市鎮陸楊金茂路1255號
- 23 川崎(重慶)機器人工程有限公司
中華人民共和國 重慶市北碚區水土高新技術產業園雲漢大道5號附281號
- 24 川崎機器人(天津)有限公司
中華人民共和國 天津市經濟技術開發區信環西路19號6棟

■生産拠点

- 1 Kawasaki Rail Car, Inc.
29 Wells Avenue, Building 4 Yonkers, NY 10701, U.S.A.
- 2 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.
6600 Northwest 27th Street, Lincoln, NE 68524, USA
Maryville Plant #1 Horsepower Drive, Maryville, MO, 64468, U.S.A.
- 3 Kawasaki Motores do Brasil Ltda.
Rua das Arraias, 286, Colonia Antonio Aleixo CEP 69008-448 Manaus-AM, Brazil
- 4 Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.
Ernesettle Lane, Ernesettle, Plymouth, Devon PL5 2SA, U.K.
- 5 Kawasaki Motors Enterprises (Thailand) Co., Ltd.
119/10 Moo4, Tambon Pluak Daeng, Amphur Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand

6 PT. Kawasaki Motor Indonesia

- Jl. Madura Blok L11, Kawasan Industri MM2100, Cikarang Barat, Bekasi 17845, Indonesia
- 7 Kawasaki Motors (Phils.) Corporation
Km. 23 East Service Road, Bo.Cupang, Alabang, Muntinlupa city, Metro Manila 1771, The Philippines
- 8 Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited
No. 15, Sy. No. 35 & 37, Kumbalgotu Industrial Area, Kumbalgotu Village, Kengeri Hobli, Bangalore, - 560-074, India
- 9 India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.
Building B, Multi-Modal Logistics and Industrial Park, P-5, Phase-II, Chakan Industrial Area, Village Khalumbare, Tal-Khed, District Pune, Maharashtra - 410501, India
- 10 Flutek, Ltd.
Changwon Plant (Sinchon-dong)6, Gongdan-ro 98beon-gil, Seongsan-gu, Changwon-si, Gyeongsangnam-do, Korea (51567)
- 11 武漢川崎船用機械有限公司
中華人民共和國 湖北省武漢市青山区武東路43號
- 12 安徽海螺川崎節能設備製造有限公司
中華人民共和國 安徽省蕪湖市九華南路1007號 蕪湖市弋江海螺國際會議中心
- 13 安徽海螺川崎裝備製造有限公司
中華人民共和國 安徽省蕪湖市弋江區火龍崗鎮
- 14 川崎春暉精密機械(浙江)有限公司
中華人民共和國 浙江省上虞市經濟開發區 垂厦工業大道200號
- 15 川崎精密機械(蘇州)有限公司
中華人民共和國 江蘇省蘇州市高新一區建林路668號
- 16 南通中遠海運川崎船舶工程有限公司
中華人民共和國 江蘇省南通市 長江中路901號
- 17 大連中遠海運川崎船舶工程有限公司
中華人民共和國 大連市旅順經濟開發區海韻路20號
- 18 常州川崎光陽發動機有限公司
中華人民共和國 江蘇省常州市新北区呂沔路10-1號

18 関係会社

1. 国内関係会社

(1)カンパニーに準じて扱う分社会社(2021年11月1日現在)

(単位：百万円)

会社名	郵便番号	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
川崎車両 (株)	652-0884	兵庫県神戸市兵庫区和田山通二丁目1番18号	鉄道車両、産業車両、特殊車両、鉄道システムおよびそれらの部品の設計、開発、製造、修理、解体並びに販売および賃貸	2021. 3.10	9,685
カワサキモータース (株)	673-8666	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	自動車、自転車、産業車両、その他の輸送機械器具並びに発動機およびこれに関係のある諸機器の製造、販売、賃貸および修理	2021. 2.12	1,000

(2)連結子会社(2021年11月1日現在)

(単位：百万円)

会社名	郵便番号	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
(株)川重ハートフルサービス	650-8680	兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号(神戸クリスタルタワー)	一般事務処理に関する請負、不動産の維持・管理・清掃業務請負など	2013. 9. 2	30
川重商事 (株)	650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通8番(神港ビル)	各種産業用機械類・石油・鋼材・空調機器などの販売	1951. 6.28	600
川重サービス (株)	673-0014	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	工場内サービス(用度品調達、売店運営など)	1976. 1. 5	30
川重テクノロジー (株)	673-0014	兵庫県明石市川崎町3番1号	試験・研究受託、材料評価、強度・振動・騒音評価、構造・熱・流体解析評価、分析・物性評価、ICT・制御・メカトロ・電子システムの開発・設計・製造	1978. 5. 1	60
(株)カワサキライフコーポレーション	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号(神戸クリスタルタワー)	不動産の売買・賃貸・管理、保険代理業、ビル管理業	1983. 3. 1	400
(株)ケイキャリアパートナーズ	650-0038	兵庫県神戸市中央区西町35番地(三井神戸ビル)	人材派遣業、能力開発および雇用開発事業	1989.11.10	30
日飛興産 (株)	236-0001	神奈川県横浜市金沢区昭和町3175番地(日本飛行機㈱内)	建築・土木・電気・配管工事の設計施工監理	1972. 2. 2	120
ベニックソリューション (株)	673-8666	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	情報処理システム、情報通信ネットワークのシステム構築・運用・保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売、ITソリューション	2001. 2. 9	50
日本水素エネルギー (株)	105-0022	東京都港区海岸一丁目14番5号	水素サプライチェーンの構築に関連した企画および各種調査 他	2021. 6.16	400
日飛スキル (株)	236-0001	神奈川県横浜市金沢区昭和町3175番地(日本飛行機㈱内)	航空機の部品および関連機器の製造および修理	2002. 7. 1	10
川重岐阜エンジニアリング (株)	504-0971	岐阜県各務原市川崎町2番地(岐阜工場内)	航空機の設計・製図、生産技術支援	1981. 7. 1	70
川重岐阜サービス (株)	504-0971	岐阜県各務原市川崎町1番地(岐阜工場内)	工場内サービス、貨物自動車運送業	1972. 6. 1	30
(株)ケージーエム	504-0971	岐阜県各務原市川崎町1番地(岐阜工場内)	航空機部品の加工・組立、航空機製造設備の保守・点検、航空機用治工具の維持管理	1986. 4. 1	70
日本飛行機 (株)	236-8540	神奈川県横浜市金沢区昭和町3175番地	航空機部分品・標的システム・ロケット部分品・宇宙機器・海洋機器の製造、航空機の修理・整備および改造	1949. 5. 2	6,048
川重明石エンジニアリング (株)	673-0014	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	機械設備・運転設備・検査設備・治工具の設計・製作、ガスタービンエンジンのオーバーホール、加工設備の維持、ゲージ検定、遠方監視装置の製作	1984. 4. 2	60
アルナ輸送機用品 (株)	503-1241	岐阜県養老郡養老町沢田665番地2号	鉄道車両およびバス用窓枠・ドア、バス停留所標識、バス停シェルター、広告機材の製造・販売	1996. 4. 1	100
川重車両コンポ (株)	652-0884	兵庫県神戸市兵庫区和田山通2丁目12番14号(川崎車両(株)神戸本社内)	鉄道車両部品の製造・修理、鉄道車両用腰掛の設計・製造・修理、陸海運送	1949. 8.29	98
川重車両テクノ (株)	652-0884	兵庫県神戸市兵庫区和田山通2丁目12番14号(川崎車両(株)神戸本社内)	鉄道車両部品の開発・設計・販売、鉄道車両の設計・保守・修理・改造工事	1950. 6.16	98
札幌川重車両エンジニアリング (株)	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5番地(JRタワーオフィスプラザさっぽろ14階)	鉄道車両・鉄道用特殊車両・各種機器類の設計・製造・販売・据付・保守・点検・整備	1985. 4. 1	20
(株)NICHIGO	006-0835	北海道札幌市手稲区曙5条5丁目1番10号	除雪機械、産業用車両などの設計・製造・販売・修理・サービス	1962. 4.24	120
川重原動機工事 (株)	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号(神戸工場内)	船用機械の据付・試運転・技術指導・アフターサービス、サイドスラスターの製造	1984. 8. 1	20
川重冷熱工業 (株)	525-8558	滋賀県草津市青地町1000番地	ボイラ・空調機器・吸収式ヒートポンプなどの製造・販売・据付工事・アフターサービス	1972. 3.10	1,460.50
川重艦艇エンジンサービス (株)	105-8315	東京都港区海岸1丁目14番5号	艦艇用ガスタービン主機および関連機器の艦内整備とその付帯事業	1995.11. 1	20
KMSエンジニアリング (株)	101-0032	東京都千代田区岩本町1丁目9番3号 KSビル6階	原動機、発電機、空調設備等各種設備の保守・修理・メンテナンス・設置工事	1978.12.20	50
(株)カワサキマシンシステムズ	530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号(清和梅田ビル)	汎用ガスタービン、その他産業機械の販売・修理・アフターサービス	1972. 4. 5	350
KEE環境工事 (株)	660-0827	兵庫県尼崎市西大物町1番22号	ボイラ・ごみ焼却設備・水処理設備などの据付工事、修理	1950. 8. 7	90
(株)アーステクニカM&S	276-0022	千葉県八千代市上高野1780番地	アーステクニカ製品の現地組立、据付、試運転および監督指導	1986. 7. 1	30
川重環境エンジニアリング (株)	135-0042	東京都江東区木場二丁目17番12号(SAビル5階)	ごみ焼却施設・その他産業施設の運転・保守・維持管理、当該施設の設計・製図	2006. 7. 3	100

会社名	郵便番号	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
川重ファシリテック (株)	675-0155	兵庫県加古郡播磨町新島8番地(播磨工場内)	非破壊検査ほか各種検査、鉄骨・鉄構製品の製作・据付、機械装置などの設計・製作・据付	1977. 1. 5	50
川崎エンジニアリング (株)	653-0834	兵庫県神戸市長田区川西通2丁目4番地	機械類の設計・製造・据付・解体・補修などの工事およびアフターサービス、複写・印刷	1960. 6.15	100
カワサキグリーンエナジー(株)	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号	電力小売り、エネルギーシステムの企画・開発・販売、エネルギーに関する新技術の調査・企画・研究開発・販売・運用	2021. 4. 1	42.5
(株)アーステクニカ	101-0051	東京都千代田区神田神保町2丁目4番地(東京建物神保町ビル)	破碎機・粉砕機・鋳造製品などの設計・製造・販売、土木・建築・機械器具設置工事などの設計・施工・監理	2003. 4. 1	1,200
(株)川重サポート	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号(神戸工場内)	工場設備保守、造船部材加工、工場内サービス、非破壊検査	1973.10. 1	50
川重マリンエンジニアリング (株)	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号(神戸工場内)	船舶設計、船用鋼構造艦艇品の設計・製造	1978. 4. 1	40
川重ジェイ・ピー・エス (株)	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号(神戸工場内)	「ジェットフォイル」の部品供給、ガスタービンエンジンのオーバーホール	1991. 1. 7	30
川崎油工 (株)	674-0093	兵庫県明石市二見町南二見15番地の1	油圧プレス・油圧装置の製造・販売・据付・修理	1931.11. 1	436
カワサキロボットサービス (株)	673-8666	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	産業用ロボットのサービス業務	2012. 1. 5	350
(株)カワサキモータースジャパン	673-0014	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	モーターサイクル、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジン、エンジン部品の国内総販売元	1953.12.15	100
(株)ケイテック	673-0014	兵庫県明石市川崎町1番1号(明石工場内)	工業製品などのデザイン、テクニカルイラストレーション、情報システムの開発、運用管理、印刷・製本業、製品開発に関わる研究実験・試作業務	1990. 5. 1	80
(株)テクニカ	651-2271	兵庫県神戸市西区高塚台3丁目2番9号	モーターサイクル、汎用エンジン用部品、その他産業用機械部品のアルミ鋳造および機械加工	1959. 9.15	94
(株)オートポリス	877-0312	大分県日田市上津江町上野田1112-8	オートバイ、自動車、その他乗り物に関するレース、イベント、レンタルなどのサーキット運営など	2005. 3. 1	10
ユニオン精機 (株)	675-0112	兵庫県加古川市平岡町山之上170番地	ダイカスト用金型の設計・製作・補修・販売	1975. 4. 1	50
新日本ホイール工業 (株)	431-2103	静岡県浜松市北区新都田四丁目1番2号	2輪車用ハブ、ブレーキ、アルミホイール等の輸送機器関連製品、農業機械のブレーキ、クラッチの設計・開発・製造	1970. 8. 1	80

(3)持分法適用会社(2021年11月1日現在)

(単位：百万円)

会社名	郵便番号	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
神港ビルデング (株)	650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通8番 (神港ビル)	不動産賃貸	1936.11.16	100
北海道川崎建機 (株)	061-1271	北海道北広島市大曲中央1丁目2番地2	建設機械の販売・修理	1969. 7.16	90
HyEng (株)	674-0093	兵庫県明石市二見町南二見1番地	各種原動機並びにその関連附属装置の開発、設計、製造、修理、販売およびライセンス業務	2021. 8. 2	12
KHファシリテック (株)	808-0027	福岡県北九州市若松区北湊町9番27号	土木・建築工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、鉄骨(鋼管構造、一般構造)・鉄構製品の製作・据付	2019.12.25	50
スチールプランテック (株)	222-0033	神奈川県横浜市港北区新横浜2-6-23 金子第2ビル4-9F	国内・海外向け製鉄機械、非鉄金属製造機械、コークス製造機械およびこれらに関連する設備の設計、製造、据付、販売、アフターサービス	2001. 3. 8	1,995
地中空間開発 (株)	530-0003	大阪府北区堂島一丁目5番30号	シールド、TBMおよび土木機械等、およびそれらの部品の設計、開発、修理並びに販売	2021.10. 1	480
(株)メディカロイド	650-0047	兵庫県神戸市中央区港島南町1丁目6-5国際医療開発センター6階	医療用ロボットのマーケティング・開発・製造・販売・アフターサービス	2013. 8.29	100

(4) 関連企業として扱う会社(2021年11月1日現在)

(単位：百万円)

会社名	郵便番号	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
淡路観光開発(株)	656-1605	兵庫県淡路市生田尻字池ノ谷629番地	ゴルフ場の運営	1961. 8. 1	100
霧島環境機材(株)	899-4322	鹿児島県霧島市国分中央二丁目14番6号	機器および資材の販売 等	2021. 1.14	2
会津環境機材(株)	965-0024	福島県会津若松市白虎町201	機器および資材の販売 等	2021. 1.14	2
京田辺環境機材(株)	610-0343	京都府京田辺市大住大峯7番地1	機器および資材の販売 等	2021. 8.26	2
久喜環境機材(株)	346-0006	埼玉県久喜市上町1番13号	機器および資材の販売 等	2021. 8.26	2
民間航空機(株)	100-0011	東京都千代田区内幸町2-2-3日比谷国際ビル7階	ボーイング社に対する日本の分担部位の輸出、代金回収	1982. 8. 2	10
(株) エアロテクノサービス	101-0047	東京都千代田区内神田1丁目9番12号NTビル4F	空力推進研究施設等の点検整備・運転操作	1994. 3. 1	90
(株) ひむかエコサービス	880-0045	宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1	エコクリーンプラザみやぎの運転管理業務	2005. 5.23	10
グリーンパーク千葉新港(株)	261-0002	千葉県千葉市美浜区新港226番1号(千葉市新港清掃工場内)	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2010.12. 3	30
グリーンパーク鹿児島(株)	891-0146	鹿児島県鹿児島市慈眼寺町18番1号	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2017.10.23	10
グリーンパーク知多南部(株)	475-0858	愛知県半田市泉町1番地4	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2018. 7.19	10
グリーンパーク都城(株)	885-0042	宮崎県都城市上長飯町5427番地1	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2011.11.21	30
グリーンパーク佐渡(株)	952-1315	新潟県佐渡市河原田諏訪町80番地4	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2014.11.11	200
グリーンパーク小平・村山・大和(株)	187-0033	東京都小平市中島町2番1号	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2020. 3. 4	10
グリーンパーク小松(株)	923-0156	石川県小松市大野町信三郎谷1番地	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2015. 5.21	50
グリーンパーク須賀川(株)	962-0832	福島県須賀川市本町47番地	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2016. 1.27	50
グリーンパーク防府(株)	747-0807	山口県防府市桑南一丁目12番3号 セントラル・メゾンB棟101	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2010. 4. 1	200
グリーンパーク藤沢(株)	252-0811	神奈川県藤沢市桐原町23番1	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2010. 7.26	90
グリーンパーク草津(株)	525-0043	滋賀県草津市馬場町1200番地25	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2017. 7.25	200
(株) グリーンコール西海	857-2531	長崎県西海市大瀬戸町松島内郷2573番地3	廃棄物処理施設(付帯する施設および設備を含む)の運営および維持管理	2012.10. 1	100
グリーンパークMIRAIZU(株)	965-0858	福島県会津若松市神指町大字南四合字オノ神461番地	産業廃棄物処理施設の運営および維持管理	2021. 7. 5	10
グリーンパーク霧島(株)	899-4332	鹿児島県霧島市国分中央二丁目14番6号	廃棄物処理施設の運営および維持管理	2021.10. 8	10
(株) サカコー	762-0011	香川県坂出市江尻町483番地の18	金属製品製造業	1968. 8.16	300

2. 海外関係会社

(1) 連結子会社(2021年11月1日現在)

(単位：現地通貨)

会社名	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
Kawasaki Heavy Industries (USA), Inc.	60 East 42nd Street, Suite 2501, New York, NY 10165 U.S.A.	北米における当社製品の販売、受注の仲介斡旋、各種エンジニアリングサポート	1980. 7. 1	600 千US \$
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Avenida Paulista, 542-6 Andar, Bela Vista, 01310-000, São Paulo, S.P., Brazil	中南米における当社製品の販売、受注の仲介斡旋、各種エンジニアリング事業	1973. 4.10	1,201 千R \$
Kawasaki Heavy Industries (UK) Ltd.	Office 106, New Broad Street House 35 New Broad Street, London EC2M 1NH, United Kingdom	欧州における当社製品の販売、受注の仲介斡旋業務	1991. 3.15	500 千£
Kawasaki Heavy Industries Russia LLC	Office 1803 (18th Floor), Entrance 3, Krasnopresnenskaya nab. 12, 123610, Moscow, Russian Federation	ロシア・NIS地域における各種情報収集・調査、受注の仲介・斡旋、調達支援、および各種エンジニアリングサポート等	2015.11. 6	6,400 千RUB
Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE	Dubai Airport Free Zone, Bldg. W6, Block-A, Office No.709 P.O. Box 54878, Dubai, UAE	中東・アフリカ諸国におけるマーケティング、営業活動	2008. 7.21	1,000 千AED
Kawasaki Heavy Industries (India) Private Limited	Room No: 1777, ITC Maurya, Sardar Patel Marg, Diplomatic Enclave, New Delhi - 110021, India	南アジアにおける各種情報収集・調査、受注の仲介・斡旋、調達支援、および各種エンジニアリングサポート等	2015. 3.31	120 百万ルピー
Kawasaki Heavy Industries (Thailand) Co., Ltd.	28th Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	東南アジア(メコン圏)における各種情報収集・調査、カワサキグループの製品の営業・調達支援、およびタイでの発電機器等のアフターサービスサポート	2019. 4. 1	10 百万THB
Kawasaki Trading (Thailand) Co., Ltd.	12Ath Floor, Unit B, Kamolsukosol BLDG, 317 Silom Road, Bangrak, Bangkok, Thailand	タイならびに周辺国における当社グループ製品の販売およびサポート	2016. 4.20	2,000 千THB
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	6 Battery Road, #23-01, Singapore 049909	東南アジアにおける当社製品の販売、受注の仲介斡旋、各種エンジニアリングサポート	1991. 8.10	600 千S \$
川崎重工(大連)科技開発有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市軟件園路18号 国際軟件服務中心	電算機ソフトの開発・メンテナンス	1991.10.15	30 百万円
川重商事(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市黄浦区南京西路288号 創興金融中心10楼	中国における製鉄機器、発電設備、船用機器などの販売、関連機器およびサービスの調達	2010. 4. 1	3,067 千元
川崎重工管理(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市黄浦区南京西路288号 創興金融中心10楼	中国における営業案件支援、事業進出サポート、アフターサービス、知財・法務サービス、調達・物流支援	2006.11. 8	2,350 千US \$
Hydrogen Engineering Australia Pty Ltd	Suite 6.09, 2 Queen Street, Melbourne, VIC 3000, Australia	水素プロジェクトにおける設計業務ほか	2012. 8. 1	100 千A \$
Kawasaki Rail Car, Inc.	29 Wells Avenue, Bldg. #4, Yonkers, NY 10701, U.S.A.	鉄道車両の製造・販売・サービス・エンジニアリング	1989. 2.17	60,600 千US \$
Kawasaki Machinery do Brasil Maquinas e Equipamentos Ltda.	Avenida Paulista, 542-6 Andar, Conjunto 61-C, Bela Vista, 00310-000, São Paulo, SP, Brazil	ブラジルにおける船用機械および関連部品の輸入、販売、メンテナンスなど	2014. 4.30	1,200 千リアル
Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.	6th Floor, Eurocenter II Barbara Strozziilaan 336-388,1083 HN Amsterdam, The Netherlands	欧州・中東・アフリカ諸国における船用機械の販売、受注の仲介斡旋、各種資材の調達業務	1977. 3.16	226 千ユーロ
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH	Nehring Strasse 15, 61352 Bad Homburg, Germany	欧州におけるガスタービンエンジン・発電設備の販売・据付・アフターサービス	1998. 5.14	76 千ユーロ
Kawasaki Gas Turbine Service RUS LLC	Office 510, Building 46, Verkhneportovaya Street, Valdivostok, 690003, Primorsky Krai, Russian Federation	ロシアにおけるガスタービン発電装置のサービス業務	2017. 4.24	10 千ルーブル
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	No.12A,Jalan Tiang U8/92, Seksyen U8, Bukit Jelutong Industrial Park, 40150, Shah Alam, Selangor DE, Malaysia	東南・南アジアにおけるガスタービンエンジン・発電設備の販売・据付・アフターサービス	2005. 7.12	5,000 千RM
川崎能源裝備科技(山東)有限公司	中華人民共和国山東省濰坊市寒亭区泰祥街5618号 浜城基金大厦601	中国におけるガスタービン・ガスエンジン等エネルギー関連製品の販売およびメンテナンス	2020.12.21	3,000 千US \$
武漢川崎船用機械有限公司	中華人民共和国 湖北省武漢市青山区武東路43号	中国における船用推進器の製造・販売・アフターサービス	1995.11. 1	1,100 百万円
Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.	Rooms 3710-14, Sun Hong Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong, People's Republic of China	香港・東南アジア・大洋州における船用機械の販売、受注の仲介斡旋、各種資材の調達業務	1976. 8.27	2,820 千HK \$
KHI Design & Technical Service, Inc.	20F 6788 Ayala Avenue, Olden Square, Makati, Metro Manila, The Philippines	フィリピンにおけるプラント製品の設計およびエンジニアリング	1990. 5.21	20,000 千PHP
川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市静安区恒丰路568号 恒匯国際大厦808室	中国におけるプラント関連機器の受発注、設計コンサルタント、技師派遣、アフターサービス、品質・納期管理業務	2004. 3.15	200 千US \$
Kawasaki Subsea (UK) Limited	2 Queen's Garden, Aberdeen, AB15 4YD, Scotland	AUV(Autonomous Underwater Vehicle)の販売、メンテナンス	2019. 2. 1	350 千£
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.	3838 Broadmoor Avenue SE, Grand Rapids, MI49512, U.S.A.	米州における油圧ポンプ、油圧モータ、その他油圧機器製品の輸入販売・サービス	2005.12. 1	5,000 千US \$
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	Ernesettle Lane, Ernesettle, Plymouth, Devon PL5 2SA, U.K.	欧州における油圧ポンプ、油圧モータの生産および各種油圧製品の販売・サービス	1993.12. 1	10,000 千£
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited	No. 15, Sy. No.35 & 37, Kumbalgodu Industrial Area, Kumbalgodu Village, Kengeri Hobli, Bangalore, -560-074, India	インドにおける建設機械用油圧ポンプの製造・販売・サービス	2012. 2. 9	725.5 百万ルピー

会社名	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
川崎精密機械(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市高新区建林路668号	中国における建設機械用油圧ポンプ・油圧モータ、船用油圧製品、産業用ロボットの製造	2005.12.26	3,000 百万円
川崎精密機械商貿(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市黄浦区西藏中路168号 都市總部大樓17階	中国における精密機械製品の販売・サービス	2010. 2.23	400 百万円
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	中華人民共和国 浙江省上虞市経済開発区 垂厦工業大道200号	中国における建設機械用油圧ポンプの製造	2009. 8. 5	1,000 百万円
Flutek, Ltd.	192-11,Shinchon-dong,Chanwon, Kyungnam,641-370,Korea	韓国における建設機械用油圧製品、船用油圧製品の製造・販売・サービス	2000. 5. 1	1,310 百万ウォン
Kawasaki Robotics (USA), Inc.	28140 Lakeview Drive, Wixom, MI 48393, U.S.A.	米州における産業用ロボットの販売・サービス	1989.12.27	1,000 千US \$
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Units 4, Easter Court, Europa Boulevard, Westbrock Warrington WA5 7ZB, U.K.	イギリスにおける産業用ロボットの販売・サービス	1996. 9.12	917 千£
Kawasaki Robotics GmbH	Im Taubental 32, 41468 Neuss, Germany	欧州における産業用ロボットの販売・サービス	1995.10. 8	255 千ユーロ
川崎機器人(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市経済技術開発区信環西路19号6棟	中国における産業用ロボットの販売・サービス	2006. 8.16	200 百万円
川崎機器人(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市周市鎮楊金茂路1255号	中国における産業用ロボット部品・周辺機器の調達業務	2013. 1. 1	1,680 百万円
川崎(重慶)機器人工程有限公司	中華人民共和国 重慶市 北碚区 水土高新技術産業園云漢大道5号附281号	中国における自動車会社向けラインビルダー事業	2015. 5.29	20,000 千人民元
Kawasaki Robotics Korea, Ltd.	69BL ILT, 638,Gojan-Dong, Namdong-Gu, Incheon, 405-817, Korea	韓国における産業用ロボットの販売・サービス	1999. 6.16	15 億ウォン
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	26972 Burbank, Foothill Ranch, CA 92610-2506, U.S.A.	アメリカ・中南米におけるモーターサイクル、ATV、RUV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売	1966. 3. 1	165,900 千US \$
Kawasaki Motors Finance Corporation	26972 Burbank, Foothill Ranch, CA 92610-2506, U.S.A.	アメリカ・中南米におけるディーラー金融業	1988. 1.18	10,000 千US \$
KM Receivables Corporation	26972 Burbank, Foothill Ranch, CA 92610-2506, U.S.A.	KMFCディーラー向け売掛金の証券化のための取得・保有・売却	1998.11.16	100 US \$
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	6600 Northwest 27th Street, Lincoln, NE 68524, U.S.A.	アメリカにおけるPWC、UV、ATV、ATV/UV用リム、汎用エンジンおよび車両、航空機(ドア)の製造	1981.12.21	170,000 千US \$
Canadian Kawasaki Motors Inc.	101 Thermos Rd. Toronto, Ontario, M1L 4W8, Canada	カナダにおけるモーターサイクル、ATV、RUV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」の販売	1982.12.27	2,000 千CAN \$
Kawasaki Motores de Mexico S.A. de C.V.	Avenida Internacional Numero 102, Fraccionamiento Industrial Interpuerto Monterrey, Salinas Victoria, Nuevo Leon, Mexico C.P. 65513	メキシコにおける汎用ガソリンエンジンの製造	2019.11. 1	3,000 千US \$
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	Rua das Arraias, 286 - Bairro Col-nia Ant-nio Aleixo Manaus / AM - CEP 69008-448, Brazil	ブラジルにおけるモーターサイクル、ATV、PWC「ジェットスキー®」などの製造・販売	2007.10.18	16,742 千レアル
Kawasaki Componentes da Amazonia Ltda.	Rua das Arraias, 286 - Bairro Col-nia Ant-nio Aleixo Manaus / AM - CEP 69008-448, Brazil	ブラジルにおける二輪車、ATV、PWC、小型エンジンの部品およびエンジンの生産&販売	2011.11.30	1,000 千レアル
Kawasaki Motors Europe N.V.	Jacobus Spijkerdreef 1-3, 2132 PZ Hoofddorp, The Netherlands	欧州におけるモーターサイクル、ATV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」、汎用ガソリンエンジンの販売	2000. 9.18	64,093 千ユーロ
India Kawasaki Motors Private Limited	Building B, Multi-Modal Logistics and Industrial Park, P-5,Phase-II, Chakan Industrial Area, Village Khalumbare, Tal-Khed, District Pune, Maharashtra - 410501, INDIA	インドにおけるモーターサイクルの製造・販売	2010. 7. 1	813 百万ルピー
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	119/10 Moo.4, Tambon Pluak Daeng, Amphur Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand (Rayong Factory)	タイにおけるモーターサイクルの製造・販売	1997.12. 1	1,900 百万THB
PT. Kawasaki Motor Indonesia	Kawasan Industri MM2100, Jl. Madura Blok L-11, Desa Cikedokan, Kecamatan Cikarang Barat, Kabupaten Bekasi, Propinsi Jawa Barat, Indonesia	インドネシアにおけるモーターサイクルの製造・販売	1994. 2.18	80,000 千US \$
PT. Kawasaki Motor Sales Indonesia	Jl. Perintis Kemerdekaan, Kelapa Gading, Jakarta Utara 14250, Indonesia	インドネシアにおける二輪車の完成品および部品の輸入・販売	2014. 2.27	100 億ルピア
Kawasaki Motors Vietnam Co., Ltd.	Unit 709, 7th Floor ZEN Plaza, 54-56 Nguyen Trai Street, Ben Thanh Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	ベトナムにおける二輪車/補給部品/アクセサリ等の輸入・卸売、アフターサービス業務	2019. 1.18	1,500 千US \$
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Km. 24 East Service Road, Bo. Cupang, Alabang, Muntinlupa City, Metro Manila 1771 The Philippines	フィリピンにおけるモーターサイクルの製造・販売	1968. 6. 7	101,430 千PHP
川崎摩托(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市自由貿易試験区楊高北路2001号1幢4部位3階333室	中国におけるモーターサイクル&エンジンカンパニー製品の輸入・販売および関連事業	2016.11.10	10,000 千人民元
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	Unit Q,10-16 South Street, Rydalmere, N.S.W. 2116, Australia	オーストラリアにおけるモーターサイクル、ATV、RUV、多用途四輪車、PWC「ジェットスキー®」の販売	1975.10.13	2,000 千A \$

(2) 持分法適用会社(2021年11月1日現在)

(単位: 現地通貨)

会社名	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
青島四方川崎車両技術有限公司	中華人民共和国 山東省青島市城陽区錦宏東路88号(南車青島四方機車車両股分有限公司内)	鉄道車両および都市軌道交通車両の開発・設計、技術サービスおよび関連する輸出入業務	2005. 4. 4	1,400 千US \$
安徽海螺川崎工程有限公司	中華人民共和国 安徽省蕪湖市九華南路1007号 蕪湖市弋江海螺国際会議中心	セメント排熱発電設備および構成機器の設計・開発・調達・販売および技術サービス	2006.12.13	100,000 千人民元
安徽海螺川崎節能設備製造有限公司	中華人民共和国 安徽省蕪湖市九華南路1007号 蕪湖市弋江海螺国際会議中心	セメント排熱発電設備用ボイラ部品の製造・販売	2007.10.26	100,000 千人民元
安徽海螺川崎裝備製造有限公司	中華人民共和国 安徽省蕪湖市弋江区火龍崗鎮	セメント製造設備の設計・製造・販売・アフターサービス	2009. 7.28	348,000 千人民元
上海海螺川崎節能環保工程有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区紫竹路383弄17/18樓	排熱発電、セメント生産ライン、ごみ焼却等の環境プロジェクトに関する営業・設計・調達・建設	2016. 2.23	100,000 千人民元
南通中遠海運川崎船舶工程有限公司	中華人民共和国 江蘇省 南通市 長江中路901号	船舶の製造・販売・修繕、陸用・船用構造物および船用部品の製造・販売	1999. 1. 8	1,462,200 千人民元
大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	中華人民共和国 大連市旅順経済開発区海韻路20号	各種船舶の設計・製造・販売・メンテナンスなど	2007. 7.18	2,620,000 千人民元
Medicaroid, Inc.	3075 N. 1st Street, San Jose, CA 95134, USA	アメリカにおける医療用ロボットの技術開発、認証取得、マーケティング、営業およびサービス	2015.10. 9	1,500 千US \$
Medicaroid Europe GmbH	Wanheimer Strasse 90-92, 40468 Dusseldorf, Germany	欧州においてメディカロイドが医療用機器を販売するためのマーケティング活動等	2019. 4.16	800 千ユーロ
Bimota S.p.A.	Via Ausa 118, 47853, Coriano(RN), Italy	二輪車の開発・製造、メンテナンスおよび製品に関する他の事業	2019. 4.16	1,500 千ユーロ
KMPC Realty Corporation	Km. 24 East Service Road, Bo. Cupang, Alabang, Muntinlupa City, Metro Manila 1771 The Philippines	不動産業	1996.10. 4	42,000 千PHP
常州川崎光陽發動機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市新北区呂物路10-1号	中国における汎用ガソリンエンジンおよびその部品の製造・販売	2009. 9.17	5,000 千US \$

(3) 関連企業として扱う会社(2021年11月1日現在)

(単位: 現地通貨)

会社名	本社所在地	事業内容	設立年月日	資本金
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA	PW1100G-JMエンジンのリース事業を実施するPW1100G-JM Engine Leasing, LLC Inc.への出資業務	2016. 8.26	163,267 千US \$
Tiesse Robot S.P.A.	Via Isorella 24, 25010 Visano Brescia, Italy	ロボットの販売	1976. 7.	2,200 千ユーロ
Motosikal Dan Enjin Nasional Sdn Bhd	Level 5, Wisma DRB-HICOM, No. 2, Jalan Usahawan U1/8, Seksyen U1, 40150 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	マレーシアにおける二輪車の製造・販売および関連事業	1985. 8. 1	130,052 千MR